

人文科学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

2025 年度自己点検・評価シート、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2025 年度中期目標・年度目標達成状況報告書によれば、目標達成状況はきわめて良好であった。各専攻について国際化に応じた多様な開講科目・コースワーク・教育制度についての検討を着実に進めた。本研究科は、様々な異なった学問分野が集まった研究科であり、各分野の事情を反映しつつ研究支援に関する統合的で多角的な情報共有の仕組み作りに取り組んだ。また、オンライン授業を積極的に導入し、生産的な活用を実現した。上記に加え国際化への対応として留学生の受験しやすい環境を整備するなど限られた人材、資源を有効に活用し、研究・教育の質的な向上に向けた効果的、効率的な取り組みが成果を上げ、改善につながっている。教員組織は、多様な専門領域にわたったバランスのとれたものとなっており、院生や留学生の抱える問題についても教員間で情報共有が行われている。各専攻の研究成果もさまざまな媒体を通じて広く社会に発信している。現行の方向でのいっそうの進化、発展を期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

2024 年度自己点検・評価シート、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書を見る限り、目標達成状況は良好であった。特にコースワークの科目群、教育体制・制度についての検討については、中期目標達成に向けて着実に取り組んでいる。引き続き検討していただき、さらにどのように学習成果を評価するのか、その検証についても期待したい。学問分野によってかなり事情の異なる多彩な研究科という特殊事情に対して、自覚的に取り組みを進めていることがわかる。それはコロナ後の多彩かつ柔軟な対応にも表れているように見える。多彩な専門分野を深く掘り下げる研究者間の連携を追求してきたことも重要であり、今後の発展が期待できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度大学評価委員会の評価は総じて高評価であり、我々の努力が認められたことをまず喜びとしたい。しかし、これに慢心することなく絶えず点検し、よりよい教育・研究を目指していきたい。人文科学研究科の「学問分野によってかなり事情の異なる多彩な研究科という特殊事情に対して、自覚的に取り組みを進めてきた」ことが認められたのは喜ばしいが、人文科学をめぐる現代的な課題を見逃すことなく、これに積極的に取り組んでいく柔軟な姿勢を失わないように心がけたい。

コロナ感染症の流行期を経て、対面して議論することの重要性が再認識されるとともにオンラインの効用も認識され、それぞれの利点を活かした教育のあり方が模索されている。それにより高度な教育・研究を目指すとともに、その学修成果の評価、検証方法についてさらに検討、試行を進めたい。

人文科学研究科には6つの専攻があるだけでなく、各専攻も多彩な専門の研究者によって構成されている。学問慣習や制度の相違も大きいですが、6専攻の兼任教員に加え、さらにこれ以外の3名の教員からなる国際日本学インスティテュートは専攻を越えてともに学生を指導しあい交流する機会となっている。これまでも専攻主任会議を中心にして、相互の交流やコミュニケーションに努めており、これを継続し、さらに深化させていきたい。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》

専攻主任会議および研究科教授会において、ディプロマ・ポリシーの2(一定以上の論理的思考力を

有し、それをもってさまざまな課題を発見し解決することができる)に示した学習成果が身についているかどうか、複数の測定方法を用いて多元的に確認する予定である。

【学会発表・論文発表実績】

2025年度中の在学生の学会発表・論文発表実績を調査し、それをもとに研究内容を整理し、簡潔に論理的に説明する能力を身につけているかを確認する。

【修士論文・博士論文構想発表会の実施状況】

各学生が研究目的や研究内容、研究方法について論理的に他者に説明する能力を身につけているかを確認する機会としての修士・博士論文構想発表会などが各専攻でどのように実施されているかを確認する。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間(2021年度~2024年度)の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①~⑩の項目から「改善した項目」を選択し(レ点チェック)、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例

「改善した項目」
(複数選択可)

- ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ②授業科目の内容(目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合)
- ③授業科目の関係(各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等)
- ④教育方法(授業の形態、授業方法等)
- ⑤評価基準、評価方法
- ⑥学生の履修(配当年次等)
- ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ⑧学習支援(単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み)
- ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

「改善内容」

※理由を含めて記入してください。

②各専攻において国際的・複眼的観点から、開講科目・コースワーク・教育制度についての検討、確認を行っている。2024年度には英文学専攻ではカリキュラム改訂による学則変更を行い、地理学専攻では教職課程の科目追加を行った。2025年度にはそれらに向けた検証がなされる予定である。心理学専攻では2025年度にカリキュラム改訂を予定している。他の専攻でも検討を進めており、史学専攻では昨今のアーキビストに関する社会的需要に対応するため、アーキビスト養成プログラムの内容を精査し、拡充に向けて検討を行った。③上記のカリキュラム変更に伴って各専攻でカリキュラムマップ・カリキュラムツリーも改訂した。④各専攻においてコロナ禍の経験をふまえてオンラインツールの活用が進められ、資料の事前配付や授業外の議論などで授業時間の有効活用につなげている。哲学専攻ではオンライン授業の柔軟な利用を積極的に導入することで、遠隔地で勤務する教員を夏季集中講義の講師として依頼することが可能となり、依頼可能な講師の幅が大きく広がった。地理学専攻では社会人が多く在籍していることから、ハイフレックスによる夜間開講や週末開講、サマーセッションやオータムセッションでの集中講義を実施した。英文学専攻、史学専攻でも社会人学生の多い状況に鑑み、一部の科目をオンラインで実施、または対面を基本とする授業であっても適宜オンラインを併用するハイフレックス方式を導入している。⑥学部と大学院の連携を強め、かつ相互の学習効果を高めるため、英文学専攻では2025年度より修士課程の院生が一部の学部科目を履修可能にするカリキュラム改革を行った。また、すでに哲学専攻や英文学専攻・史学専攻・心理学専攻では修士科目を学部生が履修可能であったが、このうち史学専攻では科目の拡充を実現させた。⑦各専攻でそれぞれの学問的特性に応じ、情報発信による社会貢献や社会連携を行っており、ほとんどの専攻で社会人を積極的に受け入れている。日本文学専攻では生涯学習のニーズの高い専門分野の教員が外部で講座・講演等を積極的に行い、情報発信をしている。史学専攻では、社会連携のあり方に関連して、アーキビスト養成プログラムの拡充に取り組むべく準備を進めている。⑧英文学専攻・国際日本学インスティテュートでは2021年度より奨学金情報のリストを大学院生に提供し、経済的理由で就学・研究が困難にならないよう配慮している。心理学専攻では集団指導体制を取っており、指導教員以外の教員や院生から研究に関するフィードバックを得る機会として大学院研究発表会を年に3回実施してい

る。対面およびビデオ会議システムを利用したリアルタイムの発表会だけでなく、オンラインチャットツールを活用することで発表会終了後も質疑応答が継続するように配慮している。これを含めすべての専攻・インスティテュートにおいて修士論文・博士論文の中間報告会を実施、指導教員以外の教員からの助言や学生相互の質疑応答を経て研鑽する機会としている。⑨哲学専攻では大学院生と大学院出身者を母体とする学内学会「法政哲学会」に学部学生の出席・聴講を促した結果、多くの学部生が大会に積極的に参加した。

《改善した結果良かった点・課題》

良かった点は以下の通り。②アーカイブズ学に関わるカリキュラム改革に向けての議論が深まり、アーキビスト養成プログラムの拡充に向けての道筋が定まった（史学専攻）。専修免許状の取得要件が緩和された（地理学専攻）。④対面授業への出席が困難な大学院生の利便性が高まった（英文学専攻・史学専攻・地理学専攻）。遠隔地に住む教員にも兼任講師を依頼することで、幅広い授業の選択肢を確保している（哲学専攻）。⑥大学院生と大学院進学を見据える学部生の交流が生まれ、お互いの学習意欲の向上につながった（史学専攻）。⑧発表会等でチャットツールを利用することで時間の制約を受けることなく教員・学生間の意見交換ができるようになり、研究の質の向上につながっている（心理学専攻）。⑨大学院生と学部生との交流の可能性を増すとともに、相互の研究・勉学の活性化を図ることができた（哲学専攻）。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》

特色

《項目》

教員のバランス
専攻を超えた交流
授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み
業務負担の公平化、省力化

《内容》

各専攻において多様な専門領域にわたった、バランスのとれた教員組織であることを確認している。哲学専攻や日本文学専攻・史学専攻・心理学専攻においては、後任人事にあたっては専門性の多様性に加え、教員の年齢構成やジェンダーについて配慮した選考を行い、24年には哲学専攻に初めて女性教員が採用された。

国際日本学インスティテュートにおける月例の合同演習（修士および博士論文中間報告会含む）・論文審査は、専攻の枠を越えてそれぞれの学識や考え方、教育方法を交わらせる貴重な機会となっており、教員の教育能力の向上につながっている。

TAを活用することで、学生に手厚い指導体制を確保でき、学生の能力・姿勢・態度等の向上に繋がっている。TAに準じて留学生に対するチューターの確保において、とくに留学生が多数を占める国際日本学インスティテュートの学生に対して専攻の枠を越えて協力しあう体制ができており、有効に機能している。

国際日本学インスティテュートでは、一部の教員に業務の負担がかからないように、仕事の配分の見直しを行った。哲学専攻では大学院入試問題の作成にあたり、それまで問題作成担当者間で紙ベースで確認・とりまとめをしていたものを、デスクネットを通じた電子ファイルによる確認、とりまとめに変更した。これによって入試問題の作成過程での管理・セキュリティが向上したほか、教員間での直接の受け渡し等がなくなりファイル修正等も迅速にできるなど、作業自体も効率化した。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について (報告)」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>哲学専攻ではオンライン授業の柔軟な利用を積極的に導入することで、遠隔地で勤務する教員を夏季集中講義の講師として依頼することができ、結果として依頼可能な講師の選択肢を大幅に増加させたことで、集中講義の内容をより幅広く充実させることが可能になった。</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

英文学専攻・史学専攻においては、大学院と学部の共通科目を新たに設定したり、拡充する方向で見直したりと、専門教育のさらなる推進を図っている。さらに地理学専攻と心理学専攻では学内入試などを実施するなどして、学部生の大学院進学を促している。

日本文学専攻や地理学専攻・国際日本学インスティテュートでは留学生が受験しやすいような環境を整えた。具体的には、特に日本文学専攻・国際日本学インスティテュートでは、中国5大学（四川外国語大学・重慶師範大学・福州大学・福建師範大学・西南民族大学）との協定による特別入試を行い、多様な学生の受け入れを積極的に実施している。中国5大学での現地説明会もコロナ禍で中断していたものの23年度に再開し、25年度には7名の優秀な留学生を受け入れることができた。国際日本学インスティテュートには定員に対する充足比率が低めの地理学専攻の学生も在籍しており、定員充足に寄与している。また、地理学専攻では、外国人入試において日本語試験を廃止し、日本語外部試験を導入した。さらに学内入試において、通信教育課程在学生の出願条件を変更した。

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	専攻分野の高度な研究とともに、国際的、複眼的視野を養成できるよう、教育体制・制度について検討し、教育課程と教育内容の適正化を不断に促進する。	
年度目標	前年度に引き続き、各専攻・インスティテュートの科目群を精査し、国際的、複眼的教育の可能性について議論を活性化する。	
達成指標	各専攻・インスティテュートに導入されたコースワークの科目群、教育体制・制度について国際的、複眼的視野の観点から検証し、教授会で情報を共有する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各専攻において国際的、複眼的観点から開講科目、コースワーク、教育制度について検討・確認している。2024年度では、英文学専攻や地理学専攻ではカリキュラム改訂が行われ、学則変更を行った。2025年度にはそれに向けた検証が成される予定である。また、2025年度に向けて哲学専攻や日本文学専攻、史学専攻では検討を深めている。さらに、心理学専攻では2025年度にカリキュラム改訂を行う予定である。第10回専攻主任会議と第10回教授会において、「2024年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各専攻ともカリキュラム改訂の実施および検証、あるいは実施に向けての検討が進められており、達成指標は十分に充足されたと認められる。
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	オンラインと対面教育を活用する時代において、教育方法に関する適切さを検討するとともに、研究倫理教育のより深い浸透を図る。	
年度目標	コロナ禍後における教育方法の多様化のなかで、オンラインと対面のそれぞれの長所を見極め適切に教育方法を差配する。またそれに伴う研究倫理教育のありかたを検討する。	
達成指標	オンラインないし対面による教育に関して学生への聞き取り調査などを行い、その特色・効用などを検証する。また研究倫理教育に関して学生の意識の向上を確認する。それらの情報を逐次教授会で共有する。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	全専攻で研究倫理教育の意味について、オリエンテーションで説明し、また eL CoRE を利用して研修を実施し、受講した院生からは修了証を提出するように求めること

報告		を通じて、研究科全体で実質的な研究倫理の意識向上の機会を設定した。その後も修士論文・博士論文の中間発表等の機会に、先行研究の適切な引用の仕方などを実践的に指導している。また、教育方法に関しても専攻毎に様々な方法でデータを収集して、その実践に役立てている。第10回専攻主任会議と第10回教授会において、「2024年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究倫理教育の重要性が高まっているなか、各専攻とも複数の教育の機会を設けて取り組んでいることは高く評価され達成指標は十分に充足されたと認められる。ただし、コロナ禍も落ち着き、オンライン教育については縮小傾向にあるので、来年度は中期目標の一定の見直しも視野に入ってくると思われる。
	改善のための提言	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	修士と博士後期の両課程の大学院生が若手研究者としてのより良質な研究成果を生む方策を検討する。	
年度目標	引き続き、若手研究者としての大学院生の育成のあり方についての議論を深化させる。	
達成指標	大学院生の機関誌への投稿、種々の研究支援への申請の促進について、各専攻・インスティテュートで検討し、教授会で情報を共有する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	大学院生に対する様々な研究支援に関する情報は、各専攻毎に工夫した連絡手段を用いながら速やかに行っている。それぞれの専攻において、研究発表会等を開催するなどして、大学院生の研究活動を促すとともに進捗状況を専攻教員間で共有している。また、研究指導の過程で、各分野の学術雑誌や法政大学内の各学会で刊行している機関誌等への投稿を促していることを確認した。第10回専攻主任会議と第10回教授会において、「2024年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	年度目標に基づき、各専攻において大学院生の研究発表会等を開催し、指導を行うとともに、機関誌等への投稿を促し、専攻会議を通じて各種支援の紹介も行っている。専攻会議ではこうした情報を共有し、検討しており、教授会において上記について報告・確認されているので、達成指標は十分に充足されたと認められる。
	改善のための提言	—
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	海外および社会に開かれた大学院教育のさらなる実現を図るべく、留学生・社会人および内部進学希望者の受け入れのためのあり方について検討し、その教育上の環境整備について議論する。	
年度目標	引き続き、留学生・社会人の積極的な受け入れとともに、内部進学希望者の拡大と学部教育とのスムーズな接続のために、制度的・教育的な環境整備について議論を深化させる。	
達成指標	大学院と学部の連携・接続スキームの可能性について議論を開始する。また、コロナ禍後の留学生受け入れ体制を整備する。上記の点について教授会で情報を共有する。	

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各専攻において、大学院と学部共通科目を新たに設定したり拡充方向で見直すなどの検討を行っている。哲学専攻や英文学専攻、史学専攻、心理学専攻ではすでに修士科目を学部生が履修可能であり、専門教育のさらなる推進を図っている。また、史学専攻では2025年度より修士課程の履修可能な科目の拡大を行う。英文学専攻では2025年度より修士課程の院生が一部の学部科目を履修可能にするカリキュラム改革を行った。英文学専攻や地理学専攻、心理学専攻では、学内入試などを実施して、大学院進学を促している。日本文学専攻や地理学専攻では留学生が受験しやすいような環境を整えている。特に、日本文学専攻では、中国5大学（四川外国語大学・重慶師範大学・福州大学・福建師範大学・西南民族大学）との協定による特別入試を行うなど、多様な学生の受け入れを積極的に実施している。第10回専攻主任会議と第10回教授会において、「2024年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	年度目標に基づき、各専攻において大学院科目の学部生履修を可能にするなど学部と大学院を連携・接続を検討あるいは推進し、また社会人入試、内部進学入試、外国人入試など多様な制度によって学生の受け入れを行っている。教授会において上記について報告・確認され、達成指標は十分に充足されたと認められる。
	改善のための提言	—
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	修士論文・博士論文の質の向上のための研究・教育指導体制を視野に入れて、各専攻・インスティテュートの教員組織の多様性のあり方について議論を深める。
	年度目標	教員構成の多様性と教育の質の向上・維持の関係について議論を活性化する。また、専任のみならず兼任講師の役割も含めて多様化を図る。
達成指標	各専攻・インスティテュートにおける専任教員（兼任教員を含む）のみならず、兼任教員も含めた教員組織の多様性を精査し、情報共有して、人文科学研究科として多様性についての認識を深め、教授会で情報を共有する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各専攻において多様な専門領域にわたった、バランスのとれた教員組織であることを確認した。また、哲学専攻や史学専攻、心理学専攻においては、後任人事にあたっては専門性の多様性に加え、教員の年齢構成やジェンダーについて配慮した選考を行っている。第10回専攻主任会議と第10回教授会において、「2024年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各専攻とも、バランスの取れた教員構成を達成すべく継続的に努めており、後任人事の選考などを通じて目標を達成している。また教授会での情報共有もなされており、達成指標は十分に充足されたと認められる。
	改善のための提言	—
評価基準	学生支援	
中期目標	学生の生活面・精神面での支援の適切なあり方を継続的に検討する。	

年度目標	引き続き、学生の言語・研究・生活・精神面で必要な支援や体制について議論を深化させる。	
達成指標	学生は言語（外国人留学生における日本語など）、研究・生活・精神面でどのような問題点、課題、困難を感じているか等について、情報収集の上問題点を抽出し、教授会で情報共有する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各専攻において院生の研究・生活・精神面でのトラブルや懸念点について教員間で情報を共有し対処策・予防策を講じていることを確認した。とりわけ留学生に対しては相談、アドバイス等の支援を行い、チューター制度の活用を促進することも含め専攻内で情報共有していることを確認した。第10回専攻主任会議と第10回教授会において、「2024年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各専攻とも大学院生の学習面や生活面での種々の困難に対応すべく配慮し、教授会での情報共有もなされており、達成指標は十分に充足されたと認められる。
	改善のための提言	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	人文科学研究科の研究・教育の成果と社会貢献・社会連携のあり方・方法を議論し、模索する。	
年度目標	人文科学研究科の研究・教育の成果をいかに社会に還元するか、その意義や方法や社会への貢献、社会との連携について議論を活性化する。	
達成指標	人文科学の学問的特性を生かした社会貢献・社会連携の可能性について議論を開始し、各専攻・インスティテュートが現在行っている社会貢献・社会連携について、教授会で情報を共有する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各専攻でそれぞれの学問的特性に応じ、情報発信による社会貢献や社会連携を行っている。たとえば哲学専攻や英文学専攻、地理学専攻では、社会人を積極的に受け入れ、日本文学専攻では、多様な専門性をもつ教員が外部で講演等を行い、情報発信をしている。史学専攻では、社会連携のあり方に関連して、アーキビスト養成プログラムの拡充に取り組むべく準備を進めている。地理学では本学学術研究データベースで、心理学ではさらに法政心理学会年報で情報発信や共有を行っている。第10回専攻主任会議と第10回教授会において、「2024年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各専攻とも、それぞれの特性に応じた仕方で種々の社会貢献を積極的に行っており、また研究科内でそれに関する情報の共有もなされており、達成指標は十分に充足されたと認められる。
	改善のための提言	—
【重点目標】 コロナ後における教育方法の多様化のなかでオンラインと対面のそれぞれの長所を見極め適切に教育方法を差配する。またそれに伴う研究倫理教育のありかたを検討する。		

<p>【目標を達成するための施策等】 オンライン・対面での教育に関する学生への聞き取りなどを行い、そのそれぞれの特色と効果を見極め、実践的な教育活動に役立てる、また研究倫理教育に関する学生の意識の向上に関して検討する。そしてそれらについての情報を教授会で共有する。</p>
<p>【年度目標達成状況総括】 重点目標とした「教育課程・学習成果【教育方法に関すること】」に関しては、研究倫理教育の意味についてオリエンテーション等で説明し、eL CoRE を利用した研修と受講修了証の提出を求めるほか、修士・博士論文の中間発表等の機会にも研究指導・倫理教育を行うなど、研究科全体で実質的な研究倫理の意識向上の機会を設定した。また、教育方法に関しても専攻毎に様々な方法でデータを収集して、その実践に役立っていることを確認した。年度目標の達成状況については、第 10 回専攻主任会議で議事とし、各専攻から意見聴取を行い情報を共有した。さらに、第 10 回教授会において、「2024 年度 中期目標・年度目標達成状況報告シート_専攻別一覧」で報告、確認した（第 10 回専攻主任会議議事録、第 10 回人文科学研究科教授会議事録）。このように 2024 年度目標は達成されたと総括した。</p>

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	専攻分野の高度な研究とともに、国際的、複眼的視野を養成できるよう、教育体制・制度について検討し、教育課程と教育内容の適正化を不断に促進する。
年度目標	前年度に引き続き、各専攻・インスティテュートの科目群を精査し、国際的、複眼的教育の可能性についてさらに議論を深める。
達成指標	各専攻で行われたカリキュラム改革について、国際的、複眼的視野の観点から専攻主任会議で議論し、教授会で議論を深めるための情報を共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンラインと対面教育を活用する時代において、教育方法に関する適切さを検討するとともに、研究倫理教育のより深い浸透を図る。
年度目標	教育方法の多様化のなかで、オンラインと対面のそれぞれの長所をさらに見極め適切に教育方法を差配する。引き続き、研究倫理意識の向上を図る。
達成指標	オンラインで開講している授業およびその特色、効用などについて専攻主任会議で情報を共有し、あわせて各専門分野ごとに対面の長所も見極める。引き続き研究倫理教育に関する周知を徹底し、研究倫理意識の向上の資料とすべく受講状況を確認する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	修士と博士後期の両課程の院生が若手研究者としてのより良質な研究成果を生む方策を検討する。
年度目標	大学院生の研究成果発表のあり方について状況を把握し、さらなる可能性を探る。
達成指標	在学生の 2025 年度の研究発表・論文掲載状況を調査し、専攻主任会議でその状況を把握し議論する。さらに大学院生に対して今後の研究発表の場について周知して投稿を促すべく、学際的な場も含めて学会や研究機関などにおける研究発表・投稿機会について各専攻・インスティテュート内で情報を共有する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	海外および社会に開かれた大学院教育のさらなる実現を図るべく、留学生・社会人および内部進学希望者の受け入れのためのあり方について検討し、その教育上の環境整備について議論する。
年度目標	引き続き、留学生・社会人の積極的な受け入れとともに、内部進学希望者の拡大と学部教育とのスムーズな接続のために、制度的・教育的な環境整備について議論を深化させてきたことを鑑み、この間の改革の効果を検証する。
達成指標	各専攻の入試改革をふまえ、留学生・社会人、および内部進学を含む一般入試それぞれの受験者、入学者数の増減を把握する。
評価基準	教員・教員組織

中期目標	修士論文・博士論文の質の向上のための研究・教育指導体制を視野に入れて、各専攻・インスティテュートの教員組織の多様性のあり方について議論を深める。
年度目標	教員構成の多様性と教育の質の向上・維持の関係について、専任のみならず兼任講師の役割も含めて教授会構成員の認識を深める。とりわけ学生数が多く専門も多岐にわたる国際日本学インスティテュートの教員増に努める。
達成指標	各専攻・インスティテュートにおける専任教員（兼任教員を含む）のみならず、兼任教員も含めた教員組織の多様性について、人文科学研究科として認識を深め、教授会で情報を共有し、議論する。また、国際日本学インスティテュートに新たに加わる教員を確保する、あるいは確保の見通しを立てる。
評価基準	学生支援
中期目標	学生の生活面・精神面での支援の適切なあり方を継続的に検討する。
年度目標	引き続き、学生の言語・研究・生活・精神面で必要な支援や体制について議論を深化させる。
達成指標	各専攻における留学生を含む学生支援の深化の方向性について専攻主任会議で情報を共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	人文科学研究科の研究・教育の成果と社会貢献・社会連携のあり方・方法を議論し、模索する。
年度目標	人文科学研究科の研究・教育の成果をいかに社会に還元するか、その意義や方法や社会への貢献、社会との連携について議論を活性化する。
達成指標	人文科学の学問的特性を生かした社会貢献・社会連携の可能性について議論を開始し、各専攻・インスティテュートが現在行っている社会貢献・社会連携について、教授会で情報を共有し議論の活性化に向けた準備を進める。
<p>【重点目標】 大学院生の研究成果発表のあり方について状況を把握し、さらなる可能性を探る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 夏までに各専攻・インスティテュートにおいて大学院生に推奨される学会・研究機関の研究発表大会および論文投稿先について情報をまとめて院生に提供する。1月をめやすとして2025年度の研究発表・論文掲載状況についてまとめ、2月の専攻主任会議で年度の状況を把握し、さらなる可能性を議論する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

人文科学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	専攻分野の高度な研究とともに、国際的、複眼的視野を養成できるよう、教育体制・制度について検討し、教育課程と教育内容の適正化を不断に促進する。	前年度に引き続き、各専攻・インスティテュートの科目群を精査し、国際的、複眼的教育の可能性についてさらに議論を深める。	各専攻で行われたカリキュラム改革について、国際的、複眼的視野の観点から専攻主任会議で議論し、教授会で議論を深めるための情報を共有する。	A	専攻主任会議の場で各専攻のカリキュラム改革や今後の改革に向けた議論の状況について情報共有した。今年度、大きな改革を行ったのが心理学専攻で、多様な学生の関心をふまえ、それぞれのニーズに合った知識やスキルの習得ができるよう工夫するとともに、修士課程・博士後期課程という異なる段階にある学生が相互に刺激を与えあえる環境にするようにしたことが報告された。英文学専攻では、知識レベルによって必要に応じて学部での授業を読み込めるようにし、また有職社会人学生にも対応する時間割としていることが紹介された。		カリキュラム改革について、十分に議論が深められており、達成指標が充足されたと認められる。	
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	オンラインと対面教育を活用する時代において、教育方法に関する適切さを検討するとともに、研究倫理教育のより深い浸透を図る。	教育方法の多様化のなかで、オンラインと対面のそれぞれの長所をさらに見極め適切に教育方法を差配する。引き続き、研究倫理意識の向上を図る。	オンラインで開講している授業およびその特色、効用などについて専攻主任会議で情報を共有し、あわせて各専門分野ごとに対面の長所も見極める。引き続き研究倫理教育に関する周知を徹底し、研究倫理意識の向上の資料とすべく受講状況を確認する。	S	専攻主任会議において各専攻のオンライン開講の状況を確認した。それによって遠隔地勤務などでキャンパスに出講できない教員にも授業を依頼できるだけでなく、通学時間がかからない分、予習・復習時間を確保しやすい、社会人学生にも受講しやすいなど学生の側からも利便性を評価する声もあることがわかった。他方、多くの科目が対面で開講されているように、学生と教員のコミュニケーションの点では対面のよさがあり、ニーズに合わせて柔軟に併用することが重要との認識を共有した。各専攻において、全学生または全新生の研究倫理教育eL-CoREの受講を確認している。		オンライン授業の開講状況の把握、オンラインおよび対面のメリットの把握、研究倫理教育の実施、いずれについても、達成指標が充足されたと認められる。	
教育課程・学習成果【学習成果に関する事】	修士と博士後期の両課程の院生が若手研究者としてのより良質な研究成果を生む方を検討する。	大学院生の研究成果発表のあり方について状況を把握し、さらなる可能性を探る。	在学生の2025年度の研究発表・論文掲載状況を調査し、専攻主任会議でその状況を把握し議論する。さらに大学院生に対して今後の研究発表の場について周知して投稿を促すべく、学際的な場合も含めて学会や研究機関などにおける研究発表・投稿機会について各専攻・インスティテュート内で情報を共有する。	S	専攻主任会議において各専攻および国際日本学インスティテュートの在学生の研究発表・論文掲載状況調査の結果を共有した。さらに専攻単位または専門分野単位で推奨される研究発表・論文投稿先の情報を集約し、必要に応じて在学生に共有、または共有の準備を進めていることを確認した。		研究発表の状況の把握、および研究発表先の共有（の準備）の状況、いずれについても、指標が充足されたと認められる。	
学生の受け入れ	海外および社会に開かれた大学院教育のさらなる実現を図るべく、留学生・社会人および内部進学希望者の受け入れのためのあり方について検討し、その教育上の環境整備について議論する。	引き続き、留学生・社会人の積極的な受け入れとともに、内部進学希望者の拡大と学部教育とのスムーズな接続のために、制度的・教育的な環境整備について議論を深化させてきたことを鑑み、この間の改革の効果を検証する。	各専攻の入試改革をふまえ、留学生・社会人、および内部進学を含む一般入試それぞれの受験者、入学者数の増減を把握する。	A	専攻主任会議において、各専攻・およびインスティテュートについて過去4カ年の一般・外国人・社会人・学内入試の志願者・合格者・入学者の推移を確認し、おおむね横ばいであることを確認した。入試制度の変更によって志願者数に影響があるかどうか、今後、継続的に注視する必要性が議論された。		留学生・社会人・および内部進学を含む一般入試それぞれの受験・入学状況が把握され、指標が充足されたと認められる。	

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	修士論文・博士論文の質の向上のための研究・教育指導体制を視野に入れて、各専攻・インスティテュートの教員組織の多様性のあり方について議論を深める。	教員構成の多様性と教育の質の向上・維持の関係について、専任のみならず兼任講師の役割も含めて教授会構成員の認識を深める。とりわけ学生数が多く専門も多岐にわたる国際日本学インスティテュートの教員増に努める。	各専攻・インスティテュートにおける専任教員（兼任教員を含む）のみならず、兼任教員も含めた教員組織の多様性について、人文科学研究科として認識を深め、教授会で情報を共有し、議論する。また、国際日本学インスティテュートに新たに加わる教員を確保する、あるいは確保の見通しを立てる。	A	専攻主任会議で、専任（および兼任）教員について、各専攻で30～60代の年齢構成およびジェンダーバランスを把握し、新任教員採用において意識的に若手を採用することで年齢分布の是正を図る意識があること、多様なバックグラウンドをもつ専任・兼任教員で構成されていること、兼任教員についても各専攻で多様性が確保されていることを確認・議論したうえで、教授会に報告した。来年度は地理学専攻の新任教員が国際日本学インスティテュートに参加することが決定している。		年齢や性別その他の多様性の認識・議論、および国際日本学インスティテュートへの新規参加教員の確保、いずれについても、指標が充足されたと認められる。	
学生支援	学生の生活面・精神面での支援の適切なあり方を継続的に検討する。	引き続き、学生の言語・研究・生活・精神面で必要な支援や体制について議論を深化させる。	各専攻における留学生を含む学生支援の深化の方向性について専攻主任会議で情報を共有する。	S	専攻主任会議において、以下のような工夫が行われていることが確認された。具体的には奨学金や研究助成、学内の諸サービスの情報周知、学生コミュニティの活発化、留学生への指導教員やチューターを中心とする学習・生活面のサポートなどである。		学生支援について、指標が充足されたと認められる。	
社会貢献・社会連携	人文科学研究科の研究・教育の成果と社会貢献・社会連携のあり方・方法を議論し、模索する。	人文科学研究科の研究・教育の成果をいかに社会に還元するか、その意義や方法や社会への貢献、社会との連携について議論を活性化させる。	人文科学の学問的特性を生かした社会貢献・社会連携の可能性について議論を開始し、各専攻・インスティテュートが現在行っている社会貢献・社会連携について、教授会で情報を共有し議論の活性化に向けた準備を進める。	A	各専攻で社会人学生・聴講生の積極的な受け入れ、学校教員の養成や再教育、あるいは教科書などの編纂への協力などを行っているほか、学問的特性を活かして、地域振興や地域活動、博物館・文化団体への協力を教員や学生が行っていること、さらに各教員が社会的ニーズに合わせ、メディアでの発信をおこなっていることを専攻主任会議で情報共有し、以上を教授会に報告した。		社会貢献・社会連携の情報共有について、指標が充足されたと認められる。	

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
大学院生の研究成果発表のあり方について状況を把握し、さらなる可能性を探る。	夏までに各専攻・インスティテュートにおいて大学院生に推奨される学会・研究機関の研究発表大会および論文投稿先について情報をまとめて院生に提供する。1月をめやすとして2025年度の研究発表・論文掲載状況についてまとめ、2月の専攻主任会議で年度の状況を把握し、さらなる可能性を議論する。
【年度目標達成状況総括】	
重点目標とした大学院生の研究発表状況の把握について、上記の施策にしたがって、各専攻で院生およびその指導教員からの情報を集約し、第10回専攻主任会議（2月18日開催）において、他の目標の達成状況と併せて各専攻の研究発表・論文掲載状況調査の結果を共有し、議論した。また推奨される研究発表・論文投稿先の情報については、専門分野に応じて専攻単位または専門分野単位で一覧にし、それぞれ最適な方法によって在學生に周知、または共有の準備を進めていることを確認した。さらに、第10回教授会において専攻主任会議における議論を報告、確認した（第10回専攻主任会議議事録、第10回人文科学研究科教授会議事録）。このように2025年度目標は達成されたと総括した。	

国際文化研究科

【2025 年度 大学評価総評】

国際文化研究科が育成を目指す「マルチカルチュラル」または「インターカルチュラル」な人物像は、本研究科の理念・目的にも関わる重要な事項であり、研究科教授会や懇談会等で熱心な議論が重ねられたことは評価に値する。研究科全体で一つの人物像に合意できなかったことは、多様性を重視する研究科ならではの帰結とも言えるため、一概に「目的が達成されなかった」とは言えないだろう。教員ごと、あるいは分野ごとに異なった定義があったとしても、それら複数の理想像を学内外に発信できたことは高く評価できる。また、「国際文化研究 A/B」をオムニバス授業に改革し、多様な分野、研究手法について1年生のうちから学ぶ機会を設けたことは、本研究科の教育目標の達成に大きく寄与しており、優れた変革であった。FIC オープンセミナーが定着し、学部との共同開催や学外者も参加可能にするなど、さらなる発展を遂げたことは、教員の研究力を高めるだけでなく、志願者の増加や社会貢献にもつながる良い取り組みである。継続により得られる成果に期待したい。修士1年制の導入に関しては、実現に向けて具体的な案を出すところまでできているので、2025年度は年度目標にあるように、その目途が立つことを期待する。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

「本研究科が養成を目指す人材の具体像について、そのイメージや養成方法などの共有化を研究科全体で図る」という年度目標が十分達成されていない点については、早急な改善を期待したい。養成を目指す人材の具体像を適切な形で明示することは、在籍院生や本研究科の志望者にとって有益なガイドラインとなりうる。「インターカルチュラルな人材」について、教員および院生間での議論の経過を示しつつ、レッテル貼りにつながらない人材育成について追及していただきたい。

教員採用等については、研究科独自の採用ではなく、国際文化学部において採用された教員の中から大学院を担当するにふさわしい能力・資質をもった教員を採用している。よって、研究科の教員構成は、学部の教員構成に準じており、年齢、性別、研究分野等において著しい偏りは生じておらず、多様性は確保できている。

「授業改善アンケート」の実施は受講者数が少ないため全体の15%にとどまり、「修了生アンケート」についても2022年度の回答数は4名であった。こうしたアンケートの組織的な活用を補うため、後シラバスという形で組織的・継続的な授業改善を行っている。

一般公開のFIC オープンセミナーを実施することは、国際文化研究科の理念・目的に沿った研究成果を学内外に提供する機会であり、年2回の開催を確実に実施していただくことを期待したい。教育基本法第2章第7条は「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と規定しており、社会貢献・社会連携は教育、研究と並ぶ大学の重要なミッションである。本学においても一般市民向けの公開講座の開催や学外機関との共同研究による成果を社会に還元することで社会貢献活動を実践しており、国際文化研究科に相応しい社会貢献・社会連携の実施を期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究科が養成を目指す人材の具体像について2024年度の研究科教授会と教授会懇談会で何度か議論を行った。残念ながら意見がまとまらず、具体的な共有化を行うには至らなかったが、新入生オリエンテーションで配布する教員紹介冊子の中で、各教員が自身の考えるインターカルチュラルな人材について自由に記述して新入生及び在学生に公開するところから再出発し、改めて議論していくということになった。また、その資料は大学院の国際文化学部のHPの教員紹介でも公開している。2025年度でも引き続きこの点について研究科教授会で議論を進めていきたい。

教員採用に関しては2025年度に新規採用の予定はないが、2026年度以降も学部、ひいては本研究科を担当していただくにふさわしい能力・資質をもった方を採用し、多様性を確保できるように注視

していくことを引き継いでいきたい。

後シラバスについてはこれまでと同様に 2025 年度も実施し、組織的・継続的な授業改善を行う。

2025 年度もこれまでと同様に FIC オープンセミナーを実施することが既に承認済である。また、これまで各教員の研究成果を発表する場として FIC オープンセミナーを活用してきたが、今後は学外組織との連携した研究・教育の成果の発表の場としても広げていくことを検討する予定である。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》

下記について確認し、研究科内で共有する予定である。

- ・構想発表会、中間発表会、国際文化情報学会での発表などの場で、テーマや研究方法等の知識、目的や考え方の論理性、他者に説明する能力を身につけているかを確認する
- ・学会発表実績によって研究内容を整理し、簡潔に論理的に説明する能力を身につけているかを確認する
- ・博士論文ワークショップ I、II、III において、論文プロポーザル、先行研究の分析報告書、博士論文を構成する章について発表することで研究の進捗状況を確認する
- ・修士・博士の論文審査・口述試験によって修士・博士論文にふさわしい研究成果が得られたこと、研究内容を的確に説明する能力を身につけているかを確認する
- ・修了生アンケートによって、修了生が教育課程を通じて身につけた能力を確認する

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例

《改善した項目》 （複数選択可）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等
<input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
<input type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
<input checked="" type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
<input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法
<input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等）
<input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
<input checked="" type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
<input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
<input type="checkbox"/> ⑩その他 |
|--|

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

「異なる分野の研究及び方法論を紹介し、研究分野の多様性、文化・社会の多様性、人間の多様性を学んでいく」という目的で修士 1 年生の必修科目である国際文化研究 A の授業内容を改革し、専任教員 1 人 1 回のオムニバス授業を行うように変更した。国際文化研究 B に関しては 12 月初頭頃に行われる「国際文化情報学会」等での発表を念頭に、院生の発表・ディスカッションを軸に据えた授業へと変更した。

「特色ある研究教育プログラム」の補助金を活用して、学生の学会発表、研究調査などの補助を行った。

《改善した結果良かった点・課題》

教務委員会による「国際文化研究 A/B」の実施結果に関する点検評価が行われ、「目標に沿った授業になっている」など、肯定的な評価がなされた。担当教員の後シラバスからも「視野を広げ、みずからの関心を研究成果につなげていく力も身につけられたと考える」という高い評価が得られた。授業

改善アンケートでは学生から肯定的な感想が得られた。課題としては、近年問題となっている AI 技術の活用方法などの紹介があったほうが良いのではないかと、各学期で異なる担当教員の連携をどう扱っていくかに関して工夫の余地があるのではないかと、等の提案がなされていた。

「特色ある研究教育プログラム」の補助金に関しては、学生からの要望を満たすことができた。2024 年度は学生の要望が少なく補助金を全て使い切ることができなかつたので、学生に積極的に利用するように周知していきたい。

(3) 改善・向上の取り組み (教員・教員組織)

<p>教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織に対する取り組み※ <ul style="list-style-type: none"> ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み <p> <small> <対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。> <対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。> <対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。> </small> </p>	
《特色または課題》	特色
《項目》	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
<p>《内容》</p> <p>国際文化研究科では、必修科目である M1 の国際文化研究 A、M2 の国際文化共同研究 A/B において、担当教員を固定化せず数年おきにローテーションで入れ替えている。また、国際文化研究 A では複数の教員が授業のゲストスピーカーとして自身の学問領域に基づく研究方法等の講義をそれぞれ数回（2023 年度までは 3 回、2024 年度からは 1 回）の授業で行っている。このように、自身の研究分野に興味を持つ学生だけに授業を行うのではなく、多様な興味を持つ M1 または M2 の院生全員に対する講義を定期的に行うことで、教員の教育能力の向上を図ることができたのではないかと考える。</p>	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p> <small> <対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。> <対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。> </small> </p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【S または B】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>S の場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>B の場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>学外者も参加可能な FIC オープンセミナーという研究科教員による研究発表会を年 2 回開催することで、教員の研究成果を社会に公開する取り組みを行っている。本セミナーは 2024 年度より学部と共同開催することになり、2025 年度からは学部教員の発表も行うことで規模を拡大した。</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について (報告)」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p> <small> <対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。> </small> </p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
--	---	------------------------------

<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p> <p>《内容》</p>
--

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p> <p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p> <p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p> <p>《内容》</p>		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	研究科が教育目標として掲げるマルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する高度職業人および研究者の養成について引き続き議論・検討を行い、より具体的な人材像ならびに人材養成の方法を模索していく。	
年度目標	本研究科の教育理念・目的の本質的議論に立ち返り、「インターカルチュラルな人材」とはどのような人々であるのかを議論する機会を研究科内で持つ	
達成指標	本年度から「異なる分野の研究及び方法論を紹介し、研究分野の多様性、文化・社会の多様性、人間の多様性を学んでいく」という目的で見直しが行われた M1 の必修科目である「国際文化研究 A/B」の実施結果を点検評価する。 FIC セミナーなどで研究発表や小シンポジウムを開催し、研究科の内外に発信するという取り組みを行う。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024 年度には『「インターカルチュラルな人材」とはどのような人々であるのかについての議論の方法について』というアンケート調査を行った。アンケートでは「研究科教授会の議題として取り上げる」という回答が最も多かったので研究科

報告		<p>教授会での議題として取り上げて議論を行ったが、教授会の中では残念ながら結論は出ず、後日研究科教授会懇談会を開いて改めて議論することになった。教授会懇談会での議論では、研究科として「インターカルチュラルな人材」育成のグッドプラクティスとしての修了生の推薦を行うということにはならなかったが、教員紹介冊子の項目に任意記入項目として「私が思う文化的かつ、インターカルチュラルな人材」を復活させることから改めてこの取り組みを始めるということになった。</p> <p>②教務委員会で「国際文化研究 A/B」の実施結果の点検評価を行い、「異なる分野の研究及び方法論を紹介し、研究分野の多様性、文化・社会の多様性、人間の多様性を学んでいく」という目標がおおむね達成されたことを研究科教授会で共有した。</p> <p>③新任の先生と 2023 年度にサバティカルを取得した先生方の発表を研究科の内外に発信する取り組みとして春学期と秋学期の 2 回 FIC オープンセミナーを実施した。</p>
改善策		『「インターカルチュラルな人材」とはどのような人々であるのか』については引き続き研究科で議論を行っていく。「国際文化研究 A/B」の実施結果の点検評価や、FIC オープンセミナーによる研究科の内外への発信の取り組みを引き続き実施する。
質保証委員会による点検・評価		
所見		<p>①本研究科の教育理念・目的の本質的議論に立ち返り、「インターカルチュラルな人材」とはどのような人々であるかを議論する機会が懇談会でもたれ、2025 年度「教員紹介冊子」には、任意とはいえ、教員が想定する「インターカルチュラルな人材」を院生に紹介し、本研究科がいかなる人材育成を目指しているのかを具体的に示す場が再度設けられたのは大きな成果と言える。</p> <p>②「異なる分野の研究及び方法論を紹介し、研究分野の多様性、文化・社会の多様性、人間の多様性を学んでいく」ことを目指して 2024 年度から方式が改編された「国際文化研究 A/B」では、目標がおおむね達成されたことが教務委員会の点検評価で確認され、研究科教授会で共有された。「国際文化研究 A/B」の新たな取り組みが初年度から軌道に乗ったと言え、高く評価できる。</p> <p>③新任の先生と 2023 年度にサバティカルを取得した先生方の発表を研究科の内外に発信する取り組みとして春学期と秋学期の 2 回 FIC オープンセミナーとして実施したが、本来の目的は十全に達成されたものと思われる。</p>
改善のための提言		①「インターカルチュラルな人材」に関する議論は引き続き継続されるとあるが、左記の「所見」のとおり、年度目標はほぼ達成されたと言ってよい。改善というよりも、以後、いかにして現状を維持していくかが重要であろう。また、状況を維持していくなかで新たな問題が生じる可能性もあるため、その場合、いかに対応するか課題が見えてくる可能性があるだろう。
評価基準		内部質保証
中期目標		①教員の教育能力の向上の取り組みの一環として、教員の研究活動の促進を図る。 ②さまざまな研究領域の教員で構成される質保証、将来構想、FD、教務、倫理の 5 つの委員会を有効に機能させる。
年度目標		①基盤学部と共に構成する国際文化情報学会の行事である FIC オープンセミナーで、研究科所属教員の研究発表会を開催する。また、2 年前から始まった学部・大学院合同執行部会議で、学部専任の新任教員、サバティカル後の教員の研究発表会を学部・大学院共催で行うことを提案する。 ②質保証、将来構想、FD、教務、倫理の 5 つの委員会と執行部との緊密な連携により、5 つの委員会を有効に機能させるように努める。
達成指標		①本研究科の理念・目的に沿った一般公開の FIC オープンセミナーを実施する。また、基盤学部との共催で、学部専任教員の研究発表会を実現させる。こうした活動を通して、教員の研究活動の促進を図る。 ②質保証委員会は「自己点検・評価シート」のチェックを行う（3 ～ 5 月）、将来構想委員会は「中期目標・年度目標・達成指標」のチェックを行う（3 ～ 5 月）。また、修士 1 年制、先取り履修等のカリキュラム改革案を引き続き検討する。FD 委員会は FIC オープンセミナーを実施するとともに、シラバス第三者確認を執行部

	とともに行う(2～3月)。教務委員会は「後シラバス」の検討を行う(4月と10月)。倫理委員会は「国際文化研究科研究倫理ガイドライン」に則り、院生及び教員の研究調査計画書の審査を行う。また、研究倫理に抵触するような案件があった場合には、教授会に審議を依頼する。更に、全学生のeL CoRE受講を推進する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①新任の先生と2023年度にサバティカルを取得した先生方の取り組みを研究会の内外に発信する取り組みとして春学期と秋学期の2回FICオープンセミナーを、学部と共同で実施することができた。また、学部と大学院の合同執行部会議で、来年度も引き続きFICオープンセミナーを共同で実施するだけでなく、学部の新任教員やサバティカル後の教員が研究成果を発表できるように改善していくという検討を行った。 ②各委員会が達成指標で掲げた内容を滞りなく実施した。 ③修士1年制について、先取履修等のカリキュラム改革案については、学部と大学院の合同執行部会議の場で検討し、2027年度の学部のカリキュラム改革に向けて進めていくのが良いのではないかということになった。また、研究科教授会懇談会で議論を行った結果、2025年度中に具体的な計画を立てて推進していくことになった。
	改善策	①学部と共同で、国際文化学部及び研究科の教員が研究成果を発表する場としてFICオープンセミナーを予定通りに実施する。 ②修士1年制について、2025年度に執行部が案を作成し、研究科教授会の場で議論することで、実施に向けた具体的な作業を進めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①FICオープンセミナーの学部との合同実施、学部新任教員やサバティカル復帰教員らの発表の場としてさらに多様性をもたせ、充実化が図られることは多いに評価できる。 ②各委員会がそれぞれの任務を遂行し、滞りなく役割を果たすことができたが、執行部による采配が徹底していたことが理由として挙げられよう。この点を、多いに評価したい。 ③「修士1年制」についても、2027年度の学部カリキュラム改革に合わせて具体化していく方針が示され、「確認すべき事項」もすでに教授会で明確になっている。平坦な道のりとは言い難いが、2025年度からの準備実施に向け、スタートラインに立つまでに至ったことを評価したい。
	改善のための提言	③修士1年制について、まずは研究科執行部が案を作成するとあるが、言うまでもなく、学部カリキュラムとの連携に難しさはないのか、絶えず、学部事務課に対するきめ細やかな確認が重要になると思われる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	本研究科への進学者は、基盤学部からの進学者、他大学からの進学者、留学生と多様である。したがって、学生のニーズに即した学部・大学院の相互連携を基盤学部である国際文化学部と協力しながら推進すると共に、本学他研究科、他大学大学院との連携を模索・検討する。	
年度目標	①修士1年制の導入に関する議論を継続していく。 ②学際性の強みを活かしながら、各学生の専門分野への支援を行う方法を検討する。本年度も昨年度から引き続き基盤学部との連携の強化に注力する。	
達成指標	①修士1年制の導入に関しては、その可能性について学部・大学院合同執行部会で引き続き検討する。 ②本研究科の進学者の多様性を鑑み、院生の学部授業履修の可能性を学部・大学院合同執行部会で検討する。また、教授会で他研究科や他大学大学院との連携方法について引き続き検討する。	
	教授会執行部による点検・評価	

年度末報告	自己評価	A
	理由	①修士1年制、先取履修等のカリキュラム改革案については前述のとおり実現する方向で進めることになった。 ②学部と大学院の合同執行部会議では、研究科教授会での承認が得られれば学部として反対することはないであろうことが確認できた。研究科教授会及び研究科教授会懇談会でこの点について議論したが、院生の学部授業履修科目を増やすことの需要はあるが、様々な観点から実際に増やすことは難しいのではないかという意見があった。引き続き検討を行っていききたい。
	改善策	①修士1年制については、繰り返しになるが、2025年度に執行部が案を作成し、研究科教授会の場で議論することで、実施に向けた具体的な作業を進めていく。 ②院生の学部授業履修の可能性については、引き続き研究科教授会で検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①「修士1年制」について、その目的と意義が改めて確認され、2025年度から具体的に執行部案が示されてカリキュラムが構築される道筋がたつに至ったのは評価に値する。9年ほど前から実施可能性が議論されていたもののその後、半ばたち消えになっていた印象のある制度であるだけに、今年度の進展は大きな一歩と言える。
	改善のための提言	①「修士1年制」の実施に向けては、「確認すべき事項」も明確になっているが、意外に困難となるのが、学部カリキュラムとの調整ではないかと思われる。また、1年の課程で修士号が取得できる制度とその利点、就活との両立可能性について、学部生に説得力あるかたちで説明・宣伝する工夫が必要となろう。 ②院生の学部授業履修拡大についても、やはり、学部教授会や学部執行部のみならず、学部事務課との綿密な話し合いが必要となるであろう。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		①修士論文やリサーチペーパー執筆を進めていく上で必要となる基本的な知識・概念・方法論を身につけていない学生を対象としたリメディアル教育の方策を検討する。 ②M1の必修科目「国際文化研究 A/B」ならびに M2の必修科目「国際文化共同研究 A/B」の効果的な実施を更に促進する。
年度目標		①指導教員と学生の間で、修士論文やリサーチペーパーを執筆する上で必要な基本的な知識・概念・方法論について話し合い、指導教員の学部演習への参加、本学他研究科科目の履修の可能性、他大学大学院での必要科目の履修の可能性などを検討する。また、基盤学部の授業履修についても、その可能性を模索・検討する。 ②学際性の強みを活かしながら、各学生の専門分野への支援を行う方法を検討する。M1の必修科目「国際文化研究 A/B」、M2の必修科目「国際文化共同研究 A/B」の効果的な実施について、教務委員会を中心に継続的な検討を行う。
達成指標		①院生の学部授業履修の可能性を学部・大学院合同執行部会で検討する。また、本学他研究科科目の履修の可能性、他大学大学院での必要科目の履修の可能性などを引き続き検討する。更に、M1、M2の必修科目においても、本課題の効果的な解決方法を模索する。 ②本年度から内容が変更された「国際文化研究 A/B」が効果的に実施されたかどうかを点検評価する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①院生の学部授業履修の可能性に関しては、前述のとおりである。本学他研究科科目の履修の可能性に関しては、現状で既に他研究科の授業を履修できることを確認した。他大学大学院での必修科目の履修の可能性について検討した所、実施に当たっては他大学と協定を結ぶ必要があるため、かなりハードルが高いことがわかった。また、他研究科で実施している所は少ないことがわかった。このことを踏まえ

		て研究科教授会懇談会でこの点について議論したところ、積極的に他大学大学院での必修科目の履修を進めたいという意見はなかった。 ②国際文化研究 A/B の点検評価に関しては既に述べたとおりである。
	改善策	①院生の学部授業履修の可能性に関しては既に述べたとおりである。他大学大学院での必修科目の履修については、実施のハードルが高く、積極的に進めるという意見がないため、次年度以降は検討しない。 ②国際文化研究 A/B の点検評価を次年度以降も引き続き進めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①本学院生の他大学大学院必修科目の履修の可能性について、これを積極的に推進する理由はないと確認できたのは良かった。 ②「国際文化研究 A/B」は本研究科の学際性および様々な分野の研究視点や方法論を学ぶ上で重要な科目であり、本科目の点検評価の継続は極めて重要なことと言える。
	改善のための提言	②「国際文化研究 A/B」の点検評価に必要な資料となる後シラバスの提出については、教務委員会による点検評価のため、執行部から早めの提出を「国際文化研究 B」の担当者に依頼しておく必要がある。研究科副主任から教務委員会への資料（後シラバス）提供の流れ、時期について、ある程度定めておくのも良いのではないだろうか。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	①本研究科は学際的学術機関である。多様な研究分野を念頭においた口述試験の実施方法や学習成果の明確な評価指標の作成に取り組む。 ②論文執筆のための調査や分析で必要となる外国語（母語以外）の運用能力の強化・育成を図る。
	年度目標	①教授会で修士論文・リサーチペーパーに関する口述試験の実施方法や客観的評価指標等について引き続き議論を重ねる。 ②留学生に関しては、調査・分析に支障がなく、様々な口頭発表を自然にこなせるレベルの日本語能力修得を目標とする。また日本人学生に関しては、基盤学部の外国語アプリケーション科目の効率的・効果的履修の検討を継続して行う。また、より完成度の高い修士論文・リサーチペーパーの提出という意味で、「国際文化研究日本語論文演習 D」（M2 秋学期）の開講の検討を行う。
	達成指標	①コロナ以降の口述試験はオンラインで実施されており、その実施方法のノウハウは蓄積できている。口述試験を引き続きオンラインで実施するかどうかについて、教授会で議論する。また、口述試験の評価方法については昨年度の教授会で議論と確認が行われたが、本年度の教授会においても再度確認を行う。 ②留学生には、「国際文化研究日本語論文演習 A/B/C」の履修、大学院チューター制度、チューター日本語相談室の（特に M1 からの）積極的活用を強く推奨する。日本人学生には、「Oral Presentation」「Thesis Writing」の積極的な履修を推奨する。また、基盤学部の外国語アプリケーション科目の履修の推奨を行うと同時に、学部との間で外国語アプリケーション履修に関する手続きの整備を行う。「国際文化研究日本語論文演習 D」（M2 秋学期）の開講の検討を教授会でおこなう。
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	A
	理由	①研究科教授会で 2025 年度も口述試験をオンラインで実施することが承認された。口述試験の場において、現状では学生がパワーポイントなどの資料を使って発表することができないが、それらの資料を使って発表しても良いのではないかという意見が出たので、研究科教授会懇談会の場でその点について議論し、2025 年度の研究科教授会で認める方向で議論するという事になった。 ②留学生への推奨は滞りなく行われた。 ③国際文化研究日本語論文演習 D の開講に関しては、国際文化日本語論文演習 A/B/C を担当されていた先生が本年度で担当を終了することになったため、後任人事の

		作業を行う必要が生じた。そのため、残念ながら 2024 年度では議論を行うことはできなかった。
改善策		①口述試験の発表方法について 2025 年度の教授会で議論を行い決定する。 ②引き続き国際文化研究日本語論文演習 D の開講の可能性について検討する。
質保証委員会による点検・評価		
所見		①口述試験の発表方法については 2025 年度の教授会で決定することになったが、本年度のうちに頭出しを行い、ある程度の議論ができていた点を評価したい。
改善のための提言		①口述試験の発表方法に変更が加えられる場合、受験生に周知徹底する時間（期間）や方法も明確にする必要があるだろう。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		①基盤学部である国際文化学部からの進学者の増加を図る。 ②博士課程への進学者の増加を図る。 ③欧米の多様な地域からの留学生の増加を図る。
年度目標		①基盤学部生に大学院における授業の学びと魅力を伝えるよう、必要な情報提供を行う。 ②博士課程への進学者の増加を図るべく、必要な情報提供を行う。 ③本研究科に東アジア圏以外からの留学生が少ないことに対する調査を行う。
達成指標		①基盤学部生の大学院授業履修の推奨及び 2021 年度より開始した「大学院授業参観月間」を用いて学部生に大学院における授業の魅力を伝え、大学院への進学希望者の増加につなげる。 ②本研究科博士課程修了生の博士論文のテーマ、刊行物、現職などの情報を HP や進学相談会などで紹介する。 ③本課題に対してどのような対応が可能かを引き続き検討していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024 年度においても大学院授業参加月間を実施した。また、これまでは秋学期のみ実施していたが、来年度から春学期においても実施することが研究科教授会で審議され承認された。 ②博士論文のテーマは研究科の HP に記載済みであるが、刊行物、現職などの情報を HP で紹介するところまでは至らなかった。 ③調査を行った所、法政大学全体として、東アジア圏以外からの留学生は極めて少ないことが判明した。また、東アジア圏以外からの留学生を増やすための何らかの努力を行っている研究科も存在しないことが判明した。2024 年度の国際文化研究科の入試では東アジア圏以外からの留学生の受験生が 2 名いたことから、他研究科と比較すると東アジア圏以外からの留学生は多いことが判明した。研究科教授会懇談会でこの点について議論した所、東アジア圏以外のからの留学生を積極的に増やしていくべきであるという意見は出なかった。
	改善策	①本研究科博士課程修了者の刊行物、現職などの情報を HP や進学相談会などで紹介することを検討する。 ②大学院授業参観を利用する学部生の数があまり多くないため、大学院の授業を担当されている先生が学部の授業で積極的に宣伝を行うなどの方法で利用者を増やしていくことが重要であると考えます。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①学部生の大学院進学推進については、現状で可能なことはおおむね実施できているのではないかと思うが、そもそも、大学院で学び修士号を取得することにどれだけの利点があるのか、あるいは大学院で引き続き学ぶことがいかに自身の人生に有益か、学部生自身がこれを確信することが重要と思われる。
改善のための提言		①学部卒ではなく、修士号取得者であるからこそ可能な職種、人生の選択について学部生に具体的に示していく工夫が必要ではないか。

		③東アジア圏以外からの留学生が本研究科で学ぶ利点はあまりないというのが現状であろう。一方で、東アジア圏以外からの留学生の増大を本研究科が目指しているわけではないことも判明した。まずは、内部進学者の拡大に注力したほうがよいのではないか。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	大学院を担当している教員の退任にあたっては、専任教員の新規採用を行う基盤学部の国際文化学部で国際文化研究科のニーズが反映された採用を要望として申し入れる。また、大学院を担当していない教員の人事に際しても、大学院の将来構想に柔軟性を持たせるため、大学院の授業を担当できる人材の採用を要望として国際文化学部で申し入れる。	
年度目標	基盤学部で新規採用人事が起こった際には、「大学院科目を担当できる人材」を採用していただくよう要望する。また、前任者が大学院の授業を担当していた場合には、研究科としての教育的ニーズを反映しての採用人事を要望として基盤学部に申し入れる。	
達成指標	新規採用人事に関しては、将来構想委員会や研究科教授会で議論し、研究科の教育理念・目的、将来構想に沿った形での募集要件を基盤学部に対して申し入れる。	
年度 未 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①2025年度の新規採用人事は予定されていないので、2024年度では申し入れは行われなかった。 ②新規採用人事ではないが、学部の教員から大学院の担当を希望するとの申し出があったので、研究科教授会で審議し、2025年度から大学院を担当してもらうことが承認された。
	改善策	教員の退任がある場合には、引き続き基盤学部との連携を密に取りながら、本研究科の教育理念、将来構想に則った採用人事を実現していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新規採用人事に際しては、大学院担当か否かに関係なく、全教員に対して大学院科目が担当可能な教員を学部に要請してきたこと、また、学部担当教員の申し出に応じて2025年度から大学院担当を依頼することになったこと、こうした柔軟な対応は高く評価したい。
改善のための提言	2025年度から大学院担当に加わる教員は、言語学のほかに日本語教育や日本語教師養成の分野にも造詣が深いため、日本語教師を目指す内部進学者が出てくる可能性がある。学部と共同で、日本語教師養成課程の可能性について検討していく可能性についても、視野に入れておく必要があるかもしれない。2024年から国家試験となった日本語教師の資格取得が、本学部・研究科で可能となれば、内部進学者の微増が望めるかもしれない。	
評価基準	学生支援	
中期目標	①新型コロナウイルス感染症対策の経験を生かし、学生の学修・研究活動に支障をきたすことがないよう、学修・研究活動を支援するための環境整備を更に進める。 ②外国人留学生に対する学修支援をさらに推進する。 ③学生のメンタルヘルスに関する状況を把握する大まかなシステムを構築する。	
年度目標	①新型コロナの感染リスクは低下してきているが、未だ予断を許さない状況には変わらない。学生が支障なく学修・研究活動を進めることができるよう、学修・研究活動のための環境の充実を図る。 ②主に修士課程の留学生に対しては、既存の日本語支援体制、チューター制度などを推奨し、「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた支援を行う。 ③必修授業の担当教員や学生代表との連携を密に取り、学生のメンタルヘルスを含めた状況把握に努める。	
達成指標	①院学生代表と連絡を密に取り、また「特色ある教育プログラム補助」を有効に活用して、学生が現在必要としている学修・研究活動のための環境を整える。	

	<p>②「国際文化研究日本語論文演習科目 A/B/C」の履修、大学院チューター制度、チューター日本語相談室の(特に M1 からの)活用を積極的に推奨し、また主指導教員、必修科目担当教員との連絡を密に取り、留学生の「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた進捗状況の把握に努め、必要に応じて教授会で共有する。</p> <p>③研究科の M1 必修科目「国際文化研究 A/B」及び M2 必修科目「国際文化共同研究 A/B」の担当教員と連携を密に取り、学生の置かれている(メンタルヘルスを含む)状況を把握し、教授会で共有する。また、学生代表と連絡を密に取り、学生の求める支援体制のあり方を具体化する。</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価 A	
	理由	<p>①院生から申請があった「特色ある教育プログラム補助」について研究科教授会で審議し、研究で使用するソフトウェア、現地調査交通費、学会旅費、オンラインリサーチ会社調査依頼費など、院生が現在必要としている学修・研究活動のための環境を整えることができた。</p> <p>②日本語論文演習科目の履修及び、チューター制度、チューター日本語相談室の活動を積極的に推奨した。留学生の「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた進捗状況の把握は国際文化情報学会における発表、構想発表会、中間発表会で定期的実施できている。</p> <p>③学生が抱える問題を、教授会の場での共有及び、執行部に報告してもらうことで、学生の置かれる状況の把握に努めた。M1 の必修科目「国際文化研究 A/B」、M2 の必修科目「国際文化共同研究 A/B」の担当教員や指導教員との情報共有、構想発表会及び中間発表会後の教員による講評会(評価会)等での情報共有が大きな役割を果たしていると考えられる。</p>
	改善策	<p>①引き続き来年度も「特色ある教育プログラム補助」を適切に運用することで、院生が必要としている学修・研究活動のための環境を整える。</p> <p>②日本語論文演習 D の開講について検討する。</p> <p>③本年度は行うことができなかったが、学生の支援体制を充実するため、執行部あるいは教務委員会による定期的な学生インタビューの実施などを検討する。</p>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>①「特色ある教育プログラム補助」について、院生の求める研究活動を適切に支援することができたのは、高く評価できる。</p> <p>②日本語論文演習科目の履修やチューター制度の推奨についても、留学生の書く日本語の質が向上しているのを確認するにつけ、軌道に乗っているものと思われる。また、国際文化情報学会や構想発表会、中間発表会での発表や質疑応答の機会が、修士論文・リサーチペーパーの作成に大いに役立っていることは、2024 年度も確認された。</p> <p>③修士論文作成と就職活動の狭間で苦勞している留学生が近年、微増傾向にあるが、指導教員や必修科目担当教員がこれに対応したり、発表会講評会で教員間で情報共有したりと、ある程度の対応策が示された点は評価できる。</p>
改善のための提言	<p>③学生の支援体制の充実のため、執行部あるいは教務委員会による定期的インタビューを検討するとあるが、これに期待したい。また、学内の学生相談室やキャリアセンターの利用を、あらかじめ入学生に推奨しておくのが望ましいのではないかと。また、就職活動に際して日本人枠と留学生枠は異なると言われるが、大学院の留学生が学部での授業や演習を履修(もしくは聴講)することで、学部生と交流を深め、日本の就職活動事情や留意点について知る機会が得られればとも願う。</p>	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	国際文化研究科の理念・目的に沿った社会貢献・社会連携の実施に向けた取り組みを図る。	
年度目標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開の FIC オープンセミナーの開催を企画する。	

	②研究科教員を通して、学外組織との連携教育・研究を検討する。	
達成指標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開のFICオープンセミナーを実施する。これまでは研究科教員の研究紹介が主であったが、学部との共同開催による学部教員の研究発表、本研究科の学位取得者による研究発表を行う。 ②学外組織との連携による研究発表・報告の実施に向け、研究科教員が学外組織との連携でどのような研究を行なっているかをアンケートなどを用いて把握するとともに、研究発表・報告の可能性について打診及び検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①FICオープンセミナーに関しては前述の通りである。 ②本年度は研究発表・報告の実施にまでは至らなかったが、学外組織との連携でどのような研究を行っているかのアンケート調査を実際に行い現状を把握した。
	改善策	前述のように、2025年度も引き続き学部と共同でFICオープンセミナーを実施することが予定されているが、その中で学外組織との連携を行っている教員の研究発表・報告の機会を設けることを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①すでに軌道に乗り、常に一定数の聴衆を獲得しているFICオープンセミナーだが、学部との共同開催により、学部教員や本研究科学位取得者にまで発表者を拡大するのは期待がもてる。 ②学外組織との連携を行なっている教員の研究発表・報告についても意欲的な企画であると評価できる。2024年度は学外組織との連携研究を行なっている実情についてアンケート調査を実施し、具体化された点を評価したい。
改善のための提言	特になし。	
<p>【重点目標】 学部・大学院合同執行部会議などを通じて学部との連携を深め、院生の学修面での支援を含め、研究科運営の更なる可能性を探る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ①学部科目「外国語アプリケーション」の院生の履修手続き等を整備する。 ②院生の他の学部科目履修の可能性について検討する。 ③修士1年制の導入に関しても、学部・大学院合同執行部会議などで議論する。 ④学部との共催で、一般公開のFICオープンセミナーとして学部専任教員の研究発表会を実施する。 ⑤国際文化専攻創設20周年にあわせて研究セミナーなどでの研究発表や、小シンポジウムの開催を検討する。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】 学部・大学院合同執行部会議で両組織の連携を確認し、院生が学部科目を履修できるようにすることについて、研究科教授会での承認が得られれば学部として反対することはないであろうことが確認できた。ただし、院生が履修できる学部科目を実際に増やすことに対してはいくつかの課題があるので、今後の研究科教授会で引き続き検討していく必要がある。修士1年制については、合同執行部会議の場で2027年度の学部のカリキュラム改革に向けて進めていくのが良いのではないかとということになり、研究科教授会懇談会で議論した結果、2025年度では修士1年制の実現に向けて具体的な案を作成して積極的に進めていくということになった。FICオープンセミナーに関しては、学部と共同開催を実施することができ、来年度は学部の先生が発表できるように門戸を拡大することが検討された。残念ながら国際文化専攻創設20周年にあわせた研究発表を行うことはできなかったが、引き続き研究発表の開催を検討していきたい。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
------	-------

中期目標	研究科が教育目標として掲げるマルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する高度職業人および研究者の養成について引き続き議論・検討を行い、より具体的な人材像ならびに人材養成の方法を模索していく。
年度目標	本研究科が養成を目指す人材の具体像について、2024年度に引き続き議論する機会を研究科内で持つ。
達成指標	マルチカルチュラル及びインターカルチュラルとは何かを考える教育の一環として2024年度で「異なる分野の研究及び方法論を紹介し、研究分野の多様性、文化・社会の多様性、人間の多様性を学んでいく」という目的で見直しが行われたM1の必修科目である「国際文化研究A/B」の実施結果を引き続き点検評価する。2025年度から教員紹介に任意でインターカルチュラルな人材についての項目を設けたが、今後その項目をどのように活用、発展させていくかについての議論を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	①教員の教育能力の向上の取り組みの一環として、教員の研究活動の促進を図る。 ②さまざまな研究領域の教員で構成される質保証、将来構想、FD、教務、倫理の5つの委員会を有効に機能させる。
年度目標	①基盤学部と共に構成する国際文化情報学会の行事であるFICオープンセミナーで、研究科所属教員の研究発表会を開催する。また、2023年度から始まった学部・大学院合同執行部会議で、学部専任の新任教員、サバティカル後の教員の研究発表会を今後も学部・大学院共催で引き続き行うことを提案する。 ②質保証、将来構想、FD、教務、倫理の5つの委員会と執行部との緊密な連携により、5つの委員会を有効に機能させるように努める。
達成指標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開のFICオープンセミナーを実施する。また、基盤学部との共催で、学部専任教員の研究発表会を今後も継続することを確認する。こうした活動を通して、教員の研究活動の促進を図る。 ②質保証委員会は「自己点検・評価シート」のチェックを行う（3～5月）、将来構想委員会は「中期目標・年度目標・達成指標」のチェックを行う（3～5月）。また、修士4+1年制、先取り履修等のカリキュラム改革案を引き続き検討する。FD委員会はFICオープンセミナーを実施するとともに、シラバス第三者確認を執行部とともに（2～3月）。教務委員会は「後シラバス」の検討を行う（4月と10月）。倫理委員会は「国際文化研究科研究倫理ガイドライン」に則り、院生及び教員の研究調査計画書の審査を行う。また、研究倫理に抵触するような案件があった場合には、教授会に審議を依頼する。更に、全学生のeL CoRE受講を推進する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	本研究科への進学者は、基盤学部からの進学者、他大学からの進学者、留学生と多様である。したがって、学生のニーズに即した学部・大学院の相互連携を基盤学部である国際文化学部と協力しながら推進すると共に、本学他研究科、他大学大学院との連携を模索・検討する。
年度目標	①修士4+1年制の導入について具体的に実施するための検討を行う。 ②学際性の強みを活かしながら、各学生の専門分野への支援を行う方法を検討する。本年度も昨年度から引き続き基盤学部との連携の強化に注力する。
達成指標	①2024年度の研究科教授会で修士4+1年制の導入について2027年からの実施開始を目標に具体的に進めていくことが決定された。2025年度では執行部と将来構想委員会を中心となって需要がどこまであるかを考えながら具体的な実施に向けての検討を行う。 ②本研究科の進学者の多様性を鑑み、院生の学部授業履修の可能性を学部・大学院合同執行部会議で検討する
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	①修士論文やリサーチペーパー執筆を進めていく上で必要となる基本的な知識・概念・方法論を身につけていない学生を対象としたリメディアル教育の方策を検討する。

	②M1 の必修科目「国際文化研究 A/B」ならびに M2 の必修科目「国際文化共同研究 A/B」の効果的な実施を更に促進する。
年度目標	①指導教員と学生の間で、修士論文やリサーチペーパーを執筆する上で必要な基本的な知識・概念・方法論について話し合い、指導教員の学部演習への参加などを検討する。また、基盤学部の授業履修についても、学部と大学院事務課と相談の上その可能性を模索・検討する。 ②学際性の強みを活かしながら、各学生の専門分野への支援を行う方法を検討する。M1 の必修科目「国際文化研究 A/B」、M2 の必修科目「国際文化共同研究 A/B」の効果的な実施について、教務委員会を中心に継続的な検討を行う。
達成指標	①院生の学部授業履修の可能性を学部・大学院合同執行部会議で検討する。更に、M1、M2 の必修科目においても、本課題の効果的な解決方法を模索する。 ②2024 年度から内容が変更された「国際文化研究 A/B」が効果的に実施されたかどうかを点検評価する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	①本研究科は学際的学術機関である。多様な研究分野を念頭においた口述試験の実施方法や学習成果の明確な評価指標の作成に取り組む。 ②論文執筆のための調査や分析で必要となる外国語（母語以外）の運用能力の強化・育成を図る。
年度目標	①教授会で修士論文・リサーチペーパーに関する口述試験の実施方法や客観的評価指標等について引き続き議論を重ねる。 ②留学生に関しては、調査・分析に支障がなく、様々な口頭発表を自然にこなせるレベルの日本語能力修得を目標とする。また日本人学生に関しては、基盤学部の外国語アプリケーション科目の効率的・効果的履修の検討を継続して行う。また、より完成度の高い修士論文・リサーチペーパーの提出という意味で、「国際文化研究日本語論文演習 D」（M2 秋学期）の開講の検討を行う。
達成指標	①コロナ以降の口述試験はオンラインで実施されており、その実施方法のノウハウは蓄積できている。口述試験を引き続きオンラインで実施するかどうかについて、教授会で議論する。また、口述試験の評価方法については昨年度の教授会で議論と確認が行われたが、本年度の教授会においても再度確認を行う。 ②留学生には、「国際文化研究日本語論文演習 A/B/C」の履修、大学院チューター制度、チューター日本語相談室の（特に M1 からの）積極的活用を強く推奨する。また、基盤学部の外国語アプリケーション科目の履修の推奨を行うと同時に、学部との間で外国語アプリケーション履修に関する手続きの整備を行う。「国際文化研究日本語論文演習 D」（M2 秋学期）の開講の検討を教授会でおこなう。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	①基盤学部である国際文化学部からの進学者の増加を図る。 ②博士課程への進学者の増加を図る。 ③欧米の多様な地域からの留学生の増加を図る。
年度目標	①基盤学部生に大学院における授業の学びと魅力を伝えるよう、必要な情報提供を行う。 ②博士課程への進学者の増加を図るべく、必要な情報提供を行う。 ③学部生の修士課程への進学者の増加を図るべく、修士 4+1 年生の実施に向けて検討を行う。 欧米の多様な地域からの留学生の増加を図るという中期目標については、昨年度の研究科教授会で下記の理由から本年度は取り組まないことになった。 ・欧米からの留学生が少ない点は法政大学大学院全体の傾向である ・国際文化研究科には欧米からの留学生が現在 1 名在籍しており、過去においても在籍していたことがあった
達成指標	①基盤学部生の大学院授業履修の推奨及び 2021 年度より開始した「大学院授業参観月間」を用いて学部生に大学院における授業の魅力を伝え、大学院への進学希望者の増加につなげる。

	②本研究科博士課程修了生の博士論文のテーマ、刊行物、現職などの情報を HP や進学相談会などで紹介する。 ③修士 4+1 年制の実施に向けての具体的な検討を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	大学院を担当している教員の退任にあたっては、専任教員の新規採用を行う基盤学部の国際文化学部で国際文化研究科のニーズが反映された採用を要望として申し入れる。また、大学院を担当していない教員の人事に際しても、大学院の将来構想に柔軟性を持たせるため、大学院の授業を担当できる人材の採用を要望として国際文化学部で申し入れる。
年度目標	基盤学部で新規採用人事が起こった際には「大学院科目を担当できる人材」を採用していただくよう要望する。また、前任者が大学院の授業を担当していた場合には、研究科としての教育的ニーズを反映しての採用人事を要望として基盤学部で申し入れる。
達成指標	新規採用人事に関しては、将来構想委員会や研究科教授会で議論し、研究科の教育理念・目的、将来構想に沿った形での募集要件を基盤学部に対して申し入れる。
評価基準	学生支援
中期目標	①新型コロナウイルス感染症対策の経験を生かし、学生の学修・研究活動に支障をきたすことがないように、学修・研究活動を支援するための環境整備を更に進める。 ②外国人留学生に対する修学支援をさらに推進する。 ③学生のメンタルヘルスに関する状況を把握する大まかなシステムを構築する。
年度目標	①新型コロナの感染リスクは低下してきているが、未だ予断を許さない状況には変わらない。学生が支障なく学修・研究活動を進めることができるよう、学修・研究活動のための環境の充実を図る。 ②主に修士課程の留学生に対しては、既存の日本語支援体制、チューター制度などを推奨し、「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた支援を行う。 ③必修授業の担当教員や学生代表との連携を密に取り、学生のメンタルヘルスを含めた状況把握に努める。
達成指標	①院生代表と連絡を密に取り、また「特色ある教育プログラム補助」を有効に活用して、学生が現在必要としている学修・研究活動のための環境を整える。 ②「国際文化研究日本語論文演習科目 A/B/C」の履修、大学院チューター制度、チューター日本語相談室の（特に M1 からの）活用を積極的に推奨し、また主指導教員、必修科目担当教員との連絡を密に取り、留学生の「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた進捗状況の把握に努め、必要に応じて教授会で共有する。 ③研究科の M1 必修科目「国際文化研究 A/B」及び M2 必修科目「国際文化共同研究 A/B」の担当教員と連携を密に取り、学生の置かれている状況を把握し、教授会で共有する。また、学生代表と連絡を密に取り、学生の求める支援体制のあり方を検討する。学生のメンタルヘルスに関しては執行部が状況把握に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	国際文化研究科の理念・目的に沿った社会貢献・社会連携の実施に向けた取り組みを図る。
年度目標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開の FIC オープンセミナーの開催を企画する。 ②研究科教員を通して、学外組織との連携教育・研究を検討する。
達成指標	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開の FIC オープンセミナーを実施する。 ②学外組織との連携による研究発表・報告の実施に向け、FIC オープンセミナーなどを利用して実施することを検討する。
【重点目標】 修士 4+1 年制の 2027 年度での実施に向けての具体的な検討を行う。 【目標を達成するための施策等】 ①執行部で修士 4+1 年制の実現に向けての調査を、学部及び大学院の事務と連絡を取りながら行う。	

- ②2027 年度からの実施を行うかについて本年度中に決定し、実施する場合は上記の調査などを元に執行部で素案を作成し、執行部の主導で将来構想委員会と共に 2027 年度からの実施に向けての具体的な案を作成する。
- ③研究科教授会で審議し、2026 年度で学則改正を行い、2027 年度から実施可能な案を完成させることを目指す。

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

国際文化研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)		質保証委員会による点検・評価(教授会報告)		
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
理念・目的	研究科が教育目標として掲げるマルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する高度職業人および研究者の養成について引き続き議論・検討を行い、より具体的な人材像ならびに人材養成の方法を模索していく。	本研究科が養成を目指す人材の具体像について、2024年度に引き続き議論する機会を研究科内で持つ。	マルチカルチュラル及びインターカルチュラルとは何かを考える教育の一環として2024年度で「異なる分野の研究及び方法論を紹介し、研究分野の多様性、文化・社会の多様性、人間の多様性を学んでいく」という目的で見直しが行われたM1の必修科目である「国際文化研究A/B」の実施結果を引き続き点検評価する。2025年度から教員紹介に任意でインターカルチュラルな人材についての項目を設けたが、今後その項目をどのように活用、発展させていくかについての議論を行う。	A	①教務委員会で「国際文化研究A/B」の実施結果の点検評価を行い、目標がおおむね達成されたことを研究科教授会で共有した。また、点検評価では異なる内容をもつ国際文化研究A/Bの一体性・連続性の工夫・着実な引継ぎ、講師の依頼や日程調整に伴う担当教員の負担、必修科目の単位が取れない学生への対応、授業運営上の問題などについての意見が出され、研究科教授会で共有した。 ②2025年度は修士4+1年制についての議論を重要視したため、インターカルチュラルな人材についての議論を行うことはできなかった。	「国際文化研究A/B」の実施結果の点検評価を引き続き実施する。 ②教員紹介冊子の項目に任意記入項目として「私が思う多文化的かつ、インターカルチュラルな人材」を引き続き記載し、「インターカルチュラルな人材」についての議論を研究科で議論を行っていく。	① 教授会執行部の評価のとおり、「異なる分野の研究及び方法論を紹介し、研究分野の多様性、文化・社会の多様性、人間の多様性を学んでいく」ことを目指して2024年度から方式が改編された「国際文化研究A/B」では、目標がおおむね達成されたこと、教務委員会の点検評価で確認され、研究科教授会で共有された。「国際文化研究A/B」の新たな取り組みも2年目にして軌道に乗ったと言え、そのことは国際文化情報学会(2025年12月)におけるM1の院生たちの学会発表の様子からも窺えた。 ②教員紹介冊子の項目では、「私が思う多文化的かつ、インターカルチュラルな人材」を具体的に挙げてある程度の指標を示すことはできていないのではないか。	①左記の「所見」のとおり、教育面における年度目標はほぼ達成されたと言ってよい。改善というよりも、以後、いかにして現状を維持し、さらに質を高めていくかが重要かと思われる。 ②「インターカルチュラルな人材」については、これまでの研究科教授会での反応から議論の時間を設けてもなかなかまとまりにくい印象を受けるため、アンケート調査を徹底させ、改めて意見の集約を検討してもよいかもしれない。
内部質保証	①教員の教育能力の向上の取り組みの一環として、教員の研究活動の促進を図る。 ②さまざまな研究領域の教員で構成される質保証、将来構想、FD、教務、倫理の5つの委員会を有効に機能させる。	①基盤学部と共に構成する国際文化情報学会の行事であるFICオープンセミナーで、研究科所属教員の研究発表会を開催する。また、2023年度から始まった学部・大学院合同執行部会議で、学部専任の新任教員、サバティカル後の教員の研究発表会を今後も学部・大学院共催で引き続き行うことを提案する。 ②質保証、将来構想、FD、教務、倫理の5つの委員会と執行部との緊密な連携により、5つの委員会を有効に機能させるように努める。	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開のFICオープンセミナーを実施する。また、基盤学部との共催で、学部専任教員の研究発表会を今後も継続することを確認する。こうした活動を通して、教員の研究活動の促進を図る。 ②質保証委員会は「自己点検・評価シート」のチェックを行う(3～5月)、将来構想委員会は「中期目標・年度目標・達成指標」のチェックを行う(3～5月)。また、修士4+1年制、先取り履修等のカリキュラム改革案を引き続き検討する。FD委員会はFICオープンセミナーを実施するとともに、シラバス第三者確認を執行部とともに(2～3月)、教務委員会は「後シラバス」の検討を行う(4月と10月)。倫理委員会は「国際文化研究科研究倫理ガイドライン」に則り、院生及び教員の研究調査計画書の審査を行う。また、研究倫理に抵触するような案件があった場合には、教授会に審議を依頼する。更に、全学生のeL CoRE受講を推進する。	S	①2024年度にサバティカルを取得した先生方の取り組みを研究会の内外に発信する取り組みとして春学期と秋学期の2回FICオープンセミナーを、学部と共同で実施することができた。また、学部と大学院の合同執行部会議で、来年度も引き続きFICオープンセミナーを共同で実施するだけでなく、先生方の社会活動に関する発表や、退任された先生方の発表など、新たな門戸を広げることを検討した。 ②各委員会が達成指標で掲げた内容を滞りなく実施した。	①学部と共同で、国際文化学部及び研究科の教員が研究成果を発表する場としてFICオープンセミナーを予定通りに実施する。 ②各委員会が内部質保証に関する業務を引き続き実施する。	①FICオープンセミナーに関しては、学部と合同で実施し、さらに学部新任教員やサバティカル復帰教員らの発表の場として多様性をもたせるなど、充実が図られたことは多めに評価できる。 ②各委員会がそれぞれの任務を遂行し、滞りなく役割を果たすことができたが、執行部による採配が徹底していたことが理由として挙げられよう。この点を、大いに評価したい。	特になし。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	本研究科への進学者は、基盤学部からの進学者、他大学からの進学者、留学生と多様である。したがって、学生のニーズに即した学部・大学院の相互連携を基盤学部である国際文化学部と協力しながら推進すると共に、本学他研究科、他大学大学院との連携を模索・検討する。	①修士4+1年制の導入について具体的に実施するための検討を行う。 ②学際性の強みを活かしながら、各学生の専門分野への支援を行う方法を検討する。本年度も昨年度から引き続き基盤学部との連携の強化に注力する。	①2024年度の研究科教授会で修士4+1年制の導入について2027年からの実施開始を目標に具体的に進めていくことが決定された。2025年度では執行部と将来構想委員会が中心となって需要がどこまであるかを考えながら具体的な実施に向けての検討を行う。 ②本研究科の進学者の多様性に鑑み、院生の学部授業履修の可能性を学部・大学院合同執行部会議で検討する。	S	①修士4+1年制の導入について、執行部と将来構想委員会で1年にわたってほぼ毎回の研究科教授会で議論を行った。修士4+1年制の導入に関する過去の経緯や、制度の導入にあたって必要となる事項について整理して議論し、結論を出そうとした所、2026年1月の研究科長会議で政府の方針が変わり、4+1年制の実現へのハードルが緩和される見込みがあることが報告された。その制度に大学が乗る可能性があることや、実施に関する前提条件が大きく変わるようになる可能性が高いため、その時点で結論を出すことをやめ、法制度や大学の方針が明確になってから改めて検討を再開することになった。2025年度中に結論を出すことはできなかったが、論点の整理を行い、文書化することができたので、それを基に議論をスムーズに再開できると考える。 ②修士4+1年制の議論を重要視したため、2025年度は院生の学部授業履修に関する議論を行うことはできず、院生の学部授業履修については現状維持となった。	①法制度や大学の方針が明確になった時点で引き続き修士4+1年制についての議論を継続する。 ②院生の学部授業履修の可能性については、引き続き研究科教授会で検討を行う。	①「修士4+1年制」の導入可否について、執行部と将来構想委員会の間で、また、研究科教授会において時間をかけて議論し、過去の経緯の確認、制度導入に伴う事項の整理を行ってきたことは、それ自体に大きな意義があったと考えられる。2026年1月の研究科長会議で示された「修士4+1年制」導入緩和と政策に伴い、これまでの議論や今後の方向性を再検討し、現時点で結論を出すのを見送るとしたことで、「修士4+1年制」を本学が採用していく方針を固めた時点で、本研究科でも導入に向けての議論を再開するとしたのは、英断であった。 ②院生による学部授業履修については、基盤学部と研究科との履修規程の相関性を細部まで明確にする必要性があり、また「修士4+1年制」導入の問題とも関わる可能性も考えられる。加えて執行部による左記記述にある事情に鑑みると、2025年度内の検討や決定に至るのは困難であったと思われる。	①「修士4+1年制」の導入に向けて、まずは本学の方針を見守ることが重要であるが、本学で導入が可能となり具体的指針が示された場合も、国際文化学部と国際文化研究科において「修士4+1年制」の導入はどれだけの需要や意義があるのか、果たして実現可能で有益な制度となりうるのか、慎重に検討していく必要があると思われる。何よりも、学部事務課との入念な確認が必要となる。 ②院生の学部授業履修拡大については、「修士4+1年制」の導入に係る決定が示されてから、再度、検討がなされるべきではないか。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	①修士論文やリサーチペーパー執筆を進めていく上で必要となる基本的な知識・概念・方法論を身につけていない学生を対象としたリメディアル教育の方策を検討する。 ②M1の必修科目「国際文化研究A/B」ならびにM2の必修科目「国際文化共同研究A/B」の効果的な実施を更に促進する。	①指導教員と学生の間で、修士論文やリサーチペーパーを執筆する上で必要な基本的な知識・概念・方法論について話し合い、指導教員の学部演習への参加などを検討する。また、基盤学部の授業履修についても、学部と大学院事務課と相談の上その可能性を模索・検討する。 ②学際性の強みを活かしながら、各学生の専門分野への支援を行う方法を検討する。M1の必修科目「国際文化研究A/B」、M2の必修科目「国際文化共同研究A/B」の効果的な実施について、教務委員会を中心に継続的な検討を行う。	①院生の学部授業履修の可能性を学部・大学院合同執行部会議で検討する。更に、M1、M2の必修科目においても、本課題の効果的な解決方法を模索する。 ②2024年度から内容が変更された「国際文化研究A/B」が効果的に実施されたかどうかを点検評価する。	B	①修士4+1年制の導入の議論に注視したため、本年度は検討をが行うことができなかった。 ②国際文化研究A/Bの点検評価に関しては既に述べたとおりである。	①院生の学部授業履修の可能性については、引き続き研究科教授会で検討を行う。 ②国際文化研究A/Bの点検評価を次年度以降も引き続き進めていく。	①院生による学部授業履修については、上記所見のとおり、基盤学部と研究科との履修規程の相関性を細部まで明確にする必要性があり、また「修士4+1年制」導入の問題と関わる可能性も否めないため、継続審議で問題はない。 ②「国際文化研究A/B」は本研究科の学際性および様々な分野の研究視点や方法論を学ぶ上で重要な科目であり、本科目の点検評価の継続は極めて重要なことと考える。	①左記所見のとおり、院生による学部授業履修については、基盤学部と研究科との履修規定の相関性を細部まで明確にし、また「修士4+1年制」導入の問題と齟齬をきたす部分がないかを確認しつつ、慎重に検討する必要がある。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)			質保証委員会による点検・評価(教授会報告)	
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
教育課程・学習成果 【学習成果に関する こと】	①本研究科は学際的学術機関である。多様な研究分野を念頭においた口述試験の実施方法や学習成果の明確な評価指標の作成に取組む。 ②論文執筆のための調査や分析が必要となる外国語(母語以外)の運用能力の強化・育成を図る。	①教授会で修士論文・リサーチペーパーに関する口述試験の実施方法や客観的評価指標等について引き続き議論を重ねる。 ②留学生に関しては、調査・分析に支障がなく、様々な口頭発表を自然にこなせるレベルの日本語能力修得を目標とする。また、日本人学生に関しては、基盤学部の外国語アプリケーション科目の効率的・効果的履修の検討を継続して行う。また、より完成度の高い修士論文・リサーチペーパーの提出という意味で、「国際文化研究日本語論文演習D」(M2秋学期)の開講の検討を行う。	①コロナ以降の口述試験はオンラインで実施されており、その実施方法のノウハウは蓄積できている。口述試験を引き続きオンラインで実施するかどうかについて、教授会で議論する。また、口述試験の評価方法については昨年度の教授会で議論と確認が行われたが、本年度の教授会においても再度確認を行う。 ②留学生には、「国際文化研究日本語論文演習A/B/C」の履修、大学院チューター制度、チューター日本語相談室の(特にM1からの)積極的活用を強く推奨する。また、日本人学生には基盤学部の外国語アプリケーション科目の履修の推奨を行うと同時に、学部との間で外国語アプリケーション履修に関する手続きの整備を行う。「国際文化研究日本語論文演習D」(M2秋学期)の開講の検討を教授会でこころなう。	S	①研究科教授会で2026年度も口述試験をオンラインで実施することが承認された。口述試験の方法について議論を行い、学生がPowerPointなどの資料を利用して発表を行っても良いという制度の改善を行った。 ②留学生への推奨は滞りなく行われた。 ③研究科教授会で検討を行った結果、国際文化研究日本語論文演習Dの開講を行わないことになった。	口述試験の発表方法については毎年継続して教授会で議論を行う。	①修士論文口述試験の発表において、PowerPointなどの資料の利用を認めるに至ったことは、口述試験の内容の深化と充実につながり、議論の活性化にも寄与することが期待される。また、受験生の緊張軽減にも役立つであろう。	①左記のとおり、修士論文口述試験の発表方法に変更が加えられることになったが、この件について、必修科目「国際文化共同研究A/B」でM2生に周知徹底をしてはどうか。
学生の受け入れ	①基盤学部である国際文化学部からの進学者の増加を図る。 ②博士課程への進学者の増加を図る。 ③欧米の多様な地域からの留学生の増加を図る。	①基盤学部生に大学院における授業の学びと魅力を伝えるよう、必要な情報提供を行う。 ②博士課程への進学者の増加を図るべく、必要な情報提供を行う。 ③学部生の修士課程への進学者の増加を図るべく、修士4+1年制の実施に向けて検討を行う。欧米の多様な地域からの留学生の増加を図るという中期目標については、昨年度の研究科教授会で下記の理由から本年度は取り組まないことになった。 ・欧米からの留学生が少ない点は法政大学大学院全体の傾向である ・国際文化研究科には欧米からの留学生が現在1名在籍しており、過去においても在籍していたことがあった。	①基盤学部生の大学院授業履修の推奨及び2021年度より開始した「大学院授業参観月間」を用いて学部生に大学院における授業の魅力を伝え、大学院への進学希望者の増加につなげる。 ②本研究科博士課程修了生の博士論文のテーマ、刊行物、現職などの情報をHPや進学相談会などで紹介する。 ③修士4+1年制の実施に向けての具体的な検討を行う。	S	①2025年度から秋学期だけでなく、春学期でも大学院授業参加月間を実施した。 ②博士課程修了生の刊行物、現職などの情報をHPで紹介することが可能であることを確認し、そのHPに記載する為の情報を収集し、2026年度に紹介ページを作成することを検討した。 ③修士4+1年制に関しては前述の通りである。	①2026年度も引き続き大学院授業参加月間を実施する。 ②本研究科博士課程修了者の刊行物、現職などの情報収集し、2026年度中にその紹介ページを大学院のHPに掲載する。大学院授業参観を利用する学部生の数があまり多くないため、大学院の授業を担当されている先生が学部の授業で積極的に宣伝を行うなどの方法で利用者を増やしていくことが重要であると考える。 ③修士4+1年制については前述の通りである。	執行部による自己評価と改善策は適切である。	①大学院授業参加月間実施に関しては、その趣旨が「進学のため」といったことのみに限らず、「自由科目としての履修」の可能性を持つものであることを、学部ガイダンスや学部事務課からオンラインで宣伝をしてもらうことはできないだろうか。大学院担当教員が自身の学部の授業で宣伝するのが望ましいのは言うまでもない。内部進学者増については、学士ではない。修士号取得者であるからこそ可能な職種、人生の選択について学部生に具体的に示していく工夫が必要ではないか。 ②本研究科博士課程修了者の刊行物、現職などの情報収集については、教員各人が執行部へ直接情報を伝達するのではなく、5つの委員会のうちのいずれかの委員会(教務委員会かFD委員会)から教員各人に募集をかけて情報をとりまとめてもらい、執行部に連絡を行うのが望ましいと思われる。
教員・教員組織	大学院を担当している教員の退任にあたっては、専任教員の新規採用を行う基盤学部の国際文化学部国際文化研究科のニーズが反映された採用を要望として申し入れる。また、大学院を担当していない教員の人事に際しても、大学院の将来構想に柔軟性を持たせるため、大学院の授業を担当できる人材の採用を要望として国際文化学部へ申し入れる。	基盤学部で新規採用人事が起こった際には「大学院科目を担当できる人材」を採用していただくよう要望する。また、前任者が大学院の授業を担当していた場合には、研究科としての学術的ニーズを反映しての採用人事を要望として基盤学部へ申し入れる。	新規採用人事に関しては、将来構想委員会や研究科教授会で議論し、研究科の教育理念・目的、将来構想に沿った形での募集要件を基盤学部に対して申し入れる。	A	2026年度の新規採用人事は予定されていないので、2025年度では申し入れは行わなかった。	教員の退任がある場合には、引き続き基盤学部との連携を密に取りながら、本研究科の教育理念、将来構想に則った採用人事を実現していく。	新規採用人事に際しては、大学院担当か否かに関係なく、全教員に対して大学院科目が担当可能な教員を学部へ要請してきたこと、また、学部担当教員の申し出に応じて2025年度には大学院担当を依頼することになったこと、こうした柔軟な対応は高く評価したい。	特になし。
学生支援	①新型コロナウイルス感染症対策の経験を生かし、学生の学修・研究活動に支障をきたすことがないよう、学修・研究活動を支援するための環境整備を更に進める。 ②外国人留学生に対する修学支援をさらに推進する。 ③学生のメンタルヘルスに関する状況を把握する大まかなシステムを構築する。	①新型コロナウイルスの感染リスクは低下してきているが、未だ予断を許さない状況には変わらない。学生が支障なく学修・研究活動を進めることができるよう、学修・研究活動のための環境の充実を図る。 ②主に修士課程の留学生に対しては、既存の日本語支援体制、チューター制度などを推奨し、「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた支援を行う。 ③必修授業の担当教員や学生代表との連携を密に取り、学生のメンタルヘルスを含めた状況把握に努める。	①院生代表と連絡を密に取り、また「特色ある教育プログラム補助」を有効に活用して、学生が現在必要としている学修・研究活動のための環境を整える。 ②「国際文化研究日本語論文演習科目A/B/C」の履修、大学院チューター制度、チューター日本語相談室の(特にM1からの)活用を積極的に推奨し、また指導教員、必修科目担当教員との連絡を密に取り、留学生の「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた進捗状況の把握に努め、必要に応じて教授会で共有する。 ③研究科のM1必修科目「国際文化研究A/B」及びM2必修科目「国際文化共同研究A/B」の担当教員と連携を密に取り、学生の置かれている状況を把握し、教授会で共有する。また、学生代表と連絡を密に取り、学生の求める支援体制のあり方を検討する。学生のメンタルヘルスに関しては執行部が状況把握に努める。	S	①院生から申請があった「特色ある教育プログラム補助」について研究科教授会で審議し、研究室の壊れていたプリンターの修理、備品の購入、現地調査交通費、学会旅費など、院生が現在必要としている学修・研究活動のための環境を整えることができた。また、2025年度は2024年度と異なり申請した予算の満額を支給することができた。 ②日本語論文演習科目の履修及び、チューター制度、チューター日本語相談室の活動を積極的に推奨した。留学生の「修士論文・リサーチペーパー」完成に向けた進捗状況の把握は国際文化情報学会における発表、構想発表会、中間発表会で定期的実施できている。 ③プライバシーなどの問題から研究科教授会での情報の共有は行わなかったが、学生が抱える問題を執行部に報告してもらうことで、執行部で学生の置かれる状況の把握に努め、適切な処置を行った。	引き続き来年度も「特色ある教育プログラム補助」を適切に運用することで、院生が必要としている学修・研究活動のための環境を整える。引き続き執行部で学生が抱える問題に対処する。	①「特色ある教育プログラム補助」について、院生の求める研究活動を適切に支援することができたことは、高く評価できる。 ②日本語論文演習科目の履修やチューター制度の推奨についても、留学生の書く日本語文章の質が向上しているのを確認するにつけ(ここには、生成AI技術の進化も認めないわけではないが)、軌道に乗っているものと思われる。また、国際文化情報学会や構想発表会、中間発表会での発表や質疑応答の機会が、修士論文・リサーチペーパーの作成に大いに役立っていることは、2025年度も確認された。 ③修士論文作成と就職活動の狭間で苦労している留学生が近年、増大傾向にあるが、院生が抱える問題に対して執行部が把握に努め、これに対応したことは評価に価する。	③院生が抱える諸問題について、プライバシーの観点から執行部で対応してきたとあり、さぞ大変なことであったろうと謝意を表すものであるが、一方で、支障のない範囲で研究科教授会にて共有してもよかつたのではないかと考える。院生の研究活動においていかなる問題が生じうるのか、どのように対応すべきなのかは、研究科教員が共有すべき問題意識ではないか。
社会貢献・社会連携	国際文化研究科の理念・目的に沿った社会貢献・社会連携の実施に向けた取り組みを図る。	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開のFICオープンセミナーの開催を企画する。 ②研究科教員を通して、学外組織との連携教育・研究を検討する。	①本研究科の理念・目的に沿った一般公開のFICオープンセミナーを実施する。 ②学外組織との連携による研究発表・報告の実施に向け、FICオープンセミナーなどを利用して実施することを検討する。	A	①FICオープンセミナーに関しては前述の通りである。②学部・研究科合同会議でFICオープンセミナーで教員の社会活動の発表・報告について検討した。	2026年度も引き続き学部と共同でFICオープンセミナーを実施することが予定されているが、その中で新たな研究発表・報告の機会を設けることを検討する。	①学部との共同開催により実施されるようになったFICオープンセミナー。2025年度12月のセミナーでは学部教員2名による研究報告がなされたが、17:00開始と時間的に遅かったためか参加者が少なかったのが残念である。 ②FICオープンセミナーにおいて、学外組織との連携による研究発表・報告、あるいは教員の社会活動の発表・報告を企画し、社会連携に向けて取り組もうとする方針は実現可能性が高く、評価できる。	①FICオープンセミナーの参加者が減っていることについては、すでに学部・研究科合同会議でも議論され、開催時間の見直しについて頭出しがあった。この問題については、引き続き研究科教授会にて検討すべきではないか。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
<p>修士4+1年制の2027年度での実施に向けての具体的な検討を行う。</p>	<p>①執行部で修士4+1年制の実現に向けての調査を、学部及び大学院の事務と連絡を取りながら行う。 ②2027年度からの実施を行うかについて本年度中に決定し、実施する場合は上記の調査などを元に執行部で案を作成し、執行部の主導で将来構想委員会と共に2027年度からの実施に向けての具体的な案を作成する。 ③研究科教授会で審議し、2026年度で学則改正を行い、2027年度から実施可能な案を完成させることを目指す。</p>
【年度目標達成状況総括】	
<p>残念ながら修士4+1年制を2027年度に向けて実施することを決定するには至らなかった。その理由は1年にわたる研究科教授会の議論の末、結論を出そうとした時点の1月の研究科長会議で政府の方針が変わり、4+1年制の実現へのハードルが緩和される見込みがあることが報告されたため、実施に関する前提条件が大きく変わるようになったためである。その結果、検討を一旦中断し、法制度や大学の方針が明確になってから改めて検討を再開することになった。なお、1年間を通して研究科教授会の場で何度も議論を行った結果、修士4+1年制に関する問題点を文章化して整理することができたので、検討をスムーズに再開するための土台を築くことができたものとする。</p>	

経済学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

経済学研究科における自己点検・評価シートに関し、各点検・評価項目における現状分析は、根拠資料に基づき適正に確認されている。2025 年度から地域創造インスティテュートへの受け入れが始まり、定員充足率が改善されるとともに、大学院教育の拡充や多様性に対応できたことは高く評価できる。また、新カリキュラムの科目履修、学生の授業への取り組み、修士論文の質などを分析、検討し、教授会で共有するとともに意見交換を行っていることは、同研究科の真摯な努力として評価に値する。論文指導の担当教員を増やすことによって教員間の負担平準化を高めたこと、大学院教授会のメンバーとなりうる科目で専任教員の採用を積極的に検討していることも、教育の質保証の観点から評価できる。留学生、社会人の入学者が減少していることに対して、問題点を認識し、研究科プログラムの外部への積極的な PR など改善に向けた活動を検討していることは評価できる。

経済学研究科の 2025 年度年度目標や達成指標は適切に設定されており、2025 年度重点目標も、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。2025 年度の重点目標をもとに、新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率をさらに向上させることを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

2023 年度および 2024 年度において重点目標として掲げられた研究科・専攻における収容定員充足率の改善に向けては、2025 年度より専門科目および英語の双方において入試改革が実施され、2025 年度開設予定の地域創造インスティテュートへの受け入れが開始される。それらの実効性を適切に測定・評価し、充足率の改善に結びつくことが待たれる。同時に、在籍者構成割合についても、外国人留学生、社会人、一般の入学者、学部卒業生をそれぞれ一定数確保する取り組みがなされていることは評価できる。定員充足率の問題は、社会的要因および研究科独自の内的要因が複雑に絡み合い、一朝一夕に解決されるような性質の問題ではないので、今後とも緻密な検討と改善を継続されることを望みたい。

2024 年度の目標は、2022—2025 年度中期目標との整合性が認められる。2021 年度より開始された新カリキュラムの実施状況、課題等を明確化することによって定員充足率の改善が実現され、同研究科の堅実な前進を期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2025 年度から地域創造インスティテュートへの受け入れが始まり、入試結果では定員充足率が大幅に改善された。新カリキュラムの履修状況や学生の授業への取り組み、修士論文の質などについて教授会などで定期的に意見交換をして、経済学研究科のさらなる改善につなげていきたい。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》

科目担当者との意見交換、学生からのヒアリング、履修状況やワークショップでの評価などについて教授会で定期的に議論をし、次のカリキュラム改革に向けたフィードバックを図っていく。その結果は、研究科 HP や進学説明会の資料に反映させるなど、研究科の独自性や学習成果の広報に活用していく。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去 4 年間(2021 年度～2024 年度)の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し(レ点チェック)、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

<対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	
事例 <<改善した項目>> (複数選択可)	✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容(目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合) □ ③授業科目の関係(各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等) ✓ ④教育方法(授業の形態、授業方法等) □ ⑤評価基準、評価方法 □ ⑥学生の履修(配当年次等) □ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 □ ⑧学習支援(単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み) □ ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 ✓ ⑩その他
<<改善内容>> ※理由を含めて記入してください。 ・専門科目について、学生ニーズに合わせた開講形態(隔年開講等)の検討・調整。 ・オンライン授業を積極的に活用し、担当教員のキャンパス間移動の問題を小さくした。 ・地域創造インスティテュートの開設への協力。	
<<改善した結果良かった点・課題>> ・対面授業とオンライン授業の併用によって学生がフレキシブルに履修できるようになった点。 ・地域創造インスティテュートへの参画により研究科として大学院教育の拡充や多様性に対応した点。 ・課題としては、研究科のプログラムの外部への積極的なPRなどがあげられる。	

(3) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを<<項目>>の中から選択し、<<内容>>を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む)について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者(TA等)の活用に対する取り組み <<対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。>> <<対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。>> <<対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>>	
<<特色または課題>>	特色
<<項目>>	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む)について
<<内容>> 専任教員の多彩な研究テーマを反映した専門科目を配置しており、また学生のニーズを汲み取りながら開講時期を調整し、社会人の学生も履修しやすいように平日夜間や土曜日に開講している。また、授業改善アンケート等による学生からの意見を教授会等で議論し、各教員の担当授業科目への適合性判断および内容改善に役立てている。	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <<対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善	A(概ね従来通りである又は特に問題ない)
---	--	----------------------

評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	を困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No.2）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(3) 学生の声を活かした取り組み

研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(4) 定員管理の適正化

研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 2025 年度より経済学研究科を含む 3 研究科の横断プログラムである地域創造インスティテュートを開設し、定員充足率は 2024 年度の 24.0%から 2025 年度は 58.0%に大幅に改善した。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。	
年度目標	質保証委員会を、年度初め、自己点検・評価シート提出前、中間、年度末と、年4回開催する。	
達成指標	質保証委員会の開催記録。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	4回の質保証委員会（第1回：4月19日、第2回：5月24日、第3回：12月13日、第4回：3月7日）を開催した。第3回の委員会では年度の途中において、どの程度達成されているか、残された問題は何か、について情報を共有し、年度目標を再確認した。第4回の委員会では、質保証委員会による点検・評価を受けた。
	改善策	引き続き、この体制を維持したい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	委員会開催の頻度、内容の両面において質保証の基準を十分満たしたものである。
	改善のための提言	同様の取組を継続することが望まれる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。	
年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更などを検討する。	
達成指標	新カリキュラムについての検証と改善策の検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	検討の結果、当面、特段の変更を加えないこととした。
	改善策	博士後期課程生の減少が第一の問題であることを確認した。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	2025年度の博士進学者の状況を見て今後の運用方法を検討していただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂。	
年度目標	修士課程での履修が効果的に行われているか検証する。	
達成指標	新カリキュラムについての検証と改善策の検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新・旧カリキュラムで科目履修状況を比較し、教授会で共有するとともに意見交換を行った。
	改善策	引き続き、改善策を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	科目履修状況の把握を通じてこれまでに明らかでなかった学生の履修動向が判明したため左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	新カリキュラムの検証を継続するとともに、地域創造インスティテュートとの連携を踏まえ講義科目の共同開講や新設も引き続き検討していただきたい。

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	Ph. D. 5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。	
年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているか検証する。	
達成指標	新カリキュラムについての検証と改善策の検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	今年度は3名が博士の学位を取得した。
	改善策	毎年度1名以上の博士学位取得者の継続に努めていきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024年度は例年に比べ博士学位取得者が多かったため左記の評価は妥当であると思われる。
改善のための提言	2025年度以降も安定的に博士学位取得者を輩出できるよう学生の指導に継続的に取り組んでいただきたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。	
年度目標	指導体制の整備。	
達成指標	2024年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2025年度からの指導体制を整備する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	これまで指導をしていなかった教員が指導をするようになったこともあり、各教員の指導修士院生は最大2名となり、負担が平準化している。
	改善策	引き続き、この体制を維持したい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	指導に関わる教員負担の平準化は従来より大きな課題であったため左記の評価は妥当であると思われる。
改善のための提言	新学期開始直後の入学者と指導教員のマッチングがスムーズに行われるよう、入試において志願者の研究計画に関連する分野の教員と情報交換することも含め、様々な仕組みの導入を検討していただきたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。	
年度目標	学生の意向を踏まえた教育方法の検討。	
達成指標	多様な機会において院生の意向を把握し、教授会で意見交換する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	オリエンテーションやワークショップ後の懇親会などで院生の意向を把握した。
	改善策	引き続き、学生のニーズの把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
改善のための提言	社会人学生が多く学生のニーズは多様であることが予想されるため、今後は匿名のアンケートなども活用しつつよりきめ細やかなニーズの把握に努めていただきたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	

中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。	
年度目標	課題の抽出。	
達成指標	実際の履修状況を確認しつつ、院生のニーズを踏まえ、現状の課題を把握する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	博士後期課程生の減少が第一の問題であることを確認した。
	改善策	志願者数の増加策について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	博士後期課程から本校に応募する学生の要望を把握しながら志願者数の増加を長期的に実現していくことを期待する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。	
年度目標	学生の意向を踏まえた教育方法の検討。	
達成指標	多様な機会において院生の意向を把握し、教授会で意見交換する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ワークショップ後の懇親会などで院生の意向を把握するとともに、教員間で意見交換を行った。
	改善策	引き続き、学生のニーズの把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	学部学会や比較研主催の研究会に学生の出席を促し教員が学生の意向を把握する機会をさらに増やすことも検討していただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。	
年度目標	課題の抽出。	
達成指標	実際の履修状況を確認しつつ、院生のニーズを踏まえ、現状の課題を把握する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	Ph. D. コースを選択する修士生の減少が第一の問題であることを確認した。
	改善策	Ph. D. コースを選択する修士生の増加策について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	Ph. D. コースの魅力を進学相談会などを通じて学内外にアピールする方法を引き続き検討していただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。	
年度目標	M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。	
達成指標	M. A. プログラム 1 年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせ履修しているか把握し、教授会で議論する。	

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	科目履修状況を取りまとめ、教授会で共有するとともに意見交換を行った。
	改善策	今年度策定したアセスメントシートを用いて学習成果の把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	学部との兼ね合いで人的リソースの配分が大変であると思うが、M1次に指導教員の状況が把握できると思うので、専門科目をそれにあわせてM2次に開講できるようにするなどの運用を検討していただきたい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。
年度目標		修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。
達成指標		修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	ワークショップを対面で7月と12月の2回開催した。その後に懇親会を設け、情報交換と親睦を図った。
	改善策	参加教員からの意見を反映し、よりよいワークショップの形を模索していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ワークショップ後に教員と学生を交えた懇談会を対面で行ったこともあり左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	引き続き学生によりフィードバックを提供する環境を整備すべく、現在の体制を維持することを期待したい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。
年度目標		進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。それと同時に経済学部出身者に対してもアピールする。
達成指標		努力目標として、毎年度4～5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者を確保する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	2025年度入学者は、社会人3、一般・学部出身者ともに0となった。留学生も減少している。
	改善策	社会人や学部出身者を中心に、引き続き魅力を発信していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	当初の達成指標未達につき、左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	学部出身者の入学者確保のため、就活が始まる学部3年生向けの情報発信の強化を検討していただきたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。

年度目標	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。	
達成指標	教員採用の成否。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	今年度、学部主導の採用人事において、大学院教授会のメンバーとなりうる科目では専任の採用が実現しなかった。
	改善策	学部人事を一任している形だが、大学院の立場からも意見を述べていきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	当初の達成指標未達につき、左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	本研究科の魅力が教員応募者に対してもアピールする方法について検討していただきたい。
評価基準	学生支援	
中期目標	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ－Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。	
年度目標	「日本語Ⅰ－Ⅲ」担当者との情報共有、講義の効果の検証。	
達成指標	日本語の履修と修士論文の評価との関係の検証、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、その結果について、担当教員にフィードバックする。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	「日本語Ⅰ－Ⅲ」担当者と面談し、授業および留学生の状況を聞き取り、ワークショップや修論指導の情報を共有した。この内容を教授会で情報共有した。
	改善策	留学生がきめ細かな指導を受けていることを確認した。今後も日本語担当者と適宜情報交換を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記の評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	日本語の習熟度に合わせた機動的な運用方法を引き続き検討していただきたい。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。	
年度目標	比較経済研究所との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。	
達成指標	公開講演会、パネルディスカッションなどの開催。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	比較研との共催で、公開講演会「イスラエル・ガザ紛争と中東地域秩序への影響」をハイフレックスで開催した。
	改善策	経済学部学会との共催で、研究会、講演会、パネルディスカッションなどの開催を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	左記評価は妥当であると思われる。
	改善のための提言	大学院生向けの研究手法に特化した集中講義の実施も検討していただきたい。
【重点目標】 次期カリキュラム改革の検討を開始するとともに、定員充足率の向上をはかる。		
【目標を達成するための施策等】		

2021年度からの新カリキュラムの実施状況を把握し、課題を確認し、改善の方向性を議論する。また、進学相談会などを使って広報に注力するなどして定員充足率の向上を目指す。
【年度目標達成状況総括】
2021年度からの新カリキュラムの実施状況を把握するため、科目履修状況を旧カリキュラム生と新カリキュラム生とで比較し、教授会で共有するとともに意見交換を行った。定員充足率については、来年度開設される地域創造インスティテュートへ定員を抛出することから、形式上は大きく上昇することが見込まれる。しかし、入学者の減少が続いており、来年度の博士後期課程への入学はゼロとなった。入学者の減少は院生が勉学するうえでも望ましくないため、志願者数の増加を図ることが喫緊の課題である。

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。
年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。
達成指標	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	MAコースのカリキュラム改革の検証と改訂。
年度目標	開講科目の隔年開講、新設講義科目の検討。
達成指標	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	Ph. D. 5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。
年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。
達成指標	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。
年度目標	指導体制の整備。
達成指標	2024年度入学者のマッチングについて検証しながら、2025年度からの指導体制を整備する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	MAコースの教育方法の再検討。
年度目標	授業方法についての検討。
達成指標	過年度の授業開講状況と履修者数等を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
年度目標	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについての検討。

達成指標	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズに合致した科目の開講等について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
年度目標	授業方法についての検討。
達成指標	過年度の授業履修状況およびオンライン授業について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。
年度目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法や対外的な告知について再検討し、受験生を集める方策を検討する。
達成指標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。
年度目標	M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。
達成指標	M. A. プログラム1年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。
年度目標	修士ワークショップにおける参加院生および教員の評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関しての検討。
達成指標	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。
年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。それと同時に経済学部出身者に対しても積極的にアプローチしていく。
達成指標	努力目標として、毎年度4～5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保することをめざす。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。
達成指標	教員採用の成否。
評価基準	学生支援
中期目標	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ－Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。
年度目標	科目担当者と情報共有を図り、講義の効果検証を行う。
達成指標	日本語の履修状況と修士論文への取り組みや論文の質など多角的に効果を検証し、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、その結果について、担当教員にフィードバックする。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。

年度目標	比較経済研究所との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、セミナー、研究会などの開催の検討。
達成指標	公開講演会、セミナーなどの開催記録。
【重点目標】 2021年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。 【目標を達成するための施策等】 進学相談会などを積極的に活用して広報に注力するとともに、入学試験の運用方法の見直しなどを検討する。	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

経済学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
内部質保証	大学院の質保証体制を安定的に維持する。	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	質保証委員会の開催記録。	S	4回の質保証委員会（第1回：4月18日、第2回：5月23日、第3回：12月12日、第4回：3月13日）を開催。第3回の委員会では年度の途中における、達成状況について報告、第4回の委員会では、質保証委員会による点検・評価を受けた。	引き続き、この体制を維持していく。	年度初めと年度末に質保証委員会で点検・評価を行っており問題なし。	同様の取組を継続することが望まれる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	博士後期課程のコースワークの整備充実。	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。	A	QE筆記試験の免除要件に関して、履修要綱への明記など、昨年度に引き続き周知を図った。	新カリキュラムの検証を進めていく。	カリキュラム改正に向けて、履修科目や進学要件について、M.A.プログラムに入学した学生とPh.D.プログラムに入学した学生との整合性をとることに尽力しており、評価できる。	M.A.プログラム→博士後期の学生と、Ph.D.プログラムの学生で成績やワークショップ、論文評価で違いがないようであれば、Ph.D.プログラムは廃止して、M.A.プログラムから博士後期進学に一本化してしまっただ方が制度的に整合性がとれるように思う。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	MAコースのカリキュラム改革の検証と改訂。	開講科目の隔年開講、新設講義科目の検討。	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。	S	授業編成にあたり、5分野の共通科目を除く専門科目の開講に関しては、基本的に2年続けて開講しない方針とし、限られた教員で、多くの授業科目を提供できるように工夫している。	履修人数の経年変化などを分析するとともに、2025年度から発足した地域創造インスティテュートとの連携もふまえ、講義科目の共同開講等を検討していく。	学生数が絞られるなかで、授業編成について履修者ゼロの科目をなくすための工夫をしている。	入学者数が改善しない状況で履修科目の分散化を防ぐには、現状の5分野を例えば3分野に集約・縮小するなど大幅なカリキュラム改正を検討する必要があるだろう。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	Ph.D. 5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。	過年度の履修状況や授業改善アンケート、学生からのヒアリングなど多角的な検証を進めて、新カリキュラムに向けた検討を行う。	S	今年度は1名が博士の学位を取得した。博士ワークショップも春学期と秋学期ともに開催された。また大学院事務課の協力のもと、過年度の履修状況のデータ整備を実施した。	次年度以降、履修データなどを活用して授業科目の履修の検証を行いたい。	左記の評価は妥当であると思われる。	引き続き検証を進めて、必要に応じてカリキュラムの見直しの検討に着手すべきである。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	MAコースの教育方法の再検討。	指導体制の整備。	2024年度入学者のマッチングについて検証しながら、2025年度からの指導体制を整備する。	A	今年度入学者は希望の指導教員から指導を受けることができている。	引き続き、この体制を維持したい。特定の教員に負担が集中しないように入学者と指導教員のマッチングを注視していく。	現状では学生と教員をマッチングできているが、指導希望が特定分野に偏っているため、サブティカル等で抜けた教員の穴埋めをどのようにするか検討した方がよい。	サブティカル中でもオンラインでの論文指導を認める、論文指導の代行を認めるなどの制度を導入してはどうか。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	MAコースの教育方法の再検討。	授業方法についての検討。	過年度の授業開講状況と履修者数等を検討する。	S	授業やワークショップを原則対面としているが、一部でハイフレックス授業やオンライン授業を実施し、主に社会人学生から受講しやすいという評価を得ている。	不測の事態に備え、遠隔授業のノウハウを継承していく。	論文指導やワークショップは問題ないが、オンラインでの通常授業では教員が学生の理解度を確認しづらい、学生は質問しにくいというがあるので、適切なオンライン授業のあり方を検討した方がよい。	対面授業とオンライン授業での出席状況や成績など学習効果に違いがあるか検証してみてもどうか。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	博士後期課程の教育方法の再検討。	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについての検討。	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズに合致した科目の開講等について検討する。	A	過年度の履修状況についてデータ整備を実施し、それらの検討をつうじて問題点を把握することを進めた。	引き続き、学生のニーズの把握と履修データの分析を合わせて検討していく。	左記の評価は妥当であると思われる。	博士後期課程から本校に応募する学生の要望を把握しながら志願者数の増加を長期的に実現していくことを期待する。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	博士後期課程の教育方法の再検討。	授業方法についての検討。	過年度の授業履修状況およびオンライン授業について検討する。	A	今年度は授業やワークショップを原則対面としているが、一部でハイフレックス授業やオンライン授業を実施している。	不測の事態に備え、遠隔授業のノウハウを継承していく。	論文指導やワークショップは問題ないが、オンラインでの通常授業では教員が学生の理解度を確認しづらい、学生は質問しにくいというがあるので、適切なオンライン授業のあり方を検討した方がよい。	対面授業とオンライン授業での出席状況や成績など学習効果に違いがあるか検証してみてもどうか。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	Ph.D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。	Ph.D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法や対外的な告知について再検討し、受験生を集める方策を検討する。	Ph.D. プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。	S	QE試験の要件について、見直しの検討を行い、口述試験の受験資格について一部変更を行った。	博士後期課程進学の要件変更の効果を見守る。	M.A. プログラムに入学して博士後期に進学した学生と、Ph.D. プログラムに入学した学生で成績やワークショップ、論文評価で差があるのか検証してはどうか。	もし、両者に違いがない、あるいはPh.D. プログラムの方が悪いというのであれば、Ph.D. プログラムは廃止して、M.A. プログラムから博士後期進学に一本化してしまっただ方が制度的に整合性がとれると思う。
教育課程・学習成果【学習成果に関する事】	M.A. プログラムにおけるコースコースワークの学習成果への評価の共有。	M.A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。	M.A. プログラム1年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論する。	A	過年度の履修状況や科目別の成績などについて、大学院事務課の協力のもとで分析を進めた。	次年度以降も科目の履修状況や修士論文の成果などについて検討していく。	コースワーク科目の履修者数や成績分布などについて教授会で情報共有して欲しい。	1年次のコースワークの履修状況・成績と2年次のワークショップ・修士論文の相関関係を見るなど、コースワークの成果を見える化するのとはどうか。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【学習成果に関する こと】	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。	修士ワークショップにおける参加院生および教員の評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関しての検討。	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論する。	S	ワークショップを対面で7月と12月の2回開催した。その後に懇親会を設け、情報交換と親睦を図った。	参加教員からの意見を反映し、よりよいワークショップの形を模索していきたい。	指導教員以外の教員からも多くのコメントをもらえる点でワークショップは機能していると思う。	特になし。
学生の受け入れ	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。それと同時に経済学部出身者に対しても積極的にアプローチしていく。	努力目標として、毎年度4～5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保することをめざす。	A	秋の修士入試で2人（入学手続き済み）、博士1人（入学手続き済み）、の社会人が入学予定である。※3月9日現在、春の入試手続き状況は未定	社会人や学部出身者を中心に、引き続き魅力を発信していきたい。	優秀な社会人学生の入学を増やすことは本研究科の魅力や価値を高めるうえで重要と思われる。	社会人OBとのコミュニティを作るなど、アルマナイを通じて広報活動も志願者を増やすのに有効と思う。
教員・教員組織	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。	教員採用の成否。	S	今年度、学部主導の採用人事によって、3名の採用を決定し、3名とも大学院教授会の構成員となる予定である。	学部の人事に一任している形だが、大学院の立場からも意見を述べていきたい。	左記の評価は妥当であると思われる。	採用人事の面接の際に、大学院での論文指導をこれまでどれだけ行ってきたのか質問するなど、大学院教育への熱意も重視してほしい。
学生支援	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。	科目担当者と情報共有を図り、講義の効果検証を行う。	日本語の履修状況と修士論文への取り組みや論文の質など多角的に効果を検証し、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、その結果について、担当教員にフィードバックする。	S	「日本語Ⅰ-Ⅲ」担当者と面談し、授業および留学生の状況を聞き取り、ワークショップや修論指導の情報を共有した。この内容を教授会で情報共有した。	留学生がきめ細かな指導を受けていることを確認した。今後も日本語担当者と適宜情報交換を行う。	ワークショップでの留学生の日本語能力をみるに、日本語教育は機能しているように思う。	特になし。
社会貢献・社会連携	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。	比較経済研究所との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、セミナー、研究会などの開催の検討。	公開講演会、セミナーなどの開催記録。	S	比較研との共催で、11月21日に公開講演会「生成AIによる研究活動の効率化—論文検索・管理から発表・執筆まで」をオンラインで開催した。	引き続き、比較経済研究所との協同を検討するとともに、経済学部学会との共催でのイベントなども検討していきたい。	社会貢献という意味では、企業から講師を呼んでセミナーを開く、教職員が外部で出張講義を行うなどがあってもよいように思う。	大学院生にセミナーや研究会への参加を促すような案内を積極的にしてはどうか。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
2021年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。	進学相談会などを積極的に活用して広報に注力するとともに、入学試験の運用方法の見直しなどを検討する。
【年度目標達成状況総括】	
<p>進学相談会は今年度2回実施し（7月、9月）、参加者の人数に応じて個別相談に切り替え、本研究科のカリキュラムや入試方式などについて丁寧に説明を行った。定員充足率の向上策として、今年度は博士後期課程の入学試験を見直した。具体的には、筆記試験を廃止し、研究計画書と研究論文による書類審査を新たに設けて、書類審査と口述試験の二段階審査とすることとした。また、博士後期課程の筆記試験の廃止にともない、内部進学向けのQE制度の見直しも行い、QE口述試験の受験資格などを一部変更した。入学試験の見直しを通じて今後、博士後期課程への受験者数がどのように推移するかを検討していく。</p>	

法学研究科

【2025年度 大学評価総評】

法学研究科は、自己点検・評価シートにおける各点検評価項目の基準を概ね充足されており、実効性のある質保証活動が行われていると評価できる。ただし、「学生の受け入れ」に関連しては、収容定員充足率が基準を下回っている状況が続いている。昨年度、改善に向けた検討によって入試制度の改革を決定しており、また、カリキュラム改革などこれらの対応策がどのような効果をもたらしたかなどについて引き続き検証することを期待したい。

2024年度目標・達成指標と、教授会執行部および質保証委員会による年度末報告の内容には整合性が取れており、各評価項目に対する自己評価も概ね適切に行われていると評価できる。設定された2024年度の重点目標と、収容定員充足率の改善という喫緊の課題に対し、FDカリキュラム委員会が主軸となり、大学院生に対するヒアリングを実施し、アドバイザー制度へのフィードバックを図った点、特に入試制度の改革を行った点を評価したい。さらに、外国人留学生に対する教育方法充実化と社会人受け入れ体制を含めたカリキュラムの再検討についても、さらなる検討を期待したい。

2025年度目標・達成指標は適切に設定されており、2025年度の重点目標とそのための施策等も2024年度の取り組みとの持続性や連続性が保たれていると判断され、引き続き実効性のある質保証活動が続けられることを期待したい。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

法学研究科は、自己点検・評価シートにおける各点検評価項目の基準を概ね充足していると評価できる。ただし、「学生の受け入れ」に関連しては、収容定員充足率が基準を下回っている状況が続いており、その改善が望まれる。FDカリキュラム委員会を中心に実情把握とその改善に向けた方策の検討がなされ、特に社会人および留学生の志願者を増やすための具体策を検討するという改善努力が行われており、これらの検討結果を踏まえた対応が成果をもたらすことを期待する。

2023年度目標・達成指標と、教授会執行部および質保証委員会による年度末報告の内容には整合性が取れており、各評価項目に対する自己評価も概ね適切に行われていると評価できる。設定された2023年度の重点目標と、収容定員充足率の改善という喫緊の課題に対し、FDカリキュラム委員会が主軸となり、アドバイザー制度や相談員制度を活用した外国人留学生に対する教育方法の充実化と、社会人受け入れ体制の再検討を図ったことは適切な取り組みと評価できる。

2024年度目標・達成指標は適切に設定されており、2024年度の重点目標とそのための施策等も2023年度の取り組みとの持続性や連続性が保たれていると判断される。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

収容定員充足率の改善のための一つの方策として、入試制度(研修生制度を含む)の改革を2024年度に決定した。修士課程入試出願者の研修生併願を従来よりも広く認めるとともに、適切な合否判断ができるよう試験内容(科目等)に変更を加えたものである。この新しい制度の下での入試が2025年度から実施されるため、その結果を検証していく予定である。

収容定員充足率の改善のためのその他の方策、特に留学生と社会人の院生を増やすための具体策(カリキュラム改革、土曜・夜間・オンライン授業の一層の拡充の可能性、広報の充実など)については、FDカリキュラム委員会を中心に検討を続けている。またその検討状況は、法学研究科教授会において報告され、それにもとづき議論を行っている。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

<p>《今後の計画》</p> <p>ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身につけているか、アセスメントシートを用いて法学研究科教授会において検証する。アセスメントシートに挙げられた項目に着目して、多元的に確認する予定である。そのうち、特に、修士論文については、専門的知識、問題分析能力、議論展開の論理性・説得性、先行研究・外国文献等の資料の渉猟、学術的意義を確認する。博士論文については、自立した研究能力、比較法を含む法律知識、学術的意義・独創性を確認する。</p> <p>それらの測定方法により把握した結果を、入試制度およびカリキュラムの改善につなげることができると、研究科教授会において検討する。「修了生アンケート」については、その結果を教授会で共有し、FDカリキュラム委員会と連携をはかりつつ、改善の必要性の有無等について検討する。</p>	
<p>教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	
<p>事例</p>	
<p>《改善した項目》 （複数選択可）</p>	<p><input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等</p> <p><input type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）</p> <p><input type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）</p> <p><input type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等）</p> <p><input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法</p> <p><input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等）</p> <p><input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）</p> <p><input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実</p> <p><input type="checkbox"/> ⑩その他</p>
<p>《改善内容》</p> <p>※理由を含めて記入してください。</p> <p>2021年度までの法学研究科教授会での議論をふまえ、2022年度より、アドバイザー制度および相談員制度を導入した。両制度の具体的な役割について、毎年度、教授会で情報共有を行い、制度の意義や課題を確認しつつ実施している。</p>	
<p>《改善した結果良かった点・課題》</p> <p>指導教員に加えてアドバイザーによる指導を受けられる点、および相談先が明確である点が大学院生にとって有意義であると認識されている。</p>	

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。</p> <p>・教員組織に対する取り組み※</p> <p>※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について</p> <p>・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果</p> <p>・授業における指導補助者（TA）の活用に対する取り組み</p> <p>《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》</p> <p>《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》</p> <p>《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	
<p>《特色または課題》</p>	<p>課題</p>
<p>《項目》</p>	<p>教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について</p>

<p>《内容》</p> <p>教員組織の変動（ここ数年の新規採用、2025年度末の退職予定）をふまえて、適切な授業科目編成・担当教員を維持できるよう、研究科教授会において検討する。</p>
--

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p> <p>《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023年度第4回研究科長会議資料No.2)に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>2024年度には、研究科長が大学院生に対し院生生活に関するヒアリングを実施した。その結果を教授会で報告し議論を行っている。</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取組</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p>	<p>B (更なる改善が必</p>
----------------------------	-----------------------------	-------------------

<p>みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>要な点がある又は改善を困難とする要因がある)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>収容定員充足率が基準を下回っている状況が続いている。入試制度（研修生制度を含む）の改革の結果を検証するとともに、その他の対策、特に留学生と社会人の院生を増やすための具体策（カリキュラム改革、土曜・夜間・オンライン授業の一層の拡充の可能性、広報の充実など）について、FDカリキュラム委員会を中心に検討を続ける。</p>		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的		
中期目標	現在設定されている理念・目的に問題はないと考えるが、引き続きその妥当性等を検討する。		
年度目標	FD カリキュラム委員会において、外国人留学生や社会人大学院生のリカレント教育に対応した入試制度・カリキュラムの構築に関する議論を進めるとともに、理念・目的の妥当性について引き続き検討する。		
達成指標	FDカリキュラム委員会において、目的・理念を意識しつつ、外国人留学生と社会人大学院生に対応したカリキュラム構築および入試制度改革について検討する。		
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	S	
	理由	FD カリキュラム委員会において、目的・理念を意識しつつ、カリキュラム・入試制度について検討し、それに基づいて、法学研究科教授会において入試制度の改革を実施した。	
	改善策	—	
	質保証委員会による点検・評価		
所見	FD カリキュラム委員会において、理念・目的との整合性を検討する形で入試制度の見直しの検討が行われ、その検討結果に基づき入試制度の改革が実施された点は評価に値する。		
改善のための提言	次年度以降も、実際の入試状況を踏まえて、入試制度改革の検証が行われることが求められる。		
評価基準	内部質保証		
中期目標	質保証委員会(2017 年度より研究科教授会から独立)を、より実効的に機能させるために必要な課題を検討する。		
年度目標	質保証委員会からの課題の提示と、法学研究科教授会・FD カリキュラム委員会による具体的対応というサイクルの維持・定着を引き続き図っていく。		
達成指標	質保証委員会における課題の検討状況について、研究科教授会において課題の共有を図る。		
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	S	
	理由	質保証委員会において提示された収容定員充足率の改善という課題について、FD カリキュラム委員会および法学研究科教授会で検討を行い、入試改革を内容とする具体策を取ることにした。質保証委員会の指摘を直ちに法学研究科教授会において検討・対応を図ることができた。	
	改善策	—	
質保証委員会による点検・評価			

	所見	質保証委員会において提示された課題についてFDカリキュラム委員会および教授会で検討され、具体的な対処が図られた点で、質保証委員会の実効性が確保されている点は評価に値する。
	改善のための提言	次年度以降も引き続き、研究科長の引継ぎの際、質保証委員会からの指摘事項を確認し、FDカリキュラム委員会での検討事項とすることが求められる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築を目指す。大学院教育における比較法の位置づけを検討する。
	年度目標	外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラムや学位論文執筆のあり方について、検討を進める。
	達成指標	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラムや学位論文執筆のあり方に関する具体的な課題の析出を行い、教授会で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	大学院生に対するヒアリングを実施して教授会でその結果を共有し、特に留学生や社会人大学院生に対応したカリキュラムや教育方法について、意見交換を行った。
	改善策	FDカリキュラム委員会や教授会等において、引き続き情報共有・意見交換を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FDカリキュラム委員会が着実に開催され、大学院生に対するヒアリング結果を元に、留学生や社会人大学院生のニーズに対応したカリキュラム構築や教育方法について検討がなされたことは評価に値する。
	改善のための提言	次年度以降も引き続き、FDカリキュラム委員会における定期的・継続的な検討がなされることが期待される。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	外国人留学生（修士課程・研修生）向けに特化した教育方法の構築を検討する。
	年度目標	外国人留学生（修士課程・研修生）の特性に合致した教育方法を構築するため、アドバイザー制度や相談員制度の活用について引き続き検討する。
	達成指標	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生の教育でアドバイザー制度や相談員制度が機能した具体的例等を明らかにし、教授会で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	大学院生に対するヒアリングにもとづき、アドバイザーによる指導を受けられる点、および相談先が明確である点が大学院生にとって有意義であると認識されていることについて教授会で情報共有を行い、意見交換を行った。
	改善策	FDカリキュラム委員会や教授会等において、引き続き情報共有・意見交換を継続する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FDカリキュラム委員会及び教授会において、上記の大学院生に対するヒアリング結果を踏まえて、アドバイザー制度・相談員制度について情報共有及び意見交換がなされたことは一定の評価に値する。
	改善のための提言	次年度の2025年度はアドバイザー制度導入4年目となるが、引き続き同制度が具体的にどのような役割を果たしているのかについて教員間での情報共有を図り、より実効性を高めるための検討を行うことが望ましい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	大学院生の学習・研究成果の可視化を図り、教育成果の測定方法及び学位授与の基準について検討を進める。

年度目標	指導教員およびアドバイザーが大学院生の学習・研究成果を把握し評価する方策について検討する。	
達成指標	FD カリキュラム委員会において、大学院生の学習・研究成果がどのような形で表れているか、具体的に検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	大学院生に対するヒアリングを実施し、教授会で情報共有を行い、大学院生の紀要の発行状況などについて意見交換を行った。
	改善策	必要性がうかがわれる場合には、あらためて大学院生に対するヒアリング等を実施することを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	大学院生に対するヒアリングを実施し、その結果について情報共有を行うことで、大学院生の学習・研究状況の把握に努めたことは一定の評価に値する。
	改善のための提言	大学院生の学習・研究状況を把握した上で、引き続き指導教員およびアドバイザーが大学院生の学習・研究成果を把握し評価する具体的な方策について検討することが求められる。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築に関する議論と並行して、現行入試制度の見直しを進める。	
年度目標	特に外国人留学生および社会人大学院生向けの入試制度のあり方について、法学研究科としてのアドミッションポリシーに合致する形で、具体的な制度変更の可能性について検討する。	
達成指標	FDカリキュラム委員会において、法学研究科のアドミッションポリシーに関する理解を明確化し、それとの整合性において、今後の外国人留学生および社会人大学院生向けの入試制度の方向性を検討し、教授会で共有する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	FD カリキュラム委員会において、目的・理念を意識しつつ、カリキュラム・入試制度について検討し、それに基づいて、法学研究科教授会において入試制度の改革を実施した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FD カリキュラム委員会において、理念・目的との整合性を検討する形で入試制度の見直しの検討が行われ、その検討結果に基づき入試制度の改革が実施された点は評価に値する。
	改善のための提言	次年度以降、外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築についての検討を進めるとともに、入試状況を踏まえて、入試制度改革の検証が行われることが求められる。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築に関する議論と並行して、多様性に対応できる教員側の体制について検討する。	
年度目標	これまでに明らかになった外国人留学生および社会人大学院生のニーズを念頭に、法学研究科における教員が対応できる範囲を検討する。	
達成指標	FD カリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に向けての対応として、法学研究科の教員が取りうる対応としてどのようなものがあるか、具体的に検討する。	
	教授会執行部による点検・評価	

年度末報告	自己評価	A
	理由	法学研究科教授会において、指導教員の対応およびアドバイザー制度・相談員制度を通じて、引き続き外国人留学生および社会人大学院生のニーズに対応していくことが確認された。
	改善策	外国人留学生および社会人大学院生のニーズに関して、引き続き情報収集に努め、対応するようにする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教授会において、指導教員の対応およびアドバイザー制度・相談員制度を通じて、外国人留学生および社会人大学院生のニーズに対応していく旨の方針が確認された点は一定の評価に値する。
	改善のための提言	次年度以降、多様性に対応しうる教員体制の在り方について具体的に検討を続けることが求められる。
評価基準		学生支援
中期目標		COVID-19 への対応経験を踏まえ、ポスト・コロナ時代の大学院生の研究支援・生活支援のあり方について検討する。
年度目標		在学生に対するヒアリングを行うことで、多様な大学院生の生活支援へのニーズを把握し、それに応えるための具体的な方策を検討する。
達成指標		在学生に対するヒアリングを実施し、結果を教授会で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	大学院生に対するヒアリングを実施し、在学生の生活・研究状況の実態について教授会で情報共有を行い、意見交換を行った。
	改善策	必要性がうかがわれる場合には、あらためて大学院生に対するヒアリング等を実施することを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	大学院生に対するヒアリング結果を踏まえて、大学院生の生活・研究状況の実態について研究科教授会で共有されたことは評価に値する。
改善のための提言	引き続き、必要に応じて在学生に対するヒアリング等を実施するほか、日常的に指導教員・アドバイザー教員が大学院生の生活・研究状況を把握する体制が確保されることが期待される。	
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		法学研究科としてのあり得べき社会貢献および社会連携の方策を引き続き、検討する。
年度目標		社会人大学院生の受け入れによるリカレント教育を通じた社会貢献・社会連携のあり方について検討する。
達成指標		FD カリキュラム委員会において、社会人のリカレント教育を通じた社会貢献・社会連携の実現について、具体的に検討し、教授会で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	FD カリキュラム委員会において、社会人のリカレント教育を通じた社会貢献の重要性に鑑み、入試制度を改革した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FD カリキュラム委員会において、社会人のリカレント教育を通じた社会貢献を考慮した入試制度改革が検討され、実施されたことは評価に値する。
改善のための提言	リカレント教育・生涯学習に関して、全学の取り組みとの関係にも留意しつつ、引き続き継続的な検討がなされることが期待される。	

<p>【重点目標】 特に外国人留学生および社会人大学院生向けの入試制度のあり方について、法学研究科としてのアドミッションポリシーに合致する形で、具体的な制度変更の可能性について検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 FDカリキュラム委員会において、法学研究科のアドミッションポリシーに関する理解を明確化し、それとの整合性において、今後の外国人留学生および社会人大学院生向けの入試制度の変更の可否と変更の場合のあり方を検討し、教授会で共有する。</p>
<p>【年度目標達成状況総括】 今年度は、FDカリキュラム委員会を5回開催し、同委員会での議論をふまえて、教授会で以下の事項について重点的に検討をした。修士課程の定員充足率の改善を図るべく、特に社会人大学院生および外国人留学生の受入れを念頭において、入試制度改革を実施した。具体的には、春季・秋季とも修士課程一般入試と研修生の併願を認めることとした。くわえて、修士課程社会人入試において、春季・秋季とも研修生との併願制度を新たに導入することとした。研修生入試では、日本国籍志願者の試験科目については、専門に関する小論文を廃止し専門科目のみとした。大学院課より提示された他の入試制度改革案については今後検討の対象としていく。また、外国人留学生やリカレント教育目的で学ぶ社会人大学院生のための修士課程や博士課程のあり方について、2022年から導入されたアドバイザー制度および相談員制度の役割と活用状況について検討を行った。</p>

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	現在設定されている理念・目的に問題はないと考えるが、引き続きその妥当性等を検討する。
年度目標	外国人留学生や社会人大学院生のリカレント教育に対応した入試制度・カリキュラムの構築に関する議論を進めるとともに、理念・目的の妥当性について引き続き検討する。
達成指標	FDカリキュラム委員会において、目的・理念を意識しつつ、外国人留学生と社会人大学院生に対応したカリキュラム構築について検討する。教授会において、目的・理念を意識しつつ、入試実施状況をふまえて入試制度改革を検証する。
評価基準	内部質保証
中期目標	質保証委員会(2017年度より研究科教授会から独立)を、より実効的に機能させるために必要な課題を検討する。
年度目標	質保証委員会からの課題の提示と、法学研究科教授会・FDカリキュラム委員会による具体的対応というサイクルの維持・定着を引き続き図っていく。
達成指標	質保証委員会における課題の検討状況について、教授会において課題の共有を図る。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築を目指す。大学院教育における比較法の位置づけを検討する。
年度目標	外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラムや学位論文執筆のあり方について、引き続き検討する。
達成指標	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラムや学位論文執筆のあり方について、授業開講時間帯・開講形態、長期履修制度等に着目し、検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	外国人留学生(修士課程・研修生)向けに特化した教育方法の構築を検討する。
年度目標	外国人留学生(修士課程・研修生)の特性に合致した教育方法を構築するため、アドバイザー制度、相談員制度やチューター制度の活用について検討する。
達成指標	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生の教育におけるアドバイザー制度・相談員制度・チューター制度の意義を確認し、実効性を一層高めるための運用方法について検討を行う。

評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	大学院生の学習・研究成果の可視化を図り、教育成果の測定方法及び学位授与の基準について検討を進める。
年度目標	指導教員およびアドバイザーが大学院生の学習・研究成果を把握し評価する方策について引き続き検討する。
達成指標	研究科教授会によるアセスメントポリシーに沿った学習成果測定と関連づけつつ、指導教員およびアドバイザーが大学院生の学習・研究成果を把握し評価する具体的な方策について、FDカリキュラム委員会で検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築に関する議論と並行して、現行入試制度の見直しを進める。
年度目標	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築についての検討と並行して、2024年度に決定した入試制度改革の実施初年度の結果を検証する。
達成指標	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラム上の課題について検討するとともに、教授会において、入試志願状況・実施結果等の情報を共有し、入試制度改革を検証する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築に関する議論と並行して、多様性に対応できる教員側の体制について検討する。
年度目標	外国人留学生および社会人大学院生のニーズをふまえて、多様性に対応しうる教員体制のあり方について、引き続き検討する。
達成指標	外国人留学生および社会人大学院生のニーズに関して情報収集し、FDカリキュラム委員会において、多様性に対応するにあたっての教員体制上の課題を把握する。
評価基準	学生支援
中期目標	COVID-19への対応経験を踏まえ、ポスト・コロナ時代の大学院生の研究支援・生活支援のあり方について検討する。
年度目標	ポスト・コロナ時代の特徴をふまえ、日常的に指導教員・アドバイザー教員が大学院生の生活・研究状況を把握する体制を確保するための検討を行う。
達成指標	FDカリキュラム委員会において、指導教員・アドバイザー教員が大学院生の生活・研究状況を日常的に把握するにあたってのポスト・コロナ時代における課題を把握する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	法学研究科としてのあり得べき社会貢献および社会連携の方策を引き続き、検討する。
年度目標	社会人大学院生の受け入れによるリカレント教育を通じた社会貢献・社会連携のあり方について、全学の取り組みとの関係にも留意しつつ、検討する。
達成指標	FDカリキュラム委員会において、全学の取り組みを確認した上で、社会人のリカレント教育を通じた社会貢献・社会連携の実現について、具体的に検討し、教授会で共有する。
<p>【重点目標】 外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築についての検討と並行して、2024年度に決定した入試制度改革の実施初年度の結果を検証する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 FDカリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラム上の課題について検討する。教授会において、入試志願状況・実施結果等の情報を共有し、入試制度改革が意図した結果をもたらしつつあるか、さらなる改善の余地があるか等を検討する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

法学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己 評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	現在設定されている理念・目的に問題はないと考えるが、引き続きその妥当性等を検討する。	外国人留学生や社会人大学院生のリカレント教育に対応した入試制度・カリキュラムの構築に関する議論を進めるとともに、理念・目的の妥当性について引き続き検討する。	FDカリキュラム委員会において、目的・理念を意識しつつ、外国人留学生と社会人大学院生に対応したカリキュラム構築について検討する。教授会において、目的・理念を意識しつつ、入試実施状況をふまえて入試制度改革を検討する。	A	FDカリキュラム委員会において、目的・理念を意識しつつ、社会人大学院生にとって魅力あるカリキュラム構築について重点的に検討した。また、質保証委員会からの提言をふまえ、教授会において、目的・理念を意識しつつ、入試実施後に意見交換を行い、入試制度改革を検証した。	入試制度改革の検証を継続する。	FDカリキュラム委員会で大学院教育の重点のひとつである社会人大学院生のカリキュラムについて検討されたこと、また教授会において昨年度の入試改革に関する検証のための意見交換が行われたことは評価に値する。	カリキュラム・入試のあり方については今後も継続的な検討が望まれる。
内部質保証	質保証委員会(2017年度より研究科教授会から独立)を、より実効的に機能させるために必要な課題を検討する。	質保証委員会からの課題の提示と、法学研究科教授会・FDカリキュラム委員会による具体的対応というサイクルの維持・定着を引き続き図っていく。	質保証委員会における課題の検討状況について、教授会において課題の共有を図る。	A	質保証委員会から提示された課題を教授会において共有し、FDカリキュラム委員会での検討課題として位置付けた。	研究科長およびFDカリキュラム委員長の引継ぎにおいて、質保証委員会からの指摘事項を確認する作業を継続する。	質保証委員会からの意見が教授会およびFDカリキュラム委員会に共有され、検討課題とされるシステムが確立されていることは評価に値する。	今後も課題の引継ぎ、共有、検討というサイクルが持続してゆくことが望まれる。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築を目指す。大学院教育における比較法の位置づけを検討する。	外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラムや学位論文執筆のあり方について、引き続き検討する。	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラムや学位論文執筆のあり方について、授業開講時間帯・開講形態、長期履修制度等に着目し、検討する。	A	FDカリキュラム委員会において、社会人大学院生にとって魅力あるカリキュラムを構築する上での現状の課題（開講の時間・形態を含む）を確認し、他大学の事例も参考にしつつ、具体的な検討を開始した。	FDカリキュラム委員会において、特に社会人大学院生に対応したカリキュラムについての具体的な検討を継続する。	他大学の事例も調査してより魅力的なカリキュラム構築に向けての検討が始められていることは評価に値する。	研究科の現状を考えると、限られた教員で多様な大学院生のニーズに合ったカリキュラムを構築することには困難な問題も多いと思われるが、着実に検討を進めてゆくことが望まれる。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	外国人留学生（修士課程・研修生）向けに特化した教育方法の構築を検討する。	外国人留学生（修士課程・研修生）の特性に合致した教育方法を構築するため、アドバイザー制度、相談員制度やチューター制度の活用について検討する。	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生の教育におけるアドバイザー制度・相談員制度・チューター制度の意義を確認し、実効性を一層高めるための運用方法について検討を行う。	A	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生の教育におけるアドバイザー制度・相談員制度・チューター制度の意義を確認した。教授会において、チューターを務める大学院生が不足した場合への対応策について検討した上で、チューターの組み合わせを決定した。	FDカリキュラム委員会や教授会等において、引き続き情報共有・意見交換を継続する。	外国人留学生のための既存制度の活用について確認したこと、特に外国人留学生が増えことから近年課題となっているチューター不足に関して、対応策を検討したことは評価に値する。	外国人留学生が順調に研究を進められるように、既存の制度の実効性について、また制度改善の必要性の有無について、引き続き検討してゆくことが望まれる。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	大学院生の学習・研究成果の可視化を図り、教育成果の測定方法及び学位授与の基準について検討を進める。	指導教員およびアドバイザーが大学院生の学習・研究成果を把握し評価する方策について引き続き検討する。	研究科教授会によるアセスメントポリシーに沿った学習成果測定と関連づけつつ、指導教員およびアドバイザーが大学院生の学習・研究成果を把握し評価する具体的な方策について、FDカリキュラム委員会で検討する。	A	教授会において、アセスメント・シートに示された項目について報告し、情報共有を図り、必要な意見交換を行った。	FDカリキュラム委員会や教授会等において、引き続き情報共有・意見交換を継続する。	研究科の作成したアセスメント・シートについて、教授会で情報共有されるとともに、検討されていることは評価に値する。	今後とも随時、アセスメントポリシーの確認、学習・研究成果評価の方策について意見交換や検討を行ってゆくことが望まれる。
学生の受け入れ	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築に関する議論と並行して、現行入試制度の見直しを進める。	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築についての検討と並行して、2024年度に決定した入試制度改革の実施初年度の結果を検証する。	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラム上の課題について検討するとともに、教授会において、入試志願状況・実施結果等の情報を共有し、入試制度改革を検証する。	A	FDカリキュラム委員会において、入試制度やカリキュラムに関して参考となる他大学の事例を調査し、社会人大学院生のニーズへの対応策について重点的に検討した。また、教授会において、入試志願状況・実施結果等の情報を共有し、入試制度改革を検証するための意見交換を行った。	FDカリキュラム委員会において、特に社会人大学院生に対応したカリキュラムについての具体的な検討を継続する。入試制度改革の検証も継続する。	入試制度やカリキュラムに関して他大学の事例調査を行い、特に社会人大学院生のニーズに対する検討を行っていることは評価できる。	引き続き、入試志願状況・実施結果等を踏まえた入試制度の検討が望まれる。
教員・教員組織	外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築に関する議論と並行して、多様性に対応できる教員側の体制について検討する。	外国人留学生および社会人大学院生のニーズをふまえて、多様性に対応しうる教員体制のあり方について、引き続き検討する。	外国人留学生および社会人大学院生のニーズに関して情報収集し、FDカリキュラム委員会において、多様性に対応するにあたっての教員体制上の課題を把握する。	S	大学院生の研究課題や研究手法が本研究科においても多様化する中で、研究倫理に関する規定の遵守を確保することの重要性が増していることを教授会として把握し、議論を重ねた。その結果、研究倫理確認を実施するための内規・手続を整備し、大学院生に向けて周知を開始した。	—	研究の多様化に対応し、研究倫理の問題を研究科として重視して制度整備を行ったこと、またこれによって大学院生の研究倫理の問題にも対応できる教員体制を作ったことは大いに評価できる。	今後も研究科内の人材・研究の多様性に応じ、何が必要かを研究科全体で汲み取ってゆくことが期待される。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生支援	COVID-19への対応経験を踏まえ、ポスト・コロナ時代の大学院生の研究支援・生活支援のあり方について検討する。	ポスト・コロナ時代の特徴をふまえ、日常的に指導教員・アドバイザー教員が大学院生の生活・研究状況を把握する体制を確保するための検討を行う。	FDカリキュラム委員会において、指導教員・アドバイザー教員が大学院生の生活・研究状況を日常的に把握するにあたってのポスト・コロナ時代における課題を把握する。	S	FDカリキュラム委員会において、大学院生の生活・研究状況を日常的に把握するための各教員の工夫について、情報共有・意見交換を行った。一例として、ポスト・コロナ期に入り、複数教員（指導教員・アドバイザー教員・その他の授業担当教員）と複数院生の気軽な懇談の場を設けやすくなったことから、そうした機会を利用しつつ大学院生の抱える課題について率直に話し合えるようにする試みがなされたことが報告された。		FDカリキュラム委員会で大学院生の日常的な生活・研究状況を把握するための実践が紹介され、各教員の工夫について意見交換がされたことは、大いに評価できる。	今後も引き続き、多様な大学院生の研究・生活状況を把握し、きめ細かな対応を行うための工夫を検討してゆくことが期待される。
社会貢献・社会連携	法学研究科としてのあり得べき社会貢献および社会連携の方策を引き続き、検討する。	社会人大学院生の受け入れによるリカレント教育を通じた社会貢献・社会連携のあり方について、全学の取り組みとの関係にも留意しつつ、検討する。	FDカリキュラム委員会において、全学の取り組みを確認した上で、社会人のリカレント教育を通じた社会貢献・社会連携の実現について、具体的に検討し、教授会で共有する。	S	リカレント教育に関わる全学的な取り組みについては、教授会における研究科長会議報告の中で丁寧に紹介された。また、法学と関連の深いある土業の団体に向けて本研究科における教育の意義について広報する機会を得たことから、社会貢献・社会連携の一環という観点も含めて教授会で意見交換し、広報を行った。		特に法学と関連の深い団体に向けての広報の機会を生かし、社会貢献・社会連携と関連づけ、外部発信できたことは高く評価できる。	今後も全学的な取り組みにも留意しつつ、法学分野のもつ独自性および社会的ニーズを踏まえた社会貢献・社会連携の可能性を検討してゆくことが期待される。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
外国人留学生および学び直しを目的とした社会人大学院生に対応したカリキュラム構築についての検討と並行して、2024年度に決定した入試制度改革の実施初年度の結果を検証する。	FDカリキュラム委員会において、外国人留学生および社会人大学院生に対応したカリキュラム上の課題について検討する。教授会において、入試志願状況・実施結果等の情報を共有し、入試制度改革が意図した結果をもたらしつつあるか、さらなる改善の余地があるか等を検討する。
【年度目標達成状況総括】	
今年度はFDカリキュラム委員会を5回開催した（加えてメール審議も行った）。その中で、特に社会人大学院生に対応したカリキュラム構築について、他大学の事例を広く調査した上で検討を行った。本研究科の教員とその体制の強みをいかしたカリキュラム構築を目指し、具体的な検討を継続することが重要と考えられる。また、入試制度改革の実施初年度にあたり、入試実施後の教授会での結果報告・意見交換を丁寧に行った。アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲を受験者が備えているかを、改革後の入試制度の下でも適切に評価することができたということを確認した。定員充足率の向上に向けては、入試制度改革が意図した結果をもたらしているか、次年度以降も引き続き検証することが重要である。	

政治学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

2025 年度自己点検・評価シートにおける 2024 年度大学評価委員会の評価結果総評での指摘事項である志願者増加に向けての取り組みについては、入学ガイダンスや講義等を通じて周知等が続けたことで志願者の増加および学内進学者の確保に繋がっており、さらなる取り組みの拡充による効果を期待したい。また、授業改善アンケートや修了生アンケートの研究科内での共有等の組織的な活用については、研究科教授会でアンケート結果を共有し、意見交換が実施されており評価できる。今後は提起された意見の内容を具体的に活用するよう検討を図ることが望まれる。さらに、「論文構想発表会」や「コロキウム」と呼ばれる学術イベントを定期的に行い、教員の教育能力向上に資する取り組みを継続していることは評価できる。

博士後期課程コースワークにおける「博士論文演習」（チュートリアル）の実施によって複数の博士学位取得者が出るなどの成果が表れている点は評価できる。また、2024 年度からは修士論文の執筆に関わる複数の科目について新たな試みが採り入れられており評価できる。今後はそれらの効果について検証し、本研究科の教育にフィードバックされることが望まれる。同様に、3 つの必修科目の教育効果を高めるために、2025 年度よりオンラインから対面授業に変更し授業運営の改善を図ったことは評価できる。それらの教育効果に関する今後の検証に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

博士後期課程コースワークにおいて、「博士論文演習」（チュートリアル）を博士課程に在籍する全学生に対して実施し、ほぼ毎年博士学位審査論文が提出されるなどの実績に結び付いている点が評価できる。教育課程に関しては、必要に応じたオンライン授業が実施され学生のニーズに対応しており、研究科会議において政策系研究科の院生を受け入れるための講義枠の拡大について議論が行われているなど、今後の充実が期待される。学生の受け入れに関しては、入試ガイダンスにおける個別相談の実施や講義を通じた周知により、学内からの進学者が毎年継続的に存在している点は注目したい。さらに多様な受験生の増加に向けた説明会実施の効果に期待するとともに、修士論文執筆のための指導の充実化が行われており、こうした取り組みが研究科の魅力を高め志願者の増加に貢献することになることが期待される。

なお、「授業改善アンケート」及び「修了生アンケート」については、各教員が必要に応じて個別に参照し授業改善などに活用しているという運用については理解できるが、今後はアンケート結果等について研究科内で適宜共有するなど組織的にも活用していくことが望まれる

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

博士後期課程コースワークにおける「博士論文演習」（チュートリアル）導入等の成果として、2024 年度も、複数名の学生が博士学位審査論文を提出し、学位を取得した。また、広報活動の拡充等の成果として、今年度も引き続き、学内からの進学者を確保することができた。出口と入口に関わるこれらの取り組みは、成果が上がっており、今後も継続的に取り組む。

「授業改善アンケート」及び「修了生アンケート」の扱いについては、2024 年度のうちに運用を変更し、各教員がそれぞれに授業改善に活用するだけでなく、研究科教授会においてアンケート結果を回覧して意見交換できる機会を設けた（第 5 回会議、2024 年 6 月 10 日）。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

《対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。》

《今後の計画》

研究科所属の全教員によって、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果が身についているかどうか、複数の測定方法を用いて多角的に確認する予定である。その結果は、学生の各指導教員にフィードバックするとともに、各専攻会議や研究科教授会において情報共有するように運用を改善する。

学生の各指導教員は、研究指導や「博士論文演習」(チュートリアル)において、定期的に、【単位修得数】【学会発表実績】【論文投稿数】【論文採択数】にかかる各学生の現状を把握するとともに、その質的・量的向上のために必要となる、カスタマイズされたチュートリアルを実施する。

各専攻のすべての教員は、各学期に開催される「論文構想発表会」において、口頭報告、提出資料、質疑応答に基づいて、専攻所属学生の【学会発表実績】【修士論文審査会の実施状況】等につき、「主体的、自主的、能動的な学修態度、大学院課程で求める思考力、判断力、表現力、国際的通用性が養われ、求める専門知識と専門分野を超えた幅広い視野が身についているか」(アセスメント・ポリシー)を把握する。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間(2021年度～2024年度)の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から「改善した項目」を選択し(レ点チェック)、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例

「改善した項目」
(複数選択可)

- ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ②授業科目の内容(目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合)
- ③授業科目の関係(各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等)
- ④教育方法(授業の形態、授業方法等)
- ⑤評価基準、評価方法
- ⑥学生の履修(配当年次等)
- ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ⑧学習支援(単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み)
- ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

「改善内容」

※理由を含めて記入してください。

2021年度から、本研究科の強みである少人数教育をさらに強化するために、博士後期課程において、すべての課程在籍学生に対して「博士論文演習」(チュートリアル)を導入するカリキュラム改革を実施し、教育内容・方法の拡充を図った。

また、2024年度には、様々な経路・キャリアの入学生の増加をふまえて、修士論文執筆のための指導を充実させる目的で、国際政治学専攻において、修士課程1年次の必修科目として「国際政治学特殊演習」を次年度より開講することを決定した。同科目では、修士論文執筆のために必要となる基礎的なスキルと知識を、AIやデジタルリソースの適切な活用方法等も含めて、新たに教育することとした。また、同様の理由から、国際政治学専攻の必修科目「Academic Writing(上級)」「Thesis Writing(上級)」「Presentation and Debate(上級)」の3科目を次年度より対面授業に変更することを2024年度に決定した。

「改善した結果良かった点・課題」

「博士論文演習」(チュートリアル)の導入以後は、それまで以上に教員・学生間のコミュニケーションの質的・量的向上や相互の意識改革が促されることとなり、ほぼ例外なく毎年度、博士学位審査論文が提出されるようになった。2025年度から実施したカリキュラム改革については、その成果や課題の検証を実施する必要がある。

(3) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを「項目」の中から選択し、「内容」を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、

<p>他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む) について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者 (TA 等) の活用に対する取り組み <p>＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	
《特色または課題》	特色
《項目》	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
<p>《内容》</p> <p>本研究科においては各学期に専攻ごとに「論文構想発表会」を開催しているが、本研究科では、これを単に学生による研究発表や、学生に対する研究指導の場とするだけでなく、教員と学生のあいだの双方向の対話を可能にする実質的な研究会として運用するとともに、教員同士が相互に各々の研究指導を点検する場として活用し、教育スキルの向上や研究上のハラスメントの防止のための実質的な機会として位置付けている。本研究科においては、これだけにとどまらず、そのほかにも、研究科に所属する教員・学生が参加する(カリキュラム外の)「コロキウム」と称する学術イベントを各学期に1～2回開催しており、同じように教員の教育能力の向上にも資する、「論文構想発表会」を補完する取り組みの一つとして位置付けている。</p> <p>日本国内において政治学専攻と国際政治学専攻、ならびに政治学科と国際政治学科をすべて併置している大学は、本学のみである。このことに象徴的に示されるように、本研究科は、創設以来、日本における政治学と国際政治学分野の研究拠点の一つとしての役割を果たしてきた。本研究科ではこうした歴史的経緯や強みを踏まえて、各授業科目について、国内でもっとも優れた研究者が授業を担当し、学生が最先端の講義内容に触れられるように教育組織の編制に努めているが、「論文構想発表会」や「コロキウム」を教員同士が研究指導を点検しあう場として位置付けているのは、こうした類型の教育組織がともすれば陥りがちな弊害を回避するための取り組みの一つである。こうした取り組みを通じて各々の教員は、学生の様々な到達度・理解度に対応した教育スキルの向上に努めている。</p>	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について(報告)」(2023年度第4回研究科長会議資料No.2)に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		
<p>本研究科では2020年度以降、学生のニーズに対応するために、必要に応じてオンライン授業を実</p>		

施しており、そうした取り組みそのものは継続しているが、他方で 2025 年度からは、オンライン授業がもたらす弊害にも対処して、教育効果をこれまで以上に高めるために、3つの必修科目についてはオンラインではなく対面授業とするように授業運営の改善を図った。

(3) 学生の声を活かした取り組み

研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 <small>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 <small>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(4) 定員管理の適正化

研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <small>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 「博士論文演習」(チュートリアル)を導入した博士後期課程のカリキュラム改革等の成果として、本研究科では 2024 年度も、2名が博士学位審査論文を提出して課程を修了した。その影響もあって 2025 年度には、博士後期課程の在籍学生数が若干減少することとなったが、他方で、学部の講義やゼミにおける広報活動をこれまで以上に展開した成果として、2025 年度には複数名が修士課程に内部進学した。本研究科への潜在的志願者をさらに増やすために、学内外における広報や個別説明会の拡充に引き続き努める。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	博士後期課程コースワークの定着	
年度目標	博士後期課程コースワークの完全実施	
達成指標	全ての博士課程在籍学生に対するコースワークの完全実施を継続する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「博士論文演習」(チュートリアル)を博士課程在籍学生に対して完全に実施した。2024 年度は 2 名が学位請求論文を完成させ、学位論文審査委員会による審査を経て、学位(博士)授与が認められるなど、着実にその成果が上がっている。
	改善策	—

	質保証委員会による点検・評価	
	所見	重要なコースワークとしてのチュートリアルを完全に実施し、その成果も学位取得とい形で上がっており、評価できる。
	改善のための提言	今後ともチュートリアル等が一層充実した形で、かつ継続的に実施されることに期待する。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	COVID-19 対応として導入の教育方法の定着
	年度目標	教育内容に応じたオンライン授業の活用
	達成指標	教育内容や研究指導の有効性を勘案し、必要に応じてオンライン講義を実施
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	一部の授業でオンラインを引き続き活用するとともに、その効果についても検証した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍を機に導入されたオンライン講義には利点もあり、それを適宜実施していることは評価できる。また、その検証もすでに開始していることは成果として特筆できる。
	改善のための提言	チュートリアル等についても、教員・学生の便宜の観点から、一部をオンラインで実施することも可能であり、検討されたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学内の政策系の研究科等との更なる連携・調整強化
	年度目標	政策系の研究科の院生を受け入れた授業の展開
	達成指標	政策系の研究科の院生を受け入れる講義枠の拡大を図る
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	講義枠の拡大可能性について、政策系研究科の教員とともに政治学専攻会議及び政治学研究科会議において議論した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	関連する研究科との連携をさらに一層進める方向で努力しており、評価できる。
	改善のための提言	政策系など関連する研究科との連携をさらに一層強め、その範囲を拡大して行くことに期待する。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	2019 年度認証評価の本研究科に対する指摘事項とされたのが本項目（の大学院の定員管理）であったことや、定員充足率が 70%にまで昨年度実施の入試の結果改善されたことも踏まえて、引き続き、優秀なより多くの志願者を確保し、厳正な審査実施を行なった上で、合格者・入学者の確保に務める
	年度目標	厳正な審査と学生の質の確保を前提とした定員充足率の改善
	達成指標	厳正な審査による学生の質を維持しつつ、充足率の一層の改善に向けた方策の模索
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

年度 末 報 告	理由	学生受け入れ拡大に向けた活動（入学ガイダンスや講義などを通じた周知等）を続けた結果、学内からの進学者が近年継続的に確保できるなど、とくに修士課程の受験生が堅調に増加している。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	定員充足率の改善に向けて努力がなされ、とりわけ学内進学者を安定的に確保するなど、すでに成果は上がっており、評価できる。
	改善のための提言	入学ガイダンスについて、その広報のあり方を含めて検討し、一層の学生募集に努めることが期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		定年退職者補充人事の計画的推進の実現
年度目標		定年対象者補充人事の計画的推進に向けて具体的な検討
達成指標		学部と連携しつつ、人事の長期的な方向性について協議
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部と連携しつつ補充人事を進めるとともに、今後の方向性についても検討を進めた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部において、今後定年教員が続くことを踏まえて、人事計画の策定に向けた動きが始まっており、それは研究科の人事構成の安定に寄与しうる。
	改善のための提言	適切な人事構成の実現に向けて、議論を深めて行くべきである。
評価基準		学生支援
中期目標		専攻全体としての学生支援の更なる充実の実現
年度目標		留学生を中心とする指導体制の強化
達成指標		院生への個別指導をさらに強化
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各教員による個別指導と論文構想発表やドラフト批評会を通じた複数教員による集団指導を組み合わせ、大学院生の論文完成を手厚くサポートしている。国際政治学専攻では留学生に対する論文指導のさらなる改善策について協議した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生の論文執筆に向けて、非常に実践的できめ細かいサポートがされており、評価できる。
	改善のための提言	従来のサポートを継続すると共に、必要なサポートについて学生に意見聴取することも検討されたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		公開講演会等の実施の継続的実現
年度目標		公開講演会の実施に向けた検討
達成指標		公開講演会の実施に向けて計画
教授会執行部による点検・評価		

年度末報告	自己評価	A
	理由	公開講演会の実施に向けて検討を続けた
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会への発信に向けて積極的な対応がなされつつあり、評価できる。
改善のための提言	引き続き、公開講演会の開催方法やテーマについて議論を深めて行くべきである。	
<p>【重点目標】 学生の受け入れ（必須項目）</p> <p>【目標を達成するための施策等】 厳正な審査による受験生の質の確保を前提として、今年度も引き続き博士後期課程を含む定員充足率の改善を目指す。 具体的な方策としては、本研究科の特色や魅力を受験生に周知させるための HP 等による広報や大学院進学を希望する学部生への適切な情報提供、オンラインによる受験生説明会等を通じた他大出身者や社会人等の受験生の確保といった既存の取り組みをいっそう充実していく。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標とした学生の受け入れでは、入学ガイダンスや講義等を通じた学部生への情報提供といった取り組みを講じたことにより、特に修士課程の受験者数が堅調に増加している。博士課程在学学生へのコースワークも完全に実施できており、その成果として 2024 年度は 2 名の学生が学位請求論文を完成させ、審査委員会による審査を経て、学位学位（博士）の授与が認められた。学生支援や補充人事の計画的推進においても年度目標は十分達成できた。今後は、これまでの成果を踏まえつつ、検討を進めている諸課題についても目標実現に向けて対応していきたい。</p>		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	博士後期課程コースワークの定着
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程コースワークを継続するとともに、その成果や課題を検証する。 博士後期課程コースワークを活用して、各学生の特性を踏まえながらカスタマイズした研究指導を実施し、博士学位審査論文の早期提出を促す。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 博士学位審査論文の提出数、学位取得数。 博士後期課程修了者数。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19 対応として導入の教育方法の定着
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 学生のニーズを踏まえながら引き続きオンライン授業を活用するとともに、オンライン形式で開講している授業において、教育上の効果を阻害する弊害が生じていないかどうかを検証する。 オンラインから対面授業に移行した授業科目の学習効果を検証する。
達成指標	オンライン授業数と対面授業数、及び履修者数。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学内の政策系の研究科等との更なる連携・調整強化
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 公共政策研究科に所属する教員と定期的に意見交換を実施し、カリキュラムや教員組織（補充人事）について相互のニーズを理解し、互恵的関係を構築する。 公共政策研究科との科目乗り入れを継続・拡充する。
達成指標	公共政策研究科との乗り入れ科目数と、履修者数。
評価基準	学生の受け入れ

中期目標	2019 年度認証評価の本研究科に対する指摘事項とされたのが本項目（の大学院の定員管理）であったことや、定員充足率が 70%にまで昨年度実施の入試の結果改善されたことも踏まえて、引き続き、優秀なより多くの志願者を確保し、厳正な審査実施を行なった上で、合格者・入学者の確保に務める
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・内部進学者を複数名確保できるように、授業や演習などの機会も活用して、大学院についての広報に努めるとともに、優秀な学生には個別に大学院進学を勧誘して、定員充足率の向上を目指す。 ・進学説明会では、参加者のニーズに応じた個別説明を実施して、積極的な勧誘を行う。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験の志願者・受験者・合格者・入学手続者数。特に入学試験（学内入試）の志願者・合格者・入学手続者数。 ・定員充足率、並びにその経年変化。 ・進学説明会の参加者数。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	定年退職者補充人事の計画的推進の実現
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科所属の少なくない教員が 2028 年度、2029 年度末に一斉に定年退職することを踏まえた、補充人事の組織的準備を、学部と連携しながら計画的に進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会の設置の有無、並びに開催回数。
評価基準	学生支援
中期目標	専攻全体としての学生支援の更なる充実の実現
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「特色ある教育研究プログラム」補助金等を活用した学生支援を継続・拡充するとともに、学生支援活動を補助する学生へのサポートを拡充する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「特色ある教育研究プログラム」補助金等を活用した学生支援額。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	公開講演会等の実施の継続的実現
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献・社会連携活動の一環として公開講演会やセミナーを実施する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講演会やセミナーの有無、参加者数。
<p>【重点目標】 学生の受け入れ</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本年度は、学生定員充足率の向上のために、とりわけ内部進学者の継続的確保とその拡充に向けた取り組みを重点的に実施する。そのため、専攻会議や研究科教授会において、執行部より各教員に対して、授業や演習などの機会も活用して大学院についての広報に努め、優秀な学生には個別に大学院進学を勧誘する取り組みを強化するように働きかけると同時に、そうした取り組みにおいて有効となる手段やタクティクスについて意見交換・情報交換を実施する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

政治学研究科

評価基準	中期目標 (2022－2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己 評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	博士後期課程コースワークの定着	・博士後期課程コースワークを継続するとともに、その成果や課題を検証する。 ・博士後期課程コースワークを活用して、各学生の特性を踏まえながらカスタマイズした研究指導を実施し、博士学位審査論文の早期提出を促す。	・博士学位審査論文の提出数、学位取得数。 ・博士後期課程修了者数。	A	博士後期課程でコースワークを継続的に運用したうえで、年度末の研究科会議においてコースワークの成果や課題を検証する機会を設け、コースワークの改善に努めた。	—	博士後期課程コースワークを着実に実施するとともに、さらなる充実を図るべく改善に努めていることは高く評価できる。	研究科会議での検証内容をふまえ、いっそう密度の濃い博士後期課程コースワークが実施されることを期待する。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	COVID-19対応として導入の教育方法の定着	・学生のニーズを踏まえながら引き続きオンライン授業を活用するとともに、オンライン形式で開講している授業において、教育上の効果を阻害する弊害が生じていないかどうかを検証する。 ・オンラインから対面授業に移行した授業科目の学習効果を検証する。	・オンライン授業数と対面授業数、及び履修者数。	A	引き続きオンライン授業を活用するとともに、年度末の研究科会議においてオンライン授業のメリットや問題点を検証する機会を設け、オンライン授業の教育効果や対面授業への移行の妥当性について検討した。	—	オンライン授業の効用や課題を研究科会議において検証し、より効果的な授業方法を主体的に模索している点は評価できる。	学生のニーズや教育効果を見定めつつ、オンライン授業のあり方について研究科会議等で引き続き議論を重ねていくことを期待したい。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	学内の政策系の研究科等との更なる連携・調整強化	・公共政策研究科に所属する教員と定期的に意見交換を実施し、カリキュラムや教員組織（補充人事）について相互のニーズを理解し、互恵的関係を構築する。 ・公共政策研究科との科目乗り入れを継続・拡充する。	・公共政策研究科との乗り入れ科目数と、履修者数。	S	本年度より政治学専攻と法学部政治学科が連携して定期的に開催している補充人事ワーキンググループ会合（後述）では、公共政策研究科に所属する教員と緊密な意見交換を実施し、研究科間の相互理解と互恵的関係をさらに強化した。公共政策研究科との科目乗り入れを継続するとともに、研究科長会議の前後の時間帯を活用して公共政策研究科長と意見交換・情報交換を実施した。	—	ワーキンググループ会合等の様々な機会を通じて、公共政策研究科との連携を深めている点は高く評価できる。	今年度の重要な成果である公共政策研究科との横断的な協力を今後も継続し、両研究科の互恵的な関係がいっそう発展することを期待する。
学生の受け入れ	2019年度認証評価の本研究科に対する指摘事項とされたのが本項目（の大学院の定員管理）であったことや、定員充足率が70%にまで昨年度実施の入試の結果改善されたことも踏まえて、引き続き、優秀なより多くの志願者を確保し、厳正な審査実施を行なった上で、合格者・入学者の確保に務める	・内部進学者を複数名確保できるように、授業や演習などの機会も活用して、大学院についての広報に努めるとともに、優秀な学生には個別に大学院進学を勧誘して、定員充足率の向上を目指す。 ・進学説明会では、参加者のニーズに応じた個別説明を実施して、積極的な勧誘を行う。	・入学試験の志願者・受験者・合格者・入学手続者数。特に入学試験（学内入試）の志願者・合格者・入学手続者数。 ・定員充足率、並びにその経年変化。 ・進学説明会の参加者数。	A	授業や演習などの機会を活用して、大学院の広報に努め、優秀な学生には個別に大学院進学を勧誘した結果、本年度入試においても内部進学者を確保することができた。年2回の進学説明会では、参加者のニーズに応じた個別説明を実施した。	—	積極的な広報活動によって内部進学者を継続的に確保するなど、定員充足率の改善に向けた取り組みが着実な成果につながっていると認められる。	博士後期課程進学者の増加を図るために、従前の取り組みに加えて、優秀な修士課程学生に対しても適宜進学を勧誘するなどの広報活動を期待したい。
教員・教員組織	定年退職者補充人事の計画的推進の実現	・本研究科所属の少なくない教員が2028年度、2029年度末に一斉に定年退職することを踏まえた、補充人事の組織的準備を、学部と連携しながら計画的に進める。	・人事委員会の設置の有無、並びに開催回数。	S	政治学専攻では、法学部政治学科と連携して、補充人事の組織的準備をすすめ、およそ隔月のペースで定期的なワーキンググループ会合を実施した。国際政治学専攻では、法学部国際政治学科と連携して補充人事を進め、複数名の新規教員採用を決定した。	—	学部と緊密に連携をとりながら新規教員の採用準備を着実に進めていることは高く評価できる。	2028年度と2029年度に予定される複数の補充人事に向けて、新たに設置したワーキンググループ会合を引き続き活用し、円滑な採用につなげてほしい。
学生支援	専攻全体としての学生支援の更なる充実の実現	・「特色ある教育研究プログラム」補助金等を活用した学生支援を継続・拡充するとともに、学生支援活動を補助する学生へのサポートを拡充する。	・「特色ある教育研究プログラム」補助金等を活用した学生支援額。	S	「特色ある教育研究プログラム」補助金等を活用した学生支援を継続したうえで、今年度は、学生支援を効果的に実施するため、政治学専攻・国際政治学専攻の両専攻において運用の改善を行った。	—	「特色ある教育研究プログラム」補助金による学生支援が円滑かつ効果的になされていると認められる。	現在の支援策の運用方法や別の形での支援の可能性等について、必要に応じて学生から意見聴取する機会を設けることを検討してほしい。
社会貢献・社会連携	公開講演会等の実施の継続的実現	・社会貢献・社会連携活動の一環として公開講演会やセミナーを実施する。	・公開講演会やセミナーの有無、参加者数。	A	今年度も、両専攻所属の教員によって、一般紙・総合誌・TV・ネット配信番組など一般公開されている媒体において、積極的な社会的発信がなされた。（各教員の学外での活動を優先したため、今年度は研究科ないし専攻としての企画は見送った。）	—	所属教員による積極的な対外発信がなされており、その知見は十分に社会に貢献している。	公開講演会の開催方法について、要すれば関連する研究科や附設研究所とも連携しつつ検討を継続されたい。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
B 目標の達成が不十分である。
C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
学生の受け入れ	本年度は、学生定員充足率の向上のために、とりわけ内部進学者の継続的確保とその拡充に向けた取り組みを重点的に実施する。そのため、専攻会議や研究科教授会において、執行部より各教員に対して、授業や演習などの機会も活用して大学院についての広報に努め、優秀な学生には個別に大学院進学を勧誘する取り組みを強化するように働きかけると同時に、そうした取り組みにおいて有効となる手段やタクティクスについて意見交換・情報交換を実施する。
【年度目標達成状況総括】	
学生定員充足率が長期的に低迷傾向にあるなか、固定的な入学経路を確保するために、今年度は、内部進学者の継続的確保を重点目標に掲げた。授業や演習などの機会を活用して広報に努めた結果、本年度入試においても継続して内部進学者を確保することができたのは、年度目標の達成という観点から評価できる。各専攻会議や研究科教授会では、秋期・春期入学試験の出願動向をふまえたうえで、志願者確保や学生定員充足率の向上をめぐる率直な意見交換をおこなっているが、本課題は本研究科における長年の課題であり、次年度以降も引き続いての検討が求められる。	

社会学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

社会学研究科では社会学コースとメディアコースを統合するためにカリキュラムや履修要件の見直しを行い、履修要件の変更、基礎演習と総合演習の実施方法の変更、さらにカリキュラムマップ・ツリーの改訂、3つのポリシーの見直し、アセスメント・ポリシーの策定をおこない、2025年度からの新カリキュラムの実施を可能にした点は高く評価される。各教員の授業負担と入試の出題負担を適正化することで、学生の実質的な指導時間を拡大した点は評価できる。論文指導については、総合演習での学生の報告に対し指導教員以外からも指導・支援をおこなう「複数教員による指導体制」を構築した点は高く評価できる。このような試みは各種ハラスメントを防ぐ手立てとしても有効であろう。「研究倫理eラーニングコース (eL CoRE)」について、新入生全員が受講したことは評価できる。本研究科における深刻な課題は定員数の充足度の不足であるが、すでに進学相談会の体制強化や学内進学者の掘り起こしのための説明会など改善へ向けて各種試みを実施していることは評価できる。ただ、これらの試みは若干の改善に寄与しているものの基準に達するには至っていない。授業状況について院生からのヒアリングを開始しており、院生の声から入学者増加のヒントが見つかることを期待する。内部進学者については学部での研究意欲の高まりがポジティブに働くことが想定されるため、学部との連携を含め一層の施策の強化を期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

社会学研究科では取り組むべき教育課程や教育内容のあり方を検討し、社会学コースとメディアコースを統合することが教授会で合意され、2025年度からの実施に向け改革の準備が進められていることは高く評価できる。またコース統合を見据え、入試の一本化や科目の見直し、英語入試に外部スコアを導入するなど入試方法の変更を行うことも評価できる。一方、研究科修士課程における収容定員充足率が2022年度よりは改善されたものの、2023年度でも依然として基準を下回っている。教育課程・教育内容の変更や入試方法の変更と合わせ、受験相談会の体制強化や進学希望者の積極的な掘り起こしを検討している点では評価できる。他方でCOVID-19が5類に移行したことを受け、現状の大学院生の意見から授業の在り方や方法について利点や課題を整理し、コース統合後の教育内容や教育方法等に反映させることも重要である。社会連携・社会貢献については具体的な取り組みに至らなかったとの認識で、今後の公開シンポジウムの開催などの検討が始められていることから、こうした取り組みが研究科としての存在を社会や地域に広めることにつながり、ひいては進学希望者を増やすことにもつながることから今後の対応に期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2025年度から実施する修士課程の新カリキュラムの履修の実態をふまえて、カリキュラムと履修要件の適切性を検討する。入試については、入試方法の変更に伴う受験者の動向の変化をふまえつつ、引き続き受験相談会の体制強化や学内進学希望者の掘り起こしを行う。社会連携・社会貢献については、2024年度に実現した公開シンポジウムの開催を継続していくことによって、研究科の存在の認知度の向上につなげていく。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

〈対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。〉

《今後の計画》

アセスメントシートに基づいて、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を評価し、教授会で結果を共有する。修士過程については、とくに2025年度から実施する新カリキュラムに関連して、学習

成果に変化があるかどうかをふまえて、新カリキュラムとその履修要件の適切性の検討の一助とする。博士後期過程については、従来からのディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラムと学位取得に向けた指導の適切性を検討する。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から「改善した項目」を選択し（レ点チェック）、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例	
「改善した項目」 （複数選択可）	<input checked="" type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等 <input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） <input checked="" type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） <input type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等） <input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法 <input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等） <input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） <input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他

「改善内容」
 ※理由を含めて記入してください。
 【①②③】2024年度までの修士課程の2コース制（社会学コース／メディアコース）を統合し、それに関連してカリキュラムと入試方法の見直しを行った（2025年度修士課程入学生から実施）。これにともなって、3つのポリシー等の基本方針も見直した。コース統合の理由は、学生については、コース間の壁をなくして幅広い履修を可能にすると同時に、院生相互の研究交流の機会を増やすためである。また教員については、開講頻度の調整によって、授業負担を適性化するとともに、入試の出題負担を適性化し、学生の実質的な指導時間を確保するためである。

「改善した結果良かった点・課題」
 改善した新カリキュラムは、教員の授業負担の適性化には一定の寄与をした。しかし2025年度修士課程入学生から実施のため、まだカリキュラムと履修要件の評価を下すのは時期尚早である。学生の履修状況をふまえながら、今年度以降に検討を進めていく。
 入試については、2024年度に実施した2025年度入試において、コース別出題の一本化と英語の外部入試の導入という新方式を実施した。これによって、入試の出題負担が適性化された。入試の結果の評価については、2026年度入試以降の状況もふまえて検討していく。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを「項目」の中から選択し、「内容」を記入してください。

- ・教員組織に対する取り組み※
 ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
- ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞
 ＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞
 ＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

「特色または課題」	課題
「項目」	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

《内容》

2025年度から修士課程の2コース制(社会学コース/メディアコース)を統合し、それに関連してカリキュラムと入試方法の見直しを行った(2025年度修士課程入学生から実施)。教員組織については、授業負担と入試の出題負担を適性化し、学生の実質的な指導時間を確保することを目標としている。とくに論文指導について、すでに実施している制度ではあるが、総合演習(修士課程は各学年について年2回、博士後期課程は全学年について年2回)における学生の報告に対して、教員の一層の参加を促進し、指導教員以外からの助言やコメントによる指導・支援を行うことによって、教員組織全体の各学生に対する関心と指導・支援意識を高め、研究科全体としての指導体制の充実をめざしていく。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p> <p>《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について(報告)」(2023年度第4回研究科長会議資料No.2)に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>〈対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。〉</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>B(更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》 定員数の充足度が、若干は改善したものの、依然として基準を下回っている。 すでに進学相談会の体制強化や学内進学者の掘り起こしのための説明会を実施して、若干の改善に寄与しているものの、基準に達するには至っていないので、引き続き進学者の掘り起こしに努める。また2025年度入試(修士課程)について、従来の2コース(社会学コース/メディアコース)の統合に伴う入試問題の一本化と英語外部試験の導入を行った。受験者数の動向を見ながら、必要に応じてさらに改善を検討していく。</p>		

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		社会的課題を踏まえ、社会学研究科が取り組むべき教育課程や教育内容のあり方について検討する。
年度目標		2025年度から社会学コースとメディアコースを統合するために、カリキュラムと履修要件を見直す。
達成指標		教授会でカリキュラムと履修要件の見直しについて議論を行い、2025年度からの新カリキュラムを作成する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	ワーキンググループを設置して各種課題の具体的な検討を行い、社会学コースとメディアコースを統合した2025年度からの新カリキュラムを作成するとともに、カリキュラムマップ・ツリーの改訂、3つのポリシーの見直し、アセスメント・ポリシーの策定を行い、2025年度からのコース統合によるカリキュラム実施を可能にした。
	改善策	-
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コース統合の実施においては教育課程において様々な課題が生じることが想定される。それに対し具体的な検討を行い、新たなカリキュラム改訂やポリシーの見直しを行ったことは、高く評価できる。
改善のための提言	-	
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		アフターコロナ、ウィズコロナにおける授業のあり方について検討する。
年度目標		アフターコロナにおけるオンライン授業の利点や課題などを整理する。
達成指標		アフターコロナにおける状況について、院生からの聞き取りをアップデートし、授業のあり方について教員間で議論する機会を設ける。
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	2025年1月に院生との懇談会を実施し、アフターコロナにおける院生の教育研究環境についての現状と問題点の聞き取りを行い、その結果を教授会で共有した。

報告	改善策	日程の関係で、懇談会に修士課程の院生の参加がなかったので、日程とテーマの設定を工夫して、より広く院生の声を聞き取るとともに、教員間で共有して授業をはじめとする教育研究改善の材料にする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	院生との懇談は大学院の教育環境向上に重要な取り組みであると評価できるが、修士課程の院生の参加がなかったことは残念であった。
	改善のための提言	改善策にも記されているように日程とテーマを工夫することにより院生参加が望まれる。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		社会学研究科に求められる院生像を確認し、指導の充実を図る。
年度目標		社会学研究科に求められる院生像を整理し、カリキュラムやオリエンテーションのあり方を検討する。
達成指標		研究倫理の重要性についてオリエンテーションで説明するとともに、「基礎演習」で「研究倫理 e ラーニングコース (eL CoRE) 履修を必須とし、受講を研究科長に報告する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「研究倫理 e ラーニングコース (eL CoRE)」について、オリエンテーションで意義を説明し、「基礎演習」担当教員の協力を得て倫理教育を必須にした。受講を研究科長に報告するフローを実施し、修士課程、博士後期課程ともに、新入生全員が受講したことを確認した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究者を育成する大学院において、研究倫理研修を必須としたことは、社会学研究科に求められる院生像のひとつの具体的な現れといえる。担当教員の協力を得ての実施や報告フローにより仕組み化されていることが良い。
	改善のための提言	—
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		教育課程と教育内容のあり方の議論を参考にしながら、入試制度の見直しを図る。
年度目標		2025 年度から社会学コースとメディアコースを統合するために、入試のあり方を見直す。
達成指標		入試をコース別から一本化し、英語を外部試験として実施する。そのために、受験相談会の体制を強化するとともに、学内進学希望者の掘り起こしを行う。またその結果について検証する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023 年度に決定された方針に基づいて入試をコース別から一本化し、英語を外部試験として実施した。これによって教員の入試負担の軽減が図られた。7 月、12 月に受験相談会を実施し、学外受験者への対応を図った。また 6 月に院生による学内相談会を実施して、学内進学希望者の掘り起こしを行った。受験動向と入試結果については、教授会で共有した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
所見	英語の外部入試実施により負担軽減が図られた。教育の充実のためには適切な負担軽減も必要なことである。学内相談会の実施により、大学院の周知が期待できる。	

	改善のための提言	学内相談会は効果をあげつつある。継続的な実施と学部生へのさらなる周知が望まれる。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	教育課程と教育内容のあり方の議論を参考にしながら、教員組織のあり方や適切な科目について検討する。
	年度目標	教員組織のあり方や適切な科目について整理する。
	達成指標	コース統合にともなって、教員組織のあり方や適切な科目について整理し、教員間で議論する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	ワーキンググループにおいて、コース統合をふまえた教員組織のあり方や科目についての現状を整理し、2025年度からのコース統合によるカリキュラム実施のための修了要件や科目名を改訂し、また教員の科目担当のあり方も確認し、教授会の審議を経て、新カリキュラム実施の体制を整えた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ワーキンググループにより、コース統合に伴う教員組織のあり方や科目についての整理が行われ、それをもとに修了要件や科目名の改訂といった体制を整えたことが評価できる。
	改善のための提言	—
	評価基準	学生支援
	中期目標	研究科として組織的な学生支援の体制のあり方について検討する。
	年度目標	基礎演習と総合演習の現状と課題について整理する。
	達成指標	基礎演習と総合演習の現状と課題について整理し、教員間で議論する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ワーキンググループにおいて、コース統合にともなう基礎演習と総合演習の実施の仕方を検討し、どちらも一本化して行うことを決定するとともに、具体的な実施において起こりうる新たな問題点とその対処について議論した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コース統合にともなう基礎演習と総合演習の1本化に対し、起きうる問題点を検討し、その対処を議論することは学生支援において大切な視点である。
	改善のための提言	コース統合後の基礎演習、総合演習の進め方について、担当教員間の意見交換を密にしていくことが望まれる。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	社会学研究科にふさわしい社会貢献・連携のあり方について検討する。
	年度目標	これまで取り組んできた社会貢献・連携のあり方について確認し、具体的な取り組みの実施を目ざす。
	達成指標	具体的な取り組みとして、公開シンポジウムの開催に向けて検討する。
年 度 末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024年7月に、法政大学社会学部学会と共催で、公開シンポジウム「生（ライブ）の現場」から障害と運動を問い直す」をハイフレックス方式で開催した。

報 告	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	公開シンポジウムの実施だけでなく、そのテーマも社会学研究科に適合したもので、ふさわしい連携といえる。
	改善のための提言	公開シンポジウムの継続的な実施とその充実のために、学部教授会、専攻委員会の学生とのコミュニケーションを密に取ることが望まれる。
【重点目標】 2025 年度から社会学コースとメディアコースを統合するために、カリキュラムと履修要件を見直す。		
【目標を達成するための施策等】 教授会でカリキュラムと履修要件の見直しについて議論を行い、2025 年度からの新カリキュラムを作成する。		
【年度目標達成状況総括】 重点項目である社会学コースとメディアコースの統合のために、カリキュラムや履修要件の見直しを行い、2025 年度からの新カリキュラムを作成するとともに、履修要件の変更、基礎演習と総合演習の実施方法の変更を行い、さらにカリキュラムマップ・ツリーの改訂、3つのポリシーの見直し、アセスメント・ポリシーの策定を行って、2025 年度からの新カリキュラムの実施を可能にした。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	社会的課題を踏まえ、社会学研究科が取り組むべき教育課程や教育内容のあり方について検討する。
年度目標	2025 年度から実施する修士課程の新カリキュラムの履修の実態をふまえて、カリキュラムと履修要件の適切性を検討する。
達成指標	教授会で新カリキュラムの履修の実態を共有し、カリキュラムと履修要件の適切性について教員間で議論する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	アフターコロナ、ウィズコロナにおける授業のあり方について検討する。
年度目標	アフターコロナにおけるオンライン授業の利点や課題などを整理する。
達成指標	アフターコロナにおける状況について、院生からの聞き取りをアップデートし、授業等のあり方について教員間で議論する機会を設ける。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	社会学研究科に求められる院生像を確認し、指導の充実を図る。
年度目標	社会学研究科に求められる院生像を整理し、カリキュラムやオリエンテーションのあり方を検討する。
達成指標	研究倫理の重要性についてオリエンテーションで説明するとともに、「基礎演習」で「研究倫理 e ラーニングコース (eL CoRE) 履修を必須とし、受講を研究科長に報告する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	教育課程と教育内容のあり方の議論を参考にしながら、入試制度の見直しを図る。
年度目標	2025 年度からのコース統合に伴って一本化した入試の適切性を検討する。
達成指標	出題の適切性を検討する。また受験相談会の体制を強化するとともに、学内進学希望者の掘り起こしを行う。進学者数の確保とも関連させて、入試の結果について検証する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育課程と教育内容のあり方の議論を参考にしながら、教員組織のあり方や適切な科目について検討する。
年度目標	教員組織のあり方や適切な科目について整理する。

達成指標	コース統合にともなって整理した教員組織のあり方やカリキュラムについて、教員間で議論する。
評価基準	学生支援
中期目標	研究科として組織的な学生支援の体制のあり方について検討する。
年度目標	基礎演習と総合演習の現状と課題について整理する。
達成指標	基礎演習と総合演習の現状と課題について整理し、教員間で議論する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会学研究科にふさわしい社会貢献・連携のあり方について検討する。
年度目標	これまで取り組んできた社会貢献・連携のあり方について確認し、具体的な取り組みの実施を目指す。
達成指標	具体的な取り組みとして、公開シンポジウムの開催に向けて検討する。
<p>【重点目標】 2025年度から実施する修士課程の新カリキュラムの履修の実態をふまえて、カリキュラムと履修要件の適切性を検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教授会で新カリキュラムの履修の実態を共有し、カリキュラムと履修要件の適切性について教員間で議論する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

社会学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	社会的課題を踏まえ、社会学研究科が取り組むべき教育課程や教育内容のあり方について検討する。	2025年度から実施する修士課程の新カリキュラムの履修の実態をふまえて、カリキュラムと履修要件の適切性を検討する。	教授会で新カリキュラムの履修の実態を共有し、カリキュラムと履修要件の適切性について教員間で議論する。	S	2025年度は、M2以上の旧カリキュラムとM1の新カリキュラムが並走する形になったが、教授会で検討した上で開講科目を調整し、院生の履修に支障がないように留意した。院生の履修上の混乱はなく、これをふまえて、教授会で検討した上で、2026年度の開講科目を決定した。	—	教育課程に旧カリキュラムと新カリキュラムが並走する状態は混乱が起きる可能性があるが、教授会で開講科目を調整するといったカリキュラムの適切性を議論したことにより履修の混乱もなく実施できたことは高く評価できる。	—
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	アフターコロナ、ウィズコロナにおける授業のあり方について検討する。	アフターコロナにおけるオンライン授業の利点や課題などを整理する。	アフターコロナにおける状況について、院生からの聞き取りをアップデートし、授業等のあり方について教員間で議論する機会を設ける。	A	2026年3月に院生との懇談会を実施し、アフターコロナにおける院生の教育研究環境についての現状と問題点の聞き取りを行ったが、修士課程、博士後期課程の院生がともに参加して、充実した内容となった。その結果を教授会で共有した。	—	昨年度は院生の参加が少ないという課題が見られたが、今年度は修士課程・博士課程の院生が参加したことで、院生からの聞き取りが充実したことが良かった。	—
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	社会学研究科に求められる院生像を確認し、指導の充実を図る。	社会学研究科に求められる院生像を整理し、カリキュラムやオリエンテーションのあり方を検討する。	研究倫理の重要性についてオリエンテーションで説明するとともに、「基礎演習」で「研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）履修を必須とし、受講を研究科長に報告する。	S	「研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）」について、オリエンテーションで意義を説明し、「基礎演習」担当教員の協力を得て倫理教育を必須にした。受講を研究科長に報告するフローを実施し、修士課程、博士後期課程ともに、新入生全員が受講したことを確認した。	—	社会学研究科に求められる院生像として、研究倫理の意識を高めることは根幹と言える。倫理教育を必須にして新入生全員が受講したことに加え、研究科長に報告するフローにより仕組み化したことが優れている。	—
学生の受け入れ	教育課程と教育内容のあり方の議論を参考にしながら、入試制度の見直しを図る。	2025年度からのコース統合に伴って一本化した入試の適切性を検討する。	出題の適切性を検討する。また受験相談会の体制を強化するとともに、学内進学希望者の掘り起こしを行う。進学者数の確保とも関連させて、入試の結果について検証する。	A	出題については、大学全体として正答または解答例を公開することになったため、より綿密な問題検討を行って、適切性を確保した。教員・院生による受験相談会も功を奏して、修士課程への学内進学希望者の掘り起こしに成功し、学外からの受験者も含めて、例年以上の合格者を出すことができた。	—	コース統合にともなう出題について、問題検討を行うことで適切性を確保していること、また、学内相談会の実施により、大学院の周知したことで学内進学者につながったことが良かった。	—
教員・教員組織	教育課程と教育内容のあり方の議論を参考にしながら、教員組織のあり方や適切な科目について検討する。	教員組織のあり方や適切な科目について整理する。	コース統合にともなって整理した教員組織のあり方やカリキュラムについて、教員間で議論する。	S	2025年度は、M2以上の旧カリキュラムとM1の新カリキュラムが並走する形になったが、開講科目を調整し、教員の科目担当が適正になるように留意した。2025年度の状況をふまえて、教授会で検討した上で、2026年度の開講科目と担当教員を決定した。	—	コース統合によってカリキュラム全体がスリム化し、教員の負担が過度にならない形で、必要な科目が設置され、担当教員が配置されている。	—
学生支援	研究科として組織的な学生支援の体制のあり方について検討する。	基礎演習と総合演習の現状と課題について整理する。	基礎演習と総合演習の現状と課題について整理し、教員間で議論する。	A	コース統合にともない、基礎演習と総合演習をどちらも一本化して実施した。運営はどちらもおおむね順調だった。執行部と基礎演習担当教員で、基礎演習の現状と課題について議論した。	—	基礎演習、総合演習ともに、コースの垣根を超えて交流がなされるようになったことは、学生にとってもよい効果を挙げていると評価できる。	—
社会貢献・社会連携	社会学研究科にふさわしい社会貢献・連携のあり方について検討する。	これまで取り組んできた社会貢献・連携のあり方について確認し、具体的な取り組みの実施を目ざす。	具体的な取り組みとして、公開シンポジウムの開催に向けて検討する。	A	2025年7月に、法政大学社会学部学会と共催で、公開シンポジウム「第二次トランプ政権を語る」をハイフレックス方式で開催した。	—	社会学研究科の教員、学生の研究内容には、広く社会的な関心に応え得るものが多くあり、これを資源として、公開シンポジウムなどの開催を継続することに意義がある。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
2025年度から実施する修士課程の新カリキュラムの履修の実態をふまえて、カリキュラムと履修要件の適切性を検討する。	教授会で新カリキュラムの履修の実態を共有し、カリキュラムと履修要件の適切性について教員間で議論する。
【年度目標達成状況総括】	
2025年度から実施した修士課程の新カリキュラムは、開講科目の調整、院生の履修ともおおむね順調に行われた。2025年度の開講科目を担当した教員からは、とくに混乱や不都合はなかったことを、教授会で確認した。院生に対する聞き取りによれば、旧カリキュラムを履修する修士2年からは、とくに混乱や不都合の声はなかった。新カリキュラムを履修する修士1年生からも、履修上の混乱や不都合はとくになく、順調に履修が進んだことが確認された。2025年度の結果をふまえて、2026年度の開講科目を調整し、教員の科目担当が適正になるように、教授会で検討の上で決定した。社会学コースとメディアコースの統合後の新カリキュラムによる教育体制は、まずは順調なスタートを切ったと言える。	

経営学研究科

【2025年度 大学評価総評】

夜間修士課程は、企業家養成、人材・組織マネジメント、マーケティングの3コース体制となり、昼間修士課程では、リサーチペーパーと修士論文の選択ができるようになり、夜間・昼間の大学院コースの特殊性を生かしながら、両者のバランスと連携の試みが続けられていること、また、それらの変更に伴った教員の配置も実現されつつあること、これらはいずれも評価できる。

また、研究科独自パンフレットのデザイン・内容を一新し配布経路を見直し、大学院や独自のホームページの充実による効果がアンケートの結果によって検証されていることが評価できる。継続をすることにより今後の入学者確保にも良い影響があると期待される。

学生代表と教員の懇談会により両者の意見交換が行われるとともに、教員相互でも情報の共有が進められていることは評価できる。メンター制度についても、日本人院生だけへの効果ではなく、留学生の学修ならびに研究実現への意義が予想されるため、大いに拡充されることが期待される。これらに関して、今後もその影響を検証されることが期待される。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

経営学研究科では、修士(夜間)コースの再編、修士(昼間)コースの授業内容充実を中心とした教育課程の改革を進めつつ、志願者確保に向けて、ホームページやSNSでの情報発信強化等の広報活動にとどまらず、コース代表者会議を設置して実質的な対策を講じるなど、不断の検討と議論を重ねている点がおおいに評価できる。

夜間コース・昼間コースの教員配置や収容定員見直しの検討を行うとともに、夜間コースにおいて培ってきた指導体制や指導方法を昼間コースと共有する際にも、活発な教員相互の意見交換やコース毎の現状の課題を共有することが推進されることに期待したい。

博士後期課程の在学学生も対象に含め、研究倫理講習や図書館との連携による文献検索講習会を実施するなど、院生に対する研究指導を組織的に行っている点も高く評価できる。同時に、既に導入されているメンター制度および留学生向けのチューター制度の維持及び院生に向けた周知の拡充など、制度の有効活用に向けた取り組みにも期待したい。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

大学評価結果総評では、経営学研究に一定の評価が与えられていると認識している。

2024年度から夜間修士課程は、企業家養成、人材・組織マネジメント、マーケティングの3コース体制となり、昼間修士課程では、リサーチペーパーと修士論文の選択ができるようになった。夜間修士課程で提供される講義の多様性が落ちないように、コース共通科目を充実させる等、細心に授業編成を行った。リサーチペーパーについては、指導方法や指導体制、期待される水準等に関して、経営学研究科内で組織的な議論・情報交換を行った。リサーチペーパーの指導については、25年度以降も継続的に議論を重ね、よりよい指導方法と指導体制を模索していく。

志願者確保に関しては、新入生アンケート等から得られた情報をもとに、独自ホームページやソーシャルメディアでの広報活動を行った。とりわけ、夜間修士課程の新入生のニーズに一定の特徴がみられることが分かったので、これを活かして潜在的志願者のニーズに合わせた広報活動を行っていく予定である。

研究倫理教育に関しては、今後も、博士課程および修士課程の学生に対して強化していく。メンター制度やチューター制度、その他サポート制度については、新入生オリエンテーション以外の場所でも継続的に周知を行い、学生の活用を促していく。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を

どのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

《対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。》

《今後の計画》

アセスメントシートを基盤に学習成果の評価・把握を行っていく。修士課程においては、修士論文およびリサーチペーパー作成過程で行われる中間発表で経営学研究科の各コース内で思考力、分析力、表現力の程度を把握する。最終的に到達した能力は、修士論文およびリサーチペーパーおよびそれに関する口述試験で把握する。授業改善アンケートも期待される学習成果の把握に役立つ。把握された学習成果は、経営学研究科内で共有する。研究科教授会で修士論文およびリサーチペーパーの評価や、単位習得状況、学位授与状況、授業改善アンケート結果等を報告することで共有を行う。共有された情報を活用して、FD懇談会で、学生の思考力、分析力、表現力、社会で通用する能力などをどのように向上させるかを議論する。

博士後期課程においては、ワークショップや学位審査の過程で行われる公開セミナー等で思考力、分析力、表現力、研究者や専門業務に従事する能力の程度を把握する。最終的に到達した能力は、学位論文審査によって把握する。修了生アンケートも到達した能力の把握に役立つ。把握された学習成果は、経営学研究科内で共有し、目標とする学位論文の質を研究科内で共有するために活用する。また、共有された学位論文の質に到達させる指導の仕方や、学位論文審査の方針を研究科内で議論するために役立つ。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

事例

《改善した項目》
（複数選択可）

- ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ⑤評価基準、評価方法
- ⑥学生の履修（配当年次等）
- ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

②授業科目の内容

昼間コースと夜間コースの改編を行った。その結果、大学院に設置されている国際経営コースとアカウンティング・ファイナンスコースを、昼間コースに統合した。昼間コースの開講科目数や種類が十分でないとの認識が以前からあったが、昼間コースの教育を充実させることにつながった。また、昼間コースを9の専門領域に分け、幅広い学習と関心に合わせた研究ができるように整備した。夜間コース内のコース数は減ったが、夜間コース共通科目を充実させることにより、幅広い分野の知識の習得と、より深い研究ができる体制を整えた。

④教育方法

昼間コースの修士論文を、修士論文とリサーチペーパーのどちらかを選択できる制度に変更し、整備した。原則的にリサーチペーパーを作成するが、修士論文の作成も選択できるようにすることで、学生の選択肢が広がった。リサーチペーパーの内容や指導方法、期待される質などについて、コース代表者会議やFD懇談会などで、リサーチペーパーの導入前後も議論を重ね、指導に活かした。

《改善した結果良かった点・課題》

②授業科目の内容

昼間コースの授業数と、開講科目の幅を広げられたことは、改善の結果得られた良かった点だと思われる。昼間コースの改編は完成したわけではなく、今後、よりよいコースの実現を目指して、議論を

重ね、整備していくことが課題である。

④教育方法

リサーチペーパーの導入は、多くの学生、特に留学生にとって、要求に応える改善だったと思われる。修士課程学生の多くは、博士課程進学よりも、就職を選択するのが現状である。多様な目的を持つ学生を受け入れ、適切に指導することができるのは、リサーチペーパーの導入の結果得られた良かった点だと思われる。FD 懇談会等で議論を重ねているが、リサーチペーパーの期待水準や指導方法については、教員間でばらつきがある。より議論を重ねて、収束させていくことが今後の課題である。

(3) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む)について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者(TA等)の活用に対する取り組み

《対応する大学基準: 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準: 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準: 教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》	課題
《項目》	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
《内容》	<p>修士課程昼間コースでは、修士論文に加えてリサーチペーパーの選択を導入したり、9の専門領域に分けるなど、大幅な改編を行った。このような改編に対応し、質の高い教育を行える教員の能力向上と教員組織の整備が当面の課題である。リサーチペーパーの指導は、基本的には修士論文の指導と同様であると認識しているが、多様な形態や内容のリサーチペーパーを指導できるよう教員の指導スキルを向上させる必要がある。今後は、1教員が2名を超える学生のリサーチペーパー指導を担当することも十分に考えられるため、教員の研究指導に関連するマネジメント能力の向上も要求される。</p> <p>リサーチペーパーの指導は、24年度が初めてとなったが、リサーチペーパーに期待する内容や水準に関しては、教員間や領域間でばらつきがある。修士論文とリサーチペーパーの違いに関する認識を教員間で共有し、それぞれの指導に対応できる教員能力を開発していく必要がある。また、リサーチペーパーの集団指導体制に関しても、領域間で違いがある。領域間の集団指導体制の差異を活かしていくべきなのか、差異をなくしていくべきなのか、議論をしていく必要がある。これらの課題に対しては、教授会、コース代表会議、FD 懇談会等で議論し、組織的に対応していく必要がある。</p>

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準: 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p> <p>《対応する大学基準: 社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	A(概ね従来通りである又は特に問題ない)
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について(報告)」(2023年度</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p>	A(概ね従来通りである又は特に問題ない)
--	---	----------------------

<p>第4回研究科長会議資料 No.2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S(さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》 授業改善アンケートに研究科独自の質問を追加した。また、授業改善アンケートの結果や修了生アンケートの結果を教授会で共有した。さらに、学生の声や学習成果を把握するために、学生代表と執行部との懇談会を開き、内容を教授会で共有した。</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	修士(夜間)のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士(昼間)コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけではなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。
年度目標	夜間2コース募集停止に伴い、夜間コースと昼間コースの定員やそのバランスについて検討する。
達成指標	夜間3コース、昼間コースの教員配置を踏まえ、各コースの適正な収容定員についてコース代表者会議で検討する。研究科教授会で昼夜定員やその割合について議論を進める。

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	夜間、昼間コースの教員配置に基づいた適正な収容定員について、コース代表者会議、教授会で議論を進めた結果、夜間3コースの昼間を含めた総受け入れ数、昼間コースの総受け入れ数の凡そについての合意を得た。
	改善策	研究科全体の入学定員、そのコース間、昼夜間の内訳については、広報の効果も踏まえつつ、来年度以降も検討が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	夜間および昼間コースの教員配置に基づいた適正な収容定員について、コース代表者会議や教授会において議論を深め、概ね合意が得られた点は評価できる。また、広報に力を入れたことも評価できる。
	改善のための提言	教員配置の状況を踏まえ、夜間コースと昼間コースのバランスとシナジーを図りながら、夜間コースの定員確保と昼間コースの募集拡大を進めることが可能かを検討する余地がある。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけではなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。	
年度目標	夜間3コースの志願者減について対策を検討する。	
達成指標	コース代表者会議にて具体的な対策を議論し、必要な対策を実行に移す。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2度のMBAセミナーで夜間各コース修了生に本研究科や各コースの特徴（良さ）を紹介してもらい、その録画を大学院HPで公開するなど潜在志願者への等身大の情報発信に努めた。結果、夜間修士課程、博士課程の志願者、合格者が増加した。
	改善策	夜間各コースの特徴（良さ）が潜在的志願者に届くよう引き続き広報を充実させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	夜間各コースの志願者の増加および質向上を目指すための情報発信の強化を含む取り組みは評価できる。
	改善のための提言	予算化が可能であれば、広報効果が高いネット広告の実施を検討する価値がある。多くのビジネススクールが開設されている中では、他との差別化を試みる必要がある。そうした方向として修士論文を執筆するなどアカデミックな側面を強調して広報活動を行うのがよい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけではなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。	
年度目標	所属教員、院生共に拡大傾向のある昼間コースの教育内容を充実させる方策を検討する。	
達成指標	昼間コースの現状の課題の把握につとめる。夜間コースで培ってきたノウハウを共有し、昼間コースの運営体制について一定の方向性を示す。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	昼間コースではコース代表教員と学生との懇談会を2度実施し課題の把握に努めた。コース代表者会議では、夜間各コースの集団指導体制について昼間コースとの共有に努めた。教員間のFD懇談会では昼間演習担当教員から現状の課題を聴取し教授会で共有した。

	改善策	引き続き昼間コースの課題の把握に努め、これら課題を踏まえた運営体制について検討をすすめていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生との懇談会や教員のFD懇談会の実施を通じて、昼間コースの課題の把握に努める点は評価できる。課題を踏まえた教育内容の充実およびコース運営体制の改善についての検討がスタートできた。
	改善のための提言	昼間コースのみ所属する教員が増加したことを踏まえ、集団指導体制の導入可否を検討するとともに、多様な専門領域を擁する研究科の特色を学生に理解させ、柔軟かつ効果的に学修・研究できる環境の提供を引き続き検討する意義がある。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	昼間修士、夜間社会人、博士後期課程（一般・社会人）のそれぞれのニーズに合致したより体系立った論文指導を行う体制を構築する。また、研究倫理に関する指導をさらに強化する。
	年度目標	昼間修士課程での演習の指導体制、指導方法に関して検討を進め、一定の方向性を示す。
	達成指標	夜間修士課程で培ってきた指導体制、指導方法のノウハウを共有しつつ、昼夜間の共通点・差異点を明確化し、昼間コースのニーズに応じた指導体制や指導方法について、コース代表者会議、研究科教授会を通じて議論する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コース代表者会議を通じて夜間各コースの指導体制の現状について情報共有に努めた。留学生の多い昼間特有の課題についてはFD懇談会で指導担当経験を有する教員から意見を聴取し教授会にて共有した。留学生のニーズに対応した指導体制や指導方法については、今後も議論が必要である。
	改善策	留学生の多い昼間コースの演習指導体制、指導方法については、来年度以降も継続した議論が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	留学生の多い昼間コース特有の課題の把握と共有が図られた点は評価に値する。それを踏まえた指導体制や指導方法の検討が今後継続されることが必要である。
	改善のための提言	留学生一人ひとりの入学前の学修経験や研究計画の作成経緯などをも把握し、それを踏まえて演習指導体制のマッチングや指導内容の策定する必要があるかもしれない。特に秋学期のうちに次年度の修士論文・リサーチペーパー指導にスムーズに入れる体制を考える必要があると思われる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	昼間修士、夜間社会人、博士後期課程（一般・社会人）のそれぞれのニーズに合致したより体系立った論文指導を行う体制を構築する。また、研究倫理に関する指導をさらに強化する。
	年度目標	昼間修士課程でのリサーチペーパー開始に伴い、リサーチペーパー指導上の課題を明らかにする。
	達成指標	昼間コースの演習担当教員間で情報を共有し、現状の課題を抽出する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	FD懇談会を開催し、リサーチペーパー導入初年となる本年度に昼間演習を担当した教員から修士論文との差異も含めて詳細な聴き取りを行った。この聴き取りの録画と結果の取りまとめを教授会メンバーに共有した。良い評価を得たリサーチペーパーは研究成果集としてまとめ、学習支援システムを通じて次年度以降の院生とも共有していくこととなった。
	改善策	リサーチペーパーの水準に関する共通認識の醸成に向けて、引き続き教員間の情報

		共有や、院生への情報発信に努めていく必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	FD 懇談会の場を活用して、リサーチペーパーの指導経験を表出・共有する取り組みは有意義である。また、次年度以降の院生が閲覧できるように、評価の高いリサーチペーパーを研究成果集としてまとめた点も評価できる。
	改善のための提言	高い評価を得たリサーチペーパーを研究手法等によって分類したうえで、何らかの形で教員間においても共有できれば、リサーチペーパーに関する共通認識の醸成につながる可能性がある。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	修士論文および博士論文の質の向上を目指し学位授与率を向上させるとともに、授業担当者による一層の授業内容の向上に努める。
	年度目標	授業内容に関する学生の満足度を向上させる。
	達成指標	修了生アンケートにおける授業内容の満足度について、満足とやや満足を含め80%以上を目指す。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2月開催の学生懇談会で授業内容や実施方法について意見を聴取、授業内容や研究指導について満足していることを確認した。年2度開催の博士コースワークショップでは全員参加、対面実施を徹底した結果、発表者数が顕著に増加し院生間の相互学習も進んだ。
	改善策	博士コースワークショップでの発表数は増えたが、より活発な議論が行われるような工夫が望まれる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生懇談会や博士後期課程のワークショップを活用して、学生の満足や不満などをヒアリングする取り組みは評価できる。こうした情報を今後の教育と運営に活かされることが期待される。
	改善のための提言	異なる年次の院生同士の交流が増えれば、低年次の学生の不満の解消・緩和につながる可能性があるため、修士課程の中間発表会と博士後期課程のワークショップに加えて、多様な交流の機会の提供や奨励を検討することも重要である。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	修士・博士課程において学生の質および教員の教育・研究体制等に問題が生じないことを条件として、定員充足率の適正化を図る。
	年度目標	広報の強化により、当研究科の魅力や特色を広く的確に潜在志願者に届ける。
達成指標	新入生の情報入手経路や進学理由を明らかにした上で、有効な広報媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに発信していく。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	研究科独自パンフレットのデザイン・内容を一新し配布経路を見直した。大学院 HP、研究科独自 HP が志願者の主情報入手源であることをアンケートで確認の上、両 HP での情報発信を充実させた。MBA セミナーでは夜間コース修士修了生の対談、博士修了生インタビューを実施し大学院 HP で録画を公開した。
	改善策	広報充実の効果を見極めつつ、引き続き有効な広報媒体を通じて当研究科の良さを発信していくことが望まれる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	パンフレットや HP の刷新・強化によって情報発信を充実させた点は評価できる。
改善のための提言	パンフレットと HP に加えて、SNS やネット広告、コース別の同窓会のネットワークなどを活用して、研究科の特色と魅力をアピールすることも有効になる可能性がある。	

		る。他の大学院におけるパンフレットやHPを参照しつつ新たな試みを検討することも必要だと思われる。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	大学院教育を行えるような優秀な人材の確保に努める。	
年度目標	学部教授会と連携し、大学院教育を担える人材を採用する。	
達成指標	学部人事において、大学院教育を担える人材の採用に結びつける。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学部人事を通じて、大学院にてマーケティング、ファイナンス、国際金融、経営管理関連の科目や演習を担える4名の教員を採用できた。
	改善策	今後も研究科の特徴である多様なバックグラウンドやニーズを有する院生へ柔軟に対応できる教員の確保に努めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	大学院教育の質維持・質向上を意識した学部人事となっており、大いに評価できる。
改善のための提言	実務経験が豊かなプロフェッショナルをゲストスピーカーとしてより多く招へいすることが、経営学専攻の院生にとって重要である。	
評価基準	学生支援	
中期目標	メンター制度、および留学生向けのチューター制度の認知を高めるとともに、必要な時に利用できる体制とする。	
年度目標	メンター制度やチューター制度の周知や一層の活用をはかる。	
達成指標	指導教員決定前の院生に対するメンター教員の支援を強化する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	オリエンテーションにてメンター制度の周知を徹底した。指導教員決定前の奨学金の推薦書の依頼、研究指導上の相談等、メンターの活用がすすんだ。
	改善策	留学生向けの支援については、既存の制度の活用実績が伸びない理由も含めて、今後検討が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	メンター制度やチューター制度の運用を通じて留学生の支援を行っている。
改善のための提言	先輩後輩間のつながりが希薄であることが、こうした支援制度の利用実績が低迷する理由の一つになると考えられる。交流の機会や場を増やす工夫を検討する価値がある。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	社会人教育だけでなく、研究成果の社会還元を行うとともに教員の社会貢献活動についても可能な範囲で実施する。	
年度目標	各教員の社会貢献活動を共有し、情報として発信していく。	
達成指標	教員の社会貢献活動についてのアンケートを引き続き実施し、独自ウェブサイト等を通じて情報を発信する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	永年法政ビジネススクールで教鞭をとり本年度退職となる教員に対してインタビューを行い、研究科独自HPでその記録を公開、アーカイブ化した。教員の社会貢献活動についてのアンケートを学部と合同で実施し、研究科独自HPで公開した。
	改善策	研究科独自HP等を通じて本研究科教員ならではのユニークな社会貢献活動を継続して発信していくことが望まれる。

質保証委員会による点検・評価	
所見	教員の社会貢献に関わる足跡や実績を記録し、HP等で公開する点は評価できる。
改善のための提言	教員の社会貢献についての情報発信と定員充足率の向上のための活動の相乗効果が得られるような方法を検討する余地がある。
<p>【重点目標】 夜間3コースの志願者減を食い止め、志願者増につながる対策を検討すると共に、昼間コースの教育内容を拡充する方策を検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 多様な広報媒体を通じて当研究科夜間各コースの魅力や特色を広く的確に潜在志願者に届ける。昼夜コース間での運営体制、指導方法に関する情報共有に努め、夜間コースで培ったノウハウの昼間コースでの有効活用を目指す。昼間コース内での情報共有を促進し、昼間コースの課題発見と対応策の検討につなげる。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 夜間コース志願者減に対応すべく、研究科パンフレットを刷新し、研究科独自HPでの積極的な情報発信に努め、修了生の対談や教員インタビューを複数回実施し、その様子を大学院HPや研究科HPで公開するなど、多様な媒体を通じて本研究科の魅力・特色の積極的な発信に努めた。修士課程、博士課程共に志願者数、合格者数は増加しており、本研究科の等身大の情報発信が一定の功を奏したと考えられる。懸案の昼間コースの入試体制については、実行可能性を高めた改善策を提示することができた。昼間コースの指導体制については今後の継続課題となったが、昼間コース代表教員と学生の懇談会を実施したり、教員のFD懇談会を通じてリサーチペーパーや留学生の指導上の課題について教員間での共有をはかる等、来年度以降の検討に資する情報を教授会メンバー間で共有することができた。</p>	

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけではなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。
年度目標	所属教員、院生共に拡大傾向のある昼間コースの教育内容を充実させる方策を検討する。
達成指標	昼間コースの現状と課題を把握し、学生のニーズに取り入れた授業編成を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけではなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。
年度目標	減少傾向にある夜間コースへの志願者数に対して有効な対策を講じる。
達成指標	潜在的志願者のニーズを把握し、それに対応した広報活動を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけではなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。
年度目標	博士後期課程の学生に対して、研究を海外に情報発信するためのサポートを行う。
達成指標	博士後期課程の学生に対して、海外学会での発表や海外ジャーナルへの投稿ノウハウを講義する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	昼間修士、夜間社会人、博士後期課程（一般・社会人）のそれぞれのニーズに合致したより体系立った論文指導を行う体制を構築する。また、研究倫理に関する指導をさらに

	強化する。
年度目標	昼間コースの演習の集団指導体制および指導方法に関して検討を進める。
達成指標	昼間コースの学生の多様な関心分野やニーズに適した集団指導体制を検討し、制度構築の方向を示す。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	昼間修士、夜間社会人、博士後期課程（一般・社会人）のそれぞれのニーズに合致したより体系立った論文指導を行う体制を構築する。また、研究倫理に関する指導をさらに強化する。
年度目標	リサーチペーパーの内容や期待水準を教員間で共有する。
達成指標	昼間コースの演習担当教員間で、リサーチペーパーの内容、研究手法、期待水準等に関して情報および認識の交換をし、収束すべき方向を示す。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	修士論文および博士論文の質の向上を目指し学位授与率を向上させるとともに、授業担当者による一層の授業内容の向上に努める。
年度目標	修士論文、リサーチペーパー、博士学位論文の質の向上を目指す。
達成指標	修士課程、博士課程ともに、指導教員以外の教員からの助言を受ける機会を増やす。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	修士・博士課程において学生の質および教員の教育・研究体制等に問題が生じないことを条件として、定員充足率の適正化を図る。
年度目標	競合大学院とは差別化された魅力や特色を、潜在志願者に伝える。
達成指標	経営学研究科の差別化された魅力や特色を特定する。 差別化された魅力や特色を強調した広報活動を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	大学院教育を行えるような優秀な人材の確保に努める。
年度目標	経営学部と連携し、大学院教育を担える人材を採用する。
達成指標	経営学部の人事採用セミナーに参加し、大学院教育を担える人材の確保に結びつける。
評価基準	学生支援
中期目標	メンター制度、および留学生向けのチューター制度の認知を高めるとともに、必要な時に利用できる体制とする。
年度目標	メンター制度やチューター制度の周知や一層の活用をはかる。
達成指標	メンター制度やチューター制度の周知を年度を通じて継続的に行う。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人教育だけでなく、研究成果の社会還元を行うとともに教員の社会貢献活動についても可能な範囲で実施する。
年度目標	各教員の社会貢献活動を情報発信する。
達成指標	教員の社会貢献活動についてのアンケートを実施する。 特筆すべき社会貢献活動をとりあげ、ウェブサイト等を通じて情報発信する。
【重点目標】 昼間修士コースの授業編成および研究指導体制を検討する。	
【目標を達成するための施策等】 学生の関心分野やニーズを年度を通じて把握していく。現状を把握した上で、夜間コースよりも相対的に講義の多様性が限られている昼間コースの授業編成を行っていく。 昼間コースのリサーチペーパーに関する共通認識を教員間を作り出すために、年度を通じて検討していく。一定の認識を共有した上で、適切な集団指導方法や個別指導方法を検討していく。	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

経営学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけでなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。	所属教員、院生共に拡大傾向のある昼間コースの教育内容を充実させる方策を検討する。	昼間コースの現状と課題を把握し、学生のニーズを取り入れた授業編成を行う。	A	昼間コースおよび夜間コースの学生との懇談会を実施し、現状と課題の把握に努めた。夜間コースの教員と連携し、昼間コースに多くの領域の科目を開講した。26年度授業編成では、アカウンティング領域の科目を新設するとともに、ニーズが低くなった科目の廃止を行った。	リサーチペーパーの導入後、昼間コースの大幅な改編が議論されている。リサーチペーパー指導に関する改編作業と一貫させる形で、授業編成に関する議論をしていく。	夜間コースの教員と連携し、昼間コースに多くの科目を開講したことは良い試みである。アカウンティング領域の選択肢が増えたのも評価したい。コース参加者の要求を柔軟に受け取る制度があるということが重要である。	学生のニーズを把握し、科目が充実していない領域を拡充していくと良い。大学院としての目的・方向性を踏まえて、個別事項（科目の充実など）に対応していくと良いのではないかと。社会科学の方法論（定性・定量分析の重要性）を教授する科目があると良い。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけでなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。	減少傾向にある夜間コースへの志願者数に対して有効な対策を講じる。	潜在的志願者のニーズを把握し、それに対応した広報活動を行う。	A	他大学の社会人大学院と比較した際の夜間コースの特徴である修士論文を強調するために、教員の研究や修士生の論文作成に焦点をあてたMBAセミナーを行った。これは、実務志向だけでなく研究志向のある受験者・入学者が多いというアンケート結果を活用した方策である。	オンラインでの広報を、より充実させていく。そのためのメディアである研究科独自のウェブサイトを保有しているため、この潜在力を引き出す活用方法を試行していく。ソーシャルメディアをどのように活用すれば効果的であるかも考えていく。	これまでのMBAセミナーは実務向けであったが、アカデミックな側面を宣伝できたのは良かった。修士論文を書くのは研究科の特色であり、それを発信できたことは評価できる。	ホームページは重要な情報源なので、こまめに更新し充実できると良い。ソーシャルメディアと連動させたホームページの運用ができないうか。カリキュラム（具体的に何をどのように学べるのか）を外部にも分かりやすく伝えられると良い。修士論文を課すのが夜間コースの特徴であれば、どのように修士論文の作成を進めていくのかが見えるホームページになっているとよい。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	修士（夜間）のコース制の再編に関する議論を重ねると共に、修士（昼間）コースの授業内容を充実させる。博士後期課程では国内だけでなく、海外への情報発信のためのサポートを行う。	博士後期課程の学生に対して、研究を海外に情報発信するためのサポートを行う。	博士後期課程の学生に対して、海外学会での発表や海外ジャーナルへの投稿ノウハウを講義する。	S	博士課程ワークショップの際に海外ジャーナル投稿に関する情報を提供した。海外ジャーナルに掲載されるよう研究水準を向上させるために、fsQCA, systematic literature review等のセミナーを博士課程学生向けに実施した。海外ジャーナルへの投稿の障害とならないように研究倫理審査制度を整えた。	—	海外ジャーナル投稿に関する情報提供や方法論のセミナーなどは、これまでになかった試みで高く評価できる。	英語での研究発信には慣れが必要なので、海外からの研究者の特別講義など、英語で学ぶ機会があると良い。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	昼間修士、夜間社会人、博士後期課程（一般・社会人）のそれぞれのニーズに合致したより体系立った論文指導を行う体制を構築する。また、研究倫理に関する指導をさらに強化する。	昼間コースの演習の集団指導体制および指導方法に関して検討を進める。	昼間コースの学生の多様な関心分野やニーズに適した集団指導体制を検討し、制度構築の方向を示す。	S	教授会、コース代表会議、FD懇談会で昼間コースのリサーチペーパー指導体制に関して数か月にわたり議論した。26年度の昼間コースの入学者からは、領域への所属を基盤とした指導体制としない方向で議論が進んでいる。これにより、研究分野が固定されず、学生は多様な関心分野の研究を行うことができるようになる。これに対応した指導体制をどのように構築するかを検討し、26年後から試行していく。学生の所属領域を固定しないことで、多様な研究領域の教員による集団指導が可能になると思われる。研究倫理に関しては、学部と協働して、研究倫理の審査体制を整えた。	—	リサーチペーパーという新制度の指導体制を議論したことは評価できる。	引き続き指導方法や指導体制などを議論することが必要である。領域を問わず最低限持つべき知識（定性・定量分析など）を習得できる体系化された体制があると良い。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	昼間修士、夜間社会人、博士後期課程（一般・社会人）のそれぞれのニーズに合致したより体系立った論文指導を行う体制を構築する。また、研究倫理に関する指導をさらに強化する。	リサーチペーパーの内容や期待水準を教員間で共有する。	昼間コースの演習担当教員間で、リサーチペーパーの内容、研究手法、期待水準等に関して情報および認識の交換をし、収束すべき方向を示す。	S	コース代表会議やFD懇談会で、リサーチペーパーの内容や期待水準、指導体制に関して意見交換・議論を行った。リサーチペーパーの内容や期待水準に関しては、教員間に認識のばらつきがあるが、リサーチペーパーの指導、審査、さらにFD懇談会での意見交換・議論を通して、収束する方向性はある程度見いだせた。適切な指導体制を構築し、個別・集団指導を重ねていくことで、リサーチペーパーの内容や水準に関する教員間の認識のばらつきをなくしていく、という議論をFD懇談会で行った。	—	リサーチペーパーの内容・水準・指導体制を議論し、方向性を見出したことは評価できる。良い方向に向かっていると思われる。	引き続き議論が必要である。各教員の演習ではばらつきがあるので、リサーチペーパー・修論・博論の書き方を全体で学ぶ機会があると良い。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	修士論文および博士論文の質の向上を目指し学位授与率を向上させるとともに、授業担当者による一層の授業内容の向上に努める。	修士論文、リサーチペーパー、博士学位論文の質の向上を目指す。	修士課程、博士課程ともに、指導教員以外の教員からの助言を受ける機会を増やす。	A	夜間3コースに関しては、各コースでの集団指導を通して、指導教員以外からの助言を受けられる機会を設けている。昼間コースに関しては、中間発表会を実施して集団指導を行った。博士課程に関しては、副指導教員が設置されている。さらに、博士ワークショップは、副指導教員や研究分野が近い教員からの助言を得る機会となっている。	中間発表会や博士ワークショップ以外の場で、指導教員以外の助言を受けられる機会を作れるか検討していく。	昼間コースの中間発表会が、複数の領域の学生が参加して行われたことは評価できる。	昼間コースと夜間コースの交流（共同発表会など）があると良い。AIの利用によって、特に留学生の論文の質は格段に向上している。AIの利用について、担当者間の議論の上、何かしらの合意が必要ではないかと。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生の受け入れ	修士・博士課程において学生の質および教員の教育・研究体制等に問題が生じないことを条件として、定員充足率の適正化を図る。	競合大学院とは差別化された魅力や特色を、潜在志願者に伝える。	経営学研究科の差別化された魅力や特色を特定する。差別化された魅力や特色を強調した広報活動を行う。	S	競合社会人大学院に対する、経営学研究科夜間コースの差別化された特色は、修士論文を課していることである。これが魅力・特色として学生や受験者から認識されていることを、アンケート結果等から把握した。研究色が強い夜間コースであることを潜在的志願者に伝えるために、教員および修士生による研究にフォーカスしたMBAセミナーを2回開催した。	—	アカデミックな特色をMBAセミナー等で広報できたことは評価できる。地道な努力が、博士課程の志願者増につながっているのではないだろうか。	志願者が特定の分野に偏っているのはなぜかを検証してはどうか。広報の効果の測定を外部に依頼し、効果を明らかにしてはどうか。
教員・教員組織	大学院教育を行えるような優秀な人材の確保に努める。	経営学部と連携し、大学院教育を担える人材を採用する。	経営学部の人事採用セミナーに参加し、大学院教育を担える人材の確保に結びつける。	A	学部人事を通して、経営戦略、流通・マーケティング、ファイナンスの科目や演習を担当できる教員を採用できた。同様に、学部人事を通して、AI・データサイエンス関連の科目や演習を将来的に担当できる教員を採用できた。	学部執行部との会議や、経営学部における教学問題委員会などを通じて、大学院の教員組織に関する要望を伝えていく。	大学院独自の人事は難しいので、大学院の科目を担当できる人材を採用できたことは評価できる。厳正に審査して教員採用が行われているので、大学院を担当できる教員が採用できている。	分野の第一人者やそれに近い教員が充実しているが、上手く外部に周知できているかは疑問である。
学生支援	メンター制度、および留学生向けのチューター制度の認知を高めるとともに、必要な時に利用できる体制とする。	メンター制度やチューター制度の周知や一層の活用をはかる。	メンター制度やチューター制度の周知を年度を通じて継続的に行う。	A	新入生オリエンテーションでメンター制度およびチューター制度の周知を行った。チューター制度の利用希望学生とチューターとのマッチングを、他研究科のチューターに頼らずに行うことができた。大学院棟の経営学専攻室を院生の研究・交流の場として活用できるように整備を始めた。指導教員決定前の学生サポート制度として、メンター教員が学生をサポートした。	AIが発達することにより、言語面のサポートを目的としたチューター制度の活用が減っていく可能性がある。チューターの役割の変化を検討する必要性を認識しておく。	メンター制度やチューター制度が周知できている。	チューター制度は有効に活用されていないので、実効性を高めるための方法を議論する必要がある。チューターは相性があるので、上手く機能させることは難しいが、制度を維持していくことは重要である。充実したチューター制度にするためには何らかの工夫が必要である。
社会貢献・社会連携	社会人教育だけでなく、研究成果の社会還元を行うとともに教員の社会貢献活動についても可能な範囲で実施する。	各教員の社会貢献活動を情報発信する。	教員の社会貢献活動についてのアンケートを実施する。特筆すべき社会貢献活動を取りあげ、ウェブサイト等を通じて情報発信する。	A	経営学研究科独自ウェブサイトにて、退任した教員の長期にわたる社会貢献活動をインタビュー形式で掲載してある。教員の社会貢献活動に関する情報を、独自ウェブサイトに掲載してある。	教員の社会貢献活動に関する情報が見にくいので、わかりやすい表示にするための工夫をする。大学院独自ウェブサイトを通じて、教員の社会貢献活動や研究成果の発信を進めていく。	ホームページに社会貢献活動を掲載しているのは評価できる。	教員の多様な社会貢献活動がホームページに掲載されているが、見つけにくくなっている。発信方法の工夫（独自ウェブサイトの刷新や広報およびその効果測定を外部に依頼するなど）が必要である。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
昼間修士コースの授業編成および研究指導体制を検討する。	学生の関心分野やニーズを年度を通じて把握していく。現状を把握した上で、夜間コースよりも相対的に講義の多様性が限られている昼間コースの授業編成を行っていく。昼間コースのリサーチペーパーに関する共通認識を教員間を作り出すために、年度を通じて検討していく。一定の認識を共有した上で、適切な集団指導方法や個別指導方法を検討していく。
【年度目標達成状況総括】	
<p>昼間コースのリサーチペーパーに関しては、内容や期待水準に関して、教員間のばらつきがあり、合意が取れていない状態である。教授会、コース代表会議、FD懇談会において、年間を通して共通認識の形成に務めた。その結果、リサーチペーパーとはどのようなもので、どのように指導するかについて、共通の認識が形成されつつある。</p> <p>来年度の昼間コースの入学者は、どの領域に属するかが入学時点では決まっていない。この条件のもとで、学生の多様な関心分野を吸収できるような指導体制をどのように構築するかを年間を通して検討した。検討する課程で、昼間コースにおける領域の意味や、リサーチペーパーの内容や水準に関する議論も行った。</p> <p>昼間コースおよび夜間コースの学生との懇談会を実施し、授業編成や授業内容に関する要望や課題の把握に努めた。今年度は、夜間コースと連携し、昼間コースに多くの領域の科目を開講し、昼間コースの講義の多様性を確保することに務めた。来年度に関しても、多くの領域の講義が学べるように夜間コースと連携して授業編成を行った。さらに、26年度授業編成では、アカウンティング領域の科目を新設するとともに、ニーズが低くなった科目の廃止を行った。</p>	

人間社会研究科

【2025年度 大学評価総評】

2024年度の高評価にもなるほどと思わせる、多くの工夫を凝らした取り組みが熱心に行われている。地域創造インスティテュートへの参画に向けて執行部体制の整備や科目の見直しなど真摯に取り組んでいる。内部質保証については、質保証委員会と研究科執行部が年3回のコミュニケーションを通じて、PDCAサイクルによる研究科運営の効率性を高めており、評価できる。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

人間社会研究科は、福祉社会専攻および臨床心理学専攻におけるその教育理念・目的遂行のための中期目標の達成指標実現に向けた各評価項目・基準に関する様々な取り組みは特筆に値する。特に「内部質保証」は研究科内での情報交換の機会について量的・質的な観点からの充実が図られ、研究科全体の質的保証を担保する取り組みとして大いに評価できる。「教育課程・学習成果」でも、学生のニーズ把握および教育内容の課題克服に向けた学生へのヒアリング実施等の取り組みは大いに評価できる。学生を個別に配慮する観点から本研究科内の2専攻各々で、研究計画検討、学習成果把握等への取り組みとして「修士論文構想検討会」位置づけ変更や国家試験対策のための実習時期調整等きめ細かに対応している点は特筆に値する。全体では、中期目標の2年目をむかえた年度末報告で9項目中3項目で「S」評価とされる点は大いに評価できる。関連して、重点目標であった「学生の受け入れ」においても、本研究科志願者増に向けた今年度以降のさらなる高評価に向けて大いに期待したい。「教員・教員組織」に関し、新たに募集を開始する地域創造インスティテュートへの対応から両専攻間の交流を密に図る事に取り組む姿勢は大いに評価できる。

総じて、本研究科の諸指標への真摯な取り組みに今後とも大いに期待したい。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・内部質保証委員会と研究科執行部との年度当初、中間、年度末の情報交換を引き続き実施する。
- ・修士課程の13科目（福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目）の両専攻での開講を実施し、その効果を検証する。
- ・効果が確認された福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」および「修士論文構想発表会」については、継続して実施する。
- ・3回の進学相談会を継続するとともに、大学院の授業9科目を学部へ開講することによる学内選抜入試の受験者数への影響等を確認する。
- ・地域創造インスティテュートとの協働のあり方を模索する。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

《対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。》

《今後の計画》

人間社会研究科教授会において、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力が身につけていることを、以下の指標を用いて確認し、効果的なアセスメントのあり方を検討する予定である。

【福祉社会専攻】単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学位記授与者数、学会発表実績、修了生アンケート、休学率・退学率、進路先状況

【臨床心理学専攻】単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学位記授与者数、学会発表実績、修了生アンケート、休学率・退学率、進路先状況

【人間社会専攻】単位修得数、博士論文予備審査と博士論文審査の実施状況、学会発表実績、論文投稿数、論文採択数、学位記授与者数、修了生アンケート、進路先状況

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間(2021年度～2024年度)の中で

特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

事例 《改善した項目》 （複数選択可）	<input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等 <input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） <input type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） <input checked="" type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等） <input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法 <input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等） <input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） <input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他
《改善内容》 ※理由を含めて記入してください。 ・福祉社会専攻において、社会人学生のニーズを把握し、科目内容の見直しを行うと同時に、ハイフレックスによる授業科目を試行的に増やした。 ・福祉社会専攻では、社会福祉実践においてニーズの高い事例検討を中心とした科目を展開することで、ソーシャルワーカーとしての力量を高めるため、科目の廃止や名称変更とともに、「ソーシャルワーク・スーパービジョン」を新設した。 ・本研究科の教員が地域創造インスティテュートに参画している。 ・キャリア教育の効果を高めるため、社会福祉専攻と臨床心理学専攻が共に学べるよう、2025年度から専任教員の授業13科目を両専攻に開講することにした。	
《改善した結果良かった点・課題》 ・科目、科目内容、教育方法等のニーズにもとづいた見直しを行うことにより、社会人学生の満足度が向上した。 ・地域創造インスティテュートへの実質的な参画と修士課程の13科目の両専攻での開講については、今年度が初年度になるため、それらの結果を検証する予定である。	

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

- ・教員組織に対する取り組み※
 - ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
- ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》	特色
《項目》	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
《内容》 一部の教員が地域創造インスティテュートに参画するため、人間社会研究科の執行部を2名から3名に増員し、福祉社会専攻と臨床心理学専攻の教員に加え、地域創造インスティテュート担当教員1名	

が入る体制とした。この体制によって、地域創造インスティテュートの状況を把握しながら、福祉社会専攻と臨床心理学専攻の適切な運営を担うとともに、地域創造インスティテュートへの参画による本研究科への教育効果等を把握する。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
--	---	------------------------------

	を困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。	
年度目標	時代の趨勢と、本研究科での教育に求められる課題について確認する。	
達成指標	論点ごとに教務委員会で検証を進め、それをもとに研究科全体としてまとめを行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2025 年度から始まる、地域創造インスティテュートへの参画を具体的に準備する中で、本研究科の理念と目的を再確認し、今後の課題を整理することができた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	地域創造インスティテュートへの参画準備を通して時代の趨勢への適合を考慮しながら本研究科の理念と目的、課題を整理を行うなど、目的をほぼ達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。
評価基準	内部質保証	
中期目標	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCA サイクルで研究科運営の効率性を高める。	
年度目標	引き続き質保証委員会と研究科執行部とのコミュニケーションを密にし、連携を図る。	
達成指標	年度当初（自己点検評価と目標作成時点）、中間（事業遂行時点）、年度末（年度末目標達成確認時点）の三段階で、内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換を年度当初（5月8日）、中間（10月24日）、年度末（2月22日）に実施し、その都度、有意義な意見交換を行うことができた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	本年度3回（5月10月2月）内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換、意見交換を行った。また研究科運営の効率化に関する意見交換も行うなど、目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。来年度も内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換、意見交換を行っていただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。	

年度目標	国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育について、研究科全体における教育の提供可能性について検討する。	
達成指標	福祉社会と臨床心理学の両専攻が共に学ぶことにより、キャリア教育の成果がより得られる共通科目の提供について、現状と課題を整理する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	福祉社会と臨床心理学の両専攻が共に学ぶことができるよう、専任教員の授業13科目（福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目）を次年度より新たに開講することにした。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	キャリア教育の成果向上のため福祉社会と臨床心理学両専攻の共通科目を次年度より開講することとしたことは評価できる。目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き、この新しい取り組みについて検討を行っていただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。	
年度目標	福祉社会専攻では、引き続き社会人学生や入学者数について相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証する。臨床心理学専攻では、学生全員に必要な実習を提供できる体制を検討する。	
達成指標	福祉社会専攻では、学生の研究進度に応じた適切な教育が展開できるよう、授業内容や時間割の課題を洗い出し、整理する。臨床心理学専攻では、コロナ禍終息に伴い、公認心理師カリキュラムの実習に関する弾力的な取扱いが廃止されたため、求められる実習を提供できる体制を整備する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	福祉社会専攻では、研究を計画する時期に必要な統計解析の知識を早期に教育できるよう、「福祉社会研究法」に関するシラバスの一部を変更した。 臨床心理学専攻では、大学院生に必要な実習体を提供できるようにするため、実習施設について、今年度から産業領域を1カ所増やし、次年度より医療領域を1カ所増やすことになった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	福祉社会専攻では適切な教育展開のために「福祉社会研究法」のシラバスを一部変更し、臨床心理学専攻ではコロナ禍終息に伴う実習要件変更に対応するため実習施設を増やすなど、目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き取り組みを行っていただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。	
年度目標	研究科全体で、研究活動を円滑に進めることで、その成果を高めるため、倫理審査のあり方を検討する。福祉社会専攻では、引き続き「修士論文構想検討会」の新たな方法を踏襲する。博士課程においては、学習成果の発表の場である博士論文研究発表会について研究科全体としての取り組みについて検証する。	

達成指標	研究科全体で、研究活動における倫理審査に関する書類作成の負担を軽減する取り組みを検討する。福祉社会専攻については、「修士論文構想検討会」及び「修士構想発表会」の成果と課題を整理する。また博士課程については、学習成果の発表の場である「博士論文研究発表会」における教員・学生の参加動向を整理する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究倫理審査に関する申請書類作成の注意事項を現代の状況により合ったものへ大幅に更新し、作成上のポイントについても具体的かつ網羅的に示した。これにより、書類をより作成しやすくした。また、倫理審査免除の研究かどうかの判断を明確に設定したので、これに判断された研究の審査を軽減した。 福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」「修士構想発表会」については、活発な意見交換がなされたため、昨年度からの変更が有効であることが確認された。 博士課程の「博士論文研究発表会」をオンライン開催にし、さらに兼任講師および修士課程の大学院生も参加できるようにした。その結果、専任教員はほぼ全員が参加し、兼任講師も1名、修士課程の学生も6名参加した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究科全体で研究倫理審査申請書類を更新したこと、福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」「修士構想発表会」について昨年度からの変更が有効であることが確認されたこと、「博士論文研究会」をオンライン開催にすることにより参加者が増加したこと、など目標はほぼ達成している。
改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。	
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。	
年度目標	研究科全体で、本研究科の強みと大学院での学びの魅力を伝え、志願者増加に向けた、進学相談会等についての検討を行う。特に、福祉社会専攻については、今年度より地域創造インスティテュートの募集が開始されるため、受験生に対して混乱が起きないように広報の周知徹底を図る。	
達成指標	研究科全体で、昨年増やした進学相談会の回数を継続し、その効果を検証する。福祉社会専攻では、地域創造インスティテュート参画による定員充足の動向を分析する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	進学相談会を昨年から3回へ増やし、それを維持したところ、1回目22名、2回目9名、3回目13名が参加した。 学外選抜入試の受験者数については、臨床心理学専攻は昨年度と変わらず53名であったが、福祉社会専攻が27名（昨年度16名）と増加した。 学内選抜入試については、福祉社会専攻の受験者数を増やすことを念頭に置き、学部生に大学院の魅力を伝え、これを身近なものにするため、大学院の授業9科目を次年度から学部へ開講することにした。 地域創造インスティテュート参画により、3名の学生が福祉社会専攻の所属になった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	昨年増回した進学相談会の回数を維持し、福祉社会専攻の学外選抜入試受験者数が増加したこと、さらに福祉社会専攻の学内入試受験者数を増やすために大学院授業

		科目の一部を学部へ開講すること、など志願者増加への取り組みを行っており目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。地域創造インスティテュート参画による定員の動向分析を含め、引き続き検討を行っていただきたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。
	年度目標	地域創造インスティテュート参画による影響を鑑み、研究科の教育及び運営を持続できる教員組織のあり方を検討する。
	達成指標	地域創造インスティテュート参画に伴う影響に対応できる、執行部や教務委員の構成、入試問題の作成などのさまざまな課題について検討する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	地域創造インスティテュートへの参画に対応するため、これに加わる地域系教員が執行部に必ず入ることとした。具体的には、執行部を2名から3名へ増やし、福祉系と地域系、心理系の各1名が入る体制に整えた。これにより地域創造インスティテュートの準備動向を執行部で迅速に把握し、それに対応する準備ができた。福祉社会専攻の入試問題においては、地域系の出題がなくなるため、問題数を半分に減らし、福祉系教員のみで作問する体制を整備した。一方で、地域系教員は地域創造インスティテュートの入試や面接に対応するようになった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	地域創造インスティテュートへの参画による研究科全体への影響や新たに生ずる課題に対応するため具体的な準備を行っており目標を十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。2025年度から開始となる地域創造インスティテュートへの参画に向けての検討を引き続き行っていただきたい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	外国人留学生等の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。
	年度目標	両専攻ともに専攻を超えた合同開催ができる科目の検討や教育方法について課題を整理し、さらなる教育内容の拡充について両専攻を交えた意見交換を行う。
	達成指標	コロナ禍により控えていた学生交流の機会について、検討のうえ場を設定していく。配慮の必要な学生について、教務委員会で定期的に情報共有・意見交換を行い、また学生自身の意見も把握・支援する場の設定を検討する。また、外国人留学生については、チューター制度の効果的な運用を検討する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	福祉社会専攻では「修士構想発表会」の後に大学院生と教員も参加した懇親会を今年度から復活させた。臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」の対面での開催を昨年度から継続し、修生生と教員も含めた、在学生間の懇親会を実施した。配慮の必要な学生については、今年度はいないことを教務委員会で共有した。外国人留学生については、論文作成のサポートが得られるなどの点でチューター制度が有効に活用されているという報告があった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生交流の機会となる懇親会の実施、配慮学生の情報交換、外国人留学生へのチューター制度の活用が行われており、目標は十分達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。

評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。	
年度目標	社会貢献と社会連携に向けて、在学生、修了生、教員がともに研究・交流できる機会を検討する。	
達成指標	社会で活動する修了生や外部からの参加者も交えた交流会について検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	人間社会研究科の教員が関わる「人馬のウェルビーイング研究所」による取り組みの一環として、JICA 海外協力隊連携派遣が採択されたので、条件に該当する修了生をこれに派遣できる可能性ができた。 臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」を開催し、外部講師を招いての講義、社会で活躍する修了生が担当する事例の検討会、参加者全体での交流会を10月27日に開催した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	両学科とも社会貢献・社会連携に対しての具体的な取り組みを行っており、目標はほぼ達成している。
	改善のための提言	改善が必要な点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。
【重点目標】 教育課程・教育内容について、福祉社会・臨床心理学の両専攻ともに、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討する。		
【目標を達成するための施策等】 両専攻ともに専攻を超えた合同開催ができる科目の検討や教育方法について課題を整理し、さらなる教育内容の拡充について両専攻を交えた意見交換を行う。		
【年度目標達成状況総括】 教育に関しては、キャリア教育の効果を高めるため、社会福祉専攻と臨床心理学専攻が共に学べるよう、次年度から、専任教員の授業13科目を両専攻に開講することにした。また、福祉社会専攻では研究促進のためシラバスの一部を変更し、臨床心理学専攻では実習体制を強化した。研究指導に関しては、福祉社会専攻の「修士論文構想検討会」「修士構想発表会」、博士課程の「博士論文研究発表会」の開催方法を変えたことで、それぞれ意見交換の活発化、参加者の増加が確認された。また、研究倫理審査申請書類の作成及び審査の負担を軽減するため、注意事項の更新と具体化・網羅化、審査の基準の明確化を行った。学生支援については、教員と学生が参加する懇親会を両専攻ともに実施することができた。学生の受け入れに関しては、福祉社会専攻の学外選抜入試の受験者が大幅に増加したが、学内選別入試の受験者を増やす必要があり、このため次年度より大学院の授業9科目を学部公開することにした。また、次年度から地域系教員が地域創造インスティテュートへ参画することで、福祉社会専攻の学生の増加が見込まれるが、これに伴う変化への対応を行った。まず、事前アナウンスを十分に行い、地域系に関心のある受験生が福祉社会専攻ではなく、地域創造インスティテュートを受験するようにした。次に、執行部・教務委員の体制を再編し、参画への準備を進めた。社会貢献についても、「人馬のウェルビーイング研究所」が取り組む JICA 海外協力隊連携派遣に修了生を参加できる可能性が生まれた。以上、今年度は新しい取り組みをさまざま行ったが、その効果については次年度以降継続して確認が必要である。		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。

年度目標	時代の趨勢をふまえて本研究科のあるべき教育を検討する。
達成指標	これまでの実績を確認したうえで、在学生、修了生、教員の意見をもとに教務委員会にて検討し、課題を把握する。
評価基準	内部質保証
中期目標	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCA サイクルで研究科運営の効率性を高める。
年度目標	質保証委員会と 研究科執行部による計画達成状況の確認 及び課題対応の検討を継続的に実施する。
達成指標	内部質保証委員会と研究科執行部との年度当初(自己点検評価と目標作成時点)、中間(事業遂行時点)、年度末(年度末目標達成確認時点)での意見交換を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。
年度目標	福祉社会専攻と臨床心理学専攻の両専攻の特徴を活かしたキャリア教育のあり方を検討する。また、国際化に対応した教育の可能性に関する検討を始める。
達成指標	修士課程の13科目(福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目)の両専攻での開講を実施し、その効果を分析する。英語での教育提供の可能性と課題について整理する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。
年度目標	福祉社会専攻では、社会人学生等の深い学びへの利便性を踏まえた、開講方法を検討する。臨床心理学専攻では、充実した実習を提供する体制を整える。
達成指標	福祉社会専攻では、市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンラインによる教育に関する学生や修了生の意見を収集し、利点と欠点を整理する。臨床心理学専攻では、今年度から新たに増やす実習施設(教育領域と医療領域)における実習内容について検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。
年度目標	倫理教育を推進するため、倫理審査のあり方を引き続き検討する。昨年度作成したアセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けているかどうかについて確認し、効果的なアセスメントのあり方を検討する。
達成指標	研究倫理審査を研究倫理を十分に理解する機会とするために、倫理審査の書類を改定する。ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身につけているかどうかについて、単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学会発表実績、修了生アンケート、進路先状況等で確認する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。
年度目標	引き続き3回の進学相談会を開催することで、志願者増加を図るとともに、福祉社会専攻の学内受験者を増やすための方策を検討する。大学の方針にもとづき、入試問題およびその出題意図の公開方法について検討する。
達成指標	3回の進学相談会を実施し、その成果を検証する。大学院の授業9科目を学部へ開講することによる学内選抜入試の受験者数への影響を確認する。入試問題およびその出題意図を適切な方法で公開する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。

年度目標	地域創造インスティテュート参画による研究科への影響を確認し、地域創造インスティテュートと研究科、双方にとって、質の高い教育を提供する体制及び協働のあり方について検討する。
達成指標	地域創造インスティテュートへの参画による研究科への影響を把握する。そのうえで、研究科の体制および地域創造インスティテュートとの協働のあり方を検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生等の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。
年度目標	外国人留学生等への多面的なサポートを実施し、更なる教育・研究・就職に関する支援の充実に向けて課題を把握する。
達成指標	配慮の必要な学生について、教務委員会で定期的に情報共有・意見交換を行う。外国人留学生について、チューター制度の効果を確認する。福祉社会専攻では、今年度も「修士論文構想発表会」後の懇親会を開催する。臨床心理学専攻では、今年度も「市ヶ谷臨床心理の会」および修了生と教員も含めた在校生間の懇親会を開催する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。
年度目標	在学生、修了生、教員等が交流し、ともに社会に貢献できる力を高め合う機会を設ける。
達成指標	学部創設 25 周年記念事業を開催し、在学生、修了生、教員等の交流を図る。臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」を開催する。
<p>【重点目標】 アセスメント・ポリシーに基づき、有効なアセスメントのあり方を検討するとともに、その結果の効果的な活用について検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 アセスメント・ポリシーに基づき、アセスメントシートに示した検証項目によって、ディプロマ・ポリシーで示した学習成果を測定したうえで、有効なアセスメントのあり方を検討する。また、その結果をもとに、更なる教育内容および方法の充実について検討する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

人間社会研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己 評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。	時代の趨勢をふまえて本研究科のあるべき教育を検討する。	これまでの実績を確認したうえで、在学生、修了生、教員の意見をもとに教務委員会にて検討し、課題を把握する。	A	全国的に我が国における大学院進学者数が減少するなか、特に臨床心理学専攻における受験者数の減少が顕著であることを確認した。一方で、留学生の受験者数は増加しており、社会人学生とともに、本研究科の魅力の発信や受け入れ体制の整備等が課題であると考えられた。	—	臨床心理学専攻の減少と留学生の増加、社会人学生について検討し、これらへの対応を課題として把握しており、目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。引き続き検討と課題の把握を行っていただきたい。
内部質保証	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCAサイクルで研究科運営の効率性を高める。	質保証委員会と研究科執行部による計画達成状況の確認及び課題対応の検討を継続的に実施する。	内部質保証委員会と研究科執行部との年度当初（自己点検評価と目標作成時点）、中間（事業遂行時点）、年度末（年度末目標達成確認時点）での意見交換を行う。	S	内部質保証委員会と研究科執行部とで、4月、10月、2月に意見交換を行うことで、計画達成状況の確認および課題への対応検討を行うことができた。	—	本年度3回（4月、10月、2月）内部質保証委員会と研究科執行部との意見交換を行った。また、研究科の計画達成に向けての検討も行うなど、目標は十分達成している。	改善点は特になし。来年度も内部質保証委員会と研究科執行部との意見交換を行っていただきたい。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。	福祉社会専攻と臨床心理学専攻の両専攻の特徴を活かしたキャリア教育のあり方を検討する。また、国際化に対応した教育の可能性に関する検討を始める。	修士課程の13科目（福祉社会専攻12科目、臨床心理学専攻1科目）の両専攻での開講を実施し、その効果を分析する。英語での教育提供の可能性と課題について整理する。	A	修士課程の13科目を両専攻で開講したが、履修者はいなかった。臨床心理学専攻の学生は必修科目の履修が多く、福祉社会専攻開講科目を履修することは難しいと考えられたが、単年度で結論は出せないため、次年度も開講しその結果を確認することとする。英語での教育提供については、一部の科目のみ提供することはできるものの、英語のみの学生を受け入れる体制を整えるだけのニーズがないと判断された。	—	13科目を両専攻が履修できる取り組みの効果と英語提供の可能性と課題を検討しており、目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。両専攻に開講する取り組みの効果については引き続き検討を行っていただきたい。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。	福祉社会専攻では、社会人学生等の深い学びへの利便性を踏まえた、開講方法を検討する。臨床心理学専攻では、充実した実習を提供する体制を整える。	福祉社会専攻では、市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンラインによる教育に関する学生や修了生の意見を収集し、利点と欠点を整理する。臨床心理学専攻では、今年度から新たに増やす実習施設（教育領域と医療領域）における実習内容について検討する。	A	市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンライン開講について、特に社会人学生において高い利便性が確認された。実際、例年の多摩キャンパスでの夜間開講よりも大幅に履修者が増加するとともに、委託聴講生も加わったことから、今後も活用する必要があると考えられた。臨床心理学専攻において、新たに教育領域および医療領域の実習施設をそれぞれ1か所ずつ増設し、質・量ともに公認心理師取得に必要な十分な実習を提供できる体制が整った。地域創造インスティテュートへの参画に伴い、他研究科からの受講生が増え、研究領域の幅を広げられた。	—	福祉社会専攻の市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講とオンライン教育に履修者の増加、臨床心理学専攻の実習施設の増加による実習の質の向上、地域創造インスティテュート参画による聴講生の増加など、取り組みの効果について検討している。目標は十分に達成している。	改善点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。	倫理教育を推進するため、倫理審査のあり方を引き続き検討する。昨年度作成したアセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けているかどうかについて確認し、効果的なアセスメントのあり方を検討する。	研究倫理審査を研究倫理を十分に理解する機会とするために、倫理審査の書類を改定する。ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けているかどうかについて、単位修得数、修士論文審査会の実施状況、学会発表実績、修了生アンケート、進路先状況等で確認する。	S	研究倫理審査の書類については、申請者が主体的に研究倫理を理解しながら、倫理的に問題ないかどうかを判断できる書類に改定した。20名の修士論文審査会（社会福祉専攻4名、臨床心理学専攻16名）を実施し、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けていることを確認した。また、臨床心理学専攻の学生2名が、学会で発表した。そして、進路先として公務員や医療機関等の本研究科で習得した専門性を活かせる職場に就職しており、ディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身に付けた結果であると考えられる。	—	研究倫理審査の書類を研究倫理をより理解しやすいように改定している。また、修士論文審査会、学会発表者の人数、修了後の進路先をもとに、ディプロマ・ポリシーで求められる知識・能力を身に付けていることを確認している。目標は十分に達成している。	改善点は特になし。研究倫理審査の書類改定の効果、ディプロマ・ポリシーで求めるものを身に付けているかの確認を引き続き行っていただきたい。
学生の受け入れ	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。	引き続き3回の進学相談会を開催することで、志願者増加を図るとともに、福祉社会専攻の学内受験者を増やすための方策を検討する。大学の方針にもとづき、入試問題およびその出題意図の公開方法について検討する。	3回の進学相談会を実施し、その成果を検証する。大学院の授業9科目を学部へ開講することによる学内選抜入試の受験者数への影響を確認する。入試問題およびその出題意図を適切な方法で公開する。	A	今年度も3回の進学相談会を実施し、1回目19名、2回目7名、3回目5名の参加があった。昨年度よりは減少しているものの、昨今の進学希望者の減少を踏まえると一定の参加者であったと言える。福祉社会専攻の学内選抜入試については、受験者がいなかったが、大学院の授業9科目を学部へ開講することによって、2科目6名の学部生の履修があり、今後の成果が期待される。入試問題およびその出題意図については、大学の方針に則り実施した。	—	進学相談会の回数を維持している。また、進学相談会参加者の減少と、福祉社会専攻の学内選抜入試の受験者0人を課題として把握し、後者については既に対策を行っている。今年度から開始された、入試問題とその出題意図の公開についても適切に実施している。目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。進学相談会参加者数と福祉社会専攻の学内選抜入試受験者数については引き続き検討を行っていただきたい。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。	地域創造インスティテュート参画による研究科への影響を確認し、地域創造インスティテュートと研究科、双方にとって、質の高い教育を提供する体制及び協働のあり方について検討する。	地域創造インスティテュートへの参画による研究科への影響を把握する。そのうえで、研究科の体制および地域創造インスティテュートとの協働のあり方を検討する。	A	一部の教員が地域創造インスティテュートに参画し、本研究科の執行部に参加することによって、地域創造インスティテュートの運営における検討状況等を共有し、本研究科の運営に活かすことができた。		地域創造インスティテュートの運営状況を把握し、このインスティテュートとの協働のあり方を検討し、それを本研究科の運営に活かすことができている。目標をほぼ達成している。	改善点は特になし。地域創造インスティテュート参画を本研究科の運営に活かすための検討を引き続き行っていただきたい。
学生支援	外国人留学生等の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。	外国人留学生等への多面的なサポートを実施し、更なる教育・研究・就職に関する支援の充実に向けて課題を把握する。	配慮が必要な学生について、教務委員会で定期的に情報共有・意見交換を行う。外国人留学生について、チューター制度の効果を確認する。福祉社会専攻では、今年度も「修士論文構想発表会」後の懇親会を開催する。臨床心理学専攻では、今年度も「市ヶ谷臨床心理の会」および修了生と教員も含めた在校生間の懇親会を開催する。	S	今年度は配慮が必要な学生はいないことを教務委員会にて確認した。外国人留学生のチューター制度については、論文作成のサポート等により研究の質を高めることができていた。福祉社会専攻の「修士論文構想発表会」後の懇親会では、発表会では十分に議論できなかった研究に関する論点について指導教員以外にも意見交換するなどの活発な交流がなされた。臨床心理学専攻の「市ヶ谷臨床心理の会」では、修了生および教員も交え、在学生との懇親会を開催し、活発な交流が行われた。		配慮学生についての情報交換、外国人留学生へのチューター制度の活用、学生交流の機会となる懇親会の実施が行われており、目標は十分に達成している。	改善点は特になし。これらの取り組みを引き続き行っていただきたい。
社会貢献・社会連携	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。	在学生、修了生、教員等が交流し、ともに社会に貢献できる力を高め合う機会を設ける。	学部創設25周年記念事業を開催し、在学生、修了生、教員等の交流を図る。臨床心理学専攻では、「市ヶ谷臨床心理の会」を開催する。	S	学部創設25周年記念事業を開催し、卒業生はもとより、大学院生および大学院卒業生、教員、地域住民が多数出席し、交流することができた。臨床心理学専攻では、10月26日に「市ヶ谷臨床心理の会」を開催し、外部講師を招いた講義や、社会で活躍する修了生が担当する事例検討会、参加者全体での交流会を行った。		研究科全体および臨床心理学専攻において、社会貢献、社会連携についての具体的な取り組みを行っており、目標は十分達成している。	改善点は特になし。これらの取り組みを引き続き行っていただきたい。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
アセスメント・ポリシーに基づき、有効なアセスメントのあり方を検討するとともに、その結果の効果的な活用について検討する。	アセスメント・ポリシーに基づき、アセスメントシートに示した検証項目によって、ディプロマ・ポリシーで示した学習成果を測定したうえで、有効なアセスメントのあり方を検討する。また、その結果をもとに、更なる教育内容および方法の充実について検討する。
【年度目標達成状況総括】	
<p>教育については、申請者が主体的に研究倫理を理解しながら、倫理的に問題ないかどうかを判断できる研究倫理審査の書類を改定するなど、大幅な見直しを行った。福祉社会専攻では、市ヶ谷キャンパスにおける夜間開講やオンライン開講に対するニーズが得られ、社会人学生において高いことが把握されるとともに、臨床心理学専攻においては実習施設の充実を図り教育の質を高めることができた。また、地域創造インスティテュートへの参画に伴い、他研究科からの受講生が増え、研究領域の幅を広げられた。このような教育によってディプロマ・ポリシーで求める知識・能力を身につけていることを、修士論文審査会、学会発表実績、進路先等で確認することができた。学生の受け入れについては、大学院授業科目を学部に関連したことで履修者の増加が確認され、学内選抜入試への影響が期待される。学生支援や社会連携については、福祉社会専攻における「修士論文構想発表会」後の懇親会や臨床心理学専攻での「市ヶ谷臨床心理の会」、そして学部創設25周年記念事業の開催等によって、在学生、修了生、教員、地域住民等の交流を図ることができ、研究の幅や質を深めるとともに、社会に貢献できる力を高め合うことができた。</p>	

情報科学研究科

【2025年度 大学評価総評】

情報科学研究科は、従来のような高度な専門性の獲得だけでなく、副指導教員の導入による院生の広い視野への導き、履修証明プログラムによる大学院受験への促進、学部学生に対しての大学院進学を推奨する取り組みとそれによる受験生の増加など、数々の改革を実施し成果をあげていて、教育・研究の多方面で改善を続けており評価できる。とくに、多様なバックグラウンドを持つ学生が受験しやすい体制を確立したことが大学院進学者数の増加につながった点、科学技術フォーラムを活用して院生の研究発表の機会や回数を増やし、教育効果を高めた点は高く評価できる。また、2025年度の年度目標も整合性がある内容となっており、教育・研究の充実に寄与するものとして期待できる。なかでも、履修証明プログラムについては、進学の動機付けや入学後の単位認定などのメリットに対し、受講時間や受講料などのデメリットも存在し、学内ならまだしも、学外に向けての広報はかなり難しいと思われ、いったんそこから離れて研究成果などを社会に広く公開することを目標とした点は妥当性がある。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

情報科学研究科では、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程・教育内容が提供されている。本研究科では、幅広い専門性を身に付けさせることを目的として、副指導教員制度を運用している。2023年度は、この制度を強化し、各学期毎に学生が副指導教員と面談するのに加え、ポスター形式による中間発表や修士論文審査での事前内容チェック等、副指導教員が指導できる機会を十分に設け、複数教員による研究指導体制の組織化を進めたことは高く評価できる。複数教員による指導はハラスメントの防止にもつながることが期待される。

2023年度は発展的基礎科目として、新規科目(応用解析入門)を開講した。他分野からの学生が入りやすくなるようにこのような科目を設置したことは高く評価できる。また、社会貢献の一つでもある履修証明プログラムを実施したことも高く評価できる。

他大学、他学部からの推薦入試の導入、IISTの活動を通じた留学生の確保など、履修背景の異なる優秀な学生、留学生の受け入れにも積極的に取り組み、学部内推薦と一般入試で收容定員充足率を100%強実現していることは高く評価できる。コロナ禍の収束により、国際会議での発表数が増加したことは評価できるが、円安や世界的な物価高の影響で、大学院生にとって重要な教育機会かつ成果である国際会議での発表が予算的に難しくなる課題が発生した。2024年度の重点目標に、大学院教育に見合う予算獲得のための提言の作成が掲げられており、効果的な提言がされることを期待する。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

複数教員による指導については主指導教員とは異なる視点による学生からのヒアリングが副指導教員により行われており、引き続き定期的な指導を徹底したい。

大学院教育に見合う予算獲得については引き続き課題となっており、経常的な予算の不足の実態について現状調査を進めている。引き続き予算獲得のための現場調査と必要経費の明確化に取り組んでいきたい。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

＜今後の計画＞

別に定めたアセスメントシートに基づき、単位修得数、学位論文の内容、論文審査会の実施状況、学位記授与者数、学会発表実績、修了生アンケート、休学率・退学率、進路先状況、博士後期課程では

予備審査および本審査の提出状況・審査内容・審査結果、学位論文の公開状況、その他自己点検・評価シートおよび中期目標・年度目標達成状況報告書に基づき把握する。
 検証結果を踏まえた教育の改善・向上の内容は、積極的に自己点検・評価書類にて公表する。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から「改善した項目」を選択し（レ点チェック）、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例	
「改善した項目」 （複数選択可）	<input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等 <input type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） <input type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） <input checked="" type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等） <input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法 <input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等） <input checked="" type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） <input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他
「改善内容」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士後期課程の社会人学生の早期修了の枠組みを2021年度から開始した。 ・ 2022年度は履修証明プログラムを立ち上げた。 ・ 他の研究科の教員や大学院生、および、企業の方々への研究紹介や議論を通じて俯瞰的な視野の獲得とコミュニケーション能力の獲得を目指すため2024年度から中間発表を科学技術フォーラム内で実施することとした。 ・ 以上は過去4年間の中期目標・年度目標達成状況報告書に記載されている多数の改善の一部である。 	
「改善した結果良かった点・課題」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度に博士後期課程の社会人学生1名の早期修了を承認した。 ・ 履修証明プログラムの入学者1名は本科への進学に繋がったが、希望実績は1名に止まっている。 ・ 科学技術フォーラム内で40名程度の発表を継続し、副指導教員からの意見も含め、各自の研究を様々な方向から見直す機会ともなっている。 	

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを「項目」の中から選択し、「内容」を記入してください。

・ 教員組織に対する取り組み※
 ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・ 教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・ 授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞

＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞

＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

「特色または課題」	特色
「項目」	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
「内容」 採用する教員の分野や職位等について学部と合同で教授会懇談会を開催し議論している。	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No.2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

限られた研究科予算額や学生研究室のスペースの中で教育・研究水準を維持するため、2024年度2月実施入試では志願者に指導教員を第2希望まで記述させることで受験生の偏りの防止を試みるとともに、2025年度は教員1名1学年あたりの修士課程の受け入れ人数の目安を執行部および教授会で議論し定めた。また、博士課程進学希望者は増加しており、今年度は修士2年生のうち2名からの学内推薦入学試験受験許可申請があった。

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	情報処理学会あるいは ACM が定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的かつ社会的ニーズの高い教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、学び直しを含め、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。	
年度目標	大学院設置科目のカリキュラムツリーを明確にする。学部教育における各コースの上位に接続するカリキュラムとして大学院科目のカリキュラムツリーを作成し、各科目が学部科目どのような繋がりがあるかを明確にする。これにより、不足する専門知識や科目を明確にする。	
達成指標	カリキュラムツリーの作成。新規科目の検討状況	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部教育の上位に接続するカリキュラムとした大学院科目のカリキュラムツリーを作成した。今後の発展が期待される量子コンピュータについて学ぶ科目として2025年度から「量子コンピュータ特論」を設置することを決定した。
	改善策	引き続き不足する専門知識や科目を明確にする。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部教育の上位に接続する形でカリキュラムツリーを作成したことは、研究科設置科目の位置づけを明確にするうえで評価できる。また、今後の発展が期待される分野で新設科目「量子コンピュータ特論」を設置したことも高く評価できる。
	改善のための提言	研究科の方向性を考慮しつつ、人事計画とも連動させて up to date な科目設定が期待される。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。	
年度目標	副指導教員による指導が機能しているかをチェックし、実施方法や頻度についてフィードバックを行う。	
達成指標	副指導教員による指導の実施率	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ポスター形式による中間発表、修士論文審査での事前内容チェック等、副指導教員が直接指導できる機会を十分に設け、指導機会を増やしている。
	改善策	指導内容や指導機会に関しては、指導教員や副指導教員に依存する部分が大きいため、引き続き指針策定やルール化等を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	副指導教員による指導の機会を増やすことは学生の専門性を広げるうえで重要なことである。ポスター形式による中間発表は研究上の問題解決に別の方向からのヒントを与えることができるため、高く評価できる取り組みである。

	改善のための提言	修士の学生が気軽に副指導教員と議論できる環境の整備も有効であろう。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用いる。
	年度目標	科学技術フォーラムでの研究発表を推奨する。同フォーラムにおける他の研究科の教員や大学院生、および、企業の方々への研究紹介や議論を通じて俯瞰的な視野の獲得とコミュニケーション能力の獲得を目指す。
	達成指標	科学技術フォーラムでの発表件数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	中間発表を科学技術フォーラムで実施することとし、合計40件の研究発表を行った。
	改善策	引き続き、科学技術フォーラムでの発表を推奨していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修士の学生にとって自分の研究を外部に向かって発表し議論することは、各自の研究を様々な方向から見直す機会となる。こうした経験を多くの院生に体験させられたことは高く評価できる。
改善のための提言	継続的に、いろいろな機会を得て院生に研究発表の体験を積ませることを期待する。	
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、多様なバックグラウンドを持つ学生が受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。IISTの活動を通じた留学生の確保に努める。社会人博士の受け入れを推進する。
	年度目標	2月実施の入学試験において志望する教員を第二志望まで記述させる。これにより1名の教員に志望が集中した場合でも、第二志望の教員を指導教員とすることで幅広い学生の受け入れが可能となる。
	達成指標	大学院の受験者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	修士課程の推薦および一般入試の受験者数は68人となり、受験者数は大幅に増加した。2月実施の入学試験では、希望する教員を第二志望まで記述させることとし、幅広い学生の受け入れが可能となった。
	改善策	7月入試で、ほぼ定員が埋まることとなり、2月入試の合格者数を絞ることとなった。今後は2月入試のあり方等を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修士課程の学生数が定員に達したことは、幅広い学生を受け入れる観点から高く評価できる。志願者に第2希望まで記述させる取り組みも受験生の偏りを防ぐ有効な取り組みとして評価できる。
改善のための提言	情報科学研究科にとどまらず、小金井キャンパス全体での大学院生の教育・研究に必要な設備や予算の確保への取り組みが期待される。	
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。
	年度目標	学部と連携し、教育・研究領域を網羅する教員組織を編成するための人事を行う。
	達成指標	教育・研究領域を定めた人事の実施

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本年度は新規採用はなかった。
	改善策	引き続き適切な人事、組織運営に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	本年度の新規採用はなかったが、学部と連携して採用に当たっての研究科の将来を見越した採用計画を事前に策定する取り組みを継続していることは評価できる。
	改善のための提言	学部と連携して、幅広い分野に対応できるような人事計画の策定とともに透明性のある人事選考手続きの継続が期待される。
評価基準	学生支援	
中期目標	学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。留学生向けのキャリア支援体制を充実する。留学支援。	
年度目標	昨年度に実施した学部3年生夏学期終了後の成績に基づいた推薦制度を継続し、大学院進学を推奨する。	
達成指標	推薦入学希望者数	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	修士課程の学内推薦入試規模者数は25人となり、大学院進学者数の増加へとつながった。
	改善策	引き続き推薦制度を継続し、大学院進学を推奨する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部学生に対して大学院進学を推奨する取り組みが有効に機能していることは高く評価できる。
	改善のための提言	大学院生の教育・研究環境および予算の充実に向けた取り組みが重要であると考えられる。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示を行う。履修証明プログラムの受講者を増やす。	
年度目標	履修証明プログラムの認知度を高め、受講者数の増加を目指す。社会人学生の受講を促進するため、市ヶ谷キャンパスで授業を実施する。	
達成指標	履修証明プログラム（科目等履修生）の志望者数	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	履修証明プログラム対応のため、オンラインと市ヶ谷で受講可能な科目を設置した。しかしながら、履修証明プログラムの志望者数は0人であった。
	改善策	引き続き、オンライン、および、市ヶ谷で受講可能な科目について検討し、履修証明プログラムの履修者増加を狙う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	履修証明プログラムの志望者数が0人であったことは残念である。社会の認知度の向上とともに需要調査といった取り組みの必要性を感じる。
	改善のための提言	受講可能な科目数を増やすなどより魅力的な取り組みが期待される。
【重点目標】 大学院教育に見合う大学院予算獲得のための提言の作成を目指す。		
【目標を達成するための施策等】		

他の私立大学大学院の予算の現状の調査、学費とともに徴収している実験実習費の妥当性の調査、および、学部教育とは明確に異なる大学院教育における必要な経費の明確化

【年度目標達成状況総括】

学部3年生夏学期終了後の成績に基づいた推薦制度の効果により、大学院を受験する学生が大幅に増え、学則定員を大きく上回る数の大学院生が入学予定である。大学院受験者数、入学者数の増加という目標は達成できた。また、大学院中間発表を科学技術フォーラムで実施することにより、多くの学生が同フォーラムで発表した。他の研究科の教員や大学院生、および、企業の方々への研究紹介や議論を通じて俯瞰的な視野の獲得とコミュニケーション能力を獲得する機会を与えることができた。社会貢献・社会連携について、履修証明プログラムの受講生が0人であった。引き続き、社会人が受講しやすい科目、受講方法の検討が必要である。

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	情報処理学会あるいはACMが定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的かつ社会的ニーズの高い教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、学び直しを含め、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。
年度目標	前年度に作成したカリキュラムツリーを踏まえ、引き続き不足する専門知識や科目を明確にする。
達成指標	先進的かつ社会的ニーズの高い科目の柔軟な組み込みのための枠組みの整備状況
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。
年度目標	国際会議発表を控えた学生の英語によるプレゼンテーションに対し複数の教員が助言を行う。
達成指標	情報科学オープンセミナーにおける学生の英語によるプレゼンテーションの実施状況
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用いる。
年度目標	引き続き、科学技術フォーラムでの発表を推奨する。
達成指標	科学技術フォーラムでの学生の発表状況
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、多様なバックグラウンドを持つ学生が受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。IISTの活動を通じた留学生の確保に努める。社会人博士の受け入れを推進する。
年度目標	研究科募集要項の見直しを含め、一般入試、推薦入試における適正判断を厳格化する。
達成指標	研究科募集要項の改善状況 推薦入試の実施状況
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。
年度目標	オープンセミナー等における教員の研究交流を活発にする。
達成指標	教員の研究交流実施状況

評価基準	学生支援
中期目標	学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。留学生向けのキャリア支援体制を充実する。留学支援。
年度目標	大学院定員を鑑みた大学院推薦入学基準を再検討する。
達成指標	大学院推薦入学制度の検討状況
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示を行う。履修証明プログラムの受講者を増やす。
年度目標	研究科 Web サイトにおける研究活動成果の公開を促進する。
達成指標	研究科 Web サイトにおける研究活動成果の公開状況
<p>【重点目標】 教員の指導分野と適切に整合した入学希望者を募るためにも、学生や教員の研究成果の研究科 Web サイトでの公開を促進する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 大学の Web サイトで公表されている受賞等の研究成果の情報を研究科の Web からアクセスできるようにするとともに、トップカンファレンス採択など受賞以外の情報や特色のある取り組みなども積極的に研究科の Web サイトで公表する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

情報科学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)		質保証委員会による点検・評価(教授会報告)		
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	情報処理学会あるいはACMが定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的かつ社会的ニーズの高い教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、学び直しを含め、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。	前年度に作成したカリキュラムツールを踏まえ、引き続き不足する専門知識や科目を明確にする。	先進的かつ社会的ニーズの高い科目の柔軟な組み込みのための枠組みの整備状況	A	既設のグローバルCIS特別講義は引き続き学則変更なしに柔軟に講義内容が変更でき、来年出講依頼にあたり、現行科目が引き続き社会的ニーズの高い科目であると確認した。他分野から入学した学生に対応する応用解析入門についても引き続き来年度開講する。	今後も社会的ニーズの変化を考慮した枠組みの整備を検討する。	カリキュラムツールに基づき、不足する専門知識を明確化した上で、社会的ニーズの高い「グローバルCIS特別講義」等を柔軟に運用している点は、高度専門職業人養成の観点から高く評価される。また、他分野出身者への補完教育(応用解析入門等)の継続も、門戸を広げる施策として適切である。	今後も技術革新の速度に合わせ、先端領域の科目を機動的に導入できる体制を維持されたい。また、博士後期課程への進学を促すような、より研究深化に特化した科目構成の検討も期待される。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。	国際会議発表を控えた学生の英語によるプレゼンテーションに対し複数の教員が助言を行う。	情報科学オープンセミナーにおける学生の英語によるプレゼンテーションの実施状況	S	通常のオープンセミナーで割り当てられている回以外に5回の臨時オープンセミナーを開催し、国際会議の発表と議論を行なった。	臨時オープンセミナーの学生の更なる参加に向けて、より積極的な呼びかけと、学生が参加しやすいスケジュールを検討する。	TA(ティーチング・アシスタント)制度の活用により、きめ細かな学修支援体制が構築されている。また、「研究指導記録」の活用による指導プロセスの可視化と組織的な共有は、学位論文の質保証において重要な役割を果たしていると評価できる。	研究指導のさらなる高度化に向け、学外の研究機関や企業との共同指導、あるいは海外大学とのオンライン共同ゼミなど、研究の質を国際水準に引き上げるための指導手法の多様化を検討すべきである。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用いる。	引き続き、科学技術フォーラムでの発表を推奨する。	科学技術フォーラムでの学生の発表状況	S	中間発表をフォーラムで行うことにより多くの発表を行った。	中間発表としての教育効果が薄れるなどのデメリットが明確になったため、中間発表会と科学技術フォーラムを分離しつつ成果発表の機会を確保する方策を検討する。	研究指導記録の徹底により、学生の研究進捗が適切に管理されている。また、学会発表等の対外的な研究成果報告が質・量ともに維持されており、大学院としての学修成果が着実に創出されている点は評価に値する。	研究の質を担保しつつ、課程博士の学位授与率向上に向けた支援をさらに強化すべきである。特に、国際会議での発表や査読付き論文の採択を促進するための、英文校閲支援や公募情報の早期提供が求められる。
学生の受け入れ	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、多様なバックグラウンドを持つ学生が受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。IISTの活動を通じた留学生の確保に努める。社会人博士の受け入れを推進する。	研究科募集要項の見直しを含め、一般入試、推薦入試における適正判断を厳格化する。	研究科募集要項の改善状況 推薦入試の実施状況	A	学部と協力して修士課程推薦入学基準を引き上げた上で、推薦入学で修士課程に21名を合格させたほか、博士後期課程に2名を合格させた。留学生の日本語能力に関するヒアリングを研究科教授会でを行い、募集要項でJLPTの要求水準を引き上げる改善を行った。	問題作成の負荷の軽減も含めた入試科目の編成を引き続き検討する。	研究室ごとの定員策定と推薦基準の引き上げにより、大学院教育に適した質の高い学生を確保する仕組みが整備された点は、研究科の質維持において適切な判断である。IIST(国際大学院プログラム)における事前マッチングも効果的に機能している。	内部推薦基準の厳格化を継続しつつ、学外および海外からの優秀な学生をより広く獲得するための戦略的な広報活動を強化すべきである。特に社会人学生の受け入れ拡大に向けた入試制度の柔軟化も検討の余地がある。
教員・教員組織	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。	オープンセミナー等における教員の研究交流を活発にする。	教員の研究交流実施状況	A	オープンセミナー・CISグローバルセミナーで研究科の教員が多くの研究紹介を行い、小金井交流セミナーで研究科教員が研究紹介を行った。	引き続きオープンセミナー等での活発な交流を行う。	デジタルメディア学科を中心とした新規教員人事において、専門分野の整合性と年齢構成のバランスを両立させたことは、研究科の長期的な安定運営に寄与するものであり、高く評価される。	個別の人事にとどまらず、研究科全体の研究力の底上げを図るため、クロスポイントメント制度の活用や、若手教員が大型研究プロジェクトを主導できるような組織的バックアップ体制を構築すべきである。
学生支援	学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。留学生向けのキャリア支援体制を充実する。留学支援。	大学院定員を鑑みた大学院推薦入学基準を再検討する。	大学院推薦入学制度の検討状況	A	研究室ごとの定員を制定し、それに沿った推薦基準の引き上げを行なった。また推薦入学数に沿った第2回入試受け入れやIIST事前マッチングを行なっている。	引き続き学部と連携し、学部学生の習熟度に応じた推薦入学基準を確認する。	留学生への日本語教育やキャリア支援に加え、オープンセミナーを通じた研究交流の活性化など、多様なバックエンドを持つ学生に対する重層的な支援が行われている点は、ダイバーシティ推進の観点からも評価できる。	学位取得後のキャリアパスの多様化(研究職、海外企業、起業など)に対応するため、修了生とのネットワーク構築や、学術研究を継続するための経済的支援(リサーチ・アシスタント制度の拡充等)をさらに進めるべきである。
社会貢献・社会連携	社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示を行う。履修証明プログラムの受講者を増やす。	研究科Webサイトにおける研究活動成果の公開を促進する。	研究科Webサイトにおける研究活動成果の公開状況	S	教授会での受賞情報提出の呼びかけ等を通して、多くの受賞情報を掲載するとともに、学会等の事情を考慮し、受賞から時間が経過した成果も大学ページに掲載されるよう働きかけ、実現した。	学会発表に伴う費用が物価や為替の変動により高騰しており、実態に即した支援の可能性を引き続き検討する。	研究科Webサイトを通じて教員・学生の受賞情報を積極的に発信し、可視性を高めたことは、研究成果を積極的に公開し、履修証明プログラム等を通じて社会人への学び直しニーズをより戦略的に取り込むことが求められる。	情報発信をさらに一歩進め、産学連携の窓口としての機能を強化すべきである。企業との共同研究の成果を積極的に公開し、履修証明プログラム等を通じて社会人の学び直しニーズをより戦略的に取り込むことが求められる。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
教員の指導分野と適切に整合した入学希望者を募るためにも、学生や教員の研究成果の研究科Webサイトでの公開を促進する。	大学のWebサイトで公表されている受賞等の研究成果の情報を研究科のWebからもアクセスできるようにするとともに、トップカンファレンス採択など受賞以外の情報や特色のある取り組みなども積極的に研究科のWebサイトで公表する。
【年度目標達成状況総括】	
重点目標である成果情報の公開促進や推薦入学基準の引き上げ、定員管理の詳細化を含めて研究科で多くの改善努力が行われた。外部資金の獲得も引き続き良好であり、臨時オープンセミナーを含めた活発な研究交流も行われた。研究科への予算獲得も行われ多くの研究発表が実現したが、修士学生モニタの予算措置の要望や、年度末に近い学会発表の支援などのありかたを引き続き検討していく必要がある。	

政策創造研究科

【2025年度 大学評価総評】

政策創造研究科は「グローバル化の進展のもとで、都市・地域・組織が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする」という中期目標を掲げ、横断ゼミ、アクティブラーニング、フィールドワークの実施など、その目標の達成に向けて研究科をあげて取り組んできたことは高く評価したい。修士論文の指導体制（中間報告会、指導教員以外の教員の指導など）および優秀論文賞の選出・その公開など、質保証を担保しうる仕組みを作り上げてきた点も評価したい。本研究科は、2025年度より、ほかの研究科とともに「地域創造インスティテュート」へと発展的に解消する。2025年度のさまざまな年度目標では、同インスティテュートとの「連携」が謳われ、学生に対しても丁寧なコミュニケーションが行われていることが確認できた。今後は①独自に作り上げてきた指導体制をそのなかでどのように維持・発展させるのか、②それを合同する他研究科の指導体制とどのように整合させるのか等より指導体制の進化が望まれる。新しいインスティテュートが「有機的な統合体」となるためには、一定のタイムスパンが必要とされる。拙速に進めることなく、それぞれの研究科がもっていた特質を矯めることなく、むしろそれらを活かして統合されることを期待する。少子化の進行が予想以上の速さで進行していることに鑑みるならば、社会人のリカレント教育は法政大学にも突きつけられている課題である。法政大学全体にとっての導きの星となるべく、社会人教育を担ってきた旧政策創造研究科が新しい仕組みのなかでさらに充実した社会人教育の体制構築に取り組まれることを切に願う。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】（参考）

政策創造研究科は、「グローバル化の進展のもとで、都市・地域・組織が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする」と中期目標で謳っている。規模としては小さな研究科でありながら、夜間・土曜開講制を取り、上記の目的を念頭に置いた社会人のリカレント教育に焦点を当てているという点は高く評価できる。

また、横断ゼミの実施、それに連動するようなアクティブラーニング、フィールドワークの実施、学内外に向けたシンポジウムの開催など、かなり実社会に近いところでの学びや研究発信が行われており、社会貢献という意味においても社会に目が向いた大学院プログラムであるということが推察できる。

「授業改善アンケート及び修了生アンケートの組織的な活用」に関しては、受講生の要望に応じて、一部の授業でオンラインの活用やハイブリッド授業を実施している点は大いに評価されるが、今後はさらに組織的な活用が期待される。

本研究科の「学生の受け入れ」に関しては、プログラムの工夫や各教員の積極的な広報により、入試倍率を1.6以上に維持してきたことは高く評価できる。

来年度は、新たに開設する「地域創造インスティテュート」への移行が決まっているため、研究科としてのアドミッションポリシーの掲示は中止しているが、新たな組織の下で、「学生の受け入れ」体制のさらなる改善が期待される。

最後に、新設される「地域創造インスティテュート」は、これまでの政策創造研究科の経験と実績に、経済学研究科、人間社会研究科、キャリアデザイン学研究科の3つの研究科が連携していくということであり、これまでにない新しい形の教育・研究組織へと発展していく可能性を秘めたものと、大いに期待している。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

これまでの政策創造研究科の取組を継続するとともに、オンライン対応やフィールドワークなど、「地域創造インスティテュート」と連携しながら、組織的な対応と継承に取り組んでいる。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》
 これまでの修士論文や単位取得数、修了生アンケート等に加え、修了後の修士論文に基づく学会発表や査読論文の採録数等を把握する。また進路先については新卒を除き把握していなかったが、社会人学生が修了後に大学教員等に転職する例も多いことから、これらの把握に努める。修了後も含めた成果を把握することにより、学習成果を可視化し、学生の学会発表や論文投稿への意欲を高める教育指導を行うとともに、特に社会人学生の研究者への転身等を支援し、研究者育成を図る。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例

《改善した項目》 （複数選択可）	<input checked="" type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等 <input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） <input type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） <input checked="" type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等） <input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法 <input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等） <input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） <input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他
---------------------	--

《改善内容》
 ※理由を含めて記入してください。
 2022年度に授業科目の改廃を実施し、学生ニーズの高い科目を新設した。創造群の科目数の均等化を図り、受講者の少ない科目については隔年開講にするなど適正化を図っている。またコロナ後も学生ニーズに応じてオンラインやハイブリッドの授業を一部継続している。

《改善した結果良かった点・課題》
 学生ニーズに対応した科目が新設され、受講者数が増えた一方で、授業による受講者数の不均衡が生じている。

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

- ・教員組織に対する取り組み※
 ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について
- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
- ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞
 ＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞
 ＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

《特色または課題》	特色
《項目》	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・

企業等との兼務教員について(業務状況や教育効果含む) について
<p>《内容》</p> <p>公的機関の委員や社会活動に取り組む教員が多いことから、各教員の社会活動を把握し、教員の社会活動を教育研究に活かす取り組みを行っている。</p>

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p> <p>《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について (報告)」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

(4) 定員管理の適正化

研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p>	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
--	---	-----------------------

<対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<内容> 研究科としての募集は停止しているが、特に定年を迎える教員が指導する博士後期課程の学生について、学位取得（修了）、満期退学、他の教員への引き継ぎ等を適切に実施した。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	<p>人生 100 年時代におけるグローバル化の進展のもとで、都市・地域・組織が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする。</p> <p>また、「社会人の学び直し」需要に積極的に応えながら、その実態を把握し、教育・研究の質確保を重視する。そして研究科の創立理念である地域貢献も果たしていく。</p>	
年度目標	<p>研究科としての募集停止という厳しい状況の中でも、引き続き、地域の課題に貢献できる教育・研究体制づくりを進める。オンライン授業を適切に活用しつつも、地域課題解決に向けたフィールドワークを充実させ、研究科として社会貢献を果たすべく努力していく。また「社会人の学び直し」に対応したプログラムの充実を図り、地域創造インスティテュートへのスムーズな継承を目指す。</p>	
達成指標	<p>学生の意見・要望を重視しつつ学生の不利益にならない教育・研究体制の充実。よりフィールドワークを重視した社会貢献活動の充実。</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価 S	
	理由	<p>研究科としての募集停止という厳しい状況の中でも、学生の要望に応え、オンラインを適切に活用しつつ、教育・研究を充実させた。横断プロジェクト等においては地域課題解決に向けたフィールドワークを積極的に実施し、研究科シンポジウムなど社会貢献も継続し、社会人の学び直しのプラットフォームとして、地域創造インスティテュートに継承する基盤を構築した。</p>
	改善策	<p>現在専任教員が 9 名という最小限の体制で、来年度はさらに縮小するため、これまで積み上げてきた社会人ニーズへの対応、フィールドワーク、社会貢献が継続できるようなプログラムやノウハウの地域創造インスティテュートへの継承を図る。</p>
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>執行部の記載のとおりであり、研究科としての募集停止という厳しい状況であるものの、同時に社会人の学び直しのプラットフォームとして、地域創造インスティテュートに継承するという舵取りを行う必要があった。この舵取りについて、関係各所の支援を得ながら円滑に遂行できたことから、S という評価は妥当と考える。</p>
改善のための提言	<p>執行部が指摘するように、政策創造研究科がこれまで積み上げてきた社会人ニーズへの対応、フィールドワーク、社会貢献が継続できるようなプログラムやノウハウは、法政の大学院の中でも独自性が高く、貴重である。地域創造インスティテュートへの継承が重要である。</p>	
評価基準	内部質保証	
中期目標	<p>高度専門職業人及び研究者の育成を実現するためのカリキュラム、教員、学生の支援、研究科としての社会貢献、学習成果などについて、独立した質保証を適切な評価指標に基づき専門的に実施する体制の整備。</p>	

年度目標	研究科としての社会貢献、学習成果などに関する適切な評価指標を継続していく。引き続き修士論文の質を向上させていく。 教員・学生間、学生同士のコミュニケーションを図り、健全な教育の場を作っていく。	
達成指標	評価指標のアップデート及び修士論文の質の向上。 研究科内のコミュニケーションの充実を図ることによっての安心感の向上。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	中間発表における指導教員以外の指導や修士論文の評価等を通じて質保証の仕組みが有効に機能している。研究科独自の取組である優秀論文賞の表彰及び公開が有効に機能しており、選考にあたる外部委員からも高い評価が得られている。
	改善策	アセスメントシートにおいて、これまで個別の教員による把握にとどまっていた学会発表等の実績を把握することを記載している。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部の指摘のとおり、中間発表における指導教員以外の指導や修士論文の評価等を通じて質保証の仕組みが有効に機能している。研究科独自の取組である優秀論文賞の表彰及び公開が有効に機能している。選考にあたる外部委員からの評価も高いが、多くの修士論文がその後、学会で発表されたり、論文掲載されたりしている。
	改善のための提言	学会発表、論文掲載の正確な実績の把握は重要である。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	高度専門職業人の育成等、社会的ニーズの変化に対応した群・プログラムの見直しを行う。	
年度目標	フィールドワーク、横断プロジェクトの充実を図る。教員、学生双方の研究成果のアウトプットを積極的に行っていく。2025年度より新設される地域創造インスティテュートとの合同開催を見据え、スムーズな移行を図る。	
達成指標	各プログラム・科目の履修者数と受講満足度、学生からの意見・要望の評価。研究成果のアウトプット。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	限られたリソースの中でも社会人ニーズに対応した授業、フィールドワーク、横断プロジェクトが実施されている。
	改善策	社会人のニーズに対応したプログラムの地域創造インスティテュートへの継承を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部の指摘のとおり、当研究科の特徴としての社会人ニーズに対応した授業、フィールドワーク、横断プロジェクトが、移行期の中でも円滑に実施された。
	改善のための提言	地域創造インスティテュートではフィールドワークの機能が一層強化されるので、その点の継承に注力する必要がある。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	コースワークにおける双方向性の確保。各ゼミの特徴を生かしつつ、ゼミ間交流を促進する。	
年度目標	アクティブラーニングのさらなる充実。高度専門職業人、研究者向けのみならず、学部卒学生にも、時代に適合したプログラム及び科目の充実を進める。	
達成指標	アクティブラーニングへの教員個々の取り組みをはかる。横断プロジェクトの内容の多様化の促進。	
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

年度末報告	理由	各教員の工夫により、フィールドワーク、グループディスカッション、ワークショップなどアクティブラーニングを取り入れた多彩な授業が展開されている。
	改善策	フィールドワーク、横断プロジェクトなどを含むアクティブラーニングの地域創造インスティテュートへの継承を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部の指摘のとおり、各教員の工夫により、フィールドワーク、グループディスカッション、ワークショップなどアクティブラーニングを取り入れた多彩な授業が展開されている。
	改善のための提言	地域創造インスティテュートではフィールドワークの機能が一層強化されるので、特にその点のアクティブラーニングの手法を発展させていく必要がある。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	各プログラムの専門知識の高度化とリサーチワークの基礎となる必修科目の充実をはかる。	
年度目標	必修科目である修士の「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」と博士の「研究法」を円滑に実施し、分析手法習得の充実をはかっていく。また、研究科独自の優秀論文等の表彰及び公開を通じて、学習成果を積極的に示していく。	
達成指標	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」「研究法」の実施状況を評価し、修士論文における分析手法の充実、高度化を評価。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	基礎的科目の充実により修士論文の分析手法が高度化し、選考にあたる外部委員からも高い評価が得られている。博士論文の出版も相次ぎ、各教員の指導の下、学生と教員の共同研究の書籍化、学生（修了生を含む）による学会発表、査読論文の投稿なども活発に行われている。
	改善策	成果を上げている取組を地域創造インスティテュートへの継承を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部指摘の通り、基礎的科目の充実により修士論文の分析手法が高度化し、博士論文の出版、学生と教員の共同研究の書籍化、学会発表、査読論文の投稿などが活発である。こうした点の充実ぶりは目を見張るものであり、執行部所見どおりSの評価が妥当であると考えます。
	改善のための提言	これだけの成果をあげているので、様々な学会と協働して地域創造インスティテュートのブランディングを検討する余地がある。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	高度専門職業人の一定割合確保する。多様な人材を積極的に活用できる社会を目指せるようダイバーシティ効果を意識した学生受け入れを行う。	
年度目標	研究科としては2025年度の募集はないが、地域創造インスティテュートとして学生の受け入れを図る。4名の教員による個別相談会とゼミ見学会を継続し、社会人学生の確保、外部への働きかけによる学部卒業生の確保を行う。	
達成指標	研究科としての募集はないため、地域創造インスティテュートとして、個別相談会、ゼミ見学会を継続し、その効果を検証する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究科としての募集は実施していないため、地域創造インスティテュートとして、個別相談会、授業公開、ゼミ見学会を継続。初年度にもかかわらず定員を上回る受験生を確保した。修了生の紹介によるルートも引き続き機能している。
	改善策	ゼミ見学会に一定の効果が見られたため、今後も継続していく。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	執行部指摘の通り、地域創造インスティテュートとしての募集になるが、初年度にもかかわらず定員を上回る受験生を確保できた。事務部門をはじめとした関係各所の取り組みと支援の賜物である。
	改善のための提言	事務部門をはじめとした関係各所との効果的な協働を継続していきたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		現在の研究科の課題に対応できる委員会の設置及び検討・見直し。プログラムの見直しと教員の若返り化・女性教員の比率を考慮した人材の確保（充足）。
年度目標		各委員会の一層の活動強化を図る。研究科として2024年度に定年を迎える2名の教員の後任は確保できないが、地域創造インスティテュートへのスムーズな移行を図る。
達成指標		各委員会の活動の評価。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究科として2024年度で定年を迎える教員の後任が確保できないものの、2025年度以降の地域創造インスティテュートに多様な教員に参画いただいた。各委員会活動は従来通り実施した。
	改善策	2025年度の政策創造研究科の教員は減員するため、委員会の規模を縮小しつつ、地域創造インスティテュートと連携して必要な機能を果たす。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部指摘の通り、2025年度以降の地域創造インスティテュートに多様な教員の参画に成果があった。移行期にもかかわらず、各委員会活動は円滑に実施できた。
	改善のための提言	縮小した教員数の中での委員会活動と、地域創造インスティテュートとの協働を、うまく両立させていく必要がある。
評価基準		学生支援
中期目標		相談体制の充実。研究科同窓会を通じたネットワークづくり。
年度目標		募集停止による学生の不安を払拭するよう、執行部を中心に相談体制を強化する。執行部とゼミ長会による相談体制の充実。同窓会との連絡体制を強化し、地域創造インスティテュートへのスムーズな移行を図る。
達成指標		執行部とゼミ長会による相談会の実施、同窓会との連絡体制の強化を評価。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	政策創造研究科の募集停止を受けて、学生の不安や懸念を最小限にとどめるため、説明会、ゼミ長会との相談会、同窓会への説明等を丁寧に実施し、一定の理解を得た。
	改善策	引き続き執行部とゼミ長会との相談会を実施し、同窓会を新たに地域創造インスティテュートにも引き継げるよう働きかける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部指摘の通り、政策創造研究科の募集停止を受けて、学生の不安や懸念を最小限にとどめることが非常に重要であったが、事務部門をはじめとした関係各所との効果的な協働があり、円滑に行われたと評価できる。
	改善のための提言	同窓会を新たに地域創造インスティテュートにも引き継ぐことが重要と考えるが、同窓会の事務局の理解を得る努力をする必要がある。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		政策創造に関して、広く社会に情報を発信するとともに地域まちづくりに貢献する。
年度目標		シンポジウム開催(地域創造インスティテュートと連携)。横断プロジェクトによる地域貢献の充実。各教員を通じた社会貢献の実施。また教員個々の活動を共有する場も設けていく。

達成指標	横断プロジェクトと研究科シンポジウムの実施。各教員を通じた社会貢献の実施。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	横断プロジェクト、研究会シンポジウム、同窓会シンポジウム等により外部と連携しつつ地域貢献、社会貢献を継続した。各教員が個別に行っている政府・自治体、公的団体での役職や委員、学会活動等の情報を集約し共有。
	改善策	政策創造研究科及び教員が蓄積してきた社会貢献・社会連携を地域創造インスティテュートに継承していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今後は、政策創造研究科ではなく、地域創造インスティテュートとしての貢献、発信が中心となるが、その移行として、円滑に役割を果たした。
改善のための提言	地域創造インスティテュートとしてのブランディングを確立していくとで、その貢献、発信を強化していく必要がある。	
【重点目標】 教育内容に関しては、フィールドワーク、横断プロジェクトの充実を図るとともに、2025年度より新設される地域創造インスティテュートへのスムーズな移行を図る。学生支援に関し募集停止による学生の不安を払拭するよう、執行部を中心に相談体制を強化する。		
【目標を達成するための施策等】 フィールドワーク、横断プロジェクトの充実を図り、教員、学生双方の研究成果のアウトプットを積極的に行っていく。執行部による相談体制、ゼミ長会との相談会の実施、同窓会との連絡体制を強化する。		
【年度目標達成状況総括】 2008年の創設以来政策創造研究科で蓄積してきた、社会人ニーズに応える基本科目の充実、アクティブラーニングを基本としたフィールドワーク、横断プロジェクト等の成果として、修士論文の質の向上が図られ、学会発表、査読論文、共同研究の書籍化など顕著な成果が達成されている。研究科としての募集停止、後任教員の確保ができない中でも学生の不安を払拭するための丁寧なコミュニケーションを行い、地域創造インスティテュートへのスムーズな移行が図られた。		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	人生100年時代におけるグローバル化の進展のもとで、都市・地域・組織が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする。 また、「社会人の学び直し」需要に積極的に応えながら、その実態を把握し、教育・研究の質確保を重視する。そして研究科の創立理念である地域貢献も果たしていく。
年度目標	引き続き、地域の課題に貢献できる教育・研究体制づくりを継続する。ほとんどの講義が地域創造インスティテュートとの合同開催となるが、オンライン授業を適切に活用しつつ、地域課題解決に向けたフィールドワークを充実させ、社会貢献を果たすべく努力していく。またこれまで充実させてきた「社会人の学び直し」に対応したプログラムの地域創造インスティテュートへのスムーズな継承を目指す。
達成指標	学生の意見・要望を重視しつつ、地域創造インスティテュートと一体的な運用により、在学生の不利益にならない教育・研究体制を充実。よりフィールドワークを重視した社会貢献活動の充実。
評価基準	内部質保証
中期目標	高度専門職業人及び研究者の育成を実現するためのカリキュラム、教員、学生の支援、研究科としての社会貢献、学習成果などについて、独立した質保証を適切な評価指標に基づき専門的に実施する体制の整備。

年度目標	研究科としての社会貢献、学習成果などに関する適切な評価指標を継続していく。アセスメントシートに記載した、在学中及び修士論文を基にした修了後の学会発表、論文採録数等を把握し、学習成果を可視化する。また進路先として社会人学生の修了後の大学教員への転職についても把握し、教育指導、研究者育成に活用していく。
達成指標	アセスメントシートに記載した新たな評価指標、学会発表、論文採録数、進路先等を着実に把握。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	高度専門職業人の育成等、社会的ニーズの変化に対応した群・プログラムの見直しを行う。
年度目標	地域創造インスティテュートと連携して、フィールドワーク、横断プロジェクトを充実させ、スムーズな移行を図る。教員、学生双方の研究成果のアウトプットを積極的に行っていく。
達成指標	各プログラム・科目の履修者数と受講満足度、学生からの意見・要望の評価。研究成果のアウトプット。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	コースワークにおける双方向性の確保。各ゼミの特徴を生かしつつ、ゼミ間交流を促進する。
年度目標	地域創造インスティテュートと連携し、アクティブラーニングのさらなる充実を図る。AIの活用など時代に適合した教育方法に取り組む。
達成指標	アクティブラーニングへの教員の取り組み。横断プロジェクトの内容の多様化。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	各プログラムの専門知識の高度化とリサーチワークの基礎となる必修科目の充実をはかる。
年度目標	地域創造インスティテュートと連携し、必修科目である修士の「政策（地域）分析の基礎」「政策（地域創造）ワークショップ」を円滑に実施し、分析手法習得の充実をはかっていく。また、研究科独自の優秀論文等の表彰及び公開を通じて、学習成果を積極的に示していく。
達成指標	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」の実施状況。修士論文における分析手法の充実、高度化を評価。在学中及び修士修了後の学会発表、論文採録数を把握する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	高度専門職業人の一定割合確保する。多様な人材を積極的に活用できる社会を目指せるようダイバーシティ効果を意識した学生受け入れを行う。
年度目標	研究科としては新規募集はないが、地域創造インスティテュートとして学生の受け入れを図る。教員による個別相談とゼミ見学会を継続し、社会人学生の確保、外部への働きかけによる学部卒業生の確保を行う。
達成指標	研究科としての募集はないため、地域創造インスティテュートとして、個別相談、ゼミ見学会を継続し、その効果を検証する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	現在の研究科の課題に対応できる委員会の設置及び検討・見直し。プログラムの見直しと教員の若返り化・女性教員の比率を考慮した人材の確保（充足）。
年度目標	専任教員の人数減により各委員会の一部を廃止・統合する中で、FDや質保証を充実させ、地域創造インスティテュートへのスムーズな移行を図る。
達成指標	各委員会の活動の評価。
評価基準	学生支援
中期目標	相談体制の充実。研究科同窓会を通じたネットワークづくり。
年度目標	地域創造インスティテュートへの移行の中で、学生がインスティテュートの教員や学生と交流しつつ、学習と研究を継続できるよう、執行部を中心に相談体制を強化する。同窓会の解散に伴い、研究室単位での修了生ネットワークを活用する。

達成指標	執行部とゼミ長会による相談会の実施。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	政策創造に関して、広く社会に情報を発信するとともに地域まちづくりに貢献する。
年度目標	シンポジウム開催(地域創造インスティテュートと連携)。横断プロジェクト、各教員独自の活動を通じた社会貢献の実施。また教員個々の活動を共有する場も設けていく。
達成指標	横断プロジェクトと研究科シンポジウムの実施。各教員を通じた社会貢献の実施。
<p>【重点目標】 教育内容に関しては、地域創造インスティテュートと連携しつつ、アクティブラーニング、フィールドワーク、横断プロジェクトのさらなる充実を図り、研究科で蓄積してきたノウハウをインスティテュートに引き継げるようにする。学生支援に関しては、授業やゼミ等でインスティテュートの教員、学生との交流を促進し、これまで以上の学習成果を得られるようにする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 地域創造インスティテュートと連携したフィールドワーク、横断プロジェクトの充実を図り、教員、学生双方の研究成果のアウトプットを積極的に行っていく。移行期にあたるため不利益が生じないように、執行部による相談体制を強化する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

政策創造研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	人生100年時代におけるグローバル化の進展のもとで、都市・地域・組織が抱える課題について、政策という観点から問題解決能力・合意形成能力・システムデザイン能力を培い、価値観の潮流を先取りした社会を創出できる高度専門人材及び研究者の育成を目的とする。 また、「社会人の学び直し」需要に積極的に応えながら、その実態を把握し、教育・研究の質確保を重視する。そして研究科の創立理念である地域貢献も果たしていく。	引き続き、地域の課題に貢献できる教育・研究体制づくりを継続する。ほとんどの講義が地域創造インスティテュートとの合同開催となるが、オンライン授業を適切に活用しつつ、地域課題解決に向けたフィールドワークを充実させ、社会貢献を果たすべく努力していく。またこれまで充実させてきた「社会人の学び直し」に対応したプログラムの地域創造インスティテュートへのスムーズな継承を目指す。	学生の意見・要望を重視しつつ、地域創造インスティテュートと一体的な運用により、在学生の不利益にならない教育・研究体制を充実。よりフィールドワークを重視した社会貢献活動の充実。	S	ほとんどの講義が地域創造インスティテュートとの合同開催であり、ゼミ等の運営も一体化しながら、在校生の不利益にならず、フィールドワークの実施などこれまで以上に充実した教育・研究体制を維持することができた。新たに地域創造インスティテュートに加わった教員の講義やゼミ等との連携もできており、全体としてスムーズな継承が行われている。	募集停止2年で来年度は政策創造研究科の在学生は大幅に減り、教員も現状の7名からさらに縮小するため、地域創造インスティテュートを中心にしつつ、在学生の不利益がないように教育・研究体制を維持するようにしたい。	執行部の記載のとおりであり、地域創造インスティテュートとの合同開催であるものの、この舵取りについて、関係各所の支援を得ながら円滑に遂行できたことから、Sという評価は妥当と考える。	執行部の記載のとおりであり、政策創造研究科の在学生は大幅に減り、教育・研究体制を維持することが重要である。
内部質保証	高度専門職業人及び研究者の育成を実現するためのカリキュラム、教員、学生の支援、研究科としての社会貢献、学習成果などについて、独立した質保証を適切な評価指標に基づき専門的に実施する体制の整備。	研究科としての社会貢献、学習成果などに関する適切な評価指標を継続していく。アセスメントシートに記載した、在学中及び修士論文を基にした修了後の学会発表、論文採録数等を把握し、学習成果を可視化する。また進路先として社会人学生の修了後の大学教員への転職についても把握し、教育指導、研究者育成に活用していく。	アセスメントシートに記載した新たな評価指標、学会発表、論文採録数、進路先等を着実に把握。	A	在学中及び修了後の学会発表、論文採択、大学教員への転職が続き、それらを教授会で把握している。	継続して成果を把握し、さらに適切な方法で公表していくことを検討する。	執行部の指摘のとおり、在学中及び修了後の学会発表、論文採択、大学教員への転職が続き、アカデミアへの貢献が大きくなっている。	特に、学会発表、論文掲載の正確な実績の把握と公表は重要である。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	高度専門職業人の育成等、社会的ニーズの変化に対応した群・プログラムの見直しを行う。	地域創造インスティテュートと連携して、フィールドワーク、横断プロジェクトを充実させ、スムーズな移行を図る。教員、学生双方の研究成果のアウトプットを積極的に行っていく。	各プログラム・科目の履修者数と受講満足度、学生からの意見・要望の評価。研究成果のアウトプット。	S	地域創造インスティテュートと連携し、フィールドワークや横断プロジェクトの実施などこれまで以上に充実した教育・研究を維持することができた。	—	執行部の指摘のとおり、当研究科の特徴としての社会人ニーズに対応した授業、フィールドワーク、横断プロジェクトが充実した内容で実施された。	地域創造インスティテュートではフィールドワークが一層強化されており、その点の継承と発展に注力する必要がある。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	コースワークにおける双方向性の確保。各ゼミの特徴を生かしつつ、ゼミ間交流を促進する。	地域創造インスティテュートと連携し、アクティブラーニングのさらなる充実を図る。AIの活用など時代に適合した教育方法に取り組む。	アクティブラーニングへの教員の取り組み。横断プロジェクトの内容の多様化。	A	引き続きアクティブラーニングを実施し、フィールドワークなどの充実がなされている。AIの活用についても講義やゼミ内での共有が図られている。	—	執行部の指摘のとおり、各教員の工夫により、フィールドワークなどのアクティブラーニングを取り入れた多彩な授業が展開されている。	地域創造インスティテュートではフィールドワークの機能が一層強化されており、特にその点のアクティブラーニングの手法を継承・発展させていく必要がある。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	各プログラムの専門知識の高度化とリサーチワークの基礎となる必修科目の充実をはかる。	地域創造インスティテュートと連携し、必修科目である修士の「政策（地域）分析の基礎」「政策（地域創造）ワークショップ」を円滑に実施し、分析手法習得の充実をはかっていく。また、研究科独自の優秀論文等の表彰及び公開を通じて、学習成果を積極的に示していく。	「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」の実施状況。修士論文における分析手法の充実、高度化を評価。在学中及び修士修了後の学会発表、論文採録数を把握する。	S	必須科目である「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」を地域インスティテュートに引き継ぎ、新たに参加したインスティテュート教員の協力を得て、より多彩で高度な分析手法などを追加し、充実した科目とすることができた。	—	執行部指摘の通り、必須科目である「政策分析の基礎」「政策ワークショップ」を地域インスティテュートに円滑に引き継ぐことができた。	地域創造インスティテュートとの連携を強化し、引き続き円滑な授業実施を図るべきである。
学生の受け入れ	高度専門職業人の一定割合確保する。多様な人材を積極的に活用できる社会を目指せるようダイバーシティ効果を意識した学生受け入れを行う。	研究科としては新規募集はないが、地域創造インスティテュートとして学生の受け入れを図る。教員による個別相談とゼミ見学会を継続し、社会人学生の確保、外部への働きかけによる学部卒業生の確保を行う。	研究科としての募集はないため、地域創造インスティテュートとして、個別相談、ゼミ見学会を継続し、その効果を検証する。	A	研究科としての募集はないため、これまでの経験を活かし、地域創造インスティテュートとして、個別相談、合同ゼミ見学会等を実施し、多彩な学生を受け入れることができた。	—	執行部指摘の通り、地域創造インスティテュートとしての募集になるが、多彩な学生を受け入れることができた。	事務部門をはじめとした関係各所との効果的な協働を継続していく必要がある。
教員・教員組織	現在の研究科の課題に対応できる委員会の設置及び検討・見直し。プログラムの見直しと教員の若返り化・女性教員の比率を考慮した人材の確保（充足）。	専任教員の人数減により各委員会の一部を廃止・統合する中で、FDや質保証を充実させ、地域創造インスティテュートへのスムーズな移行を図る。	各委員会の活動の評価。	A	専任教員の人数減により各委員会の一部を廃止・統合する中で、地域創造インスティテュートへのスムーズな移行が図られている。	—	執行部指摘の通り、地域創造インスティテュートへの移行を前提とした委員会活動が実施されている。	研究科の実態が縮小することに伴い、より効率化した委員会活動が求められる。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生支援	相談体制の充実。研究科同窓会を通じたネットワークづくり。	地域創造インスティテュートへの移行の中で、学生がインスティテュートの教員や学生と交流しつつ、学習と研究を継続できるよう、執行部を中心に相談体制を強化する。同窓会の解散に伴い、研究室単位での修了生ネットワークを活用する。	執行部とゼミ長会による相談会の実施。	A	地域創造インスティテュートと連携し、ゼミ長会を継続し、執行部とゼミ長会の懇談会やゼミ間の交流が図られた。		執行部指摘の通り、ゼミ長会が継続され、執行部やゼミ間での交流が実現している。	ゼミ長会を地域創造インスティテュートに引き継ぐことが重要と考える。
社会貢献・社会連携	政策創造に関して、広く社会に情報を発信するとともに地域まちづくりに貢献する。	シンポジウム開催(地域創造インスティテュートと連携)。横断プロジェクト、各教員独自の活動を通じた社会貢献の実施。また教員個々の活動を共有する場も設けていく。	横断プロジェクトと研究科シンポジウムの実施。各教員を通じた社会貢献の実施。	A	地域創造インスティテュートと連携し、横断プロジェクトや各教員、研究室(ゼミ)ごとに地域まちづくり、社会貢献活動が実施されている。		今後は、政策創造研究科ではなく、地域創造インスティテュートとしての貢献、発信が中心となるが、連携はうまく機能している。	地域創造インスティテュートとして連携し、そのブランディングを強化していく必要がある。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
教育内容に関しては、地域創造インスティテュートと連携しつつ、アクティブラーニング、フィールドワーク、横断プロジェクトのさらなる充実を図り、研究科で蓄積してきたノウハウをインスティテュートに引き継げるようにする。学生支援に関しては、授業やゼミ等でインスティテュートの教員、学生との交流を促進し、これまで以上の学習成果を得られるようにする。	地域創造インスティテュートと連携したフィールドワーク、横断プロジェクトの充実を図り、教員、学生双方の研究成果のアウトプットを積極的に行っていく。移行期にあたるため不利益が生じないよう、執行部による相談体制を強化する。
【年度目標達成状況総括】	
政策創造研究科で実施してきた社会人ニーズに応える科目、アクティブラーニング、フィールドワーク、横断プロジェクト、中間発表会の開催による指導教員以外からの指導などを地域創造インスティテュートにも継承することができた。また地域創造インスティテュートとの授業の合同開催やゼミ交流などにより、在学生の不安を払拭することができた。さらに、これまで蓄積してきた教育・研究体制の充実により、修士論文の質の向上が図られており、学会発表、査読論文、共同研究の書籍化など顕著な成果が達成されている。	

デザイン工学研究科

【2025年度 大学評価総評】

デザイン工学研究科は、知性に基づく「合理」と感性に依拠した「美」との融合を目指している点で、他の理系学部と一線を画す。かつて紀要論文で生じた盗用を契機に、倫理教育を徹底することで大学院生の意識が高まった点は評価に値する。専任教員の配置についても、年齢を含めた適切な配置が行われている。また、講義科目のスリム化と科目の見直しが同時に進行している点は評価できる。学会発表数の増加とともに、大学からの補助が不足する点については、今後の対応を期待したい。

定員管理の適正化が「S」評価となっている。これは学部1年からガイダンス等を通じて大学院への進学を勧めてきた成果と結論しており、評価に値する。また、学会発表数と論文投稿数の合計が前年度を上回った点は賞賛に値する。学内外の助成金を活用した学生への経済的支援の充実についても、成果が得られている。

2025年度の年度目標としては、教育課程・学習成果において、「国際会議、ワークショップなどへの参加を積極的に進める」ことを掲げているが、これは学部における英語教育の強化と連動したものと考えられ、興味深い。また、「研究倫理教育のツールを活用した活動の徹底」についても引き続き目標に挙げられており、妥当と考えられる。なお、「学外からの大学院入学を積極的に促す」については、成果の評価方法についての議論が待たれる。また、「地域社会との連携活動を積極的に進める」については、具体的な活動予定の記述があると、達成指標が作成しやすいと思われる。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

デザイン工学研究科は多くの評価項目に適切に対応しており評価できる。学部と同様に、学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでいるが、この取り組みは、人文科学・社会科学・自然科学・工学などの知性に基づく合理と、人間の感性に依拠した美との融合を目指す「総合デザイン(Holistic Design)」を実践し貢献する人材・学生を養成しようとする理念にかなっており、高く評価できる。

2022年3月における『法政大学大学院紀要デザイン工学研究科編』第5号所収論文における盗用の認定と本学の対応について」の事案に対しては、これを契機に様々な対応を実施し、研究倫理教育の徹底が行われ、更なる検討を継続している点については十分評価できる。

博士後期課程のカリキュラムポリシーの改定については問題点を認識し、改善に向けて検討を始めていることから評価できる。1授業あたりの学生数について一部の授業で学生数に偏りが認められることについても、問題点を認識し、改善に向けて検討を始めていることから評価できる。

年度目標達成状況報告書では2023年度にB評価であった専任教員の配置については2024年度の重点目標として挙げられており妥当である。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学部と同様に、地域社会と連動した活動を活発に実施しているとともに、学部・大学院生を中心とした現地調査なども行っている。

研究倫理教育はガイダンス時のみならず、各専攻でも研究倫理教育を徹底して行うようにしている。

一部講義の学生数の偏りに関しては、学部と同様にスリム化の対策や科目の見直しなどを行うとともに、新任教員による科目の追加なども実施している。

専任教員については、あらたに3名の新任教員が配置された。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

<p>◀対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。▶</p> <p>◀今後の計画▶ディプロマ・ポリシーの把握に関しては、以下に示す履修ガイドに示している。 ホームページ>大学院について>各研究科の理念・目的>ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/ 履修ガイド（学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）） 学生による授業改善アンケートや修了評価アンケートなどの結果から学習成果を把握し、教育効果の向上などにつなげていく。</p>	
<p>教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から◀改善した項目▶を選択し（レ点チェック）、その詳細について◀改善内容▶◀改善した結果良かった点・課題▶を記入してください。</p> <p>◀対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。▶</p>	
<p>事例</p>	
<p>◀改善した項目▶ （複数選択可）</p>	<p><input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）</p> <p><input type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等）</p> <p><input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法</p> <p><input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続</p> <p><input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）</p> <p><input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実</p> <p><input type="checkbox"/> ⑩その他</p>
<p>◀改善内容▶ ※理由を含めて記入してください。 新カリキュラムについて、学部との連携など改訂を図るようとした グローバル化推進に係る教育研究の実態を記録、点検を行った 大学院生への倫理教育の徹底を図った 各専攻で論文投稿、学会発表等を奨励し、学習成果や研究成果の公表を促すようにした</p>	
<p>◀改善した結果良かった点・課題▶ 大学院生の研究倫理に対する意識が高まった。その改善効果の具体的な評価は、今後の課題である国際会議や国際ワークショップへの投稿、発表数が増加した。ただし、学会発表補助などに対する大学側からの支援が不足がちであるのは大きな課題といえる。</p>	

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを◀項目▶の中から選択し、◀内容▶を記入してください。</p> <p>・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について</p> <p>・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果</p> <p>・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み</p> <p>◀対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。▶</p> <p>◀対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。▶</p> <p>◀対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。▶</p>	
◀特色または課題▶	特色
◀項目▶	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

《内容》

専門性に特化した分野とは異なる分野の教員の採用
社会学や情報科学などの分野など、直接当該研究科と関わらない分野の教員による科目の新設

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p> <p>《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
--	---	------------------------------

	を困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》 学部1年からガイダンス等を通じて大学院への進学を進めている。その成果もあり、大学院への進学率がここ数年増加している。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	1)学部と連携した研究科のカリキュラムの見直しや再整備を行う。 2)持続的かつ効果的なグローバル化を推進する。	
年度目標	1)学部基盤教育担当教員(新たに2名を採用予定)の研究科カリキュラムへの参画と博士後期課程における各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方の明示。 2)国際会議, 国際ワークショップへの参加の拡大。	
達成指標	1)学部基盤教育担当教員の研究科での採用。カリキュラム・ポリシー(博士後期課程部分)の改定。 2)前年度における国際ワークショップ等への参加(研究科全体で34件)と同等以上の参加。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1)新たに2名の学部基盤教育担当教員を研究科で採用した。また、カリキュラム・ポリシーの博士後期課程部分を改定し、各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を明示した。 2)国際ワークショップ・国際会議等への参加人数は25人だった(前年度をやや下回った)。
	改善策	1)特になし 2)グローバル化の成果は、国際ワークショップ・国際会議への参加に限らず、海外調査、海外の研究者との交流、社会貢献など多岐にわたっている。今後は「学習成果」あるいは「社会貢献」として実態を把握していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	1)学部基盤教育担当教員を研究科でも採用したこと、また、カリキュラム・ポリシーの博士後期課程部分を適切に改定したことは評価できる。 2)多様なグローバル化の成果を「学習成果」や「社会貢献」として把握しようとすることは妥当である。	
改善のための提言	1)引き続き、学部と連携した研究科のカリキュラムの見直しや再整備を行っていただきたい。 2)さらなる持続的かつ効果的なグローバル化を推進していただきたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	1)研究倫理に関する教育方法について検討する。 2)実習や研究をより効果的に行うためのものづくり環境の整備を進める。	
年度目標	1)倫理的な配慮に基づく研究の徹底。 2)造形製作室, デジファブセンターの活用。	
達成指標	1)eラーニングによる研究倫理教育の継続。 2)造形製作室, デジファブセンターの利用に関するルールの改善。	
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

年度 末 報 告	理由	1) 日本学術振興会の e ラーニング「eL CoRE」による研究倫理教育が定着し、全大学院生がスムーズに受講した。 2) 学部と連携して講習会を開催し、ルールを徹底するとともに、利用状況を把握しながら、安全で効率的な運用を図った。
	改善策	1) 特になし 2) 特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) e ラーニングを用いた研究倫理教育が徹底したことは評価できる。 2) 利用状況を把握し、学部と連携して運用計画をより安全で管理しやすく改善したことは評価できる。
	改善のための提言	1) 特になし 2) 造形製作室やデジファブセンターに限らない学内のものづくり環境の整備を図っていく必要があるのではないか。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習成果や研究成果の公表を促進する。
年度目標		各専攻における大学院生の学会発表，論文投稿の支援。
達成指標		学会発表数と論文投稿数の合計が前年度（研究科全体で 163 件）と同等以上。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	研究科全体の学会発表数と論文投稿数の合計は 206 件であった。また、その他に、コンペやコンテスト等による作品発表が 73 件あった。
	改善策	コンペやコンテスト等による作品発表を含めて、引き続き、学習と研究の成果の公表を促していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標を上回る成果があったことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き、学習成果や研究成果の公表を促進していただきたい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		多様な経験を有する幅広い人材を受け入れるための仕組みづくりを進める。
年度目標		一般入試（総合 2 年コース）以外の多彩な入試（選抜 1 年コース，一般推薦，自己推薦，キャリア 3 年コース，外国人学生特別）の検証。
達成指標		多彩な入試の方法を点検し，2026 度入試に向けての改善を検討。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	建築学専攻キャリア 3 年コースに作品評価型の入試を新たに導入し，入試の多様化を図った。
	改善策	基盤教育に基づく教育・研究の領域の拡大に対応する，より多様な経験や資質をもつ学生を受け入れるための新たな入試のあり方を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	部分的ではあるが，キャリア 3 年コースにおいて，新たな入試の方法を導入したことは評価できる。
	改善のための提言	基盤教育に基づく文理融合の学際的な教育・研究の領域の拡大に対応するように，アドミッション・ポリシーを見直していただきたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部と連携した専任教員の配置と，適切な年齢構成への移行を進める。

年度目標	学部において新規に採用予定の基盤教育担当教員の研究科での採用。	
達成指標	2名の基盤教育担当教員の研究科での採用。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	論文指導も担当する2名の基盤教育担当教員を採用できた。今後の基盤教育に基づく教育・研究の領域の拡大に対応するべく、授与できる学位の種別を増やす議論を始めた。
	改善策	授与できる学位の種別の追加を盛り込んだディプロマ・ポリシーの改定を検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標を達成したことは評価できる。
	改善のための提言	ディプロマ・ポリシーの見直しに合わせて、学位の種別に対応するカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの見直しに取り組む必要がある。
評価基準	学生支援	
中期目標	学内外の補助金や助成金を活用した学生への教育研究支援の充実を図る。	
年度目標	特色ある教育研究プログラムの活用による大学院生の研究成果の公表の支援。	
達成指標	学会等発表補助金に加えて特色ある教育研究プログラムの活用による学会発表、国際ワークショップ等への参加に対する助成の拡充。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	特色ある教育研究プログラムの活用による学会発表の参加が8件あり、助成を拡充することができた。
	改善策	学会等発表補助と特色ある教育研究プログラムの両者による支援の方法を定めた。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標を達成したことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き、特色ある教育研究プログラムを活用し、大学院生の学会発表、国内外のワークショップ等への参加を図っていただきたい。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	社会貢献、社会連携を推進加速するため、成果の見える化と窓口の明確化を進める。	
年度目標	コンペ、コンテスト、ワークショップ等への参加を含む社会ならびに地域への貢献と連携の充実。	
達成指標	コンペ、コンテスト、ワークショップ等への参加の実態の把握。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	前年度から継続中の5件のワークショップや地域との連携が進んだ。その他、大学院生の研究活動の社会的な評価の一端としてのワークショップ、コンペ、コンテストによる受賞が15件あった。
	改善策	教員が関与した活動や受賞に至った活動等の実態は把握できているが、その他の大学院生の自主的な活動、多様な社会貢献・社会連携の実態の把握が不十分であるので、改善策を検討したい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	多様な社会貢献、社会連携に大学院生がどのように参加しているかの実態を把握するための成果の見える化と窓口の明確化がやや不十分である。
	改善のための提言	学生の自主的な活動を顕彰する方策を講じてはどうか。

<p>【重点目標】 学部基盤教育担当教員（新たに2名を採用予定）の研究科カリキュラムへの参画と博士後期課程における各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方の明示。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 1) 学部基盤教育担当教員は、すでに1名が研究科に着任している（システムデザイン専攻所属）。また、2024年度秋学期に1名の着任が決定している（建築学専攻所属）。その1名（計2名）に加えて、2025年4月に学部にて採用予定の2名の基盤教育担当教員の研究科カリキュラムへの参画を進める。 2) 博士後期課程の教育課程の編成・実施方針について、3専攻共通の科目配置のあり方を明示しているものの各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を明示していない。専攻主任会議および教授会において、カリキュラム・ポリシーの改訂を検討する。</p>
<p>【年度目標達成状況総括】 重点目標であった2名の基盤教育担当教員の研究科カリキュラムへの参画と、博士後期課程の各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方の明示は達成できた。また、グローバル化の推進、研究倫理教育の定着、学習成果や研究成果の公表の促進、補助金等を活用した学生への教育研究支援の充実などに関する年度目標も達成されている。研究科における基盤教育やグローバル化の推進に基づく教育研究環境の充実・拡大に対応するアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3つのポリシーの見直しは今後の課題である。</p>

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	1) 学部と連携した研究科のカリキュラムの見直しや再整備を行う。 2) 持続的かつ効果的なグローバル化を推進する。
年度目標	1) 2026年度の学部科目のカリキュラムの見直しに連動した研究科カリキュラムの見直しを行う 2) 国際会議、ワークショップなどへの参加を積極的に進める
達成指標	1) 学部科目と連動した新カリキュラムを定める 2) 国際会議などの参加を昨年度よりも増加させる
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	1) 研究倫理に関する教育方法について検討する。 2) 実習や研究をより効果的に行うためのものづくり環境の整備を進める。
年度目標	1) 研究倫理教育のツールを活用した活動の徹底 2) 造形教室、デジファブセンターがより活用できる場となるようにする
達成指標	1) 研究倫理教育が実行状況の確認・記録 2) 利用状況の確認・記録と課題の抽出、見直し
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果や研究成果の公表を促進する。
年度目標	各専攻の国内外の学会発表、論文投稿がしやすい環境づくりをする
達成指標	理系の研究科と協力して国内外の学会発表などを推進するための環境づくりについて協議を行う
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	多様な経験を有する幅広い人材を受け入れるための仕組みづくりを進める。
年度目標	学内だけでなく、学外からの大学院入学を積極的に促すようにする
達成指標	学内外の入試状況の記録・報告とともに、課題の抽出を行う
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と連携した専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行を進める。
年度目標	教員組織の年齢構成などを配慮した採用人事を行う

達成指標	年齢構成などを配慮した退職教員の後任採用人事を推進する
評価基準	学生支援
中期目標	学内外の補助金や助成金を活用した学生への教育研究支援の充実を図る。
年度目標	各種補助金などを活用して調査・研究，成果の発表などが円滑に行えるようにする
達成指標	各種補助金の活用状況の記録・報告とともに，教育支援の課題の抽出を行う
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献，社会連携を推進加速するため，成果の見える化と窓口の明確化を進める。
年度目標	地域社会との連携活動を積極的に進める
達成指標	地域社会との連携活動の実態調査の現状の記録・報告を行う
<p>【重点目標】 各種補助金などを活用して調査・研究，成果の発表などが円滑に行えるようにし，国内外の学会発表，論文投稿，ワークショップの開催などがしやすい環境づくりをしていくようにする</p> <p>【目標を達成するための施策等】 理系の各研究科と連携して，調査・研究が遂行しやすい環境づくりについて協議するとともに，学外への研究成果が発信しやすいように，研究科の垣根を超えたワークショップ等の開催を推進するようにする</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

デザイン工学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	1) 学部と連携した研究科のカリキュラムの見直しや再整備を行う。 2) 持続的かつ効果的なグローバル化を推進する。	1) 2026年度の学部科目のカリキュラムの見直しに連動した研究科カリキュラムの見直しを行う 2) 国際会議、ワークショップなどへの参加を積極的に進める	1) 学部科目と連動した新カリキュラムを定める 2) 国際会議などの参加を昨年度よりも増加させる	S	1)専任教員の新規採用に伴い、情報系科目（機械学習など）や社会学などの新規カリキュラムを追加した。 2)国際会議への参加・発表が昨年度よりも1件減少しているものの、国内の参加者数は16件増加しており、学会参加者は15件増加する結果となった。	学部とのカリキュラムの連動をさらに図るとともに、スリム化も含めたカリキュラムの見直しを推進する。 国際会議への参加を促すために、次年度補填・増額した補助金を有効活用していく。	1)新規科目を追加したことで学生の学べる範囲が広がったことは評価できる。 2) 国内会議の参加が増加したことは評価できる。ただし、国際会議への参加数が減ったことに対しては今後さらに参加者増加に向けた対策を講じていく必要がある。	1) 学部のカリキュラム改定に連動した新カリキュラムの提案をさらに行っていただきたい。 2) 国際会議などへの参加促進のための補助金などの有効活用と限度額を引き上げなどの措置の検討を行っていただきたい。
教育課程・学習成果 【学習方法に関すること】	1)研究倫理に関する教育方法について検討する。 2)実習や研究をより効果的に行うためのものづくり環境の整備を進める。	1) 研究倫理教育のツールを活用した活動の徹底 2) 造形教室、デジファブセンターがより活用できる場となるようにする	1) 研究倫理教育の実行状況の確認・記録 2) 利用状況の確認・記録と課題の抽出、見直し	S	1)学生全員が研究倫理教育を実施したことを確認し、提出記録（修了書の発行記録）の名簿作成を行った 2) 利用状況の確認を行った。造形教室の利用場所の拡大について協議した。	1) 新規に受講・修了したことの確認作業が非常に手間がかかることから、提出方法などについてさらに検討する 2) 造形教室などの拡大のために、現状利用している専攻の中で、一部配置替えなどを検討する	1) 研究倫理教育の実施が徹底されていることは評価できる。 2) 作業環境の改善に取り組んでいることは評価できる。	1) 確認作業の効率化については、提出方法も含めてさらに検討を行って行ってほしい。 2) 利用場所の拡大についてさらに具体的な検討を行ってほしい。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	学習成果や研究成果の公表を促進する。	各専攻の国内外の学会発表、論文投稿がしやすい環境づくりをする	理系の研究科と協力して国内外の学会発表などを推進するための環境づくりについて協議を行う	A	学会等発表補助金について、不足分を調査し、次年度発表補助のための予算を計上した。ただし、理系の研究科と協力した環境づくりのための協議は行ったものの、具体的な内容まで詰めることはできなかった。	理系の研究科とさらに協議を重ね、国内外の学会発表、論文投稿がしやすい環境づくり（補助金の充実、参加費の負担軽減など）を行っていく。	国内外の学会発表、論文投稿への環境づくりへの取り組みは評価できる。	学会発表補助金補助の予算計上に対して、限度額の引き上げなどの検討を進めて行ってほしい。ただし、内規などの整備も併せて行っていく必要があることから、この点についても検討を行ってほしい。
学生の受け入れ	多様な経験を有する幅広い人材を受け入れるための仕組みづくりを進める。	学内だけでなく、学外からの大学院入学を積極的に促すようにする	学内外の入試状況の記録・報告とともに、課題の抽出を行う	S	海外からのインターンシップ（カザフスタンなど）の受け入れを行った。外国人特別入試者数も昨年度より9名増加し、倍増（9名⇒18名）する結果となった。	さらに、海外からの優秀な学生、研究生を積極的に受け入れるようにする。	海外からのインターンシップの受け入れや外国人特別入試者数が増加したことは評価できる。	外国人特別入試者数の増加の要因の分析を行い、さらなる増加に向けた取り組みを行ってほしい。また、海外からの優秀な学生のさらなる受け入れのための検討を推進してほしい。
教員・教員組織	学部と連携した専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行を進める。	教員組織の年齢構成などを配慮した採用人事を行う	年齢構成などを配慮した退職教員の後任採用人事を推進する	S	今年度、6名の専任教員を採用し、年齢構成としては40代4名、30代2名からなり、年齢構成の改善が図られた。また、社会学や情報科学などの教員を採用し、専門分野のみならず学際的な教員組織に配慮した人員構成となった。	より充実した専任教員の配置や幅広い領域の教員採用を検討していく。	専門分野だけでなく学際的な教員組織を目指したことは評価できる。また、教員組織の年齢構成の改善も評価に値する。	後任人事については、専門領域だけでなく、幅広い領域からの人材の採用計画を推進してほしい。
学生支援	学内外の補助金や助成金を活用した学生への教育研究支援の充実を図る。	各種補助金などを活用して調査・研究、成果の発表などが円滑に行えるようにする	各種補助金の活用状況の記録・報告とともに、教育支援の課題の抽出を行う	A	学会等発表補助金や特色ある研究教育プログラムを活用して国内外での学会発表件数は増加したものの、補助金自体が十分とは言えない状況が報告されている。	更なる各種補助金を獲得し、調査・研究、成果の発表などが円滑に実施できるように努力する。	国内外での学会発表件数が増加したことは評価できる。	学生がより研究成果を学外に発信していくための補助金などの充実をさらに図ってほしい。
社会貢献・社会連携	社会貢献、社会連携を推進加速するため、成果の見える化と窓口の明確化を進める。	地域社会との連携活動を積極的に進める	地域社会との連携活動の実態調査の現状の記録・報告を行う	S	熱海市や沼津市等の地方自治体との連携活動を行うとともに、複数のフィールド調査などを実施し、地域との連携を深める検討がなされた。	さらに地域社会との連携活動を活発にするために、現状把握などを行っていく。	地方自治体との連携活動が活発に行われていることは評価できる。	地域社会との連携活動をさらに推進していくとともに、地域と学生がともに参加できるようなワークショップの開催などを検討してほしい。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
各種補助金を活用して調査・研究、成果の発表などが円滑に行えるようにし、国内外の学会発表、論文投稿、ワークショップの開催などがしやすい環境づくりをしていくようにする	理系の各研究科と連携して、調査・研究が遂行しやすい環境づくりについて協議するとともに、学外への研究成果が発信しやすいように、研究科の垣根を超えたワークショップ等の開催を推進するようにする
【年度目標達成状況総括】	
調査・研究を推進していくための環境づくりを目指した理系の各研究科との連携については、協議する場を設けたもののまだ十分な成果が得られるまでには至らなかった。この点については、継続して各研究科と連携をとりながらどのような方策が行えるのか検討していくものとする。また、学外への研究成果が発進しやすいように、次年度では学会発表補助金などの補填措置を行う予定である。ただし、研究科を超えたワークショップの開催などは十分ではなかったことから、この点についてはさらなる環境づくりを行うための方策の検討を行っていくものとする。さらに、国内外での学会発表、論文投稿などを推進するために、増額した補助金を有効に活用していくようにしていく。	

公共政策研究科

【2025 年度 大学評価総評】

2024 年度大学評価委員会の評価結果については課題に対して適切な対応が行われている。

改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）における学習成果の把握については、修士課程の中間報告会や口述試験、博士課程のワークショップや論文審査等において適切な方法で確認している。改善・向上の取り組み（教員・教員組織）に関しては、第一人者の外部講師を招き、FDの一環として先進的テーマを題材にしたオンラインセミナーを2回開催した。セミナーでは、研究科と密接に関わる「社会調査」のトピックに加え、近年発展する「AI」のトピックも扱い、学際的な先端研究を進める上で教員の教育能力の向上に寄与した点は高く評価できる。なお、セミナーでは、在生に加えて修了生にも参加を呼びかけ、双方の継続的な連携や関わりの支援にもなっている。全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目の定員管理については、ホームページを活用した広報戦略の強化や、修士一般入試への筆記試験の導入など研究科の特色を押し出した適切な対策が行われている。

中期目標・年度目標達成状況報告書については、掲げた年度目標にいずれも真摯に対応しており、今後の成果に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

入試改革、入学者確保を目指した履修証明プログラムとの連携、修了者数の向上を目指した「学術的文書作成演習」の開講など、自己点検に値する複数の取り組みが進められており、評価に値する。

入試改革については、入学者数を確保するだけでなく、指導教員とのミスマッチを低減するための取り組みを進めていることも評価できる。ただし、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の質保証委員会の所見では、現状ではミスマッチを解消できていないとの報告もあり、質保証委員会の提言にもあるようにホームページによる教員情報の発信など、今後も、継続的な取り組みが望まれる。

論文技術向上のための、「学術的文章作成演習」については、受講者を増加する取り組みに対して一定の成果が出ており、2024 年度には基礎と応用への2科目への再編など、積極的な改善への取り組みが評価できる。これに関して、2科目への再編に至った過程について追加的に質問を行ったところ、学生の意見や受講者数、受講者相互の交流や、教員との対話機会の創出につながったか等、多様な指標を用いて学習成果を評価していたことが確認できた。このように組織として学習成果を評価し改善に繋げたことは評価できる。今後について、この履修科目の受講者が、科目の目標や設定されているDPをどの程度達成したかについての定量的評価の検討も行うことが望まれる。

社会貢献や社会連携にも積極的であり、2023 年度に開催した修了者との社会連携をテーマとしたシンポジウム『未来を拓く政策系人材～法政大学大学院公共政策研究科のミッション～』が、修了生、社会人をつなぐシンポジウムであり、今後も同様の取り組み、あるいは発展的取り組みが望まれる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

引き続き、研究科として入学者数の確保も意図した広報活動を推進した。入学出願時に希望する指導教員と専門分野とのミスマッチのさらなる低減に向けて、ホームページを適宜拡充し、教員の専門分野等の情報追加を行った。また、研究科を紹介する動画、研究科の特徴的な講義、イベント関連情報、SDGs Plus 履修証明プログラムなどのホームページの情報追加を随時行った。この他に、SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を開催し、履修者と大学院進学者の確保に取り組んだ。

入試改革に関する主な取り組みとして、2024 年度よりサステナビリティ学専攻においては、修士一般入試への筆記試験を導入した。これにより、研究内容・能力・意欲と姿勢を重視した口述試験につながることを期待できる。また、同専攻において、博士後期課程の学生を複数以上指導する教員によるさらなる学生の受入れに関して、全体の定員超過をしない中で一定の手続きの下、いわゆる「6人ルール」の柔軟な運用を試行開始した。

教育課程・学習成果に関して、アカデミック・ライティング能力の向上を目的とした「学術的文章

作成演習」は、2024年度より基礎編を春学期前半に、応用編を秋学期前半に開講し、学習内容と開講時期の両観点からより効果的な学習成果を目指した。また、研究科紀要である『公共政策志林』の認知度と学術的価値の向上を推進し、論文技能及び集団指導効果をさらに高めることを目指した。この他に、研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼などの取り組みを継続して推進した。さらに、2024年度では修士課程科目全体の体系性・整合性の点検に向けて、科目全体の定量的な調査・分析を行った。本調査結果の分析を継続し、今後、研究科の特徴を踏まえた特色あるカリキュラムの効果向上に向けた検討材料に活用する予定である。

社会貢献や社会連携に関して、2024年度は先進的テーマを題材にしたオンラインセミナー（テーマ：「社会調査」と「AI」の2回）を開催した。また、院生会主催のシンポジウム（テーマ：消費者教育）も行われた。これらのイベントでは、修了生にも参加を呼びかけるなど、修了生との継続的な連携や関わりも意図した。また、修了生との社会連携の一環として、研究科の現在及び近年のアクティビティを紹介した動画を制作・公開した。この他に、他研究科と連携して第49回まちづくり都市政策セミナーの開催と成功を支援した。

以上の継続的な取り組みおよび新たな取り組みに関しては、いずれも適宜効果を検証し、研究科で共有するとともに必要な改善の検討を行う。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》

執行部において、研究科および各専攻のディプロマ・ポリシーに示した学習成果が身につけているかどうか、随時検討する予定である。また、その検討結果は適宜研究科内で情報共有し、適宜改善案を検討する予定である。

【修士課程：中間報告会】

公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもとに、学術研究として適切な方法で研究を進めており、かつ研究内容を論理的に説明する能力を身につけているかを確認する。

【修士論文：口述試験】

公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもち、当該分野における課題を自ら発見・設定し、かつ学術研究として適切な研究方法と論理的・創造的な思考をもって研究成果を創出しているか確認する。

【博士後期課程：中間報告会およびワークショップ】

公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもとに、具体的な研究計画を立案し遂行しているか、また博士論文として適切な高度な手法によって分析・検証し、確認する。

【博士論文：審査】

審査小委員会、公開審査会、教授会において、公共政策分野（公共政策学／サステナビリティ学）に関する専門知識をもち、当該分野における課題を自ら発見・設定し、かつ学博士論文として適切な高度な手法によって分析・検証しているかを確認する。また、課題解決へ向けてより具体的で適切な政策を立案するなど、より高度で積極的な提言を行っているかを確認する。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例

《改善した項目》
（複数選択可）

- ✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ✓ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ⑤評価基準、評価方法

	<input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等） <input checked="" type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） <input type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他
≪改善内容≫ ※理由を含めて記入してください。 ①②2023年度に、アカデミック・ライティング能力の向上を目的とした「学術的文章作成演習」を新規開講した。同科目は、2024年度から「基礎（春学期）」と「応用（秋学期）」の2つに分けて段階的に開講し、受講者間・受講者と教員間の対話や修士課程修了生の登壇を組み込む等の実践要素を高めた。 ③2023年度に、本研究科の特徴である多分野の視点も含めた「公共政策と持続可能な社会づくり」を新規開講した。 ④2023年度より、修士課程科目全体の体系性・整合性に関する点検に着手し、2024年度末にかけて科目全体の定量的な調査・分析を行った。 ⑤2021年度は「社会人としての政策研究」をテーマに、2022年度は「アカデミック・ライティング」をテーマに、ともに研究科設立10周年を看板としたシンポジウムを開催した。また、2023年度は、「未来を拓く政策系人材」をテーマに公開シンポジウム開催した。	
≪改善した結果良かった点・課題≫ ・新規開講科目は、ライティング能力の向上あるいは本研究科の特徴をいかした教育内容である。今後も受講生の履修を推進したい。 ・2024年末にかけて行った調査結果を、修士課程科目のスクラップ・アンド・ビルドに向けて、さらに発展的に活用できるように努めたい。 ・研究科内の各委員会と連携し、今後も社会との連携や貢献に寄与するイベントを企画したい。 ・動画の制作と公開：修了生との社会連携の一環として、研究科の現在及び近年のアクティビティを紹介した動画を制作し、ホームページ上で公開した。	

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを≪項目≫の中から選択し、≪内容≫を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み <small>≪対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。≫</small> <small>≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫</small> <small>≪対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫</small>	
≪特色または課題≫	特色
≪項目≫	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
≪内容≫ 2024年度には、先進的テーマを題材にしたオンラインセミナーを2回実施した。第1回目は、「社会調査」をテーマとして春学期に開催した。第2回目は、「AI」をテーマとして秋学期に実施した。前者は研究倫理の観点から適切な社会調査のあり方を、後者はAIの活用方法などに関するものであり、いずれも同分野の第一人者の方を外部講師にお招きした。両テーマは、大学院での指導にも有益なものであり、教員の教育能力の向上に寄与した。	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について (報告)」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>2024 年度に 2 回開催したオンラインセミナーでは、在学生に加えて修了生にも参加を呼びかけ、在学生と修了生間の継続的な連携や関わりを支援した。また、院生会からの提案により、同会主催のシンポジウムが開催され、執行部も適宜協力した。</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

<p><さらなる改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの効果的な更新：入学出願時に希望する指導教員と専門分野とのミスマッチのさらなる低減に向けて、教員の専門分野等の情報追加を行った。この他に、研究科の特徴的な講義、イベント関連情報、SDGs Plus 履修証明プログラムなどのホームページの情報追加を随時行った。 <p><新たな取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士一般入試への筆記試験導入（サステナビリティ学専攻）：研究内容・能力・意欲と姿勢を重視した口述試験につなげることを企図した。 ・博士後期課程の「6人ルール」の柔軟な運用の試行（サステナビリティ学専攻）：全体の定員超過をしない中で、一定の手続きの下に試行を開始した。

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。 ・博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系・指導体制において、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、またアカデミック・ライティングの指導を自覚化し、本研究科のコースワーク、リサーチワークを完成させる。 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に着手した修士課程科目全体の体系性・整合性に関する点検結果について、より研究科の特徴を生かすような今後の見直しに寄与するよう取りまとめる。 ・修士課程については、昨年度に引き続き、年2回各専攻・コースにおいて行われる中間報告会を着実に実施する。 ・博士後期課程については、専攻／コースに応じて実施している「ワークショップ」及び「中間報告会」を着実に実施する。 ・修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目について必要な見直しを推進する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程科目全体の体系性等に関する点検の成果を可視化する。 ・修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を実施する。 ・修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目に関する見直しを適切に行う。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程科目全体を対象に、今後の必要なカリキュラム見直しに向けた基礎資料となる体系の点検を試み、その結果を取りまとめた。 ・修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を着実に実施した。 ・修士課程科目の適切な廃廃を行い、「技術哲学・倫理学」と「社会保障政策」を新設するなどの充実を図る取り組みを推し進めた。 ・SDGs Plus 履修証明プログラム対象科目の点検を引き続き行った。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程科目全体の体系性や専門/共通科目区分等に関する点検を必要に応じてさらに進め、これらを踏まえて本研究科の特色あるカリキュラムの効果をより高める検討を引き続き行う。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>講義科目の体系的把握とそれに基づく傾向分析は重要であり、そこから得られる知見を今後の科目改革につなげていくことが期待される。</p>	
改善のための提言	<p>科目体系の検討を引き続き行い、学生による履修科目の選定支援のほか、スクラップアンドビルドに向けた着眼点等の方針づくりを今後目指してはどうか。その際例えは、①内容の重複の有無、②内容の欠落の有無、③社会情勢の変化への対応、④教員</p>	

		負担の軽減、⑤新任教員のコマ確保、⑥科目間の履修者数のバランス、といった視点が考えられる。また、専攻／コースでこれを効果的に進めるための情報共有と、カリキュラム検討チーム等を設けるのも一案である。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> ・講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように適切な指導を行う。 ・論文研究指導については、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を検証する。 ・サステナビリティ学専攻は、現在全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・アカデミック・ライティング能力の向上を目的に、本年度から「基礎」と「応用」の2科目立てとした「学術的文章作成演習」による教育の充実を図る。また紀要「公共政策志林」への論文投稿に際して、学術的文章作成の観点から指導教員による指導を引き続き推進する。 ・研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼など集団／相互指導の一層の推進を図る。 ・研究科紀要である「公共政策志林」の認知度と学術的価値をより高めることを通して、論文技能及び集団指導効果をさらに高める。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・コースワーク及びリサーチワークを通して、修士課程及び博士後期課程におけるアカデミック・ライティング能力の向上に努める。特に「学術的文章作成演習」についてオリエンテーションで受講を促すなど受講者の増加を目指す。 ・修士課程及び博士後期課程において、一層の集団／相互指導を推進する。 ・「公共政策志林」の査読システムを通して、一層の論文技能向上と、集団指導の推進に取り組む。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「学術的文章作成演習」について、2024年度から「基礎（春学期）」と「応用（秋学期）」の2科目で段階的に行い、受講者間・受講者と教員間の対話や修士課程修了生の登壇を組み込む等の実践要素を高めた結果、受講者がのべ27名と前年度より増加し、アカデミックライティング能力の向上を推進することができた。 ・修士課程及び博士後期課程において、多様な専門分野を有する研究科の特色を生かした相互または集団指導を一層推進した。具体的には中間報告会及びワークショップ、副指導教員制度の活用に加えて、サステナビリティ学専攻において中間発表会におけるコメント教員を事前に依頼し助言を得ることで集団指導の効果を高めることができた。 ・博士後期過程の学生を複数以上指導する教員において、個々の研究進捗状況などを踏まえた計画的な指導・修了の可視化を試行した。 ・「公共政策志林」への投稿に際して指導教員が指導を行うルールにより、引き続き論文執筆能力の向上を進めた。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・学術的文章作成演習について、より多くの学生に受講してもらうよう、オリエンテーションやゼミ等での一層の周知を図る。また今年度の授業評価を踏まえて、「基礎」と「応用」を同一教員で行うことにより、アカデミック・ライティング能力の一層の体系的向上を図る。 ・修士課程及び博士後期課程における相互または集団指導の推進に向けて、副指導教員の活用や中間発表会におけるコメント教員の依頼などの取り組みを引き続き進める。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	執行部の評価は概ね妥当である。	

		集団指導の効果的推進と、博士課程における計画的な指導・修了の可視化に向けた試みに関して、引き続き取り組んでいく必要がある。
	改善のための提言	履修登録に関して、当初登録者数に基づいて授業計画を組み立てた場合、その後の登録修正によって授業内容等の修正を余儀なくされることも想定され、少人数教育が中心の大学院においては、登録修正について何らかのルールまたは手続きを検討することも今後の課題と考える。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の質を維持する前提で、不本意な形で学位を取得せずに退学する学生をなくす。 ・博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。 ・修士課程については、2020 年度末において再確認した修士論文と政策研究論文の選択について適切な指導の下に効果的な運用を行う。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程及び博士後期課程において、カリキュラム適正化と研究指導の充実を通して着実に修了者を出す。 ・今年度新規に拡大開講する「学術的文章作成演習」、及び公共マネジメントコースにおける博士後期課程のコースワークである各「特殊研究」等について成果を点検する。 ・学習成果が結実した多様な修士論文及び博士論文等のタイトルについて、広報の観点及び学習成果を高める観点も含めて引き続き公開するとともに、学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な研究技能及び論文技能を有する修士課程及び博士後期課程の修了者を着実に出す。 ・研究科を特徴づける新規開講科目等における成果の事後評価を行う。 ・学習成果の実績と広報の観点から、修了論文のタイトル等を引き続き公開し、さらに学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・年々改善に努めている、修士課程に対するカリキュラムと論文研究指導、博士後期課程に対するコースワークとリサーチワークにより、修了者を着実に出すことができた（修士課程 23 名、博士後期過程 7 名（早期修了者 1 名を含む））。 ・2024 年度に拡張開講した「学術的文章作成演習（「基礎」と「応用）」について、履修者に対する効果把握を行ったとともに、教員による課題と改善評価を行い、さらなる改善につなげた。また公共マネジメントコースで新規に開始した博士後期過程のコースワーク（特殊研究）について、執行部による検証を行い、専門的知見を体系的かつ多角的に習得する機会増が研究の質を高め修了を促進する点で効果があったと評価された。 ・学習成果の実績と広報の観点から、修了論文タイトルと助成による出版情報について、引き続きホームページでの公開を進めた。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度から実施されるアセスメントポリシーも念頭に、今年度サステナビリティ学専攻で試行を開始した博士後期課程における計画的な指導・修了の可視化の取り組みを引き続き行う。 ・研究科の特色である横断的・基盤的科目の新規開講等においては、今後も効果や課題の把握に努める。 ・学習成果に関わる情報である、修了論文タイトルや助成による出版情報などについて、引き続きホームページでの公開に取り組む。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>入学者数と修了者数のバランス、またアセスメントポリシーの運用との関連を踏まえた今後の対応について、引き続き留意していくことが求められる。</p>	

	改善のための提言	多分野を包摂する本研究科では、修了のクライテリアを一律に捉えることは困難であることから、口述試験後に専攻／コース内で講評の交換を通して相場観を共有し総括するなど、学位授与の在り方を含めて意見交換を重ねる機会があると良いのではないかと。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程については、在籍者が収容定員の100%前後である状態を達成し、これを維持する。 ・SDGs Plus 履修証明プログラムを充実させ、入学者増にもつなげる。 ・博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組み、在籍者が収容定員の1.5倍を上回らない状態を安定化させる。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ学専攻の入試に導入した筆記試験についてその効果を検証し、研究科で共有するとともに必要な改善を検討する。 ・入試の出願時に希望する指導教員との、専門分野のミスマッチの未然防止を図る取り組みを行う。 ・ホームページ発信内容の点検等を引き続き実施し、研究科の特徴的な取り組みと教育成果がより見えやすいよう一層の広報活動を推進する。 ・2専攻ともに、SDGs Plus 履修証明プログラムへの参加に加えて進学へと結び付くよう一層の取り組みを進める。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から実施する入試改革の成果を検証するとともに、希望指導教員とのミスマッチ低減を図る取り組みを試行する。 ・広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を引き続き点検し、随時追加や修正を進める。 ・SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を開催するなど、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由S	<ul style="list-style-type: none"> ・研究科として入学者の確保に努めるとともに、サステナビリティ学専攻においては修士一般入試に筆記試験を導入することで、研究内容・能力・意欲と姿勢に重きを置いた口述試験につなげることができたと評価された。 ・入試出願時に希望する指導教員と専門分野のミスマッチを未然防止するため、ホームページにおいて教員の専門分野等の情報追加を行った。 ・広報の推進に向けて、ホームページ内容を見直し、修了論文タイトルや助成による出版情報に加えて、特徴的な講義、イベント関連情報、SDGs Plus 履修証明プログラムのリンクなどの追加等を行った。 ・SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を6月に開催し、履修者と大学院進学者の確保に向けて取り組んだ結果、16名の新規履修者を得ることができた。 ・博士後期課程の学生を複数以上指導する教員によるさらなる学生の受入れに関して、全体の定員超過をしない中で、一定の手続きの下、いわゆる「6人ルール」の柔軟な運用を試行した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ防止を含めて、引き続き広報推進の視点から、ホームページの情報追加や見直しに取り組む。 ・SDGs Plus 履修証明プログラムの一般生から大学院に入学した方はサステナビリティ学専攻が多いことを踏まえ、2023年度から開講している「公共政策と持続可能な社会づくり」の受講促進を図りつつ、研究科全体として履修証明プログラムの一層の促進に取り組む。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ対策、サステナビリティ学専攻における筆記試験（修士一般入試）及び博士後期課程学生の6人以上の受入れに関する</p>	

		<p>試行について、引き続きその効果を注視しながら適切に運用していくことが望まれる。</p>
	改善のための提言	<p>論文博士の受入れ要件に関して、学術的成果のみに限定せず、本研究科の特徴やニーズを踏まえて「社会的価値の高い活動を十分に行っている」といった文言を加えるなどして、社会活動の実績や実務的経験に基づく研究も受入れるような柔軟な運用を検討してはどうか。</p> <p>また、入学希望者による希望指導教員への事前照会については、大学院課を通してやり取りすることを含めて、入試の公平性を保つことに関係者が十分留意する必要がある。</p>
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部人事権がある制約の中で、主要科目・主要分野は専任教員が指導にあたるように教員組織を維持する。 ・兼任講師をお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。 ・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員体制の安定確保に向けて、専任教員の人事について学部教授会と連携を引き続き維持する。また科目体系整理を踏まえた教員体制の可視化の検討を試みる。 ・学生指導の充実、一層の広報活動、カリキュラム検討、公共政策志林の刊行、SDGs Plus 履修証明プログラムの運用などを通して、教員に対する一層のFDに取り組むとともに、研究科運營業務の分担を通して負担の軽減を図る。 ・相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を通して教員間の関係性を強め組織の機能と持続性を維持し高める。 ・FDの一環も兼ねて研究教育等に関するセミナーの開催を検討する。 ・次年度以降のさらなる改善に資するため、質保証委員会と執行部との懇談の機会を設ける。 ・大学院授業の責任コマ算入に関して、関係学部への働きかけに取り組む。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科担当教員の確保・採用に対して各学部・学科の理解を得て教員体制を維持する。また教員体制の可視化の検討を行う。 ・学生指導、広報活動、カリキュラム検討、公共政策志林編集、学生の受け入れ機会の検討相互／集団指導などを通して教員のFDと組織内連携を強めるとともに負担軽減への努力を推進する。 ・教員FD及び学生教育に資するセミナー開催を検討する。 ・自己点検の年度末報告書作成の段階で質保証委員と執行部との懇談会を実施する。 ・大学院授業の責任コマ算入に関する関係学部への働きかけを行う。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
年度末報告	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ学専攻において、人間環境学部の理解と協力を得て、専任教員1名を本研究科に新たに迎え入れることができた。 ・科目体系を踏まえた教員体制の可視化について、引き続き検討を進めた。 ・研究科紀要の査読と編集、学生指導、博士後期課程における計画的な指導・修了の可視化の試み、カリキュラム改革、複数教員による講義、集団指導、研究科運營業務の分担等を通して、引き続き教員のFDと組織内連携に努めた。 ・FDの一環も兼ねて先進的テーマに関するオンラインセミナーを2回開催した(7月は「社会調査」、11月は「AI」をテーマに実施)。 ・質保証委員と執行部との懇談会を実施し、自己点検の質保証機能を引き続き図った。 ・大学院授業の責任コマ算入に関して、関係コースとの意見交換を行い、研究科長名で関係学部長に要望書を提出した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・各教員は、大学院に加えて学部学科の用務、全学用務ほか、それぞれの研究と教育などの負担を抱えており、それらに目配りしながら引き続き負担の軽減に十分留意していく必要がある。

		<ul style="list-style-type: none"> ・教員体制の充実に向けて、科目体系等を踏まえて引き続き専任教員の増加に努める。 ・科目体系を踏まえた教員体制の可視化について、引き続き試みる。
質保証委員会による点検・評価		
所見		<p>執行部の評価は概ね妥当である。</p> <p>引き続き教員体制の充実と、教員負担の軽減、FDの推進に引き続き取り組むことが必要である。</p>
改善のための提言		<p>大学院授業の責任コマ算入に関して、大学として大学院教員の学部分属を進めていること、また給与に関わることを勘案し、不公平是正の観点から、研究科から当該学部に関与することに加えて、理事会に対して協議依頼するなど、さらに一歩進めた対応について検討することが必要ではないか。</p> <p>また、修了者による講義機会創出の観点から、研究科のカリキュラムに協力可能な修了者の人的バンクを検討してはどうか。</p>
評価基準		学生支援
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> ・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究活動を支援する。 ・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。 ・いわゆるアフターコロナ時代における社会人大学院として、オンラインによる授業・指導を適切に利用する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き奨学金の紹介や、研究費用補助、外国人支援（チューター、日本語科目など）を実施し研究活動を支援する。 ・特に社会人学生に対して、授業や研究指導等におけるオンライン参加など、柔軟な対応についての配慮を継続する。 ・研究遂行に困難を抱える学生に、学生相談室の利用を含めて適切なケアを実施する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーションや研究指導等の機会において、奨学金制度や研究費用補助の周知と外国人への情報提供を実施する。 ・オンラインまたはハイフレックス方式による授業や研究指導への参加について配慮する。 ・研究遂行に困難を抱える学生に対して、オリエンテーション等の機会において学生相談室が利用可能であることを説明するなど、適切な情報提供とケアに努める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーションの機会、会議体を通じた指導教員への情報提供、事務からの一斉連絡等を通して奨学金、費用補助、外国人支援等の各種制度の周知を図った。 ・様々な理由で研究遂行に困難を抱え、相談のあった学生に対して、面談などを通して対応し、問題解決を図った。 ・オリエンテーション等の機会を通じて、大学院生も学生相談室が利用可能であることを周知するとともに、アカデミックライティングなど基礎的な研究スキルを高める講義の受講を薦めた。 ・院生会の学生が主体的に開催した消費者教育をテーマにしたシンポジウムを支援するとともに、オリエンテーション等における院生会による新入生の支援と、学生研究環境の整備を進めた。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きオリエンテーション等の機会を通じて、大学院生も学生相談室が利用可能であることを、アカデミックライティングなど基礎的な研究スキルを高める講義について周知を図る。 ・院生会など学生による主体的活動や学習/研究環境の整備を支援する。
質保証委員会による点検・評価		

	所見	執行部の評価は概ね妥当である。 引き続き、学生全体に対する情報提供と、個別に問題を抱える学生への対応の両面で取り組むことが肝要である。
	改善のための提言	特に個別に様々な問題を抱える学生への対応について、①本人から、②指導教員から、③関係相談部署から、④大学院課から、⑤直接、のルートが想定され、このことを踏まえつつ、執行部が中心となって相談に応じる形を整えていくことが望まれる。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 ・まちづくり都市政策セミナーに主導的に関わり、その成果を社会に還元していく。 ・周年事業を行う中で、日中韓国際会議に替わる対外発信の場を確立する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり都市政策セミナーの第50回開催という歴史的節目に向けて、引き続き主導的な関わりを継続する。 ・2023年度に実施した公開シンポジウムによる修了生のホームカミング機会創出を契機に、今後とも修了生との関わりを継続する観点から、学び直しにも関わるセミナーの開催等を検討する。 ・修了生を介した公共政策の現場との関わりを念頭においた社会連携を意識し、研究科の特徴的な活動の共有に向けた動画制作を進める。 ・SDGs Plus 履修証明プログラムを通して、社会に開かれた研究科としての社会貢献を引き続き推進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・他の研究科と連携して、まちづくり都市政策セミナーを継続し、社会への発信と還元を進める。 ・修了生との有機的関わりを継続するための、研究教育等に関するセミナーの開催等を検討する。 ・修了生との社会連携を意識した、研究科の特徴的な活動に関わる動画を制作する。 ・SDGs 履修証明プログラムの一層の広報を行うなど、履修者の確保に引き続き努める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・他研究科と連携して第49回まちづくり都市政策セミナーの開催と成功を支援するとともに、分科会B「生物多様性政策と都市環境」を研究科として共催し、多くの参加者を得て有意義な議論をすることができた。 ・先進的テーマを題材にしたオンラインセミナー（テーマ：「社会調査」と「AI」の2回）と、院学生会主催のシンポジウム（テーマ：消費者教育）において、修了生にも参加を呼びかけるなど、修了生との継続的な連携や関わりを意図したイベントを実施した。 ・修了生との社会連携の一環として、研究科の現在及び近年のアクティビティを紹介した動画の制作を行った。 ・「学術的文章作成演習」などの実践的な講義において修了生を講師に迎える形で連携の機会を創出した。 ・社会に開かれたSDGs履修証明プログラムを通して、持続可能な社会の普及に努めた。
	改善策	・イベントやセミナー企画、メディア発信などの可能性を模索し、修了生や社会との連携の可能性について引き続き検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	執行部の評価は概ね妥当である。 社会に対して成果と知識などを発信する活動に加えて、社会で活躍する多様な修了生との連携の充実をより一層図っていくことが重要である。	
改善のための提言	「SDGs への招待」が団体との連携で開講していることをモデルとして、寄付講座や共同セミナー開催も視野に、本研究科の立地特性も生かしつつ、研究科の特徴を生か	

	<p>した社会連携科目と、他団体（NPO や行政機関を含む）との組織的な連携の拡充が必要ではないか。</p> <p>また授業やセミナー／イベント等の機会において、修了者の登壇機会を積極的に創出することも社会連携の取り組み推進に寄与するのではないか。</p>
【重点目標】	<p>「評価基準」の「教育課程・学習成果」「教員・教員組織」に関わることとして、修士課程の科目体系を整理し、共有及び今後の検討に資する取り組みを進める。</p> <p>「評価基準」の「教育課程・学習成果」「教員・教員組織」「社会貢献・社会連携」に関わることとして、教員 FD、学生教育、社会連携等に関わる研究教育等セミナーなどの企画と、研究科の特徴的な活動に関わる動画制作を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>修士課程科目の体系性等に関する点検の実施と取りまとめを行う。</p> <p>研究教育等に関するセミナーなどの企画実施と、研究科の特徴的な活動に関わる動画制作を進める。</p>
【年度目標達成状況総括】	<p>昨年度の自己点検を踏まえた今年度の目標に対して、質評価委員の所見のとおり、概ね達成されたと総括できる。恒常的に改善を図っているカリキュラム改廃に加えて、教員体制充実、入学者の確保と広報、論文作成能力の向上、研究科の特徴を生かした新規科目の評価、SDGs Plus 履修証明プログラムの推進、集団指導の充実、FD と教育と社会連携を兼ねたセミナー等のイベント開催、そして着実な課程修了などを教員一丸となって推進することができた。そして重点目標に掲げた科目体系と動画制作も進めることができた。その一方で、科目体系は試行的な段階であり、これをカリキュラムや教員体制の検討に生かすためには、引き続き継続した試みが必要である。加えて、アセスメントポリシーを念頭においた計画的かつ着実な学位取得へのマネジメントや、リカレント教育の需要への受け皿づくり、修了生との社会連携機会の創出、教員体制のさらなる充実の余地はまだあると認識され、教員の負担軽減と併せて今後これらにさらに取り組んでいくことが肝要である。</p>

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。 博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系・指導体制において、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、またアカデミック・ライティングの指導を自覚化し、本研究科のコースワーク、リサーチワークを完成させる。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に行った修士課程科目全体の体系性に関する調査結果を発展的に活用し、スクラップアンドビルドに向けた着眼点等の方針づくりに着手する。 修士課程については、昨年度に引き続き、年2回各専攻・コースにおいて行われる中間報告会を着実に実施する。 博士後期課程については、昨年度に引き続き、専攻／コースに応じて実施している「ワークショップ」及び「中間報告会」を着実に実施する。 修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目について必要な見直しを推進する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 修士課程科目全体の体系性に関して、①執行部、②各コース、③研究科全体の3つのレベルでさらに情報共有を進め、議論を深める。 修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を実施する。 修士課程科目及びSDGs Plus 履修証明プログラム対象科目に関する見直しを適切に行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように適切な指導を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> 論文研究指導については、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を検証する。 サステナビリティ学専攻は、現在全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> アカデミック・ライティング能力の向上を目的に、昨年度から「基礎」と「応用」の2科目立てとした「学術的文章作成演習」について、その後の経過を踏まえて、さらなる教育の充実を図る。 研究科紀要である『公共政策志林』の投稿プロセスと査読システムを通して、一層の論文技能向上と、集団指導の推進を図る。 また、『公共政策志林』の認知度と学術的価値をより高めることを通して、論文技能及び集団指導効果をさらに高める。 修士課程及び博士後期課程において、一層の集団／相互指導を推進する。研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼など集団／相互指導の一層の推進を図る。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 「学術的文章作成演習」についてオリエンテーションで受講を促すなど受講者の増加を目指す。 『公共政策志林』への論文投稿に際して、学術的文章作成の観点からの指導教員による指導および査読システムのより有効な機能を引き続き推進する。また、ホームページ等における『公共政策志林』のより適切な広報に取り組む。 各コースの中間報告会、ワークショップの成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。 その他の同左の取り組みに関しても、成果の成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 学位論文の質を維持する前提で、不本意な形で学位を取得せずに退学する学生をなくす。 博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。 修士課程については、2020年度末において再確認した修士論文と政策研究論文の選択について適切な指導の下に効果的な運用を行う。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 修士課程及び博士後期課程において、カリキュラム適正化と研究指導の充実を通して着実に修了者を出す。 サステナビリティ学専攻で試行を開始した、「6人ルール」の柔軟な運用に関して、その後の経過を検証する。 昨年度に新規に拡大開講した「学術的文章作成演習」、及び公共マネジメントコースにおける博士後期課程のコースワークである各「特殊研究」等について成果を点検し、さらなる発展的改善を目指す。 学習成果が結実した多様な修士論文及び博士論文等のタイトルについて、広報の観点及び学習成果を高める観点も含めて引き続き公開するとともに、学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 高度な研究技能及び論文技能を有する修士課程及び博士後期課程の修了者を着実に出す。 「6人ルール」の柔軟な運用（試行）に関して、その後の経過に関して情報共有と意見交換を適宜行う。 研究科を特徴づける新規開講科目等における成果の事後評価を行い、必要に応じて改善する。 学習成果の実績と広報の観点から、修了論文のタイトル等を引き続き公開し、さらに学位論文に関わる出版情報の公開を進める。
評価基準	学生の受け入れ

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程については、在籍者が収容定員の100%前後である状態を達成し、これを維持する。 ・SDGs Plus 履修証明プログラムを充実させ、入学者増にもつなげる。 ・博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組み、在籍者が収容定員の1.5倍を上回らない状態を安定化させる。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ学専攻の入試に導入した筆記試験についてその効果を検証し、研究科内で情報共有を行うとともに必要な改善を検討する。 ・入試の出願時に希望する指導教員との、専門分野のミスマッチの未然防止を図る取り組みを行う。 ・ホームページ発信内容の点検等を引き続き実施し、研究科の特徴的な取り組みと教育成果がより見えやすいよう一層の広報活動を推進する。 ・2専攻ともに、SDGs Plus 履修証明プログラムへの参加に加えて進学へと結び付くよう一層の取り組みを進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に実施した入試改革の成果を検証し、研究科内で情報共有をすすめる。 ・希望指導教員とのミスマッチの低減を図る取り組みとして、研究科内の情報共有をすすめるとともに、ホームページの情報の拡充をすすめる。 ・広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を引き続き点検し、随時追加や修正を進める。その際は、利用者側から見て、必要な情報が分かりやすく、容易に発見できるような観点にも留意する。 ・SDGs Plus 履修証明プログラム説明会を開催するなど、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部人事権がある制約の中で、主要科目・主要分野は専任教員が指導にあたることのできるよう教員組織を維持する。 ・兼任講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。 ・質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員体制の安定確保に向けて、専任教員の人事について学部教授会と連携を引き続き維持する。また科目体系整理を踏まえた教員体制の可視化の検討を試みる。 ・研究科運営業務の分担と調整を通して、負担の軽減とともに教員のFDと組織内連携を図る。 ・相互/集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員のFDに加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。 ・FDの一環も兼ねて研究教育等に関するセミナーの開催を検討する。 ・次年度以降のさらなる改善に資するため、質保証委員会と執行部との懇談の機会を設ける。 ・大学院授業の責任コマ算入に関して、教員体制の公平性を確保する観点から、関係学部等への働きかけに取り組む。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科担当教員の確保・採用に対して各学部・学科の理解を得て教員体制を維持する。また教員体制の可視化の検討を行う。 ・研究科運営業務に関して負担軽減への努力を推進するとともに、業務間の情報共有等の調整を推進し、教員のFDと組織内連携といった相乗効果を強める。 ・①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、組織の機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としての組織力の強化を図る。 ・教員FD及び学生教育に資するセミナー開催を検討する。 ・自己点検の年度末報告書作成の段階で質保証委員と執行部との懇談会を実施する。 ・大学院授業の責任コマ算入に関する関係学部への働きかけを行う。
評価基準	学生支援
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究活動を支援する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。 ・いわゆるアフターコロナ時代における社会人大学院として、オンラインによる授業・指導を適切に利用する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き奨学金の紹介や、研究費用補助、外国人支援（チューター、日本語科目など）を実施し研究活動を支援する。 ・特に社会人学生に対して、授業や研究指導等におけるオンライン参加など、柔軟な対応についての配慮を継続する。 ・学生に、学生相談室やハラスメント相談室あるいは図書館等の学内制度・施設の利用に関して適切な情報提供とケアを実施する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーションや研究指導等の機会において、奨学金制度や研究費用補助の周知と外国人への情報提供を実施する。 ・オンラインまたはハイフレックス方式による授業や研究指導への参加に関する配慮について、教授会や各コース会議等の場を通じて情報共有を行う。 ・オリエンテーション等の機会において、学内の諸制度・諸施設に関して説明するなど、適切な情報提供と必要なケアに努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 ・まちづくり都市政策セミナーに主導的に関わり、その成果を社会に還元していく。 ・周年事業を行う中で、日中韓国際会議に替わる対外発信の場を確立する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり都市政策セミナーの第 50 回開催という歴史的節目に向けて、引き続き主導的な関わりを継続する。 ・今後とも修了生との関わりを継続する観点から、学び直しにも関わるセミナーの開催等を検討する。 ・修了生との社会連携や社会貢献を意識した、研究科の特徴的な活動に関わる情報発信を行う。 ・SDGs Plus 履修証明プログラムを通して、社会に開かれた研究科としての社会貢献を引き続き推進する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・他の研究科と連携して、まちづくり都市政策セミナーを継続し、社会への発信と還元を進める。 ・修了生との有機的関わりを継続するための、研究教育等に関するセミナーの開催等を検討する。 ・修了生を介した公共政策の現場との関わりを念頭においた社会連携や社会貢献を意識し、ホームページの拡充や各イベントの企画を行う。 ・SDGs 履修証明プログラムの一層の広報を行うなど、履修者の確保に引き続き努める。
<p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員の FD に加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の 4 つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、各教員の FD とともに組織としての機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としての FD と組織力の強化を図る。 	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

公共政策研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)		質保証委員会による点検・評価(教授会報告)		
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	<ul style="list-style-type: none"> 学位論文の質の維持・向上のための2専攻の修士課程のカリキュラム体系・各科目の配置の適正化を図る。 博士後期課程の学位論文の質の維持・向上に向けた執筆に結びつく履修体系・指導体制において、集団指導体制の質的向上・強化を図るべく、中間報告会の実施方法、論文研究指導の実施方法等を見直し、またアカデミック・ライティングの指導を自覚化し、本研究科のコースワーク、リサーチワークを完成させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に行った修士課程科目全体の体系性に関する調査結果を発展的に活用し、スクラップアンドビルドに向けた着眼点等の方針づくりに着手する。 修士課程については、昨年度に引き続き、年2回各専攻・コースにおいて行われる中間報告会を着実に実施する。 博士後期課程については、昨年度に引き続き、専攻/コースに応じて実施している「ワークショップ」及び「中間報告会」を着実に実施する。 修士課程科目及びSDGs Plus履修証明プログラム対象科目について必要な見直しを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 修士課程科目全体の体系性に関して、①執行部、②各コース、③研究科全体の3つのレベルでさらに情報共有を進め、議論を深める。 修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を実施する。 修士課程科目及びSDGs Plus履修証明プログラム対象科目に関する見直しを適切に行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 修士課程科目全体を対象に、執行部会議、専攻/コース会議、教授会の3つの会議体を通して、各科目および今後のカリキュラムに関して議論・検討を行った。 修士課程の中間報告会、博士後期課程のワークショップ及び中間報告会を着実に実施した。 修士課程科目について改正を行い、「労働政策論」を新設するなどの充実を図る取り組みを推し進めた。 SDGs Plus履修証明プログラム対象科目の点検を引き続き行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、議論の場を複層的かつ専攻・コース横断的に設けることで、より効果的な修士課程科目全体の体系性や専門/共通科目区分等に関する検討を進める。これらを踏まえて本研究科全体としての総合力および特色あるカリキュラムの効果をより高める検討を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の評価は妥当である。 執行部の示した改善策に従い、さらなる改善を推進することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も議論の場を複層的・横断的に設けることで、より実効的なカリキュラムの改善を推進することを期待したい。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	<ul style="list-style-type: none"> 講義については、長期履修を含めて希望の年度内に単位取得ができるように適切な指導を行う。 論文研究指導については、質の良い学位論文が執筆できるように指導に努め、その成果を検証する。 サステナビリティ学専攻は、現在全教員が参加する形で実施している博士論文中間報告会をブラッシュアップし、博士後期課程のより効果的な集団指導体制の構築について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> アカデミック・ライティング能力の向上を目的に、昨年度から「基礎」と「応用」の2科目立てとした「学術的文章作成演習」について、その後の経過を踏まえて、さらなる教育の充実を図る。 研究科紀要である『公共政策志林』の投稿プロセスと査読システムを通して、一層の論文技能力向上と、集団指導の推進を図る。 また、『公共政策志林』の認知度と学術的価値をより高めることを通じて、論文技能及び集団指導効果をさらに高める。 修士課程及び博士後期課程において、一層の集団/相互指導を推進する。研究科の特徴である多分野の視点から、中間報告会及びワークショップのほか、副指導教員制度、サステナビリティ学専攻の中間報告会におけるコメント教員依頼など集団/相互指導の一層の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学術的文章作成演習」についてオリエンテーションで受講を促すなど受講者の増加を目指す。 『公共政策志林』への論文投稿に際して、学術的文章作成の観点からの指導教員による指導および査読システムのより有効な機能を引き続き推進する。また、ホームページ等における『公共政策志林』のより適切な広報に取り組み。 各コースの中間報告会、ワークショップの成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。 その他の同左の取り組みに関しても、成果の成果と課題に関して情報共有をさらにすすめる、研究科全体での相乗効果を図る。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 「学術的文章作成演習」について、引き続き「基礎(春学期)」と「応用(秋学期)」の2科目で段階的に行うことで、より効果的な学習効果を目指した。 『公共政策志林』への投稿に際して、指導教員が指導を行うルールおよび査読プロセスを有効に機能させることで、論文執筆能力の向上を進めた。 各専攻・コースの中間報告会及びワークショップの定期的な開催を通して、修士課程及び博士後期課程において、多様な専門分野の教員を有する研究科の特色を生かした相互または集団指導を一層推進した。そこでは、発表対象者以外の院生のオブザーバー出席あるいは専攻横断的な出席とともに、院生間のディスカッションの重要性を前面に促した。その結果、院生と教員間だけでなく院生同士も含めた全体的な情報や経験の共有および相乗効果を目指した。 副指導教員制度について、適宜、各専攻内だけでなく各専攻横断的な運用を行い、研究科全体での相乗効果を図った。 以上を通じて、各専攻・コースを越えた研究科全体としての総合的な相乗効果を目指した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学術的文章作成演習について、より多くの学生に受講してもらうよう、引き続きオリエンテーションやゼミ等での一層の周知を図る。 修士課程及び博士後期課程における相互または集団指導のいっそうの推進に向けて、①副指導教員制度、②中間発表会におけるコメント教員の依頼、③オブザーバー出席(必要に応じて、専攻・コース横断的な出席を含む)などの取り組みを引き続き進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の評価は妥当である。 ①副指導教員制度、②コメント教員の依頼、③オブザーバー出席などについて、専攻/コース内に限らない横断的な運用を積極的に進めている点は高く評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 中間報告会やワークショップは、集団指導の有効な場である。院生間のディスカッションやオブザーバー出席をいっそう推進するための、Hoppiiのより有効な活用を検討するなど、さらなる周知徹底も期待したい。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	<ul style="list-style-type: none"> 学位論文の質を維持する前提で、不本意形で学位を取得せずに退学する学生をなくす。 博士後期課程の集団指導体制の強化により多様な見方・知見を修得し、博士論文のより一層の高質化を目指す。 修士課程については、2020年度末において再確認した修士論文と政策研究論文の選択について適切な指導の下に効果的な運用を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 修士課程及び博士後期課程において、カリキュラム適正化と研究指導の充実を通して着実に修了者を出す。 サステナビリティ学専攻で試行を開始した、「6人ルール」の柔軟な運用に関して、その後の経過を検証する。 昨年度に新規に拡大開講した「学術的文章作成演習」、及び公共マネジメントコースにおける博士後期課程のコースワークである各「特殊研究」等について成果を点検し、さらなる発展的改善を目指す。 学習成果が結実した多様な修士論文及び博士論文等のタイトルについて、広報の観点及び学習成果を高める観点も含めて引き続き公開するとともに、学位論文に関わる出版情報の公開を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高度な研究技能及び論文技能を有する修士課程及び博士後期課程の修了者を着実に出す。 「6人ルール」の柔軟な運用(試行)に関して、その後の経過に関して情報共有と意見交換を適宜行う。 研究科を特徴づける新規開講科目等における成果の事後評価を行い、必要に応じて改善する。 学習成果の実績と広報の観点から、修了論文のタイトル等を引き続き公開し、さらに学位論文に関わる出版情報の公開を進める。 	S	<ul style="list-style-type: none"> 年々改善に努めている、修士課程に対するカリキュラムと論文研究指導、博士後期課程に対するコースワークとリサーチワークにより、修了者を着実に出すことができた(修士課程26名、博士後期課程4名(9月修了者2名を含む))。 「6人ルール」の柔軟な運用(試行)のその後の経過に関して、適宜、情報共有と意見交換を行った。 研究科を特徴づける各科目に関して、執行部会議・各専攻・コース会議・教授会の各会議体において情報共有と意見交換を行った。 学習成果の実績と広報の観点から、修了論文タイトルと助成による出版情報について、引き続きホームページでの公開を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントポリシーも念頭に、計画的な指導・修了の可視化の取り組みを引き続き行う。 研究科の特色である横断的・基盤的科目の新規開講等においては、今後も各会議体で複層的な議論を重ねることで、さらなる改善を目指す。 学習成果に関わる情報である、修了論文タイトルや助成による出版情報などについて、引き続きホームページでの公開に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の評価は妥当である。 博士後期課程/修士課程の各指導体制について、いっそうの充実とむけて取り組むことを期待したい。入学者数と修了者数のバランスについては、引き続き留意していくことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 博士後期/修士課程の各指導体制について、多分野を包摂する本研究科では、修了のクライテリアを一律に捉えることは困難であることから、意見交換を重ねる機会を増やすことを検討しても良いのではないかと。
学生の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 修士課程については、在籍者が収容定員の100%前後である状態を達成し、これを維持する。 SDGs Plus履修証明プログラムを充実させ、入学者増にもつなげる。 博士後期課程の定員管理の適正化に引き続き取り組み、在籍者が収容定員の1.5倍を上回らない状態を安定化させる。 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ学専攻の入試に導入した筆記試験についてその効果を検証し、研究科内で情報共有を行うとともに必要な改善を検討する。 入試の出願時に希望する指導教員との、専門分野のミスマッチの未然防止を図る取り組みを行う。 ホームページ発信内容の点検等を引き続き実施し、研究科の特徴的な取り組みと教育成果がより見えやすいよう一層の広報活動を推進する。 2専攻ともに、SDGs Plus履修証明プログラムへの参加に加えて進学へと結び付くよう一層の取り組みを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に実施した入試改革の成果を検証し、研究科内で情報共有をすすめる。 希望指導教員とのミスマッチの低減を図る取り組みとして、研究科内の情報共有をすすめるとともに、ホームページの情報拡充をすすめる。 広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を引き続き点検し、随時追加や修正を進める。その際は、利用者側から見て、必要な情報が分かりやすく、容易に見発見できるような観点にも留意する。 SDGs Plus履修証明プログラム説明会を開催するなど、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ学専攻で実施した入試改革の経過と成果について、研究科内で情報共有をすすめる、他専攻(コース)においても入試改革に関する議論をすすめた。 希望指導教員とのミスマッチの低減を図る取り組みとして、新生オリエンテーションでの情報共有を充実化させるなど研究科内の情報共有をすすめた。また、ホームページの情報拡充を進めた。 執行部会議・専攻/コース会議・教授会の各会議体で複層的に議論を行い、広報の一層の推進に向けて、ホームページによる発信情報を点検し、随時追加や修正を行った。また、研究科内での周知に努めた。 SDGs Plus履修証明プログラム説明会を開催するなど(2025年6月14日)、履修者と両専攻への大学院進学者の確保に向けた取り組みを推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ防止を含めて、引き続き広報推進の視点から、ホームページの情報追加や見直しに取り組む。 SDGs Plus履修証明プログラムについては、ホームページの記載の充実など引き続き広報活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の評価は妥当である。 出願時の希望指導教員と専門分野のミスマッチ対策、サステナビリティ学専攻における筆記試験(修士一般入試)及び博士後期課程学生の6人以上の受入れに関しては、引き続き効果を注視しながら適切に運用していくことが望まれる。SDGs Plus履修証明プログラムについて、内部受講者の増加や、履修生の修了後の本研究科への入学など内外両面からの効果があり高く評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 各対策や試行の効果について、研究科全体でさらに情報共有をすすめることで、より効果的な運用を期待したい。SDGs Plus履修証明プログラムについて、内外両面の効果が期待できることから、いっそうの拡充を図ることが望まれる。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	<ul style="list-style-type: none"> 学部に入事権がある制約の中で、主要科目・主要分野は専任教員が指導にあたることできるように教員組織を維持する。 兼任講師にお願いする場合でも関係科目専任教員が責任を持てる体制を維持する。 質保証活動の安定的運営体制の確立を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員体制の安定確保に向けて、専任教員の人事について学部教授会と連携を引き続き維持する。また科目体系整理を踏まえた教員体制の可視化の検討を試みる。 研究科運営業務の分担と調整を通して、負担の軽減とともに教員のFDと組織内連携を図る。 相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員のFDに加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。 FDの一環も兼ねて研究教育等に関するセミナーの開催を検討する。 次年度以降のさらなる改善に資するため、質保証委員会と執行部との懇談の機会を設ける。 大学院授業の責任コマ算入に関して、教員体制の公平性を確保する観点から、関係学部等への働きかけに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 本研究科担当教員の確保・採用に対して各学部・学科の理解を得て教員体制を維持する。また教員体制の可視化の検討を行う。 研究科運営業務に関して負担軽減への努力を推進するとともに、業務間の情報共有等の調整を推進し、教員のFDと組織内連携といった相乗効果を強める。 ①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、組織の機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としての組織力の強化を図る。 教員FD及び学生教育に資するセミナー開催を検討する。 自己点検の年度末報告書作成の段階で質保証委員と執行部との懇談会を実施する。 大学院授業の責任コマ算入に関する関係学部への働きかけを行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> サステイナビリティ学専攻において、人間環境学部の理解と協力を得て、専任教員1名を本研究科に新たに迎えることができた。 教員体制の可視化について、引き続き検討を進めた。 研究科紀要の査読と編集、学生指導、カリキュラム改革、複数教員による講義、集団指導、研究科運営業務の分担等を通して、引き続き教員のFDと組織内連携に努めた。 ①執行部、②各専攻・コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、研究科全体としての組織力の強化を目指した。そこでは、本研究科の着任歴が比較的短い教員にも理解が深まりやすいように留意した。 質保証委員と執行部との懇談会を実施し、自己点検の質保証機能を引き続き図った。 大学院授業の責任コマ算入に関して、関係コース内での議論を経て執行部との意見交換を行った。また、研究科長から関係学部長に意見表明を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各教員は、大学院に加えて学部学科の用務、全学用務ほか、それぞれの研究と教育などの負担を抱えており、それらに目配りしながら引き続き負担の軽減に十分留意していく必要がある。 教員体制の充実に向けて、科目体系等を踏まえて引き続き専任教員の増加に努める。 引き続き、各会議体での情報共有と意見交換をより活発化させるとともに、各会議体間の有機的な連携についても検討を行う。 科目体系を踏まえた教員体制の可視化について、引き続き検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の評価は妥当である。 引き続き、教員体制の充実、教員負担の軽減、FDの推進に引き続き取り組むことが必要である。責任コマ算入の課題は重要課題であり速やかな改善を期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員体制の充実化については、引き続き年齢構成等の確認などの取り組みが必要である。教員負担については、全体のバランスに配慮しつつ適正なレベルに絞り込む観点も必要ではないか。責任コマ算入の課題の改善に向けて、今後も各種はたらきかけを行うことが必要である。
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> 国内学生で就学が難しい学生がいる場合、積極的に奨学金を紹介し、研究活動を支援する。 外国人学生については生活面はもちろん、学問的に言語の壁にぶつかった場合など、適切な指導ができる体制で支援する。 いわゆるアフターコロナ時代における社会人大学院として、オンラインによる授業・指導を適切に利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き奨学金の紹介や、研究費用補助、外国人支援（チューター、日本語科目など）を実施し研究活動を支援する。 特に社会人学生に対して、授業や研究指導等におけるオンライン参加など、柔軟な対応についての配慮を継続する。 学生に、学生相談室やハラスメント相談室あるいは図書館等の学内制度・施設の利用に関して適切な情報提供とケアを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーションや研究指導等の機会において、奨学金制度や研究費用補助の周知と外国人への情報提供を実施する。 オンラインまたはハイフレックス方式による授業や研究指導への参加に関する配慮について、教授会や各コース会議等の場を通じて情報共有を行う。 オリエンテーション等の機会において、学内の諸制度・諸施設に関して説明するなど、適切な情報提供と必要なケアに努める。 	A	<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーションの機会、会議体を通じた指導教員への情報提供、事務からの一斉連絡等を通して奨学金、費用補助、外国人支援等の各種制度のいっそうの周知を図った。 様々な理由で研究遂行に困難を抱え、相談のあった学生に対して、面談などを通じて対応し、問題解決を図った。 オリエンテーション等の機会を通じて、学生相談室などの学内諸制度・諸施設の有効利用について周知を行った。 消費者教育をテーマにした院学生会主催のシンポジウムを支援した。 ホームページを適宜、更新・拡充し、在学生の支援にも有用な情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、オリエンテーション等の機会を通じて、学内諸制度・諸施設およびアカデミックライティングなど基礎的な研究スキルを高める講義について周知を図る。 引き続き、院生会など学生による主体的活動や学習/研究環境の整備を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の評価は妥当である。 引き続き、学生全体に対する情報提供と、個別に問題を抱える学生への対応の両面で取り組むことが肝要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生全体に対する情報提供では、主に指導教員を通じた提供/Hoppiiなどのシステムを通じた提供の2つに大別される。両者をより拡充し、後者についてはさらなる有効活用/具体策を検討するなどの取り組みも期待したい。
社会貢献・社会連携	<ul style="list-style-type: none"> 本研究科での研究成果を積極的に社会に還元できるように、既存の組織・制度を活用して、その充実を図る。 まちづくり都市政策セミナーに主導的に関わり、その成果を社会に還元していく。 周年事業を行う中で、日中韓国際会議に替わる対外発信の場を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり都市政策セミナーの第50回開催という歴史的節目に向けて、引き続き主導的な関わりを継続する。 今後とも修了生との関わりを継続する観点から、学び直しにも関わるセミナーの開催等を検討する。 修了生との社会連携や社会貢献を意識した、研究科の特徴的な活動に関わる情報発信を行う。 SDGs Plus履修証明プログラムを通して、社会に開かれた研究科としての社会貢献を引き続き推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 他の研究科と連携して、まちづくり都市政策セミナーを継続し、社会への発信と還元を進める。 修了生との有機的関わりを継続するための、研究教育等に関するセミナーの開催等を検討する。 修了生を介した公共政策の現場との関わりを念頭においた社会連携や社会貢献を意識し、ホームページの拡充や各イベントの企画を行う。 SDGs履修証明プログラムの一層の広報を行うなど、履修者の確保に引き続き努める。 	S	<ul style="list-style-type: none"> 他研究科と連携して第50回まちづくり都市政策セミナーの開催と成功を支援した。実務家と学内外の研究者を登壇者に迎え、かつ多くの参加者を得て有意義な議論をすることができた。 本研究科が支援した院学生会主催シンポジウム（テーマ：消費者教育）では、ホームカミングデーの趣旨も盛り込み、修了生にも参加を呼びかけた。また、院生と修了生の研究成果を公表・情報共有する場を設けた。このように、修了生との継続的な連携や関わりを意図したイベントを支援した。 社会に開かれたSDGs履修証明プログラムを通して、持続可能な社会の普及に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、イベントやセミナー企画、メディア発信などの可能性を模索し、修了生や社会との連携の可能性について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行部の評価は妥当である。 社会に対して成果と知識などを発信する活動は重要であり、国際的な対外発信の復活についても検討してはどうか。また、社会で活躍する多様な修了生との連携の充実をより一層図っていくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 対外発信については、国内だけでなく国際的な発信も意識してホームページ等の拡充を検討してはどうか。

自己評価について
 S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
 A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
 B 目標の達成が不十分である。
 C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
<ul style="list-style-type: none"> 相互／集団指導の推進、その他の意見交換機会等を強化し、個々の教員のFDに加えて、教員間の関係性を強め組織の機能と持続性をさらに向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルでさらに情報共有と議論を深め、各教員のFDとともに組織としての機能と持続性を維持し高める。以上の取り組みを通じて、本研究科への着任歴が比較的短い教員にも、本研究科の特徴等に関する理解が深まるように留意する。その結果、研究科全体としてのFDと組織力の強化を図る。
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度の目標に対して、概ね達成されたと判断できる。特に今年度は、①執行部、②各コース、③各委員会、④研究科全体の4つのレベルで、情報共有と議論の深化に注力した。その結果、恒常的に改善を図っているカリキュラム改廃に加えて、教員体制の充実化、入学者の確保と広報、論文作成能力の向上、研究科の特徴を生かした新規科目の評価、SDGs Plus履修証明プログラムの推進、集団指導の充実、修了生との社会連携を兼ねたイベントの支援、そして着実な課程修了などを教員一丸となって推進することができた。以上から、本研究科の強みをいかした、多分野からなる教員体制から得られるシナジー効果を追求することができたことが考えられる。その一方で、さらなるシナジー効果を創出すべく、各会議体のより有機的な連携を促進し、カリキュラム改正等のいっそうの改善を目指す試みを継続する必要がある。加えて、計画的かつ着実な学位取得へのマネジメントや、リカレント教育の需要への受け皿づくり、修了生との社会連携機会の創出、教員体制のさらなる充実の余地はまだであると認識され、教員の負担軽減と併せて今後これらにさらに取り組んでいくことが肝要である。</p>	

キャリアデザイン学研究科

【2025年度 大学評価総評】

定員充足が大きな課題となっている研究科もあるなかで、昨年度、「3回の進学相談会には計95名、シンポジウムには72名、研究計画書説明会には50名の参加を得た」という好結果に加え、今まで少なかった「発達・教育キャリアプログラム」志願者が大幅に増えて、プログラム間の偏りが改善されたことは、自己評価でSとしている通りの喜ばしい成果である。その要因を、外部の専門家ではなく「修了生から大学院での学びのメリットを具体的に語ってもらい好評を得た」ことによる、と分析している。この分析に基づいて引き続き、本研究科に応募しやすい環境整備を進める方針を重点目標に掲げているのは適切であり、効果的な広報の取り組みの成果が今後も期待できる。

また、授業の魅力を増し教員の負担軽減にもつながるといふ、2人体制の担当授業の拡大方針も高く評価できる。学部教授会で大学院運営に関する情報を共有する時間を確保することは重要であり、今後も継続されたい。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

年3回と十分な回数の修士論文検討会を開催し、研究の進捗状況の把握と助言を行っている。進学相談会をシンポジウムと合わせて実施しているのは、良い工夫である。社会人大学院だが筆記試験を課しており、また合格者の質について教員間でフィードバックして検討しているのも、優れた取り組みである。大学院の授業を複数教員で担当するという試みは興味深く、また、小規模部局として学部と大学院双方を担っていくことの負荷を十分に考慮した運営の試みである。2024年度からは、大学院教授会の議事録を学部教授会でも共有するとともに、学部・研究科双方の執行部による定例的なミーティングを開催予定であるなど、学部と大学院の連携強化を図っている。

修了生の研究成果発表を支援していることは、高度職業人を養成する社会人大学院であるというアイデンティティと深く関連していることがわかる。

全体としてみて、大学院教育の評価、改善の仕組みが高水準で安定しており評価できる。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2025年度も、2024年度と同様にシンポジウムと相談会を同日に開催するが、研究計画説明会の時期を例年よりも早めて9月に実施することから、シンポジウムも昨年度より前倒して7月上旬に実施する。早めに開催準備を進めるため、2024年度内に2025年度のシンポジウム担当教員を決定した。

2025年度も、学部と大学院を兼任する教員の負担バランスへの配慮や、学部との連携強化を継続していく。なお、2024年度は、執行部のみの定例ミーティングよりも、学部教授会での情報共有のほう大学院の状況に関する理解がより浸透すると考え、学部教授会にて大学院教授会の議事について、資料を共有するなどしてより詳細な説明の時間を設けた。2025年度もこの取り組みを継続していく予定である。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》

入試は原則として全教員が秋入試・春入試のいずれかを担当し、入試の状況や結果を教授会で共有する。加えて、各種アンケートの結果や自己点検の資料も教授会で共有し、学習成果の改善につなげる。また、特に年3回実施している、修士論文発表会では、指導教員以外の教員からもアセスメントを行い、フィードバックを指導の改善につなげていく。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から「改善した項目」を選択し（レ点チェック）、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例

「改善した項目」
（複数選択可）

- ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ⑤評価基準、評価方法
- ⑥学生の履修（配当年次等）
- ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

「改善内容」

※理由を含めて記入してください。

2022年度より、大学院教育の質を維持しつつ、学部と大学院を兼任する教員の、学部と大学院の負担のバランスを図る観点から、大学院の授業・指導体制に関する検討を行った。その上で、2023年度より大学院の授業の担当・体制を見直し、非常勤講師の活用も含めて2人体制で実施する授業を少しずつ増やしてきた。

「改善した結果良かった点・課題」

2人体制の大学院授業については、教員の学部と大学院の負担のバランス改善に寄与しただけでなく、授業のメリハリ、内容の広がりといった点で授業の質の向上にもつながり、大学院生の反応も良好である。

大学院授業について、2人体制で担当する授業が2025年度も2科目追加となるので、今後も継続して大学院生の授業評価アンケート結果を注視していきたい。

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを「項目」の中から選択し、「内容」を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞

＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞

＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

「特色または課題」

特色

「項目」

教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

「内容」

3回の修士論文構想・中間発表会については、毎回3グループに分かれて実施しており、同じグループの教員のコメントを大学院生も教員も共有することができる。教員のコメントは大学院生だけでなく、他の教員にとっても気づきや学びにつながっており、論文指導の改善にも寄与している。また、指導対象の大学院生以外がどのようなテーマに取り組んでいるのかも把握できることから、授業でテーマとして取り上げるなど、授業内容の改善にもつながっている。

また、各教員による、FD ミーティングや法政大学キャリアデザイン学会等における相互研鑽、各種学会での研究発表を通じた自己研鑽も、教員の教育能力の向上に寄与している。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No.2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
--	---	------------------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。
 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。
 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

定員充足率は概ね維持してきたものの、志願者数の減少、プログラム間の偏りが課題となっていたことから、2024年度には、研究科の魅力を広く発信できるよう広報を強化した。
 これまでは外部からゲストを招聘していたシンポジウムを、修了生の講話や対談をメインに据えたシンポジウムに転換し、参加者から好評を得た。進学相談会においても、研究科の情報をコンパクトにまとめるなどの工夫を行った。
 結果として、3回の進学相談会には計95名、シンポジウムには72名、研究計画書説明会には50名の参加を得た（いずれも申込ベース）。
 前年度の志願者数はビジネスキャリアプログラムが23名、発達・教育キャリアプログラムが5名だったが、本年度は各23名、23名と、発達・教育の志願者数が増加し、入学者数も各6名、7名と志願者数の偏りも改善された。

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	プログラム制による体系的なカリキュラムを通じた専門性深化の継続と浸透。	
年度目標	プログラム制やカリキュラムに関する大学院生の理解を一層深める。 また、適正な研究遂行のために、eLCoreを活用した研究倫理教育を徹底する。 さらに、「学生による授業改善アンケート」やM1・M2各期の役員とのコミュニケーション機会などを、授業の質の改善につなげる。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムや教員に関する情報提供をより充実させる。 研究倫理教育に関しては、次年度に演習を履修する修士1年生 eLCore 修了率を100%とする。 授業アンケート等で対処すべき課題や改善すべき事項を把握し、適宜、研究科内の情報共有と対応を行う。 M1・M2 役員とのコミュニケーション機会を設定する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> M1 の新入生オリエンテーション、構想発表会前のガイダンスなどにおいて、プログラム制について丁寧に説明した。また、カリキュラム・ツリーをより実態に合わせる形で見直した（12月教授会承認）。 研究倫理教育に関しては、対象者の eLCore 修了率100%を達成した。 学生による授業改善アンケートを教授会で共有し、意見交換を行った。さらに、執行部を中心に M1 及び M2 との懇親の機会を複数回持ち、コミュニケーション・交流を深めた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>新入生オリエンテーション、構想発表会前ガイダンスでのプログラム制についての丁寧な説明及びカリキュラム・ツリーの見直しは評価できる。またアンケート結果および研究倫理教育の受講状況、とりわけ eLCore 修了率100%も高く評価できる。また学生による授業改善アンケートの教授会での共有、さらに、M1 及び M2 とのコミュニケーション・交流を深めた点も評価できる。</p>
改善のための提言	<p>教員が担当する授業形態の広がりに応じた授業ガイダンス等継続的な改善および質保証を目的とした教育効果の検討を今後も継続して行うことが望ましい。</p>	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	より一層の教育研究指導方法の向上を図る。	

年度目標	シラバス通りの授業実施の徹底と、教員1対大学院生1もしくは1対2による修士論文指導体制を原則として進める。 また、論文指導のより一層の充実に向けて、大学院生による発表会を開催する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の研究計画に基づいて修士論文指導教員を適切に配置し、ミスマッチがないように指導体制を確立する。 ・修士論文発表会を年3回実施する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・長期履修の人数変動等により、年度によって指導対象の院生数も変動するが、教員1対大学院生1もしくは2の体制を堅持した。 ・年3回の発表会を実施し、研究の質の向上を図った。M1についてはプログラム間の人数の偏りに合わせて、各教室の教員配置を工夫した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・発表会については、発表担当の院生と教員は同室の発表の最初から最後まで参加必須、かつ、対面参加の状況になるべく近づけるという意味で原則ビデオ・オンとすることを周知徹底していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修論指導体制、特にマンツーマンを原則とした指導体制を継続できていることは高く評価できる。今年度も長期履修等による院生数の変動があったものの教員とのマッチングが適切になされていた。年3回の発表会を実施し、研究の質の向上を図りつつM1についてはプログラム間の人数の偏りに合わせて、各教室の教員配置を工夫した。これらの点も評価できる。
改善のための提言	長期履修制度に関しては継続的な検討が必要である。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	修了生の学会発表、学会誌への投稿等の継続的促進を図る。 研究科修了生のレベルの維持・向上を図り、高度職業人養成機関としての本研究科の社会的地位の継続的な向上を図る。	
年度目標	大学院生の学習状況を把握し、十分な学習成果を出せるよう支援する。その上で、修了生のうち優れた研究を行った者については学会での研究発表、学会誌への論文投稿等の促進を継続するとともに、修了生の研究成果の実務界への還元も推奨、促進する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学会発表が可能な修了生に対して、指導教員を通じて学会加入及び発表の支援を実施する。 ・修了生の研究実績および実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の日本キャリアデザイン学会第20回研究大会においては、当研究科の修了生9名、M1の院生1名が発表を行った。 ・研究科シンポジウムにおいては、修了生3名が、大学院での学びと学会や実務への接続について発表した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修了生のうち優れた研究を行った者についての学会研究発表及び学会誌への論文投稿等の促進に継続的に取り組み、関連学会において多くの修了生と院生が発表を行ったことは高く評価できる。修了生の研究成果の実務界への還元についても取り組んだ。
改善のための提言	今後も継続して、本研究科の大学院生及び修了生が積極的に研究成果を学会や実務界に還元していくことが望ましい。	

評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	学生募集はホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に詳しい入試情報を提供してきており、このような取り組みをいっそう充実させる。	
年度目標	定員充足率は概ね維持しているものの、志願者数の減少、プログラム間の偏りが課題となってきている。研究科での教育や支援が大学院生にとって魅力あるものとなっているかを再検討するとともに、研究科の魅力を広く発信できるよう広報を強化していく。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 100%を目標とする。ただし、合格基準点を安易に下げることせず、書類選考・筆記試験・口述試験による研究遂行能力の評価に基づいて厳格に入学者を選抜し、質の高い教育の確保・担保に努める。 ・昨年度よりも志願者数が増加することを目指す。 	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・3回の進学相談会には計95名、シンポジウムには72名、研究計画書説明会には50名の参加を得た(いずれも申込ベース)。修了生の講話や対談をメインに据えたシンポジウムは参加者から好評を得た。進学相談会においても、研究科の情報をコンパクトにまとめるなどの工夫を行った。 ・前年度の志願者数はビジネスキャリアプログラムが23名、発達・教育キャリアプログラムが5名だったが、本年度は各23名、23名と、発達・教育の志願者数が増加し、志願者数の偏りは改善された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの方式を今年度より、外部識者の招聘によるものから、修了生の講話と対談に変えたことは、大学院に関心がある者や受験を考えている者にとって、よりレリバントであり、志願者数の増加(外国籍者も増加)にも寄与したと考えられ、評価できる。志願者全体の傾向や動向を今後も注視していく必要がある。
	改善のための提言	プログラム間の志願者の偏りの改善については、志願者全体の傾向や動向をふまえつつ、今後も継続して取り組むことが求められている。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	当研究科では2011年に大学院担当教員の基準を明確化し規定を整備している。規定に基づき適切に教員募集・任免・昇格を行うことを継続していく。大学院の教員は学部も担当していることから、大学院と学部で必要な情報を共有しつつ、大学院での業務遂行を円滑に進めていく。	
年度目標	学部と大学院の双方を担当する教員の円滑な業務遂行の観点から、学部と大学院の情報共有を一層強化する。その上で、2023年度から実施している学部と大学院の人員、負荷バランスの見直し・試行を継続的にモニタリングし、必要に応じて対処を行う。教員組織の質的向上を目標とし、各教員の、FDミーティングや法政大学キャリアデザイン学会等における相互研鑽と、各種学会への参加、論文発表を通じた自己研鑽と成果発現に努める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部教授会に対して、大学院教授会の議事を資料として共有する。 ・学部執行部と大学院執行部による定例的なミーティングの機会を設定する。 ・教員の研究成果に関しては、単純な数値目標を迫及することは質の確保からみて適切ではなく、むしろ本研究科のカリキュラムに関連する幅広い研究を奨励し、モニタリングとして各教員の研究実績に関する情報を共有する。 	
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

年度末報告	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度にスタートした2人体制の授業（職業キャリア政策論）についても、アンケート結果は好評であった。 ・大学院担当教員の基準に沿って、新規教員（2025年度着任）を採用した。 ・学部教授会において、毎回大学院の教授会議事を共有し、大学院の動きを学部内でも共有した。 ・大学院担当の教員による、法政大学キャリアデザイン学会誌への投稿、キャリアデザイン学会での発表・コメントが積極的に展開された。
	改善策	・次年度には、2人体制の2科目の授業が2科目追加となる（教育経営論・産業組織心理学）。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2024年度にスタートした2人体制の授業についてのアンケート結果の共有、大学院担当教員の基準に沿った新規教員（2025年度着任）の採用、学部教授会における大学院教授会の議事の共有について堅実な運営がなされている点は評価できる。また大学院担当教員による学会誌への投稿、キャリアデザイン学会での発表・コメントの展開も評価できる。
	改善のための提言	次年度には、2人体制の2科目の授業が2科目追加となるので、今後も継続してアンケート結果について注視し共有する必要がある。
評価基準		学生支援
中期目標		社会人院生が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、全教員がいっそうきめ細やかな対応を行っていく。
年度目標		執行部が院生全員に直接連絡する機会も設けたが、これに関する適正な運用を継続する。また、電子メールだけでなく、google drive や zoom 等を通じた、オンラインでの院生間および院生教員間のコミュニケーションの可能性を探り、その実施を推進する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・院生間および院生教員間における連絡の不備や学習上の不便を未然に防ぐ。やむを得ず問題が生じた場合は迅速に解決に努める。 ・従来通りの院生支援が提供されることを目指し、非対面であるがゆえの問題・トラブル・退学等の発生を防ぐ。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・院生の世話役の支援を受け、院生同士の情報共有やコミュニケーションの円滑化を図った（8月には研究会、2月には研究合宿を実施）。 ・連絡事項の内容によって、大学院課を通じた案内、世話役を通じた連絡など、経路を使い分け、連絡事項を漏れなく効果的に院生に共有することができた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
所見	研究会や研究合宿の実施を通じて院生同士の情報共有やコミュニケーションの円滑化を図っている点は評価できる。また連絡事項を的確かつ効果的に院生と共有している点も評価できる。	
改善のための提言	今後も引き続き、研究科での学びおよび研究活動の改善のための支援がなされていくこと、とくに院生による自発的な研究会や合宿の開催を奨励していくことが望ましい。	
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		キャリアデザイン学は理論に裏付けられた実学であり、高度な専門職を目指す院生の学習ニーズに応えるのと同時に、社会の人材ニーズにも対応していくことに力点を置く。
年度目標		修士生および教員の研究成果を学会、学術雑誌にて発信し、キャリアデザイン学の知見を広く社会に提供する。

	また、研究成果の実践への応用を、修了生に推奨し、教員も実践していく。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・修了生および教員が、研究成果を学会や学術雑誌で発表する。 ・修了生および教員の、研究実績や実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。 ・日本キャリアデザイン学会等の関連学会に対して教員各自が貢献する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の日本キャリアデザイン学会第20回研究大会においては、当研究科の修了生9名、M1の院生1名が発表を行った。(前述の再掲) ・大学院担当の教員による、法政大学キャリアデザイン学会誌への投稿、キャリアデザイン学会での発表・コメントが積極的に展開された。(前述の再掲)
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「修了生および教員が、研究成果を学会や学術雑誌で発表する。修了生および教員の研究実績や実践への応用実績に関する情報を研究科内で共有し、公表する」などの年度当初の目標は達成している。
改善のための提言	今後も引き続き、教員、修了生、院生の研究実績を関連学会を含めて広く社会に公表し、発信していくことが望まれる。	
<p>【重点目標】 研究科での教育や支援が大学院生にとって魅力あるものとなっているかを再検討するとともに、研究科の魅力を広く発信できるよう広報を強化していく。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 志願者・入学者数の推移の把握、競合する大学院との比較、院生の声の把握等を通じて、教育や支援に関する現状を把握し、課題を整理する。また、研究科の魅力を適切に伝達できるよう、シンポジウムや進学相談会の運営を検討するとともに、広報活動を強化する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 年度目標に沿った対応を着実に進めることができた。特に今年度の修了生の登壇をメインに据えたシンポジウムは、参加者アンケートの結果が大変好評だったこともあり、一定の広報効果があったと考えている。志願者数については、昨年度は少なかった発達・教育キャリアプログラムの志願者数が大幅に増加した。引き続き志願者さらには入学者の動向を注意深く観察しつつ、広報のさらなる強化も含めて必要な対応をとっていきたい。 今年度から実施している学部との情報共有（学部教授会での大学院教授会の議事共有）は、学部のみ担当の教員との相互理解にプラスの影響があったと考えられる。2人体制の授業についても、アンケートや交流を通じた院生からの声を収集・確認しつつ、引き続き前向きに検討していきたい。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	プログラム制による体系的なカリキュラムを通じた専門性深化の継続と浸透。
年度目標	プログラム制やカリキュラムに関する大学院生の理解を一層深める。 また、適正な研究遂行のために、eLCoreを活用した研究倫理教育を徹底する。 さらに、「学生による授業改善アンケート」やM1・M2各期の役員とのコミュニケーション機会などを、授業の質の改善につなげる。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生オリエンテーションや領域選択のガイダンスなどにおいて、プログラム制やカリキュラムについてより丁寧に説明する。 ・研究倫理教育に関しては、次年度に演習を履修する修士1年生eLCore修了率を100%とする。 ・授業アンケート等で対処すべき課題や改善すべき事項を把握し、適宜、研究科内での情報共有と対応を行う。 ・M1・M2役員とのコミュニケーション機会を設定する。

評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	より一層の教育研究指導方法の向上を図る。
年度目標	シラバス通りの授業実施の徹底と、教員1対大学院生1もしくは1対2による修士論文指導体制を原則として進める。 また、論文指導のより一層の充実に向けて、大学院生による発表会を開催する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の研究計画に基づいて修士論文指導教員を適切に配置し、ミスマッチがないように指導体制を確立する。 ・修士論文発表会を年3回実施する。発表会の部屋割りにおいては、大学院生が選択したプログラムやテーマに配慮しつつ、より効果的な教員配置を実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	修了生の学会発表、学会誌への投稿等の継続的促進を図る。 研究科修了生のレベルの維持・向上を図り、高度職業人養成機関としての本研究科の社会的地位の継続的な向上を図る。
年度目標	大学院生の学習状況を把握し、十分な学習成果を出せるよう支援する。その上で、修了生のうち優れた研究を行った者については学会での研究発表、学会誌への論文投稿等の促進を継続するとともに、修了生の研究成果の実務界への還元も推奨、促進する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学会発表が可能な修了生に対して、指導教員を通じて学会加入及び発表の支援を実施する。 ・シンポジウムなどを通じて、修了生の研究実績および実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学生募集はホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に詳しい入試情報を提供してきており、このような取り組みをいっそう充実させる。
年度目標	プログラム間の志願者の偏りの改善については2024年度に改善したものの、今後も志願者全体の傾向や動向を慎重に見極めつつ、研究科の魅力を積極的に発信薄取り組みを継続していく。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創造インスティテュートの受け入れ人数とあわせて、定員充足率を100%とすることを目指す。ただし、合格基準点を安易に下げることはせず、書類選考・筆記試験・口述試験による研究遂行能力の評価に基づいて厳格に入学者を選抜し、質の高い教育の確保・担保に努める。 ・志願者の準備を支援する観点から、シンポジウム、研究計画説明会の時期を見直す。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	当研究科では2011年に大学院担当教員の基準を明確化し規定を整備している。規定に基づき適切に教員募集・任免・昇格を行うことを継続していく。 大学院の教員は学部も担当していることから、大学院と学部で必要な情報を共有しつつ、大学院での業務遂行を円滑に進めていく。
年度目標	学部と大学院の双方を担当する教員の円滑な業務遂行の観点から、学部と大学院の情報共有を一層強化する。その上で、2023年度から実施している学部と大学院の人員、負荷バランスの見直し・試行を継続的にモニタリングし、必要に応じて対処を行う。 また、各教員が、FDミーティングや学会等における相互研鑽と、学会等での研究発表を通じた自己研鑽に努め、教員組織の質的向上を目指す。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部教授会でも、大学院教授会の議事を資料として共有し、大学院の状況や教員の担当について説明する。 ・本研究科のカリキュラムに関連する幅広い研究を奨励し、法政大学キャリアデザイン学会紀要への寄稿内容や、日本キャリアデザイン学会での活動内容を共有する。
評価基準	学生支援

中期目標	社会人院生が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、全教員がいっそうきめ細やかな対応を行っていく。
年度目標	教員1人に大学院生1・2人という少人数の指導体制を堅持し、きめ細かな指導を行っていく。 大学院課や執行部からの連絡ルートを、連絡内容によって整理し、必要な連絡が漏れなくタイムリーに大学院生に届くようにする。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究科に在籍する教員の魅力を伝えるとともに、大学院生の授業選択や指導教員申請の一助となるよう、新入生オリエンテーションにおいて、教員全員の自己紹介の時間を設ける。 ・執行部が大学院課、大学院生の代表と緊密に連携し、必要な情報共有を徹底する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	キャリアデザイン学は理論に裏付けられた実学であり、高度な専門職を目指す院生の学習ニーズに応えるのと同時に、社会の人材ニーズにも対応していくことに力点を置く。
年度目標	修了生および教員の研究成果を学会、学術雑誌にて発信し、キャリアデザイン学の知見を広く社会に提供する。 また、研究成果の実践への応用を、修了生に推奨し、教員も実践していく。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・修了生および教員が、研究成果を学会や学術雑誌で発表する。 ・修了生および教員の、研究実績や実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。 ・日本キャリアデザイン学会等の関連学会に対して教員各自が貢献する。
<p>【重点目標】 研究科の魅力をより積極的に発信するとともに、研究科に応募しやすい環境整備を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 志願者が応募準備を進めやすいように、従来12月に実施していた研究計画説明会を9月に、従来9月に実施していたシンポジウムを7月に前倒しすることを検討する。また、シンポジウムについては、昨年度OB・OGの修了生から大学院での学びのメリットを具体的に語ってもらい好評を得たことから、本年度についてもその方式を採用することとしたい。さらに、研究科に在籍する教員の魅力を伝えるとともに、大学院生の授業選択や指導教員申請の一助となるよう、新入生オリエンテーションにおいて、教員全員の自己紹介の時間を設ける。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

キャリアデザイン学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	プログラム制による体系的なカリキュラムを通じた専門性深化の継続と浸透。	プログラム制やカリキュラムに関する大学院生の理解を一層深める。 また、適正な研究遂行のために、eLCoreを活用した研究倫理教育を徹底する。 さらに、「学生による授業改善アンケート」やM1・M2各期の役員とのコミュニケーション機会などを、授業の質の改善につなげる。	・新入生オリエンテーションや領域選択のガイダンスなどにおいて、プログラム制やカリキュラムについてより丁寧に説明する。 ・研究倫理教育に関しては、次年度に演習を履修する修士1年生eLCore修了率を100%とする。 ・授業アンケート等で対処すべき課題や改善すべき事項を把握し、適宜、研究科内での情報共有と対応を行う。 ・M1・M2役員とのコミュニケーション機会を設定する。	A	・新入生オリエンテーションや領域選択のガイダンスにおいて、プログラム選択・指導教員申請に向けた留意点をより丁寧に説明したことで、研究科の運営に関する院生の理解が深まった。 ・研究倫理教育に関しては、対象となる院生全員が修了済みである。また、必要に応じて研究倫理審査会を開催し、院生や教員の研究に関する倫理審査を適切に実施した。 ・教授会で授業アンケート結果を共有し、意見を収集した。 ・M1・M2役員およびM1・M2の懇親会に、執行部が参加し交流を深めた。		達成指標に照らして、おおむね目標が達成できている。	一部の授業では、受講者数が減少しているという報告も出ている。その原因は、複合的であると推測されるが、教育課程の編成やガイダンス等における工夫の余地があるのかどうか等についても、検討していく必要がある。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	より一層の教育研究指導方法の向上を図る。	シラバス通りの授業実施の徹底と、教員1対大学院生1もしくは1対2による修士論文指導体制を原則として進める。 また、論文指導のより一層の充実に向けて、大学院生による発表会を開催する。	・大学院生の研究計画に基づいて修士論文指導教員を適切に配置し、ミスマッチがないように指導体制を確立する。 ・修士論文発表会を年3回実施する。発表会の部屋割りにおいては、大学院生が選択したプログラムやテーマに配慮しつつ、より効果的な教員配置を実施する。	A	・修士論文指導教員の申請内容を踏まえ、最適な教員配置を行い、教員1対大学院生1もしくは1対2による修士論文指導体制を堅持した。 ・また、授業については2人体制の授業も含め、質の維持・向上が問題なく図られているが、いくつかの授業で履修登録者数の減少が指摘されており、他の研究科の動向も含めて動向を注視する必要がある。 ・M1第1回構想発表会、M2第2回構想発表会、M2中間発表会の計3回、修士論文の発表会を行った。領域やテーマ、指導体制を考慮して発表会の部屋割りを含むタイムテーブルを設定した。		達成指標に照らして、おおむね目標を達成できていると評価できる。	修士論文指導体制としては教員1対院生1または2という状態が維持されており、適切な指導を行うことが可能な状態にあると考えられる。一方で、調査方法に関しては質的研究に対して量的調査法を選ぶ院生が相対的に少なく、今後質的研究法を担当する教員に負担が偏ることも考えられるので、量的調査に対する関心を高めるなどの取り組みを検討する必要があるだろう。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	修士生の学会発表、学会誌への投稿等の継続的促進を図る。 研究科修士生のレベルの維持・向上を図り、高度職業人養成機関としての本研究科の社会的地位の継続的な向上を図る。	大学院生の学習状況を把握し、十分な学習成果を出せるよう支援する。その上で、修士生のうち優れた研究を行った者については学会での研究発表、学会誌への論文投稿等の促進を継続するとともに、修士生の研究成果の実績および実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。	・学会発表が可能な修士生に対して、指導教員を通じて学会加入及び発表の支援を実施する。 ・シンポジウムなどを通じて、修士生の研究実績および実践への応用実績を紹介してもらい、参加者の好評を得た。	S	・従来から多くの修士生が学会加入・発表を行ってきたが、2025年度は在籍中の院生（M2）2名が日本キャリア・カウンセリング学会でそれぞれ「奨励賞」を受賞した。 ・シンポジウムでは修士生を招聘し、研究実績および実践への応用実績を紹介してもらい、参加者の好評を得た。		達成指標に照らして、十分に目標を達成できていると評価できる。	学会発表や論文投稿にまで到達する院生・修士生がいる一方で、修士論文を含めて、大学院修士生全体の学習成果の維持・向上ができていないのかについても、検討の機会が求められよう。前述したが、一部の授業では受講者数が減少傾向にあるという点についても、院生の学習成果に影響を与えていないかどうかについて、精査が求められよう。
学生の受け入れ	学生募集はホームページ、募集要項、進学相談会、大学院シンポジウム、研究計画書説明会など、あらゆる機会を通して入学志願者に詳しい入試情報を提供してきており、このような取り組みをいっそう充実させる。	プログラム間の志願者の偏りの改善については2024年度に改善したものの、今後も志願者全体の傾向や動向を慎重に見極めつつ、研究科の魅力や積極的に発信薄り組みを継続していく。	・地域創造インスティテュートの受け入れ人数とあわせて、定員充足率を100%とすることを旨とする。ただし、合格基準点を安易に下げことはせず、書類選考・筆記試験・口述試験による研究遂行能力の評価に基づいて厳格に入学者を選抜し、質の高い教育の確保・担保に努める。 ・志願者の準備を支援する観点から、シンポジウム、研究計画説明会の時期を見直す。	B	・2026年度入学の秋入試は出願16名、合格8名と（前年度出願21名、合格7名）、春入試は出願16名（前年度25名）と、前年度の人数を若干下回った。 ・2025年度より9月から7月に時期を繰り上げたシンポジウムは前年度に比べて参加者が減少したものの（70名→49名）、同日の相談会の参加者は増加した（15名→25名）。同じく12月から9月に繰り上げた研究計画説明会・相談会の参加者はほぼ横ばいであった（説明会42名→43名、相談会25名→23名）。 ・12月の相談会への参加者は、25名→10名と大幅に減少した。従来研究計画説明会とセットで実施していたところ、相談会単独での開催となったことが影響している可能性がある。	・シンポジウムや研究計画説明会の実施時期の繰り上げは、志願者の準備を支援する観点から実施したものであり、また、いずれも2025年度から始めた取組であることから当面取組を継続し、効果を見きわめることとした。 ・一方、参加者が大幅に減少した12月の相談会について、こちらも当面は同時期に実施するものの、2026年度は同日に「20周年記念シンポジウム（仮称）」も実施することで掘り込みを図りたい。	達成指標に照らして、おおむね目標が達成できている。	志願者数の変動にはキャリア研究に関する関心の高まりと、それに伴う競合校の登場など、マクロな要因もあるので、説明会等の時期変更の効果については短期的な判断をせず、中期的な検討が必要だろう。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	当研究科では2011年に大学院担当教員の基準を明確化し規定を整備している。規定に基づき適切に教員募集・任免・昇格を行うことを継続していく。 大学院の教員は学部も担当していることから、大学院と学部で必要な情報を共有しつつ、大学院での業務遂行を円滑に進めていく。	学部と大学院の双方を担当する教員の円滑な業務遂行の観点から、学部と大学院の情報共有を一層強化する。その上で、2023年度から実施している学部と大学院の人員、負荷バランスの見直し・試行を継続的にモニタリングし、必要に応じて対処を行う。 また、各教員が、FDミーティングや学会等における相互研鑽と、学会等での研究発表を通じた自己研鑽に努め、教員組織の質的向上を目指す。	・学部教授会でも、大学院教授会の議事を資料として共有し、大学院の状況や教員の担当について説明する。 ・本研究科のカリキュラムに関連する幅広い研究を奨励し、法政大学キャリアデザイン学会紀要への寄稿内容や、日本キャリアデザイン学会での活動内容を共有する。	A	・大学院教授会と同日の学部教授会で、大学院教授会議事を共有・説明したことは、学部のみ担当する教員に大学院に対する理解を深めて頂く一助となった。 ・多くの教員が、研究発表や投稿、学会役員をはじめとする役職の担当等を通じて、積極的に学会活動を展開している。また、教員についても学会での受賞実績がある。		達成指標に照らして、おおむね目標を達成できている。	学部のみを担当する教員と大学院も担当する教員との情報共有や意思疎通は、今後とも維持・向上させていくべきであろう。
学生支援	社会人院生が実務と研究のバランスをとっていく上でのアドバイスや、修士レベルの論文を書くのが初めての院生に対する、学術的調査研究の取り組み方・心構えの指導など、全教員がいっそうきめ細やかな対応を行っている。	教員1人に大学院生1・2人という少人数の指導体制を堅持し、きめ細かな指導を行っている。 大学院課や執行部からの連絡ルートを、連絡内容によって整理し、必要な連絡が漏れなくタイムリーに大学院生に届くようにする。	・研究科に在籍する教員の魅力を伝えるとともに、大学院生の授業選択や指導教員申請の一助となるよう、新入生オリエンテーションにおいて、教員全員の自己紹介の時間を設ける。 ・執行部が大学院課、大学院生の代表と緊密に連携し、必要な情報共有を徹底する。	A	・2025年度より、新入生オリエンテーションで教員全員の自己紹介（オンライン）の機会を設けたことで、院生の授業選択や領域選択・指導教員申請に向けた参考情報を充実させることができた。 ・執行部・大学院課・院生（特に役員）の間で緊密に連携し、一連の行事や手続きをつつがなく運営することができた。		達成指標に照らして、おおむね目標を達成できていると評価できる。	各教員に対する情報を入学前にとどの程度把握しているかについては院生の間でも開きがあると考えられるので、各教員の専門性、業績などについての情報提供を増やす、アクセスしやすくするといった取り組みを検討する必要があるだろう。
社会貢献・社会連携	キャリアデザイン学は理論に裏付けられた実学であり、高度な専門職を目指す院生の学習ニーズに応えるのと同時に、社会の人材ニーズにも対応していくことに力点を置く。	修士生および教員の研究成果を学会、学術雑誌にて発信し、キャリアデザイン学の知見を広く社会に提供する。 また、研究成果の実践への応用を、修士生に推奨し、教員も実践していく。	・修士生および教員が、研究成果を学会や学術雑誌で発表する。 ・修士生および教員の、研究実績や実践への応用実績に関する情報を、研究科内で共有し、公表する。 ・日本キャリアデザイン学会等の関連学会に対して教員各自が貢献する。	A	・修士生および教員のみならず、在籍の院生も、日本キャリアデザイン学会、日本キャリア・カウンセリング学会などで積極的に研究成果の発表・投稿を行っている。 ・修士生及び在籍中の院生の学会誌掲載論文や書籍等については、キャリアデザイン学研究科のHPにリストを掲載し内外に共有・公表している。		達成指標に照らして、おおむね目標を達成できていると評価できる。	達成指標に「実践への応用実績」と記されているように、社会貢献・社会連携は、研究発表に限られることではない。実践への寄与や貢献という意味での「実績」をどう把握し、向上させていくかは、今後の課題であろう。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
研究科の魅力をより積極的に発信するとともに、研究科に応募しやすい環境整備を進める。	志願者が応募準備を進めやすいように、従来12月に実施していた研究計画説明会を9月に、従来9月に実施していたシンポジウムを7月に前倒しすることを検討する。また、シンポジウムについては、昨年度OB・OGの修士生から大学院での学びのメリットを具体的に語ってもらい好評を得たことから、本年度についてもその方式を採用することとした。さらに、研究科に在籍する教員の魅力を伝えるとともに、大学院生の授業選択や指導教員申請の一助となるよう、新入生オリエンテーションにおいて、教員全員の自己紹介の時間を設ける。
【年度目標達成状況総括】	
<p>年度目標に沿った対応を着実に進めた。ただ、研究計画書説明会を前倒しとした結果、相談会単独での開催となった12月の相談会については、参加者が減少した。入試の出願者数も前年度の人数を若干下回った。次年度は「20周年記念シンポジウム（仮称）」とセット開催とするなどの対応を行うとともに、シンポジウム・研究計画書説明会・相談会のトータル効果を見きわめたい。</p> <p>また、新入生オリエンテーションで教員全員の自己紹介（オンライン）の機会を設けるなど、院生の授業選択や領域選択・指導教員申請に向けた参考情報を充実させたが、いくつかの授業で履修登録者数の減少が指摘されている。この点については、他の研究科の動向も含めて動向を注視し、背景要因について検討する必要がある。</p> <p>学会活動も、多くの教員・修士生によって積極的に展開されているが、2025年度は在籍中の院生（M2）2名がそれぞれに日本キャリア・カウンセリング学会の「奨励賞」を受賞した。教員1対大学院生1もしくは1対2による修士論文指導をはじめとするきめ細かな指導体制が、学習成果につながっていると考えられる。</p>	

理工学研究科

【2025年度 大学評価総評】

理工学研究科は、自己点検・評価を通じて組織の現状と課題を的確に把握し、継続的な改善と質の向上に努めている。特に国際化の取り組みは顕著であり、研究論文の質と量の向上を目指して学生の海外学会出張件数が2023年度の94件から2024年度は120件へと増加し、27.7%の伸びを記録した。これに伴い、学生への経済的支援も拡充された。また、博士課程を中心に留学生の受け入れが進み、研究の国際的多様性と在学生への刺激につながっている。研究資金面では、法政科学技術フォーラムの活用と成果発信の強化により、外部研究資金の獲得件数が過去5年平均の88件を上回る96件となった。

教育体制の面では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しやアセスメントポリシーの策定が進み、学習成果の把握と改善への取り組みが推進されている。また、TA勤務管理のオンライン化により教員の業務負担が軽減され、教育・研究に注力できる環境が整えられた。IIST生のPBLや卒業研究におけるTA活用も進展している。定員管理についても一部専攻で充足率が改善し、在籍学生数の適正化が進んでいる。

一方で、留学生の出身国の偏り、海外出張支援制度における帰国制限の厳しさ、大学院の少人数授業による学生意見の集約といった課題も残されており、今後は多様性の確保、柔軟な運用、学生との対話による具体的な改善が求められる。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

全体的に適切な問題点の抽出とそれに対する改善の実現、あるいはその方法の模索がなされていて、研究科の運営に対して着実に発展的な目標が掲げられている点が高く評価できる。2023年度中期目標・年度目標達成報告書では、目標の設定と改善策との間に整合性がとられている。特に学内では先駆的なIISTの設置・運営が高く評価でき、同時に「学術」の学位や国際化のための学生への経済的支援への検討と実現が大いに期待される。

さらに、2024年度中期目標・年度目標では、前年度に指摘のあった達成指標の数値化に積極的に取り組んでおり、大きな改善が見られる。法政科学技術フォーラムの活用推進と研究成果の発信によって、修了生のキャリア形成に留まらず、外部資金の獲得や産学連携の機会を新たに生み出そうとしている点も高く評価できる。一方で、一部の専攻に定員充足率の問題があるとしているが、今後も研究科独自の魅力のアピールを続けていくことで、改善されることを期待したい。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024年度は、特に海外での学生の研究成果発表の件数増加や、そのための学生の経済的支援の拡大、留学生の増加、法政科学技術フォーラムの盛況化など多くの改善が見られ、具体的に定めた定量的な目標に対し、その実現が評価された。

今後、外部資金や、定員充足率改善など残された課題への対応はもちろん、さらなる研究力向上および、国際的にも競争力を持った多くの人材育成のため、組織だった対応を行っていく。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

〈対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。〉

各専攻で定義したアセスメントシートに記載された、入学前(admission policy)、在学中(curriculum policy)、修了時(diploma policy)の各点検項目を調査し集計する。

これら定量化された結果を、各専攻および教授会で共有し、現状の具体的な把握と改善に向けた議論を行う。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から「改善した項目」を選択し（レ点チェック）、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例	
「改善した項目」 （複数選択可）	<input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等 <input type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） <input type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） <input type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等） <input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法 <input type="checkbox"/> ⑥学生の履修（配当年次等） <input checked="" type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） <input checked="" type="checkbox"/> ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他
「改善内容」 ※理由を含めて記入してください。 海外への学会発表件数が増大した。加えて、海外での学会発表を学生へ促す金銭的な補助の拡大が実現できた。また海外からの留学生、特に博士課程の学生の受け入れが大きく伸びた	
「改善した結果良かった点・課題」 研究成果の海外発表件数の増加は、研究科の研究能力の向上の現れである。国際会議での学生の発表経験は、研究力のみならず広い視野の涵養、他の学生への刺激にもつながる。またそのための金銭的な支援が広がったことも大変望ましい。IISTを含む海外からの留学生の増加も、在学生の大きな刺激になる。一方で、留学生の出身国には偏りがあり、今後多様性を増やしていく必要がある。また学生の海外発表の金銭的な支援については、帰国日の厳しい制限があり国際人育成という教育的な視点からも、より柔軟な運用が求められる。	

（3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを「項目」の中から選択し、「内容」を記入してください。	
・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み	
<small>＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞</small> <small>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</small> <small>＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	
「特色または課題」	課題
「項目」	授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み
「内容」 TAの勤務管理はこれまでとても大きな人的コストがかかっていたが、onlineによる承認システムの導入により、負担が大きく低減できた。昨今、様々な管理に関する負担が大きくなり、本来注力すべき教育・研究活動を大きく圧迫している。こうした中、有意義な改善となった。またIIST生を学部生のPBLや卒業研究のTAとして活用する試みも積極的に行われ成果を挙げつつある。	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について (報告)」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>B (更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>従来通りであるが大学院の一般の講義は少人数授業が多くアンケート対象外となるケースが多いため、学生の声が届きにくい現状がある。そうした多くの科目では、教員が直接履修する学生から意見やニーズを聴取し、現状の把握に努める必要があると考えられる。</p>		

(4) 定員管理の適正化

<p>研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p>		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	
《内容》 定員を大きく割っていた専攻の充足率が急激に改善できた。充足率の低下傾向にある専攻もあるが、全体としては在籍学生数の適正化は改善の傾向にある。	

Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	専攻横断型研究会の定期的な開催	
年度目標	2024 年度も引き続き攻横断型研究会を開催し、教員間の研究情報交換および研究交流を推進する。	
達成指標	2024 年度中に専攻横断型研究会を 1 回開催する。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2025 年 3 月 14 日に専攻横断型研究会を開催した。理工学研究科の各専攻から多数の教員が参加し、分野横断型研究に関する情報交換を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	本研究会によって異なる分野の教員間での情報交換・交流が活発になっていることは評価できる。次年度以降も継続して開催していく。
改善のための提言	—	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討	
年度目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しを検討し、また、大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメントポリシー）を定める。	
達成指標	2024 年度中に各専攻からのカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しとアセスメントポリシーの策定結果を集約し、教授会での審議を経て修正を行う。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	理工学研究科および各専攻でアセスメントポリシーの策定を行った。さらに、各専攻でカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しを行った。そのなかで、システム理工学専攻創生科学系で、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーの修正を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	毎年各専攻でカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しをおこなっているところであり、その姿勢は評価できる。今後も定期的な修正・改善に努めていく。
改善のための提言	—	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	研究論文の質の向上と量の拡大	
年度目標	学内補助金制度（学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラム）の学生への周知とさらなる活用により学会発表内容や論文の質向上を目指す。	

達成指標	学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラムを併用することにより、海外学会出張の補助金の増額を行うことにより、学生の海外学会出張の件数の3%向上を目指す。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラムを併用により、海外学会出張の補助金の増額を行うとともに、各専攻で指導教員を通して海外学会発表の推奨を行った。その結果、2024年度の学生の海外学会出張件数(120件)は、2023年度(94件)に比べ、27.7%増加した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍以降、2023年-2024年に学会活動が本来の形に戻ってきており、そのにあわせて学会発表補助も増加している。2025年度も本活動を継続し、学会参加をサポートするのがよい。
	改善のための提言	—
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加	
年度目標	各専攻で修士課程の定員充足率の向上を目指すとともに、外国人留学生の受験者数の増加を目指す。	
達成指標	オンライン進学相談会において留学生を含む外部受験希望者に対して各種支援制度をPRする。さらに各専攻で本学学部生に対して本学大学院進学の特典をPRすることにより、研究科全体としての修士課程の受験者数の2%向上を目指す。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	オンライン進学相談会において外部受験希望者に対して各種支援制度をPRを行った。併せて教員が海外の大学を訪問し、IISTの広報活動を行った。2024年度の理工学研究科全体の修士課程志願者数(346名)は、2023年度(271名)に比べ、27.7%増加した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	PR活動により志願者が増加していることは評価できる。今後もPR活動を継続し、志願者増加に務める。
	改善のための提言	—
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討	
年度目標	各専攻で次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について検討する。	
達成指標	各専攻でのFD活動を通じ、次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について検討し、教授会で情報共有を行うことにより、研究科全体の教員の資質の向上を目指す。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	システム理工学専攻創生科学系に次世代の教育ニーズが期待される学際的な学位である修士(学術)を授与できる体制の整備を行い、修士(学術)の学位授与に関わる教員資格について専攻主任会議で議論を行い、教授会で情報共有を行った。

報告	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	システム理工学専攻創生科学系が、学際的な学位である修士（学術）を授与できる体制の整備を行ったことは評価できる。各専攻もFD活動を継続しておこない、次世代を見据えた教員組織のあり方について検討をおこなってほしい。
	改善のための提言	—
評価基準		学生支援
中期目標		博士後期課程学生への学修支援強化
年度目標		博士後期課程の学生のキャリア形成に必要な学修支援について、教育開発・学習支援センターと連携し、推進する。
達成指標		教育開発・学習支援センターと連携して博士後期課程学生のキャリア形成に必要な支援について検討し、研究科および各専攻としての支援策を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	博士後期課程学生のキャリア形成に関連する支援として、法政大学附置研究所研究員の募集の情報を各専攻で博士課程修了者および修了予定者に周知し、適切な指導を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	博士後期課程学生のキャリア形成支援として、附置研究所研究員の募集の情報の周知をおこなったことは評価できる。
	改善のための提言	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大
年度目標		理工学部・生命科学部および研究開発センターと連携して一般企業等からの外部研究資金、共同研究額の増大を目指す。
達成指標		法政科学技術フォーラムの活用、研究科の研究成果の発信・PRを通して過去5年間の外部資金の平均受け入れ件数以上の獲得を目指す。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年度も2025年3月7日に法政科学技術フォーラムを実施するとともに、様々な広報活動を通じて理工学研究科の研究成果を発信してきた。2024年度は2025年2月12日時点で過去5年間(2019-2023年度)の平均受け入れ件数88件を上回る96件の外部研究資金を獲得した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	法政科学技術フォーラムは理工学研究科の研究成果発信の場として、また企業関係者との交流の場として、重要な位置を占めつつあり、その活動は非常に評価できる。
	改善のための提言	—
【重点目標】 教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しを検討し、また、大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメントポリシー）を定める。 【目標を達成するための施策等】		

専攻主任会議で定期的に各ポリシーについて議論を行い、見直しおよび策定に向けた準備を進める。
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2024年度においては、理工学研究科全体としての外部研究資金獲得件数、大学院(修士課程)受験者数、大学院生の学会発表件数に関しては堅調に推移しており、設定した年度目標は、ほぼすべて達成したと考えられる。さらに、理工学研究科の教育研究活動水準のさらなる向上を図るため、継続的な努力を続ける必要がある。具体的には、大学院アセスメントポリシーに基づく学生の学修成果の具体的な評価方法について、各専攻で検討することが必要である。また、留学生の増加に対する受け入れ体制のより一層の充実を図ることが求められる。さらに、学際的な研究環境を拓く新しい取り組みとして、システム理工学専攻創生科学系に修士(学術)を授与できる体制を整備したが、実際の運用方法を精査し、より充実した学生の指導体制を整備することが求められる。</p>

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	専攻横断型研究会の定期的な開催
年度目標	2025年度も引き続き攻横断型研究会を開催し、教員間の研究情報交換および研究交流を推進する。多くの構成員を共有する同じキャンパスの学部との共催を含めた、より効果的な実施方法の検討も行う。
達成指標	2025年度中に専攻横断型研究会を1回開催する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討
年度目標	2024年度に改定を行ったカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーおよび、昨年定めた学修成果の把握に関する方針(アセスメントポリシー)に従い、各専攻で達成状況の確認、教育方針の確認および、必要に応じた改定を行う。
達成指標	各専攻で議論と検討を行い、執行部・教授会で確認する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	研究論文の質の向上と量の拡大
年度目標	学内補助金制度(学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラム)の学生への周知とさらなる活用により学会発表内容や論文の質向上を目指す。
達成指標	学生の海外学会出張の件数を過去5年間の平均と比べて2%向上を目指す。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加
年度目標	各専攻で本学学部生に対して本学大学院進学の特長をPRする等により、各専攻で修士課程の定員充足率の向上を目指す。 特にIISTにおいては、申請者への奨学金情報の提供等により、より多様な国や地域からの外国人留学生の受け入れによる多様性の拡大を目指す。
達成指標	研究科全体としての修士課程の受験者数を過去5年間の平均以上を目指す。 受け入れる国の数の増加を目指す。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討
年度目標	各専攻で次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について引き続き検討し、研究科全体の教員の資質の向上を目指す。
達成指標	各専攻で次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について引き続き検討し、適宜教授会と共有、議論を行う。
評価基準	学生支援

中期目標	博士後期課程学生への学修支援強
年度目標	博士後期課程の学生のキャリア形成に必要な学修支援について、教育開発・学習支援センターと連携し、推進する。 また、修士課程の学生へ学術振興会特別研究員の応募について早い段階から周知を行う。
達成指標	教育開発・学習支援センターと連携して博士後期課程学生のキャリア形成に必要な支援について検討し、研究科および各専攻としての支援策を検討する。 各専攻で該当する学年の学生へ学振特別研究員制度の周知を行う。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大
年度目標	法政科学技術フォーラムの活用、研究開発センターと連携、研究科の研究成果の発信・PRなどより一般企業等からの外部研究資金、共同研究額の増大を目指す。
達成指標	過去5年間の外部資金の平均受け入れ件数以上の獲得を目指す。
<p>【重点目標】 研究論文の質の向上と量の拡大</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（既存の研究倫理教育に加え）文献レビューの適切な方法についての教育を各専攻を通じて各研究室で徹底する<図書館主催の文献検索イベントの紹介を含む> ・国内外の学生の学会発表、論文校正、論文掲載に関する補助金の充実化の継続と、その恵まれた補助金の周知を教職員に改めて行う 	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

理工学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)			質保証委員会による点検・評価(教授会報告)	
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	専攻横断型研究会の定期的な開催	2025年度も引き続き攻横断型研究会を開催し、教員間の研究情報交換および研究交流を推進する。多くの構成員を共有する同じキャンパスの学部との共催を含めた、より効果的な実施方法の検討も行う。	2025年度中に専攻横断型研究会を1回開催する。	A	目標通り専攻横断型の研究会を開催し、教員間の情報交換ならびに交流の場を持つことができ、目的を達成した。同様の目的を有する、学部や理系コンソーシアム主催の研究会との共催の可能性について検討を始めたが、今年度は現状通りの開催となった。	年度の早い段階から調整を行った上で、執行部同士で検討を行うことで、より効率的・効果的な実施が期待できる。	専攻横断型研究会を開催し、教員間の研究情報交換と交流の機会を確保したことは評価できる。目標は達成されており、自己評価は妥当である。	より効果的な実施方法の具体化について、継続的に検討することが望まれる。加えて、情報交換の質向上に向けて、研究会の内容についても、例えば研究ニーズを共有する時間を設けるなど、工夫を検討することが望まれる。
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討	2024年度に改定を行ったカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーおよび、昨年定めた学修成果の把握に関する方針(アセスメントポリシー)に従い、各専攻で達成状況の確認、教育方針の確認および、必要に応じた改定を行う。	各専攻で議論と検討を行い、執行部・教授会で確認する。	S	各専攻での議論を経て提出された各ポリシーについて、事務・執行部・教授会で確認を行い、組織的な見直しプロセスを完了した。	各専攻で、ポリシーと現状について定期的な把握ならびに、適宜必要な改定と施策を行う。特に生成AI技術による研究、教育現場に与える影響、ならびに学生が身に付けるべき素養の変化が大きいため、各専攻で積極的な議論を継続する。	各ポリシーについて組織的な見直しプロセスを完了しており、目標は十分に達成されている。加えて、生成AI技術への対応という今後検討すべき課題も明確にしている点は高く評価できる。以上より、自己評価は妥当である。	教授会執行部が示した改善の方向性は妥当である。変化していく学習環境や求められる素養を把握する方法について、明確化していくことが望まれる。
教育課程・学習成果 【学習成果に関すること】	研究論文の質の向上と量の拡大	学内補助金制度(学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラム)の学生への周知とさらなる活用により学会発表内容や論文の質向上を目指す。	学生の海外学会出張の件数を過去5年間の平均と比べて2%向上を目指す。	S	大学院の学会等発表補助金制度で補助した件数は、過去5年平均比で+80%(46, 2件→83件)を実現し、直近3年と比べても24%増加した。報告された受賞件数も、過去3年平均比で35%増加し目標を達成した。また大学院予算を活用することで、同制度で学生が受けられる補助費を14万円にまで増額できたうえ、さらに来年度からは帰着日による制限を緩和し、より国際的な活動を支援する体制が実現できた。	海外学会発表等が努力次第で身近なものであることを、先輩の発表風景公開等で学部生含めPRし、資金面での支援情報も周知する。海外での論文発表への潜在的・心理的なバリアを減らし、研究へのモチベーションを涵養する。また学生が発表する際の、教員の海外出張の際の時間が極めて大きい(制度、資金による申請書の違い、支出の可否の違いなど)、これらを共通化できないかを各所に相談してきたが具体的な進展は現状まで見られない。今後もこれらの簡素化の依頼を継続してもらいたい。	学会等発表補助金制度の活用拡大や補助額の増額により、海外学会出張件数および受賞件数が大きく伸びていることは、研究活動の活性化と研究の質向上への取組の成果として高く評価できる。以上より、自己評価は妥当である。	支援制度の周知を継続することが望まれる。あわせて、教員・学生双方の事務負担軽減に向けて、申請・執行手続の整理や共通化について、引き続き検討を進めることが望まれる。
学生の受け入れ	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加	各専攻で本学学部生に対して本学大学院進学へのメリットをPRする等により、各専攻で修士課程の定員充足率の向上を目指す。特にIISTにおいては、申請者への奨学金情報の提供等により、より多様な国や地域からの外国人留学生の受け入れによる多様性の拡大を目指す。	研究科全体としての修士課程の受験者数を過去5年間の平均以上を目指す。受け入れる国の数の増加を目指す。	A	多くの専攻で、受験者数が大幅に増加(過去5年平均271→408人)し、研究科全体としても定員の充足率が大幅に改善する見込みとなった。一方で、内部からの進学者の有意な増加は見られなかった。IISTでは中国からの留学生の在籍者数が大幅に増加している。一方で、他国からの留学生の割合は依然として低く、受け入れ国の多様性の拡大には至っていない。特に2025年度は受験生が急増したことにより、状況によっては定員や受け入れ能力に対する懸念も発生した。	内部からの進学者増加のため、進学の利点、資金面での支援制度などのPRを継続する。海外からの志願者に対しては、各専攻で受験許可を出す基準等について慎重に検討する。設立から10年が経過するIISTを含め、理工学研究科がどのような組織であるべきなのかの大きな議論を行う必要があると感じる。	内部進学者の増加や受け入れ国の多様化には依然として課題があるものの、修士課程の志願者数が大きく増加している点は評価できる。以上より、自己評価は妥当である。	教授会執行部が示した改善の方向性は妥当である。加えて、本学の研究力や国際的評価に関する外部評価(THF世界大学ランキング2025/2026)の結果を学内外に積極的に発信していくことは、内部進学者の増加や受け入れ地域の多様化にも資すると考えられる。
教員・教員組織	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討	各専攻で次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について引き続き検討し、研究科全体の教員の資質の向上を目指す。	各専攻で次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織の在り方について引き続き検討し、適宜教授会と共有、議論を行う。	A	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織について、人事を担う学部学科単位で教員組織の在り方について議論を行い、学部の目標・方針に従う採用が適切に行われた。大学院と学部は構成員がほぼ同一であるが、大学院教授会として、明示的な共有・議論の時間を確保することはできなかった。	大学院組織として、今後の研究活動をより活発にするための人事を含む施策の議論を行う。設立から10年が経過し順調な成長を遂げているIISTについても、今後の人事や、学生受け入れ運用方針など、組織としての議論を進めていく必要がある。	大学院教授会として明示的な時間が確保されなかった点は課題であるが、実態として、各学科における議論の多くは専攻の在り方までを含めて包括的に行われていると評価できる。そのため、自己評価は妥当である。	教授会執行部が示した改善の方向性は妥当である。加えて、専攻を横断・俯瞰する立場から、研究科として求められる人材像や分野構成を整理していくことが望まれる。また、生成AI技術をはじめとする新技術の進展や社会情勢の変化を踏まえ、将来の研究・教育ニーズをどのように見直し、教員組織の在り方に反映していくかについて、継続的に検討することが望まれる。
学生支援	博士後期課程学生への学修支援強化	博士後期課程の学生のキャリア形成に必要な学修支援について、教育開発・学習支援センターと連携し、推進する。また、修士課程の学生へ学術振興会特別研究員の応募について早い段階から周知を行う。	教育開発・学習支援センターと連携して博士後期課程学生のキャリア形成に必要な支援について検討し、研究科および各専攻としての支援策を検討する。各専攻で該当する学年の学生へ学振特別研究員制度の周知を行う。	A	教育開発・学習支援センターと連携し、博士後期課程学生のキャリア形成支援について情報共有および検討を行った。また、学振申請等の周知を教授会で複数回実施した。また理事会、関連事務組織と連携して、JSTの博士課程支援プログラムSPRINGについて、法政大学が選定校になるべく、採択に向けた具体的な準備を開始した。学会等発表補助金制度の補助額の増額と、来年度からのより柔軟な執行を可能にした。	各専攻・コース単位で、博士取得のニーズおよび利点を慎重に検討した上で、大学院組織として必要な施策、改善策について議論を継続する。例えば、他の教員により気軽に相談できる場を設ける制度の導入は有意義な支援になりうる。また、近年開設された博士課程学生向けのwebpageに、奨学金、研究のための補助金、公募など、ニーズのカテゴリを超えてone-stopで得られるよう集約した情報を提供する。	学振特別研究員制度の周知、SPRING採択に向けた準備、学会発表支援の充実など、多面的な取り組みが進められている。目的は達成されており、自己評価は妥当である。	教授会執行部による改善策の方向性は妥当である。加えて、博士後期課程学生への支援が必要な学生に確実に届いているかを点検できる仕組みを整えることが望まれる。具体的には、奨学金、研究費支援、キャリア支援等の利用実績を把握し、その結果を踏まえて支援内容の改善を図ることが期待される。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)		質保証委員会による点検・評価(教授会報告)		
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
社会貢献・社会連携	外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大	法政科学技術フォーラムの活用、研究開発センターと連携、研究科の研究成果の発信・PRなどより一般企業等からの外部研究資金、共同研究額の増大を目指す。	過去5年間の外部資金の平均受け入れ件数以上の獲得を目指す。	S	外部資金の獲得件数は過去5年平均比で+36%(89件→121件)と大幅に増加し、目標を達成した。一方で、研究費の金額は同-20%(¥172M→¥139M)と減少した。これは、農水省の大型プロジェクトが2022年度で終了したこと等による影響で、研究科全体の研究活動は活発化しているものと判断できる。 法政科学技術フォーラムや、附研究所の研究会は、学外からも大変多くの参加者が訪れるイベントとなり、法政理系の大きなPRの場となっている。	各専攻・各研究室のより具体的・積極的な研究内容・成果の公開(成果と価値の可視化)、適切なタイミングでの更新による鮮度維持が望まれる。研究開発センターとの連携を強化し、企業等とのマッチングの強化、web、新聞やメディアを活用した戦略を活用することで、より多くの共同研究などの機会を広げる。また、横断型研究会や研究会イベントを通じた、教員間の分野・研究科・組織を超えた協創による、大型研究費の獲得を目指したい。	外部研究資金の獲得件数が過去平均を大きく上回っており、法政科学技術フォーラム等を通じた研究成果の発信も継続されていることから、研究科全体の研究活動が活発に展開されているものと評価できる。そのため、自己評価は妥当である。	外部研究資金の件数や金額の把握に加え、それらがどのような経路で獲得され、どのような社会還元や共同研究の展開につながったかを検証できる仕組みを整えることが望まれる。分析結果を研究科内で共有し、効果的な支援策や研究成果発信の改善に結び付けていくことが期待される。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
研究論文の質の向上と量の拡大	・(既存の研究倫理教育に加え)文献レビューの適切な方法についての教育を各専攻を通じて各研究室で徹底する<図書館主催の文献検索イベントの紹介を含む> ・国内外の学生の学会発表、論文校正、論文掲載に関する補助金の充実化の継続と、その恵まれた補助金の周知を教職員に改めて行う
【年度目標達成状況総括】	
2025年度の年度目標は、教職員の不断の努力と緊密な連携により、概ね良好に達成された。今後は、より活発な研究活動の推進および国際的に通用する高度人材の育成を通じて、さらなる社会貢献の実現を目指す必要がある。そのためには、構成員一人ひとりの主体的な取組に加え、組織内外との積極的な連携を一層強化し、持続的な成長を図っていくことが求められる。これらを支える基盤として、今後も組織としての支援体制の充実・強化を継続していく。	

スポーツ健康学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

スポーツ健康学研究科の自己点検・評価は概ね適切に行われ、改善に向けた取り組みが進められていると評価できる。

授業改善アンケート結果における「授業外学習時間」の、週 1 時間以上の学生の割合の減少傾向に対する実態調査とその検証、「修了生アンケート結果の組織的活用」、および入学者選抜にあたっての特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みの整備については、研究科全体で問題意識を共有し改善に向けた検討および取り組みが継続的に行われていることに期待する。

大学院生の研究科内の研究室間の交流促進を目的とした「スポーツ健康学高度開発特論セミナー」を、2024 年度は年間を通じて複数回開催していることは、研究活動の活性化および情報交換などによる研究環境の向上につながるものと評価できる。その活性度の指標となる学会発表件数が 2024 年度は前年度を下回る結果となっているが、セミナー開催の効果が表れ、さらにその効果を適切に評価するにはある程度の年数を要するものと考えられる。また、このセミナーの開催を国内学会および国際学会への積極的な参加促進へつなげるための施策についても検討されることを期待する。特色ある教育研究プログラムの「学会等発表補助金」などの活用を促すなどの積極的な働きかけは、国内外の学会への参加を検討している学生の意思決定に際して、後押しするものと評価できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ健康学研究科の自己点検・評価はおおむね適切に実施されている。4.5 の②「修了生アンケートの結果の組織的活用」に関しては、アンケート結果について自己点検・評価シートでコメントをしており、今後研究科全体で議論がなされることを期待する。また、5.1④「入学者選抜にあたっての志願者に対する配慮」については、特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みの整備と入試要項への記載などを検討しており、改善が期待される。

中期目標・年度目標達成状況報告書の学習成果の検証に関して、アンケート実施結果の分析からおおむね良好な結果を得ていることは評価に値するが、授業外学習時間が短い学生が一定割合存在しており、改善の余地があると思われる。また、学会参加への動機付けを行ってきたにもかかわらず、学会発表数が院生数の半分に満たない現状にあることから、研究科として学会発表への具体的な支援策を検討するなど、積極的な参加奨励が必要であろう。海外での学会発表は学生にとっても貴重な経験となり、他国の研究者との交流が海外志向により影響を及ぼすこともあることから、大学院生の国際会議への積極的な参加なども検討すべきと思われる。社会人学生が参加しやすいように授業曜日時限を調整したり、論文等の発表会を土曜日に設定したり、社会人学生同士の交流の場を提供したりするなど、社会人学生の学習環境に配慮している点は評価できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

大学評価委員会の評価結果を踏まえ、引き続き授業改善アンケート結果による検討を行ってきた。その結果、博士後期課程 3 名、修士課程 16 名の大学院生から「授業での工夫」では、「工夫していた」寄りの 5,4 評価が 14/19=73.7%、「授業履修の満足度」では、「よかった」寄りの 5,4 評価が 16/19=84.2%であった。しかしながら指摘されていた「授業外学習時間」では、週 1 時間以上の学生が 23 年度 62.1%が 24 年度 8/19=42%と減少していた点は課題として残っている。学生達に対する個別の聞き取りなどを活用して実際の授業外学習時間と報告されている学習時間との間に乖離がないかを研究科全体として検証する必要がある。また「修了生アンケートの結果の組織的活用」に関しては研究科全体で取り組むという点に課題が残っており、今後取り組む必要がある。また特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みの整備と入試要項への記載に関しては改めて現実的に取り組めるところから見直しを図り、研究科全体で共有・実施していく。

スポーツ健康学研究科では 2024 年度は大学院生の積極的な交流が促せるよう「スポーツ健康学高度開発特論セミナー」と称した会を通年にわたり計 10 回火曜・金曜日の夕方に開き、特に博士後期

課程の社会人学生にも自身の研究発表を通じた他の研究室院生達との交流を目的にした交流を促せるような取り組みを実施してきた。その一方で 2024 年度の重点目標として研究環境の改善を図るとしていた。研究活動を活発にするためにも質保証委員会とも検討を重ねながら研究環境を改めて見直すこと、そしてその研究活性化の指標として学会発表数を挙げていたが、2024 年度の取り組みとしては 2023 年度を下回る学会発表数の結果（2023 年度 12 件、2024 年度 6 件）となってしまった。この部分を改めて重点目標に位置付けて取り組んでいく必要がある。研究科全体で学生の国内学会、国際学会への参加を、特色ある教育補助金などの活用を促すなどの積極的な働きかけにより増加させることを目指す。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞

《今後の計画》

スポーツ健康学研究科執行部において、修士課程のディプロマ・ポリシー 4（自ら設定した課題について、適切な研究方法を用いて考察することができる）と 5（自ら設定した課題について、論理的に説明することができる）、博士後期課程のディプロマ・ポリシー 2（「スポーツ健康学」に関わるプレゼンテーション能力とディスカッション能力）と 3（「スポーツ健康学」に関わる最先端の理論と研究方法を駆使できる能力）に示した学習成果が身につけているかどうか、複数の測定方法を用いて多角的に確認する予定である。

【学会発表実績】

研究内容を整理し、簡潔に論理的に説明する能力を身につけているかを確認する。

【修士論文および博士論文審査会の実施状況】

テーマや研究方法等の知識、目的や考えや論理性、他者に説明する能力を身につけているかを確認する。

【修了生アンケート】

「教育課程を通じ身につけた能力」を問う質問項目で、「研究課題を発見し、自力で調査、研究する能力」「研究成果を学会等で口頭発表する能力」「研究成果を論文に執筆し、完成する能力」において肯定的回答をしている学生の割合を確認する。

教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

事例

《改善した項目》
（複数選択可）

- ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）
- ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ⑤評価基準、評価方法
- ⑥学生の履修（配当年次等）
- ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続
- ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

スポーツ健康学研究科の初年度科目として位置づけている複数の専任教員が担当する「研究デザインフィロソフィー」において、年度ごとに授業担当者とその授業担当者に教育内容を見直していただいた。また博士後期課程 1 年生への受講も働きかけることで、入学後すぐに在学期間を通して質の高

い研究に取り組んでいけるように働きかけるとともに、専門家による倫理教育をこの講義の中で実施するように改善した。

《改善した結果良かった点・課題》
 修士1年生、博士後期課程1年生の導入教育として、研究科内すべてのコースの教員から教育を受ける機会として機能しているとともに、新入生の院生全員に対して研究倫理教育を行う機会として機能している。
 修士課程・博士後期課程共にカリキュラム全体に関わる見直し（改革）は未着手のため今後の課題である。

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。	
・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み <対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。> <対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。> <対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	
《特色または課題》	特色
《項目》	授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み
《内容》 スポーツ健康学研究科生の特色として、保健体育科教員免許やアスレティックトレーナーといったスポーツ健康学部、スポーツ健康学研究科に特化した資格科目の授業においてその教育をすでに受けて資格を得ている学生がTAとなり授業補助を行う体制が整えられてきている。そのため指導担当教員との密な連絡の元で、授業においてより専門的な指導を含めた手厚い指導体制になると同時に受講する学生の能力・姿勢・態度等への向上につながっている。	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。> <対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023年度第4回研究科長会議資料No.2）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 <対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
 ≪内容≫

(3) 学生の声を活かした取り組み

研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 <small>≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	B(更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ ・学生による授業改善アンケート、新入生アンケート、修了生アンケートを実施活用しているものの、授業や授業外の学習を対象にした調査は学生に直接インタビューするなどの方法を用いて研究科独自で行う必要があると考える。		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 <small>≪対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A(概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

(4) 定員管理の適正化

研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <small>≪対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A(概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

Ⅲ. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	修士課程では「高度専門的職業人の養成」を掲げる。博士後期課程では「高度専門的職業人を支援できる研究者の養成」を掲げる。	
年度目標	—	
達成指標	—	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	—
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	—
	改善のための提言	—

評価基準	内部質保証	
中期目標	研究活動をより活発化させるために質保証委員会を機能させる。	
年度目標	研究環境の改善を図る。	
達成指標	質保証委員と研究環境の改善に関わる情報を交換する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	質保証委員会を行うことで特色ある教育・研究プログラム経費の活用、研究指導や入試内容など大学院の教育・研究に関する情報交換ができたものの秋学期の1回のみ開催になってしまい不十分であった。
	改善策	質保証委員会との情報交換の機会を春学期末と秋学期末の2回実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	—
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	修士課程、博士後期課程の理念・目的に対応する教育内容であるかを検証する。博士後期課程については完成年度の2023年度以降に新カリキュラム策定を目指す。	
年度目標	博士後期課程について、新カリキュラムの検討を開始する。特に専門科目・演習科目について専門性の学修の観点から検証する。	
達成指標	「専門科目」である「スポーツ健康学高度開発特論A/B/C」および「演習科目」である「スポーツ健康学高度開発演習」に対する学生の意見を「授業改善アンケート」等で検証する。「授業改善アンケート」では「授業内容の理解」「授業履修の満足度」で検証する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	授業科目ごとのアンケート結果（5段階評価）は得られなかったものの、博士後期課程3名、修士課程16名の大学院生から「授業内容の理解」では、「理解できた」寄りの5,4評価が16/19=84.2%、「授業履修の満足度」では、「よかった」寄りの5,4評価が16/19=84.2%であったため。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	大学院生から収集した授業改善アンケートの結果を見る限り、「スポーツ健康学高度開発特論A/B/C」および「スポーツ健康学高度開発演習」に対する学生たちの理解度および満足度は84.2%と高く、両授業の教育内容は適切であったと考えられる。
	改善のための提言	新カリキュラムについて検討するにあたり、次年度は特に博士後期課程の学生から、より多くのアンケート結果を収集してもらいたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	①修士課程、博士後期課程の理念・目的に対応する教育方法であるかについて検証する。	
年度目標	研究指導科目である修士課程の「スポーツ健康学演習Ⅰ～Ⅳ」、博士後期課程の「スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ～Ⅵ」の効果を検証する。	
達成指標	授業担当教員にインタビューをする。 「授業改善アンケート」の「授業での工夫」「授業外学習時間」「授業履修の満足度」で検証する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B

年度末報告	理由	授業担当教員へのインタビューはできなかったものの授業改善アンケート結果(5段階評価) 博士後期課程3名、修士課程16名の大学院生から「授業での工夫」では、「工夫していた」寄りの5,4評価が14/19=73.7%、「授業履修の満足度」では、「よかった」寄りの5,4評価が16/19=84.2%であった。しかし「授業外学習時間」では、週1時間以上の学生が23年度62.1%が24年度8/19=42%と減少していたため。
	改善策	授業担当教員および学生に個別にインタビューをする機会を設定することでより詳細に評価を行う。授業外学習時間の検討は春学期・秋学期での違いを含めてより詳細に検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「スポーツ健康学演習Ⅰ～Ⅳ」および「スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ～Ⅵ」の各担当教員は、それぞれ独自の工夫を凝らしながら授業を運営していたと思われる。一方、「授業外学習時間」が減少しているため、その理由の解明は不可欠である。
	改善のための提言	「授業外学習時間」が減少した理由の解明も踏まえつつ、次年度は授業担当教員および受講生に対するインタビュー調査を実施してもらいたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	②海外への志向をより高められる教育方法を実践する。	
年度目標	2023年度に続き、海外からの招聘研究者による講演会を実施する。	
達成指標	講演会を実施する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	秋学期期間中の10/17(木)3限を使って実施した。ヘルスプロモーション領域とスポーツマネジメント領域にまたぐ学際的な内容でありまたハイブリット形式で行ったこともあり、大学院生14名の参加が得られたため。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
所見	海外の招聘研究者による講演会に14名の大学院生が参加しており、この講演会は大学院生たちの海外志向を喚起する好機となったと考えられる。	
改善のための提言	次年度も、大学院生たちの海外志向を刺激する学際的な講演会を企画し、開催してもらいたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するための方法を設定する。	
年度目標	大学評価室による2023年度大学院修士課程修了生アンケートを用いて検証する。高度専門的職業人および高度専門的職業人を支援できる研究者の育成を確認する。	
達成指標	2022年度アンケートとの比較 修士課程および博士課程修了後の進路調査	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	修了生アンケートの「専門的知識とその応用力」、「専門以外の領域における、自身の専攻分野に関わる幅広い知識と教養」、「研究課題を発見し、自力で調査、研究する能力」を身につけられたかという問いに、「そう思う」あるいは「いくらかそう思う」と答えた割合はそれぞれ15/15、15/15、15/15と、2022年度よりさらに高成果であったため。また2024年度7名の修士課程修了者のうち、関連の専門職へ2名、博士後期課程進学(研究生含む)へ2名が進み、同様に4名の博士後期課程修了者のうち3名が大学教員の進路であったため。
	改善策	—
質保証委員会による点検・評価		

	所見	修了生アンケートを比較した結果が高評価であった点は評価できる。加えて修了生の進路の大半が関連の専門職や研究職であった点は、きわめて専門性が高い学習成果をあげたといえる。
	改善のための提言	修士・博士後期課程ともに修了者の進路や動向に注目したい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	着実に入学定員を確保していく。
	年度目標	修士課程、博士後期課程ともに入学者/入学定員=1を目指す。
	達成指標	入学者/入学定員
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	2025年度の修士課程入学者は8名/定員10名=0.8、博士後期課程入学者は1名/定員4名=0.25となり、入学者/入学定員=64%であったため。
	改善策	大学院説明会などの広報活動を積極的に活用して入学者/入学定員100%を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	修士・博士後期課程ともに定員に満たなかった点を踏まえた妥当な評価であるといえる。
	改善のための提言	広報活動に資する教育・研究の充実を今後進めていただき、多くの入学者を確保するための検討を重ねられたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	①修士課程（2016年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。
	年度目標	教員採用の主体である学部と連携して、領域間でバランスのとれた教育研究指導体制を目指す。
	達成指標	領域ごとの教員数/院生数の検討
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024年度はヘルスプロモーション=8/7=1.1、スポーツコーチング=8/2=4.0、スポーツマネージメント=4/6=0.7とアンバランスになる。しかし、これは大学院生数の偏りによる結果であり、定員10名からみた教員数としては各領域に4名以上は確保されているため。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各領域に4名以上の教員をバランスよく置できている点は評価できる。
	改善のための提言	領域別のバランスのみならず、領域内の多様性あるいは博士課程のバランスへの検討も期待したい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	②博士後期課程（2021年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。
	年度目標	博士後期課程担当教員の増員を目指す。
	達成指標	博士後期課程担当教員数
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	博士後期課程の研究指導教員1名を増員でき、さらに定年退職となる研究指導教員1名を新規採用教員で補充できたため。
	改善策	—

報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	次年度に向けて博士後期課程の研究指導教員2名を増員できた点は評価できる。
	改善のための提言	今後も、博士後期課程の教育研究指導體制の更なる充実を期待したい。
評価基準		学生支援
中期目標		①外国人留学生に対する支援の充実
年度目標		外国人留学生（修士課程1年2名、2年3名）はチューター制度を必要に応じて活用することができ、学習・研究活動を支援する。
達成指標		チューター制度の活用と指導教員による相談対応
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本年度のチューター制度を活用はなかったものの、2名ずつの留学生が同じ研究室に所属していることもあり、学生間でのフォローさらに指導教員の個別指導により特にトラブルは報告されていないため。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	指導教員が個別対応に加え、学生間の相互支援により修学上、大きな問題がなかった点は評価できる。
	改善のための提言	次年度以降、留学生同士が異なる研究室に所属した場合を想定し、チューター制度の利用を踏まえつつ、状況が異なっても影響を受けない恒常的な支援体制の構築が期待される。
評価基準		学生支援
中期目標		②社会人学生に対する支援の充実
年度目標		社会人学生（博士後期課程2年2名、3年6名）の学習・研究活動を支援する。
達成指標		授業担当教員による授業時間設定の支援と指導教員による相談対応
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	博士後期課程授業担当教員が社会人学生と調整して授業曜日時限を柔軟に設定した。また博士論文の計画発表会、中間発表会を社会人大学院生を考慮して土曜日開催した。さらに「スポーツ健康学高度開発特論セミナー」と称した会を通年にわたり計10回火曜・金曜日の夕方に開き、社会人の多い博士課程大学院生どうしの交流さらに修士課程の大学院生との交流を深められたため。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムが社会人対応でないにも関わらず、研究科全体として担当教員が柔軟に対応する方針を定め、充実した研究指導が実施されている点は、社会人学生にとっては非常に有益な対応であると判断できる。
	改善のための提言	一般・社会人両大学院生における研究遂行能力の比較・評価を踏まえ、社会人学生に必要な修学内容を明確化した上で、博士・修士課程のコースワークがより充実されることを期待したい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究活動の発信によりプレゼンテーション、コミュニケーション能力を高め、社会との連携を深められるようにする。
年度目標		国内外を問わず、院生の学会の発表を促す。
達成指標		学会発表数/院生数

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	2023年度は12件の学会発表数であった。2024年度は院生数が前年度の33名から30名に減少したことや台風による学術大会の中止があったものの経費支援への申請があった学会発表数は6件に留まり前年の半数になったため。
	改善策	研究の実施、論文投稿という流れに加えて『学会発表』を行うという雰囲気を大学院生に醸成する。また学会参加の経費支援制度、論文投稿支援制度の活用を促すよう教授会と指導教員で啓発する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会状況や気象などの影響はあったにせよ、達成指標に基づいた評価を行う必要がある以上、妥当な評価であると判断できる。
	改善のための提言	学会発表だけでなく、積極的な論文投稿を促す研究指導や研究科全体としての修学支援をより一層充実させると共に、改善策として示されている金銭的なサポートの充実が有益であると想定される。
<p>【重点目標】 研究環境の改善を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員と研究環境の改善に関わる情報を交換する。 ・院生にインタビューする。 ・他大学研究科の研究環境を調査する。 <p>【年度目標達成状況総括】 2023年度に引き続き院生の研究環境の改善を図ることを重点目標とした中で、特色ある教育・研究プログラム経費を院生の学会参加費や論文投稿補助に集中的に使用できるようにし、海外への動機づけを海外研究者による講演会で、社会人の博士課程院生を含めた院生どうしの交流を深めることを「スポーツ健康学高度開発特論セミナー」で、各々実施してきた。しかしながら荒天による学会の中止等があったものの学会発表数は昨年度よりも少ない結果となった。博士後期課程はもとより人数の多い修士課程においても学会発表を行うことを当然行うような研究志向をさらに高める必要があると考える。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	修士課程では「高度専門的職業人の養成」を掲げる。博士後期課程では「高度専門的職業人を支援できる研究者の養成」を掲げる。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	研究活動をより活発化させるために質保証委員会を機能させる。
年度目標	研究環境の改善を通して研究活動の活性化を図る。
達成指標	年に2回、質保証委員と研究環境の改善と研究活動の活性化に関わる情報を交換する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	修士課程、博士後期課程の理念・目的に対応する教育内容であるかを検証する。博士後期課程については完成年度の2023年度以降に新カリキュラム策定を目指す。
年度目標	博士後期課程について、新カリキュラムの検討を開始するとともに研究科全体で議論する。
達成指標	博士後期課程の「専門科目」である「スポーツ健康学高度開発特論A/B/C」および「演習科目」である「スポーツ健康学高度開発演習」に対する学生の意見を「授業改善アンケート」

	ート」や個別のインタビュー等で検証する。アンケート結果をもとに研究科教授会で検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	①修士課程、博士後期課程の理念・目的に対応する教育方法であるかについて検証する。
年度目標	研究指導科目である修士課程の「スポーツ健康学演習Ⅰ～Ⅳ」、博士後期課程の「スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ～Ⅵ」の効果を検証する。
達成指標	授業担当教員および修士課程・博士後期課程の学生に対してインタビューを行う。「授業改善アンケート」の「授業での工夫」「授業外学習時間」「授業履修の満足度」で検証する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	②海外への志向をより高められる教育方法を実践する。
年度目標	海外からの招聘研究者による講演会を実施する。
達成指標	講演会を年に2回実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するための方法を設定する。
年度目標	大学評価室による2024年度大学院修士課程修了生アンケートを用いて検証する。高度専門的職業人および高度専門的職業人を支援できる研究者の育成を確認する。
達成指標	2023年度アンケートとの比較 修士課程および博士課程修了後の進路調査
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	着実に入学定員を確保していく。
年度目標	修士課程、博士後期課程ともに入学者/入学定員=1を目指す。
達成指標	入学者/入学定員
評価基準	教員・教員組織
中期目標	①修士課程（2016年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。
年度目標	教員採用の主体である学部と連携して、領域間でバランスのとれた教育研究指導体制を目指す。
達成指標	領域ごとの教員数/院生数の検討
評価基準	教員・教員組織
中期目標	②博士後期課程（2021年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。
年度目標	2024年度に引き続き博士後期課程担当教員の増員を目指す。
達成指標	博士後期課程担当教員数
評価基準	学生支援
中期目標	①外国人留学生に対する支援の充実
年度目標	外国人留学生（修士課程1年3名、2年1名）へ日本語教育科目の受講を促すとともに、チューター制度を活用することにより、学習・研究活動を支援する。
達成指標	日本語教育科目の受講数と指導教員による相談対応
評価基準	学生支援
中期目標	②社会人学生に対する支援の充実
年度目標	引き続き社会人学生（博士後期課程3年6名）の学習・研究活動を支援する。
達成指標	授業担当教員による授業時間設定の支援と指導教員による相談対応
評価基準	社会連携・社会貢献

中期目標	研究活動の発信によりプレゼンテーション、コミュニケーション能力を高め、社会との連携を深められるようにする。
年度目標	国内外を問わず、院生の学会の発表を促す。
達成指標	学会発表数/院生数
【重点目標】 研究環境の改善とともに研究活動の活性化を図る。 【目標を達成するための施策等】 <ul style="list-style-type: none">・院生に学会発表の機会を促す。・質保証委員と研究環境の改善に関わる情報を交換する。・院生に個別に意見聴取を行う。	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

スポーツ健康学研究科

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	修士課程では「高度専門的職業人の養成」を掲げる。博士後期課程では「高度専門的職業人を支援できる研究者の養成」を掲げる。	—	—	A	—	—	—	—
内部質保証	研究活動をより活性化させるために質保証委員会を機能させる。	研究環境の改善を通して研究活動の活性化を図る。	年に2回、質保証委員と研究環境の改善と研究活動の活性化に関わる情報を交換する。	A	質保証委員会全体での話し合いは持っていないかったものの、質保証委員と個別に研究環境及び研究活動についての意見交換を行うことができていたため。	—	個別の活発な意見交換は評価できるため、評価は妥当と判断できる。	定期的で開催できるよう、大学院教授会後など、定例の会議に合わせた開催を検討しても良いと考える。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	修士課程、博士後期課程の理念・目的に対応する教育内容であるかを検証する。博士後期課程については完成年度の2023年度以降に新カリキュラム策定を目指す。	博士後期課程について、新カリキュラムの検討を開始するとともに研究科全体で議論する。	博士後期課程の「専門科目」である「スポーツ健康学高度開発特論A/B/C」および「演習科目」である「スポーツ健康学高度開発演習」に対する学生の意見を「授業改善アンケート」や個別のインタビュー等で検証する。アンケート結果をもとに研究科教授会で検討を行う。	A	「スポーツ健康学高度開発特論A/B/C」および「スポーツ健康学高度開発演習」についてインタビューにより博士後期課程学生の意見を検証した。その結果、博士課程で行うべき研究内容や研究の進め方、論文作成から投稿までの具体的手順、修了後の進路や大学教員になる道筋など、より実践的で具体的な説明を求める声が多く、身近なロールモデルの提示を望む意見も確認された。これらを踏まえ、授業内容についての検討を開始したい。	—	博士課程の大学院生のニーズやカリキュラム上の課題の洗い出しが適切に進められており、妥当な評価と判断できる。	本研究科を修了した大学院生の経験などが届くよう授業内容の改善を期待したい。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	①修士課程、博士後期課程の理念・目的に対応する教育方法であるかについて検証する。	研究指導科目である修士課程の「スポーツ健康学演習Ⅰ～Ⅳ」、博士後期課程の「スポーツ健康学高度開発研究Ⅰ～Ⅵ」の効果を検証する。	授業担当教員および修士課程・博士後期課程の学生に対してインタビューを行う。「授業改善アンケート」の「授業での工夫」「授業外学習時間」「授業履修の満足度」で検証する。	A	博士後期課程の学生（D2,3生）に対してインタビューを行いスポーツ健康学高度開発研究の満足度が高く自身の研究に直結して満足度が高いことが確認された。修士課程の学生に対しては「授業改善アンケート」の「授業での工夫」では「工夫していた」の5評価が10/11=90.9%、「授業外学習時間」は週1時間以上の学生が9/11=81.8%（24年度42%）と増加していた。「授業履修の満足度」では「よかった」寄りの5,4評価が11/11=100%であったため。	—	大学院生の高い満足度や工夫された授業展開が確認できたことから、妥当な評価と判断できる。	授業担当教員や受講生に対するインタビュー調査を実施してもらいたい。
教育課程・学習成果【教育方法に関する事】	②海外への志向をより高められる教育方法を実践する。	海外からの招聘研究者による講演会を実施する。	講演会を年に2回実施する。	B	今年度は海外からの招聘研究者による講演会を実施することができなかったため。	年度開始時に予定を立て半期に1回ずつ実行するようにする。	評価は妥当であると判断できる。	当初は各コースからそれぞれ1名招聘研究者を推薦していたので、年度はじめに各コースの担当教員を決めることを検討しても良いと考える。
教育課程・学習成果【学習成果に関する事】	理念・目的を達成する学習成果となっているかを検証するための方法を設定する。	大学評価室による2024年度大学院修士課程修了生アンケートを用いて検証する。高度専門的職業人および高度専門的職業人を支援できる研究者の育成を確認する。	2023年度アンケートとの比較 修士課程および博士課程修了後の進路調査	A	修了生アンケートの「専門的知識とその応用力」、「専門以外の領域における、自身の専攻分野に関わる幅広い知識と教養」、「研究課題を発見し、自力で調査、研究する能力」を身につけられたかという問いに、「そう思う」あるいは「いくらかそう思う」と答えた割合はそれぞれ6/6、6/6、5/5と、2023年度と同様の高成果であった。また2025年度8名の修士課程修了者のうち、関連の専門職（行政職含む）へ3名が就職、博士後期課程へ1名が進学、同様に博士後期課程修了者1名が大学教員の進路であったため。	—	学生アンケートから、研究科の教育課程を通じた学習成果が検証されており、高度専門的職業人およびその支援が可能な研究者の育成状況において確認されているため、評価は妥当であると判断できる。	学習成果は、客観的に評価可能な指標を用いた検証が重要となるため、修了生アンケート等の大学院生の「自己評価」ではなく、各授業の学習目標に対する達成度や、学位論文の評価など、客観的な評価に基づく検討も重要であると考えられる。また、修了後の進路は修士と博士で異なるが、修了後に高度専門的職業人やそれを支援する研究者として活躍を期待するために、在学中の支援活動の充実も期待される。
学生の受け入れ	着実に入学定員を確保していく。	修士課程、博士後期課程ともに入学者/入学定員=1を目指す。	入学者/入学定員	S	2025年度の修士課程入学者は12名/定員10名=1.2、博士後期課程入学者は5名/定員4名=1.25となり、入学者/入学定員=121%であった。受験方法の変更が良い結果に結びついていると考えられる。	—	入学者と入学定員との比率が目標としていた「1」を上回っており、これに基づく評価も妥当である。	学内選抜・一般入試における英語試験の評価方法について議論の余地があると考えられるため、入学後に大学院生に求める英語運用能力のレベル等を踏まえた再検討が重要であろう。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	①修士課程（2016年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。	教員採用の主体である学部と連携して、領域間でバランスのとれた教育研究指導体制を目指す。	領域ごとの教員数/院生数の検討	A	2025年度はヘルスプロモーション=8/5=1.6、スポーツコーチング=8/7=1.1、スポーツマネージメント=4/5=0.8とアンバランスになる。しかし、これは大学院生数の偏りによる結果であり、定員10名からみた教員数としては各領域に4名以上は確保されているため。	—	達成指標が流動的な院生数を用いたものになっているものの、領域ごとの教員の充実度に偏りはないと判断され、目標に対する評価は妥当である。	教育支援体制の整備は、人事権を持つ学部の動向に大きく依存せざるを得ないが、スポーツ健康学部に限定せず、学内全体に向けて適任者に研究科での指導における協力を求めるなどの方法も有益であると想定される。
教員・教員組織	②博士後期課程（2021年度開設）において、さらに教育研究指導体制を充実する。	2024年度に引き続き博士後期課程担当教員の増員を目指す。	博士後期課程担当教員数	A	退職した教員の人事において博士後期課程担当教員を採用できたことで増減はなく昨年度と同数を維持することができたため。	—	研究科においては、博士課程後期の担当教員を減じずに維持できており、妥当な評価であると判断できる。	博士課程における指導担当教員の充足は、研究科自体の努力だけでは改善できないが、上記の本評価基準の①と同様に、学内における適任者に研究科への所属や指導を依頼するなどの方法も検討する意義が高いと考える。
学生支援	①外国人留学生に対する支援の充実	外国人留学生（修士課程1年3名、2年2名）へ日本語教育科目の受講を促すとともに、チューター制度を活用することにより、学習・研究活動を支援する。	日本語教育科目の受講数と指導教員による相談対応	A	本年度、日本語教育科目・チューター制度の活用はなかったものの、留学生が同じ研究領域に属していることもあり学生間での連携や指導教員の個別指導により特にトラブルは報告されていないため。	—	評価は妥当であると判断します。	指導担当教員からの留学生指導における工夫や苦労されている点をヒヤリングしてもよいのではないかと。
学生支援	②社会人学生に対する支援の充実	引き続き社会人学生（博士後期課程3年6名）の学習・研究活動を支援する。	授業担当教員による授業時間設定の支援と指導教員による相談対応	A	引き続き博士後期課程授業担当教員が社会人学生と調整して授業曜日時限を柔軟に設定した。同様に博士論文の計画発表会、中間発表会を社会人大学院生を考慮して土曜日に開催した。さらに「博士論文最終発表会」として、学位取得者から院生に自身の研究を発表しその後交流する場を設けて、社会人の多い博士課程大学院生どうしの交流さらに修士課程の大学院生との交流を深められたため。	—	評価は妥当であると判断します。	可能な限り、1つの研究室に閉じこもることなく、大学院生間で研究交流の機会が図れるとよいと考える。
社会貢献・社会連携	研究活動の発信によりプレゼンテーション、コミュニケーション能力を高め、社会との連携を深められるようにする。	国内外を問わず、院生の学会の発表を促す。	学会発表数/院生数	S	学会等発表補助金の支給件数は昨年度7件に対し今年度は10件に増加、また学生論文掲載料補助が昨年度0件から今年度2件となり、社会への発信が着実に進んでいるため。	—	評価は妥当であると判断します。	例えば、大学院生の研究補助金申請の成功方法について他の院生が学ぶ機会があってもよいのではないかと考える。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
研究環境の改善とともに研究活動の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・院生に学会発表の機会を促す。 ・質保証委員と研究環境の改善に関わる情報を交換する。 ・院生に個別に意見聴取を行う。
【年度目標達成状況総括】	
<p>過去2年と同様に、院生の研究環境の改善を重点目標として取り組んだ。昨年度に比べ、学会発表件数の増加や論文掲載料補助の申請増加といった具体的な成果が見られ、研究活動の活性化につながっている。一方で、海外からの招聘研究者による講演会を開催できなかった点は、院生が国際的視野を養う機会として重要であっただけに課題として残った。また、博士論文最終発表会を通じて学位取得者と院生との交流の場を設け、研究への動機づけを高めた。今後も博士後期課程のみならず、在籍者数の多い修士課程においても、自らの研究を積極的に学会で発表する姿勢を一層醸成していきたい。</p>	